

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年6月29日

【事業年度】 2022年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

【会社名】 WHグループ・リミテッド(萬洲国際有限公司)
(WH Group Limited)

【代表者の役職氏名】 萬 隆
業務執行取締役兼会長
(WAN Long, Executive Director and Chairman)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド 私書箱309
(Maples Corporate Services Limited PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中 村 慎 二

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 草 田 里 美
弁護士 津 田 桃 佳

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「香港ドル」および「HK\$」とは、香港の法定通貨を意味し、本書における「米ドル」および「US\$」とは、アメリカ合衆国、その領土、米国の一切の州ならびにコロンビア特別区の法定通貨を意味し、また、本書における「人民元」および「RMB」とは、中華人民共和国の法定通貨を意味する。読者の便宜のため、米ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1米ドル=134.12円(株式会社三菱UFJ銀行が提示した2023年4月24日現在の東京の対顧客直物電信売相場仲値)の換算レートで日本円に換算されている。
2. 当社の事業年度は、各年の12月31日に終了する。
3. 表における合計と当該表に記載された金額の総和との間の不一致は、四捨五入によるものである。
4. 以下の用語および表現は、文脈上別意に解すべき場合を除き、以下の意味を有する。
- | | |
|----------------|---|
| 「当社取締役会」 | 当社の取締役会 |
| 「BVI」 | 英国バージン諸島 |
| 「チャン・ユン」 | 2010年4月12日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社であるチャン・ユン・ホールディングス・リミテッド(Chang Yun Holdings Limited) |
| 「中国」または「PRC」 | 中華人民共和国(本書においては、特別行政区の香港およびマカオならびに台湾を含まない。) |
| 「当社」 | ケイマン諸島法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティ・カンパニーであるWHグループ・リミテッド(WH Group Limited)(萬洲國際有限公司)。当社株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている。 |
| 「支配株主」 | 香港上場規則に定める意味を有し、文脈上別意に解すべき場合を除き、ライズ・グランド、ヒロイック・ゾーン、チャン・ユン、ハイ・ゼニスおよびシュア・パスを指す。 |
| 「当社取締役」 | 当社の取締役 |
| 「ユーロ」または「EUR」 | EU加盟国の法定通貨 |
| 「当社グループ」 | 当社と当社の全子会社(もしくは文脈上必要な場合においてはそのいずれかを指す。)または文脈上それらの設立前に言及するときは、それぞれの前身が従事し、その後引き継いだ事業 |
| 「ヒロイック・ゾーン」 | 2007年7月23日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社である雄域投資有限公司(Heroic Zone Investments Limited) |
| 「ハイ・ゼニス」 | 2013年9月6日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社であるハイ・ゼニス・リミテッド(High Zenith Limited) |
| 「香港」 | 中華人民共和国香港特別行政区 |
| 「香港ドル」 | 香港の法定通貨である香港ドルおよびセント |
| 「IFRS」 | 国際財務報告基準 |
| 「香港上場」 | 香港証券取引所に当社株式を上場すること |
| 「香港上場日」 | 当社株式が香港証券取引所のメインボードに上場した日である2014年8月5日 |
| 「香港上場規則」 | 香港証券取引所での証券の上場に関する規則(その後の変更、補足その他の改正を含む。) |
| 「ノーソン」 | メキシコ法に基づき設立されたメキシコの食肉製品製造業および養豚業を営むノーソン・ホールディング(Norson Holding, S. de R.L. de C.V.)。 |
| 「該当期間」 | 2022年1月1日から2022年12月31日までの期間 |
| 「リッチ・マトリックス」 | 2013年9月9日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティ・カンパニーである裕基環球有限公司(Rich Matrix Global Limited) |
| 「ライズ・グランド」 | 2007年7月3日にBVI法に基づき設立された事業会社であり、支配株主の一社である興泰集团有限公司(Rise Grand Group Limited) |
| 「人民元」または「RMB」 | 中華人民共和国の法定通貨 |
| 「ロータリー・ボルテックス」 | 2006年2月28日に香港法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である羅特克斯有限公司(Rotary Vortex Limited) |
| 「当社株式」 | 額面価格0.0001米ドルの当社普通株式 |
| 「当社株主」 | 当社株式の保有者 |

- | | |
|----------------|---|
| 「双匯ディベロップメント」 | 当社が間接的に株式を保有する子会社(完全子会社ではない)であり、1998年10月15日に中華人民共和国法に基づき設立されたジョイント・ストック・リミテッド・カンパニーであり、深圳証券取引所に上場している河南双匯投資發展股份有限公司(Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.)(株式コード:000895)および、文脈によってはそのいずれかの子会社または全ての子会社を意味する。 |
| 「双匯グループ」 | 1994年8月29日に中華人民共和国法に基づいて設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーであり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である河南省漯河市双匯実業集団有限責任公司(Henan Luohe Shuanghui Industry Group Co., Ltd.)。2019年9月の当社グループのグループ内再編の後、同社は廃業し、清算した。 |
| 「スミスフィールド」 | 1997年7月25日に米国バージニア州において設立された会社であり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク(Smithfield Foods, Inc.)および、文脈によってはそのいずれかの子会社または全ての子会社を意味する。また、文脈上設立前の時期に言及する場合には、同社の現在の複数の子会社(または文脈によってはそのいずれか)の前身が従事し、その後スミスフィールドが引き継いだ事業を意味する。 |
| 「香港証券取引所」 | 香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited) |
| 「シュア・パス」 | 2013年9月25日にBVI法に基づいて設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーであり、支配株主の一社である順通控股有限公司(Sure Pass Holdings Limited) |
| 「米国」または「US」 | アメリカ合衆国(the United States of America)、その準州、属領、およびすべての管轄地域 |
| 「米ドル」または「US\$」 | 米国の法定通貨 |
5. 上記「本店の所在の場所」には当社の登記上の事務所の所在地が記載されている。当社の主たる事業所の所在地は以下のとおりである。

香港九龍柯士甸道西1号 環球貿易廣場76階 7602B号室-7604A号室
(Unit 7602B-7604A, Level 76, International Commerce Centre, 1 Austin Road West, Kowloon, Hong Kong)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ケイマン諸島会社法の概要

1 はじめに

ケイマン諸島会社法（改訂版を含む）（以下「ケイマン諸島会社法」という。）の大部分は旧英国会社法に基づいている。しかしながら、ケイマン諸島会社法と現行の英国会社法との間には重要な違いが存在する。ケイマン諸島会社法の主要な規定の概要は以下のとおりである。しかしながら、かかる記載は、すべての適用条件および例外を含むものではなく、会社法および課税に関するすべての事項を完全に取り扱うものではない。かかる記載は、関係者がより精通している他の法域における同等の規定と異なる可能性がある。

2 設立

当社は、ケイマン諸島会社法に基づき、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立した。そのため、当社の事業は、主にケイマン諸島以外で運営されなければならない。当社は、毎年ケイマン諸島の会社登記官（Registrar of Companies）に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づく手数料を支払うことを義務付けられている。

3 株式資本

ケイマン諸島会社法は、会社が普通株式、優先株式、償還株式またはそれらの組み合わせを発行することを認めている。

ケイマン諸島会社法により、会社がプレミアム付きで株式を発行する場合（現金取引またはその他の形態であるかを問わない。）、当該株式についてのプレミアム価格に係る価値の合計額に相当する金額は「株式払込剰余金」と呼ばれる勘定に移動される必要があることが規定されている。会社の選択により、かかる規定は、他社の株式の取得または消却の対価として取決めに従い割り当てられ、プレミアム付きで発行された当該会社の株式についてのプレミアムには適用されない場合がある。ケイマン諸島会社法により、会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従うことを条件に、株式払込剰余金は、会社が適宜定める方法により利用することができる。その中には以下の事項が含まれるが、それらに限られない。

- (a) 株主に対する分配または配当の支払い
- (b) 株主に対し発行可能な会社の未発行株式への全額払込済無償株式としての払込み
- (c) （ケイマン諸島会社法第37条の規定に従った）株式の償還および買戻し
- (d) 会社の設立準備費用の償却
- (e) 会社の株式もしくは社債の発行に関する費用、手数料または値引きの償却
- (f) 会社の株式もしくは社債の償還または買戻しの際に支払われるプレミアムの提供

分配または配当の支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、いかなる分配または配当も株式払込剰余金から株主に支払うことはできない。

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島のグランド・コートの承認を得ることを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、特別決議によって、いかなる方法によっても株式資本を減少されることができ旨が規定されている。

ケイマン諸島会社法の規定に従うことを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、会社または株主の選択により償還されるかまたは償還されなければならない株式を発行することができる。さらに、かかる会社は、その付属定款に規定されていれば、自己株式（償還株式を含む。）を購入することができる。当該購入の方法は、付属定款に規定され、または当社の普通決議により承認されなければならない。付属定款により、購入方法を会社の取締役会によって決定することができる旨を規定することができる。会社は、いかなる場合も、全額払込済でない株式を償還または購入することはできない。償還または購入によって株式を保有する会社の株主が存在しなくなる場合には、会社は、株式の償還または購入を行うことはできない。自己株式の償還または購入のための資本金からの支払いは、支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、合法的ではない。

自己株式もしくは持株会社の株式の購入または引受けのために会社が提供する資金援助について、ケイマン諸島においてはいかなる法的制限も存在しない。したがって、会社は、会社の取締役会が、適切な目的のため、また、会社の利益のため、財政援助を適切に与え得ると、注意義務を果たし誠実に行為した上で判断した場合、財政援助を提供することができる。当該援助は対等な関係に基づくものとする。

4 配当および分配

ケイマン諸島会社法第34条を除き、配当の支払いに関して法的規定は存在しない。かかる分野についてケイマン諸島で説得力を有する可能性が高い英国の判例法に基づき、配当は利益からのみ支払可能である。さらに、支払能力検査および会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従い、ケイマン諸島会社法第34条により、株式払込剰余金から配当および分配の支払いを行うことが認められている（詳細については、上記第3項を参照のこと。）。

5 株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国の判例法に従うことが予想される。「フォス対ハーボットル」の判例（Foss v. Harbottle）におけるルール（ならびに、以下の事項について、少数株主が集団訴訟を開始するかまたは会社の名の下に異議を唱えるため株主代表訴訟を開始することを許可する例外：(a) 会社の権限を越えるかまたは違法である行為、(b) 少数株主に対する詐欺を構成し、当該違法行為をした者が自ら会社を支配している行為および(c) 必要とする適切な（または特別の）過半数株主による承認決議が得られていない行為）がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

6 少数株主の保護

株式に分割されている株式資本を有する会社（銀行を除く。）の場合、ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の発行済株式の少なくとも5分の1を保有する株主の申請を受けて、ケイマン諸島のグランド・コートが指示する方法により会社の状況を検査し、当該状況について報告を行うため検査官を任命することができる。

いかなる会社の株主も、ケイマン諸島のグランド・コートに解散の申立てを行うことができる。ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の解散が公正かつ公平であると判断した場合、解散命令を発することができる。

株主による会社に対する請求は、一般的に、ケイマン諸島において適用される契約もしくは不法行為に関する一般法または会社の基本定款および付属定款により規定される株主としての個々の権利に基づいていなければならない。

過半数株主は少数株主に詐欺を犯してはならないという英国の判例法の規則がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

7 資産の処分

ケイマン諸島会社法には、会社の資産を処分するための取締役会の権限について明確な制限が含まれていない。一般法の事項として、取締役会は、当該権限の行使において、適切な目的のため、また、会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

8 会計および監査の要件

ケイマン諸島会社法は、会社が以下の事項に関して適切な帳簿を保持するよう義務付けている。

- (a) 会社が受領し、支出した金員の一切の金額ならびに受領および支出の要因となった事項
- (b) 会社による商品のすべての販売および購入
- (c) 会社の資産および負債

会社に関する真実かつ公正な状況を示し、取引を説明するために必要な帳簿が保持されていない場合、適切な帳簿が保持されているとはみなされない。

9 株主名簿

免除会社は、その付属定款の規定に従い、取締役会が適宜適切であると考えるところ（ケイマン諸島の内外を問わない。）において、主要な株主名簿および支店名簿を保持することができる。ケイマン諸島会社法において、免除会社がケイマン諸島の会社登記官に株主に関する報告を行うことは要求されていない。したがって、株主の氏名および住所は、公的な記録事項ではなく、公衆の縦覧に供されるものではない。

10 帳簿および記録の検査

会社の株主は、ケイマン諸島会社法において、会社の株主名簿または会社の記録を閲覧するかまたはその写しを取得するためのいかなる一般的権利も有していない。しかしながら、会社の株主は、会社の付属定款に規定される場合、それに従った権利を有する。

11 特別決議

ケイマン諸島会社法により、決議を特別決議として提案する意思を明記した通知が正当に送付されている総会において、本人、または代理人が認められる場合には代理人によって、投票する議決権を有する株主の少なくとも3分の2以上の多数により採択された決議は特別決議である（ただし、会社は付属定款において、決議に必要な多数の水準を3分の2よりも高くすることができ、さらに付属定款において、かかる多数の水準（3分の2を下回らないものとする。）を特別決議による承認を要する事項ごとに異なるものとする。）旨が規定されている。会社の付属定款に規定されている場合には、その時点で投票する権利を有する会社のすべての株主により署名された書面による決議も特別決議として効力を生じる。

12 親会社の株式を保有する子会社

ケイマン諸島会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得し、保有することを禁じていない（ただし、当該会社の目的がそれを許可するものとする。）。当該取得を行う子会社の取締役会は、適切な目的のため、また、子会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

13 吸収合併及び新設合併

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島の会社間での吸収合併および新設合併ならびにケイマン諸島の会社とケイマン諸島以外の会社との間の合併および統合が認められている。かかる目的のため、(a)「吸収合併」とは、2社または複数の構成会社が合併し、その事業、財産および債務を存続会社となるそのうちの1社に付与す

ることをいい、(b)「新設合併」とは、2社または複数の構成会社が設立会社へと統合し、その事業、財産および債務を設立会社に付与することをいう。当該吸収合併または新設合併を実施するため、各構成会社の取締役会は、吸収合併または新設合併の計画書を承認しなければならない。当該計画書は、その後、(a)各構成会社の特別決議および(b)当該構成会社の付属定款に規定されるその他の承認(もしあれば)によって承認されなければならない。吸収合併または新設合併の計画書は、設立会社もしくは存続会社の支払能力に関する宣言、各構成会社の資産および債務の一覧表、ならびに吸収合併または新設合併に関する証明書の写しが各構成会社の株主および債権者に送付され、かつ、吸収合併または新設合併に関する通知がケイマン諸島の官報に掲載される旨の保証とともに、ケイマン諸島の会社登録官に提出されなければならない。反対株主は、必要な手続きに従った場合、一定の例外があるが、株主が保有する株式の公正価格(当事者間で合意されなかった場合、ケイマン諸島の裁判所により決定される。)の支払いを受ける権利を有する。吸収合併または新設合併について裁判所の承認は必要とされず、上記法的手続に従い実行される。

14 再建

再建および合併のために招集された総会に出席する(a)株主の価額の75%または(b)(状況に応じて)債権者の価額の75%となる多数数によって承認され、その後ケイマン諸島のグランド・コートの承認を受ける方法の再建および合併を促進する法律上の規定がある。反対株主は、承認が求められている取引が当該株主の株式について公正価格を与えるものではないという見解をケイマン諸島のグランド・コートに表明する権利を有する。しかしながら、経営陣の詐欺または不誠実の証拠がない場合、かかる理由だけでグランド・コートが取引を承認しない可能性は低い。取引が承認され、完了した場合、反対株主は、たとえば米国企業の反対株主に通常付与される株式買取請求権(司法により決定された株式の価額について現金で支払いを受ける権利)に相当するいかなる権利も受けることができない。

15 買収

会社が他社の株式について申込みを行った場合であって、当該申込みの4ヶ月以内に申込みの対象である株式の少なくとも90%の保有者が申込みを受け入れた場合、申込者は、当該4ヶ月が終了してから2ヶ月以内のいつでも、通知を行うことにより、申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう反対株主に要求することができる。反対株主は、通知を受けてから1ヶ月以内に、譲渡への異議をケイマン諸島のグランド・コートに申請することができる。グランド・コートが裁量を行使すべきであることを示す責任は反対株主にあるが、少数株主を不当に排除するための方法として申込者と申込みを受け入れた株式の保有者との間で行われた詐欺、不誠実または共謀に関する証拠がない限り、グランド・コートがその裁量を行使する可能性は低い。

16 補償

ケイマン諸島の法律は、会社の付属定款が役員および取締役の補償について規定することができる範囲を制限していない。ただし、当該規定が公序良俗に反するとケイマン諸島の裁判所が判断した範囲については、この限りではない(たとえば、犯罪行為の結果に対する補償の提供等)。

17 事業再編

会社は、

(a)その債務を弁済することができないかまたは弁済することができなくなる可能性が高く、かつ

(b)ケイマン諸島会社法、海外の法律または同意による事業再編のいずれかに従って和解または協定を債権者(または複数のクラスの債権者)に対して提示する意図がある

ことを理由に事業再編執行人の選任をケイマン諸島のグランド・コートに申し立てることができる。

グラント・コートは、とりわけ、かかる申立ての審尋を経て事業再編執行人を選任する命令を出すことができ、事業再編執行人の権限および果たすべき機能は裁判所が命じるところによる。()事業再編執行人の選任の申立ての提出後事業再編執行人の選任命令が出される前、および()事業再編執行人の選任命令が出された場合にはかかる命令が取り消されるまでの間は、裁判所による許可の場合を除き、会社に対する訴訟その他の法的手続(刑事手続を除く。)を進行させることおよび開始すること、会社の清算の決議を可決すること、ならびに会社に対する清算の申立てを行うことが禁止される。ただし、事業再編執行人の選任の申立ての提出または事業再編執行人の選任にもかかわらず、会社の資産の全部または一部に対する担保権を有する債権者は裁判所の許可なく、また選任された事業再編執行人に連絡することなく、当該担保権を実行する権利を有する。

18 清算

会社は、裁判所の命令によって強制的に、または(a)会社が支払能力を有する場合には株主の特別決議によって、もしくは(b)会社が支払能力を有していない場合には株主の普通決議によって、自発的に、清算を行う場合がある。清算人の義務には、会社の資産(出資者(株主)により支払われるべき金額(もしあれば)を含む。)を回収すること、債権者リストを確定させ、(債務の全額を履行するための資産が不十分である場合には割合的に)当該債権者に対する会社の債務を履行すること、および出資者リストを確定させ、株式に付随する権利に応じて当該出資者の間で余剰資産(もしあれば)を分配すること、が挙げられる。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

1 基本定款

基本定款は、2023年6月6日に可決された特別決議によって採択された。基本定款には、とりわけ、当社のメンバーの責任は限定されていること、当社の設立の目的は無制限であること、および当社がケイマン諸島会社法またはケイマン諸島のその他の法律によって禁止されていない目的を実行するための完全な権限を有していること、が規定されている。

基本定款は、有価証券報告書に添付される。

2 付属定款

付属定款は、2023年6月6日に可決された特別決議によって採択された。付属定款には、以下の規定が含まれている。

2.1 株式の種類

当社の株式資本は普通株式で構成される。付属定款の採択日現在の当社の授權株式資本は、5,000,000米ドルであり、1株当たり0.0001米ドルの普通株式50,000,000,000株に分割される。

2.2 当社取締役

(a) 株式の割当ておよび発行に関する権限

ケイマン諸島会社法ならびに基本定款および付属定款に従うことを条件に、当社取締役は、当社の未発行株式(原資または増資の一部を構成するか否かを問わない。)を自由に使用することができる。当社取締役は、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、当社取締役が定める条件により、当該株式の募集、割当て、オプションの付与または処分を行うことができる。

付属定款および総会における当社の指示に従うことを条件に、また、既存株式の保有者に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利を侵害することなく、当社取締役が定める優先的、繰延の、制限的またはその他特別な権利または制限(配当、投票、資本の返還またはその他の事項に関するか否かを問わない。)を有する株式を、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、発行することができる。ケイマン諸島会社法および株主に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利に従うことを条件に、特別決議による承認を受けて、償還されるという条件で、または当社もしくは保有者の選択により償還されるという条件で、株式を発行することができる。

(b) 当社または子会社の資産の処分に関する権限

当社取締役は、当社の事業の経営を行う。当社取締役は、当社の付属定款によって明示的に付与された権限に加えて、当社によって行使されるかまたは行われるもしくは承認される権限および行為であって、当社が総会において行使するかまたは行うことを当社の付属定款またはケイマン諸島会社法によって明示的に命令または要求

される権限および行為ではない一切の権限を行使し、かかる一切の行為を行うことができる。ただし、当社取締役は、ケイマン諸島会社法および当社の付属定款、ならびに当社が総会において適宜定める規制であって、ケイマン諸島会社法または当社の付属定款と矛盾しない規制に従うものとする。ただし、そのように定められたいかなる規制も、当該規制が定められなかった場合に有効であったであろう当社取締役の過去の行為を無効にすることはできない。

(c) 失職に対する補償または支払い

失職に対する補償または退任に対する対価としてもしくはこれに関連して、当社取締役または元当社取締役に對し行われる支払い(当社取締役が契約上権利を有する支払いではないもの)は、初めに総会において当社がこれを承認しなければならない。

(d) 当社取締役に対する貸付け

付属定款において、当社取締役またはその緊密な関係者に対する貸付けを禁止する旨が規定されている。当該規定は、香港会社条例による制限に相当する。

(e) 株式購入のための資金援助

一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社または持株会社もしくは当該持株会社の子会社の当社取締役および従業員に対し、かかる者が当社または当該子会社もしくは持株会社の株式を購入することができるよう、資金援助を行うことができる。さらに、一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社、当社の持株会社または当該持株会社の子会社の従業員(定額給当社取締役を含む。)の利益のために保有されるべき、当社の株式または当該子会社もしくは持株会社の株式の取得のための受託者に対し、資金援助を行うことができる。

(f) 当社またはその子会社との契約についての利害の開示

いかなる当社取締役または当社取締役予定者も、その役職についていることにより、販売者、購入者その他として当社と契約を締結する資格を剥奪されることはない。当該契約、または、当社またはその代理人と、当社取締役がそのメンバーであるか利害を有するいずれかの者、会社または組合との間で締結された契約または取決めのいずれも、かかる理由によって回避されるものではない。かかる契約を締結したか、またはかかるメンバーであるかもしくはかかる利害を有するいかなる当社取締役も、当該当社取締役が当該役職を務めるかまたはその役職に基づく信頼関係を有することのみを理由として、当該契約または取決めにによって取得した利益について、当社に説明を行う義務を負わない。ただし、当該契約または取決めにについての利害が重大である場合、当該当社取締役は、取締役会において自らの利害の性質につき開示しなくてはならず、それは当該開示を行うことが実行可能な当社取締役会の最も早い会合において行われなくてはならない。かかる開示は、個別に、または通知により行われ、通知においては当該通知に明記される事実によって、当該当社取締役が当社による特定の記載を有する契約についての利害関係を有するとみなされる旨が記載されたものによって行われる。

当社取締役は、当該当社取締役またはその緊密な関係者が重大な利害を有する契約もしくは取決めまたはその他の提案について、当社取締役の決議において投票することはできず、また、定足数に数えられない。当社取締役が投票を行った場合、当該当社取締役の票は数えられず、また、決議の定足数にも数えられない。ただし、かかる禁止規定は、以下の場合には適用されない。

(i) 当社またはその子会社の要請を受けて、または当社またはその子会社の利益のために、当該当社取締役またはその緊密な関係者が貸し付けた金員またはそれらの者が負ったまたは引き受けた債務について、当該当社取締役またはその関係者に担保または補償を提供する場合

- (ii) 当社取締役またはその緊密な関係者が、保証もしくは補償に基づき、または担保の提供によって、単独でまたは共同で、責任の全部または一部を引き受ける、当社またはその子会社の負債または債務に関して、第三者に担保または補償を提供する場合
- (iii) 当社の株式、社債もしくはその他有価証券、または当社が引受けもしくは購入について促進するまたは利害を有するその他の会社の株式、社債もしくはその他有価証券の募集に関して提案が行われ、募集の引受けまたは下引受けにおける参加者として当社取締役またはその緊密な関係者が利害を有する場合または有することになるであろう場合
- (iv) 当社またはその子会社の従業員の利益に関する以下の提案または取決めが行われる場合
 - (A) 当社取締役またはその緊密な関係者が利益を受ける従業員株式制度または株式報奨制度もしくは株式オプション制度の採用、変更または運用
 - (B) 当社またはその子会社の当社取締役、その緊密な関係者および従業員に関する年金基金もしくは積立基金または退職・死亡・障害給付金制度であって、当該制度または基金に関係する者に一般に付与されない特権または利益を、当社取締役またはその緊密な関係者について提供することのないものの採用、変更または運用
- (v) 当社取締役またはその緊密な関係者が、当社の株式、社債その他有価証券について利害を有することのみを理由に、当社の株式、社債その他有価証券のその他の保有者と同様の方法によって、契約または取決めについて利害を有する場合

(g) 報酬

当社取締役は、場合に応じて当社取締役が定める金額または総会において当社が適宜定める金額を、役務に対する報酬として受領する権利を有する。（当該金額が定められた決議によって別段の指示が与えられている場合を除き）当該金額は、当社取締役が合意する割合で、当社取締役が合意する方法によって、当社取締役の間で分配され、合意がなされなかった場合には均等に分配される。ただし、当社取締役が役職を務めた期間が、報酬が支払われる期間の全期間を下回る場合、当該当社取締役は、自らが役職を務めた期間に応じて当該分配を受ける。当該報酬は、当社取締役が当社において有する給与の支払いを受ける従業員その他の地位に基づいて受領することができるその他の報酬に付加されるものである。

当社取締役はまた、当社取締役の職務の履行に際しまたは履行に関連して、当社取締役が合理的に負担した旅費等の一切の経費（当社取締役会、委員会または総会に出席し帰還するための旅費を含む。）、または当社の事業に従事していた際にもしくは当社取締役としての職務を遂行する際に負担した一切の経費を受領する権利を有する。

当社取締役は、当社の要請を受けて特別なまたは追加の役務を果たす当社取締役に対し、特別報酬を付与することができる。当該特別報酬は、当社取締役としての通常報酬に加えて、またはそれに代えて当該当社取締役に支払うことができ、合意に応じて給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われる。

当社執行取締役または当社経営陣のその他の役職に任命された取締役の報酬は、当社取締役により適宜決定される。当該報酬は、給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われるか、またはそれらの全部もしくは一部の方法により支払われる。当該報酬はまた、当社取締役が適宜定めるその他の給付（株式オプションおよび／または年金および／または謝礼および／またはその他の退職手当を含む。）および手当とともに支払われる。当該報酬は、受領者が当社取締役として受領する権利を有する報酬に付加されるものである。

(h) 退任、選任および解任

当社取締役は、何時でも、また、適宜、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任する権限を有する。そのように選任された当社取締役は、次の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。

当社は、付属定款または当社と当該当社取締役との間の契約におけるいかなる規定にもかかわらず、普通決議によって、任期の満了前に代表取締役またはその他の業務執行取締役を含む。)を解任することができる(ただし、当社取締役としての職位の喪失、またはこれに伴うその他の役職についての職位の喪失に関して支払うべき補償または損害賠償に対する請求を侵害しないものとする。)。当社は、普通決議によって、当該当社取締役の代わりにその他の者を選任することができる。そのように選任された当社取締役は、その代わりとして選任された当社取締役が解任されなかった場合に役職を務めることとなる期間の間のみ当社取締役を務める。当社はまた、普通決議によって、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任することができる。そのように選任された当社取締役は、次の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。当該当社取締役は、当該総会において輪番によって退任する当社取締役を決定する際には考慮に入れられない。当社取締役により推薦されない限り、いかなる者も、総会において当社取締役に選任される資格を有していない。ただし、当該選任に関し設定された総会の招集通知の送付以後に開始し、当該総会の開催日の7日前までに終了する、少なくとも7日間の期間中において、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主(推薦される本人ではないものとする。)による書面による通知であって、選任を推薦する意図を記したものの、および推薦される者により署名された書面による通知であって、選任される意思を有することを記したものが秘書役に送付された場合を除く。

当社取締役についての株式保有要件はない。また、当社取締役に特定の年齢制限はない。

以下の場合には当社取締役は取締役でなくなる。

- (i) 登記上の事務所または香港の主たる事務所における当社宛に書面による通知を送付し、当社取締役が辞任した場合
- (ii) 当社取締役が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという理由によって、管轄裁判所または当局により命令が発せられ、当社取締役が当該当社取締役の解任を決定した場合
- (iii) 当社取締役が、許可を得ることなく、12ヶ月間連続で取締役会を欠席し(当該当社取締役により選任された代理当社取締役が出席した場合を除く。)、当該当社取締役の解任を他の当社取締役が決定した場合
- (iv) 当社取締役が破産した場合、当社取締役に対し財産管理命令が発せられた場合、支払いが停止された場合、または債権者と広く示談を進める場合。
- (v) 法律または付属定款の規定により、当社取締役が当社取締役でなくなったかまたは当社取締役であることを禁じられた場合
- (vi) その時点で在任する当社取締役(当該当社取締役を含む。)の少なくとも4分の3(または、それが整数でない場合は最も近いそれより下の整数)により署名され、当該当社取締役に送達された書面による通知によって当該当社取締役が解任された場合
- (vii) 当社取締役が、付属定款に基づき、当社の株主の普通決議によって解任された場合

当社の年次総会ごとに、その時点での当社取締役の3分の1、または当社取締役の員数が3もしくは3の倍数でない場合には3分の1に最も近い数(ただし、3分の1を下回らない。)の当社取締役が輪番によって退任する。ただし、すべての当社取締役(特定の期間について選任された当社取締役を含む。)は、少なくとも3年に一度、輪番によって退任しなければならない。退任する当社取締役は、自らが退任する総会が終了するまで当社取締役の役職にあり、そこで再選される資格を有する。当社は、当社取締役が退任する年次総会において、同じ数の者を当社取締役に選任し、欠員補充を行うことができる。

(i) 借入権限

当社取締役は、適宜、自らの裁量によって、当社の目的のために金員を調達しもしくは借り入れ、またかかる金員の支払いを確保するための当社のあらゆる権限を行使でき、また、当社の事業、(現在および将来の)財産および資産ならびに未払込資本金またはその一部を担保に供するための当社のあらゆる権限を行使することができる。

(j) 取締役会の議事

当社取締役は、いかなる場所においても、適切と考えるとおり、事業の遂行のために会合を開き、会合および議事を延期し、その他適宜制限を行うことができる。会合において生じる疑義は、過半数の投票により決定される。賛否同数の場合、会合の議長が2票目または決定票を投じる。

2.3 定款に対する変更

特別決議による場合を除き、基本定款または付属定款についていかなる変更または修正も行うことはできない。

2.4 既存株式または種類株式の権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割される場合、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、その時点で発行済の株式のいずれかの種類に付随する権利の全部または一部は、(当該種類株式の発行に関する条件において別段の規定がある場合を除き)当該種類の発行済株式の額面価格の4分の3以上の保有者による書面による同意または当該種類株式の保有者の種類株主総会において可決された特別決議による承認を取得して、変更または破棄される。かかるすべての種類株主総会に対して、付属定款の総会に関する一切の規定が準用される。ただし、かかる種類株主総会およびその延会のための定足数は、当該総会の開催日における当該種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を単独または共同で保有する者(または、委任を受けた代理人もしくは正当に権限を付与された代表者)とする。

いずれかの種類株式の保有者に付与される特別な権利は、当該株式に付与された権利または当該株式の発行に関する条件において明示的に別段の定めがある場合を除き、同じ種類の株式の追加の組成または発行によって変更されるとはみなされない。

2.5 資本の変更

当社は、総会において、適宜、その時点で授權されているすべての株式が発行済か否かを問わず、また、その時点で発行済のすべての株式が全額払込済か否かを問わず、普通決議によって、新株の組成により株式資本を増加させることができる。かかる新たな資本は、決議が定める金額とし、また、決議が定める金額の株式に分割される。

当社は、普通決議によって、適宜以下の行為を行うことができる。

- (a) 株式資本の全部または一部を、既存株式より大きい金額の株式へと併合し、分割すること。全額払込済株式の併合およびより大きい金額の株式への分割において、当社取締役は、適切と考える方法によって生じる問題を解決し、とりわけ、(上記の一般性を侵害することなく)併合株式の保有者の間で、いずれの株式を各併合株式に統合するかを決定する。いずれかの者が併合株式の端株を取得することとなった場合、当該端株は、当社取締役によって任命される者により売却することができる。そのように任命された者は、売却された株式を購入者に引き渡すことができ、当該引渡しの正当性は疑問視されない。当該売却

の正味手取金は、(当該売却に関する費用を控除後に)併合株式の端株を取得するはずであった者の間で権利および持分に比例した割合で分配するか、または当社の利益のために当社に支払うことができる。

- (b) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、決議の可決日においていかなる者によっても引き受けられていないかまたは引受けが合意されていない株式を無効とし、そのように無効とされた株式の金額に応じて株式資本の金額を減少させること。
- (c) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、株式を基本定款により規定される金額より小さい金額の株式へと更に分割すること。当該株式の分割に係る決議において、当該分割による株式の保有者の間で、1つまたは複数の株式が他の株式に比して優先的その他特別な権利を有すること、または他の株式に比して劣後する権利を有することもしくは制限に従わなければならない旨を決定することができる(これらの権利および制限は、当社が未発行株式または新株に付与する権限を有するものに限る)。

当社は、特別決議によって、ケイマン諸島会社法によって規定される条件に従った承認された方法により、株式資本または資本償還準備金を減少させることができる。

2.6 特別決議 - 必要多数

「特別決議」とは、ケイマン諸島会社法において規定される意味を有すると付属定款に定義されている。特別決議を行うには、必要多数は、投票の4分の3以上とされ、この投票は、決議を特別決議として提案する意図を明記した通知が正当に送付されている総会における、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。特別決議には、当社の総会において投票する権利を有する1名または複数の株主によって署名された1通または複数の文書において、当社のすべての当該株主により書面で承認された特別決議が含まれ、当該特別決議の発効日は、当該文書または(複数ある場合には)最後の当該文書が署名された日とする。

これに対し、「普通決議」とは付属定款に定義されており、付属定款に従い開催される総会における単純過半数の投票によって可決された決議とされ、この投票は、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。普通決議には、上記の当社のすべての株主により書面で承認された普通決議が含まれる。

2.7 議決権

その時点でいずれかの種類の株式に付随する特別な権利、特権または制限に従うことを条件に、あらゆる総会において(a)本人(または、株主が法人の場合には正当に権限を付与された代表者)または代理人により総会に出席するすべての株主は発言権を有し、(b)これらの方法により出席するすべての株主は、挙手による採決に際しては各株主につき1票を有し、(c)これらの方法により出席するすべての株主は、書面投票による採決に際しては当社の株主名簿に当該株主の名義で登録されている各株式につき1票を有する。

香港上場規則に基づき、株主が、ある特定の決議についての投票を棄権するよう要求されているか、またはある特定の決議に賛成票のみもしくは反対票のみ投じるよう制限されている場合、当該要求または制限に違反して当該株主本人または代理人により投じられた票は無効となる。

共同保有者の場合、当該共同保有者の1名が、保有する株式について、単独で権利を有するかのように、本人または代理人により総会で投票することができる。ただし、当該共同保有者の2名以上が本人または代理人により総会に出席している場合、最も上位であるか、場合によっては、より上位にある当該共同保有者の1名のみが、当該共同保有について投票する権利を有する。この場合、上位性は、当該共同保有に関し、共同保有者の氏名が名簿に記されている順番によって決定される。

管轄裁判所または当局により、当社の株主が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという命令が発せられた場合、当該株主は、かかる状況において投票する権限を付与された者により投票することができ、かかる者は代理人により投票することができる。

付属定款において明示的に規定される場合または当社取締役が別段に定める場合を除き、正当に登録された当社の株主であって、自らの株式に関し当社に支払うべき一切の金額を支払った者以外、いかなる者も、本人によってもまたは代理人によっても、総会に出席し、投票することはできず(当社のその他の株主の代理人である場合を除く。)、または定足数に数えられることはできない。

いかなる総会においても、総会の採決にかけられた決議は投票によって決定される。ただし、決議が香港上場規則において規定される手続上または管理上の事項にのみ関するものであり、総会の議長が挙手による議決を認めた場合はこの限りではない。

公認清算機関(またはその名義人)が当社の株主である場合、当該公認清算機関(またはその名義人)は、自らが適切と考える者に対し、当社の総会またはいずれかの種類の当社の株主の総会において代理人または代表者として行為する権限を付与することができる。ただし、2名以上が当該権限を付与された場合、当該権限には、かかるそれぞれの者が権限を付与された株式の数および種類が特定されなければならない。かかる規定により権限を付与された者は、当該権限において特定された数および種類の株式を当該公認清算機関(またはその名義人)が個人の株主として保有すると仮定した場合に行使できるものと同様の権利を(挙手による議決が認められた場合に挙手により個別に投票する権利を含む。)、当該公認清算機関(またはその名義人)の代わりに行使することができる。

2.8 年次総会

当社は、各事業年度に係る年次総会として総会を開催し、当該総会は当該事業年度から6ヶ月以内に開催されるものとする。

2.9 会計および監査

当社取締役は、当社の状況に関する真実かつ公正な外観を示すため、および当社の取引を示し説明を行うために必要である、ならびにケイマン諸島会社法に従い必要である会計帳簿を保管させる。

当社取締役は、当社の財務書類および帳簿またはそのいずれかを、当社の株主(当社の役員を除く。)に公開するか否か、また、その程度、時期および場所ならびに条件または規制を適宜定める。ケイマン諸島会社法もしくはその他の関連法令により認められるか、または総会において当社取締役もしくは当社により承認される場合を除き、いかなる株主も、当社の財務書類もしくは帳簿または文書を閲覧する権利を有していない。

当社取締役は、最初の年次総会から、当該期間の損益計算書(最初の計算書の場合は当社の設立以降の期間およびその他の場合は前回の計算書以降の期間)を作成させ、毎年の年次総会において当社の株主に提出する。当社取締役はまた、損益計算書とともに、損益計算書が作成された日付現在の貸借対照表および損益計算書の対象期間についての当社の損益および当該期間の末日現在の当社の状況に関する当社取締役の報告書、当該計算書に係る監査人の報告書ならびに法律により要求されるその他の報告書および計算書を作成させ、毎年の年次総会において当社の株主に提出する。年次総会において当社の株主に提出される当該書類の写しは、付属定款に規定される当社による通知の送達方法によって、当社のすべての株主および当社社債のすべての保有者に対し、総会の開催日の少なくとも21日前に送付される。ただし、当社は、当社が住所を把握していない者または株式もしくは社債の共同保有者のうち2名以上の者に対し当該書類の写しを送付する義務を負わない。

当社は、各年次総会において、普通決議により当社の監査人を任命する。当該監査人は、次回の年次総会まで職を務める。任期の満了前に監査人を解任するためには、年次総会における株主の普通決議による承認が必要と

なる。監査人の報酬は、当該監査人が任命された年次総会において、当社により普通決議によって、または当該決議において定められた方法によって決定される。

2.10 招集通知および審議される議案

年次総会は、少なくとも21日前の書面による通知によって招集され、その他の臨時総会は少なくとも14日前の書面による通知によって招集される。通知は、到着した日または到着したとみなされる日および送付された日を含み、時間、場所および総会の議題、総会において審議される決議の詳細、ならびに、特別議案の場合には当該議案の一般的な性質を明記する。年次総会の招集通知にはその旨を明記し、特別決議の採択のための総会の招集通知には、決議を特別決議として提案する意図を明記する。すべての総会の招集通知が監査人および当社のすべての株主（付属定款または保有する株式の発行に関する条件に基づき、当社から当該通知を受領する権利を有していない者を除く。）に送付される。

当社の総会が上記の期間より短い期間の通知によって招集された場合でも、以下のとおり合意された場合には正当に招集されたとみなされる。

- (a) 年次総会として招集された総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社のすべての株主またはその代理人によって合意された場合
- (b) その他の総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する株主の多数によって合意された場合（多数とは、当該権利を付与する株式の額面額の少なくとも95%を合わせて保有することをいう。）

臨時総会において審議されるあらゆる議案は特別議案であるとみなされる。また、年次総会において審議されるあらゆる議案は、普通議案とみなされる以下の事項を除き、特別議案であるとみなされる。

- (a) 配当の宣言および承認
- (b) 財務書類、貸借対照表および当社取締役および監査人の報告書ならびに貸借対照表への添付が必要なその他の書類の審議および採択
- (c) 退任する当社取締役の代わりの当社取締役の選任
- (d) 監査人の任命
- (e) 当社取締役および監査人の報酬の決定または決定方法の確定
- (f) 既存の発行済株式資本の額面額および下記第(g)項に基づき買い戻された有価証券の数の20%（または、香港上場規則に規定されるその他の割合）を上回らない当社の未発行株式についての募集、割当て、オプションの付与または処分のための権能または権限の、当社取締役に対する付与
- (g) 当社取締役に対する、当社の有価証券の買戻しのための権能または権限の付与

2.11 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または当社取締役が承認するその他の書式（香港証券取引所により規定される譲渡に関する標準的な書式に一致するもの）による譲渡証書によって実行される。

譲渡証書は、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人によって署名される。ただし取締役会がその裁量において適切と考える場合、譲受人による署名を省略することができる。譲受人の氏名が当社の株主名簿に記載されるまでの間、譲渡人は、引き続き株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は、当社により保管される。

当社取締役は、全額払込済でない株式または当社が担保を有する株式につき、譲渡の登録を拒否することができる。当社取締役はまた、以下の場合を除き、株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、譲渡に関する株式の株券（譲渡の登録に伴い無効とされる。）および譲渡人の権利を示すために当社取締役が合理的に要求するその他の証拠とともに当社に保管されている場合
- (b) 譲渡証書が1つの種類の株式のみに関するものである場合

- (c) 譲渡証書に適切に印紙が貼られている場合（印紙の貼付けが必要な場合）
- (d) 共同保有者に対し譲渡が行われる場合で、株式の譲渡を受ける共同保有者の数が4名を上回らない場合
- (e) 当該株式に当社のための担保が設定されていない場合
- (f) 香港証券取引所が適宜定める支払うべき上限額（または、当社取締役が適宜要求するそれより低い金額）の手数料が譲渡に関し当社に支払われている場合。

当社取締役が株式の譲渡の登録を拒否した場合、当社取締役は、譲渡が当社に申告された日付から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人のそれぞれに対し、当該拒否に関する通知を送付する。

譲渡の登録は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または付属定款に規定される電子的手段を通じた当社による通知の送達方法により行われる電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前（ライツ・イシューの場合は6営業日前）の通知により、停止することができる。当社の株主名簿は、当社取締役が適宜定める時に、当社取締役が適宜定める期間の間、閉鎖することができる。ただし、譲渡の登録が停止されるか、または株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日（または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間（ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。））を超えないものとする。

2.12 自己株式の取得に関する当社の権限

当社は、一定の制限に従うことを条件に、ケイマン諸島会社法および付属定款によって自己株式を取得するための権限を付与されている。当社取締役は、総会におけるその方法に関する株主の承認ならびに香港証券取引所および香港証券先物委員会によって適宜課される適用要件に従うことを条件に、当社の代わりに当該権限を行使することができる。

2.13 株式保有に関する当社の子会社の権限

子会社による株式保有については、付属定款に規定されていない。

2.14 配当およびその他の分配方法

ケイマン諸島会社法および付属定款に従うことを条件に、当社は、総会において、あらゆる通貨によって配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も、当社取締役が提言する金額を超えてはならない。いかなる配当も、分配のために適法に使用可能な当社の利益および剰余金（株式払込剰余金を含む。）以外から宣言され、支払われることはできない。

株式に付随する権利または当該株式の発行条件による別段の定めがある場合を除き、また、それらがある場合はそれらに従うが、（配当の支払い対象となる期間を通じて全額が払い込まれたものではない株式に関する）すべての配当は、配当の支払い対象となる期間の一部または複数の部分の間に株式について払い込まれた金額に比例して分配され、支払われる。この場合、株式払込請求の前に株式について払い込まれたいかなる金額も、株式について払い込まれたとはみなされない。

当社取締役は、当社の利益によれば適切であると当社取締役が判断する場合、中間配当を含む配当を当社の株主に適宜支払うことができる。当社取締役はまた、支払いが分配のために使用可能な利益によって正当化されると考える場合には、半年ごとまたは当社取締役が選択するその他の期間ごとに定額の配当を支払うことができる。

当社取締役は、当社が担保を有する株式について支払うべき配当その他の金員の支払いを留保することができる。また、担保が存在する負債、債務または取決めの支払いにそれらを充てることができる。当社取締役は、配当または当社の株主に支払うべきその他の金員から、請求、割賦またはその他の事由によって当社取締役が当社に現在支払うべき金員（もしあれば）の一切の金額を控除することができる。

いかなる配当も、当社に対し利息を生じないものとする。

当社取締役または当社が総会において、当社の株式資本について配当を支払うかまたは宣言することを決定した場合、当社取締役は、さらに以下の事項を決定することができる。(a)当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同一の種類である場合に、全額払込済の株式の割当ての形式によって、当該配当の全部または一部を支払うこと。ただし、当該割当てを受ける権利を有する当社の株主は、当該割当ての代わりに現金で当該配当（またはその一部）を受領することを選択できるものとする。(b)当社取締役が適切であると判断した場合であって、当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同じ種類である場合に、当該配当を受ける権利を有する当社の株主は、配当の全部または一部の代わりに全額払込済の株式の割当てを受けることを選択することができること。当社は、当社取締役の提言を受けて、普通決議によって、当社のある特定の配当について、上記の規定にかかわらず、当該割当ての代わりに現金で当該配当を受領することを選択できる権利を当社の株主に付与することなく、全額払込済の株式の割当ての形式によって配当の全部を支払うことができる。

配当、利息または株式の保有者に現金で支払うべきその他の金額は、支払いを受ける権利を有する当社の株主の登録住所、もしくは共同保有者の場合には、共同保有に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている者の登録住所、または保有者もしくは共同保有者が書面により指示する者および住所宛てに郵送される小切手またはワラントにより支払われることができる。そのように送付されたすべての小切手またはワラントは、保有者、または共同保有者については、当該株式に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている保有者に支払われ、当該保有者または共同保有者の責任において送付される。振出しが行われる銀行による当該小切手またはワラントの支払いは、当該小切手またはワラントが盗難に遭うかまたは当該小切手またはワラントに対する裏書きが偽造であったとその後判明した場合であっても、配当および/またはそれによるプレミアムに関する当社の義務の適切な履行となる。当該小切手またはワラントが2回連続して換金されなかった場合、当社は、当該小切手またはワラントの郵送を停止することができる。しかしながら、当社は、1回目に当該小切手またはワラントが未配達で返送された後は、当該小切手またはワラントの送付を停止する権限を行使することができる。2名またはそれ以上の共同保有者のうちの1名の保有者は、当該共同保有者が保有する株式に関する配当もしくは支払うべきその他の金員または分配可能な財産についての有効な受領書を発行することができる。

配当が宣言された日付から6年間未請求の配当は、当社取締役がその権利を剥奪することができ、当社に返還されるものとする。

当社取締役は、総会における当社の株主の承認を得て、あらゆる種類の特定資産（とりわけ、払込済株式、社債または他社の有価証券を引き受けるワラント）の分配により配当の全部または一部を支払うよう指示することができる。当該分配に関し問題が生じた場合、当社取締役は、適切と考える方法により当該問題を解決することができる。当社取締役は、とりわけ、端数の権利を無視し、当該権利を四捨五入し、または当該権利が当社の利益のために成立すると規定することができる。当社取締役は、当該特定資産の分配についての価格を設定することができ、あらゆる当事者の権利を調整するため、そのように設定された価格を計算の上、当社の株主に対し現金の支払いが行われるよう決定することができる。当社取締役はまた、適切と考える信託受託者に対し、当該特定資産を付与することができる。

2.15 代理人

当社の総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主は、当該株主に代わって総会に出席し、投票するため個人である他の者を任命することができる。かかる代理人は、総会に出席する株主の権利と同様の権利を有する。代理人は当社の株主である必要はない。

委任証書は、通常の書式または当社取締役が適宜承認するその他の書式による。ただし、当該委任証書は、委任状用紙に関する総会において提案される各決議に対し賛成票を投じるか反対票を投じるか（または、指図がな

かった場合もしくは矛盾する指図がなされた場合に自らの裁量を行行使すること）を株主が代理人に指図できるものとする。委任証書は、総会に提出された決議の修正について、代理人が適切と考える方法により投票する権限を付与するとみなされる。委任証書は、当該委任証書にこれに反する定めがない限り、当該委任証書に関する総会の延会についても有効とする。ただし、当初の総会が当該日付から12ヶ月以内に開催された場合に限る。

代理人の任命証書は、指名権者または書面で権限を付与された代理人によって署名された文書によるものとする。指名権者が法人の場合には、その社印が付されるか、役員、代理人または署名する権限を付与された代理人によって署名されるものとする。

代理人の任命証書および（当社取締役が要求する場合）署名された委任状（もしあれば）、または公証人によって認証された当該権限に関する写しは、当社の登記上の事務所（または、総会の招集通知もしくは延期された総会の招集通知、またはいずれの場合にも、同封される文書において明記されるその他の場所）に、証書において指名された者が投票する総会または延期された総会の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。総会または延期された総会の開催日の後に投票が行われる場合には、投票の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。それが行われなかった場合、代理証書は無効とみなされる。いかなる代理人の任命証書も、署名日として指定された日付から12ヶ月間の有効期限を経過した後は無効となる。当社の株主は、代理人の任命証書の提出によって、総会または投票に自ら出席し、投票することを妨げられない。その場合、代理人の任命証書は取り消されたとみなされる。

2.16 株式払込請求および株式の失権

当社取締役は、適宜、株主が保有する株式に関して未払であって、割当条件により規定の時に支払うものとされていない金員（株式の額面価額またはプレミアムその他の理由か否かを問わない。）について、当社の株主に払込請求を行うことができる。当社の各株主は、（当社が、支払いの時期および場所ならびに支払いを受ける者を明記した通知を少なくとも14日前に送付することを条件として）そのように明記された者に対し、指定された時期および場所において、当該株主が保有する株式に関して払込請求がなされた金額を支払わなければならない。払込請求は、当社取締役の決定に従い、取り消しまたは延期することができる。払込請求がなされた者は、払込請求がなされた株式をその後譲渡したとしても、その支払いについて責任を負うものとする。

払込請求は、一括でまたは分割で支払可能であり、当該払込請求を授權する当社取締役の決議が採択された場合になされたとみなされる。株式の共同保有者は、当該株式に関する払込請求の全部および一部またはそれらに関し支払うべきその他の金員の支払いについて、連帯して責任を負うものとする。

支払期限までに株式に関する払込請求の金額が支払われなかった場合、支払義務を負う者は、支払期限の日から実際に支払いが行われるまでの間、当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）により、未払いの金額に対する利息を支払わなければならない。ただし、当社取締役は、その裁量により、当該利息の支払いの全部または一部を延期することができる。

払込請求または払込請求の分割払いが支払期限の後も未払いとなっている場合、当社取締役は、未払いが生じている期間のいつでも、未払の払込請求または分割請求の金額ならびにその利息および実際の支払日まで発生する利息の支払いを要求する通知を当該株式の保有者に送付することができる。

通知には、その日までに通知により要求される支払いがなされなければならない、将来の日（通知の送達日から14日以降の日とする。）および当該支払いがなされなければならない場所が記載され、指定された日付までに指定された場所において支払いがなされなかった場合には、払込請求または分割請求がされ未払いとなっている株式は失権する旨が記載される。

当該通知の要求に従わなかった場合、当該通知が行われた株式は、一切の払込請求または分割請求およびそれらの利息が支払われるまでの間いつでも、当社取締役の決議によって失権処分とすることができる。当該失権に

は、失権した株式に関し宣言された一切の配当およびプレミアム（失権前に実際に支払われていないものを含む。）が含まれる。失権した株式は当社の財産とみなされ、再割当、売却または処分を行うことができる。

持株が失権した者は、失権した株式についての当社の株主ではなくなる。もっとも、失権にかかわらず、同人は、失権の日付において株式に関し同人が当社に支払うべき一切の金員、および（当社取締役がその裁量により要求する場合には）失権の日付から支払いまでの間の当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）による利息を当社に支払う責任を引き続き負うものとする。当社取締役は、失権の日付において、失権した株式の価額を斟酌する義務を負うことなく、当該支払いを執行することができる。

2.17 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、その時点での当社の株主および各株主が保有する株式を常に示す方法により保管される。株主名簿は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または香港上場規則に従い、付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前（ライツ・イシューの場合は6営業日前）の通知により、当社取締役が適宜定める時に当社取締役が適宜定める期間の間、一般的にまたは株式のある種類に関して閉鎖することができる。ただし、株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日（または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間（ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。））を超えないものとする。

香港において保管される株主名簿は、通常の営業時間中、（当社取締役が課すことができる合理的な制限に従うことを条件に）当社の株主が無償で閲覧することができ、また、その他の者が2.50香港ドル（または、香港上場規則に基づき適宜認められるそれより高い金額）を超えない当社取締役が各閲覧について定める手数料を支払うことによって閲覧することができる。

2.18 総会および別個の種類株主総会の定足数

総会において、議事日程に入る際に出席者が定足数に満たない場合は、いかなる審議も行われえないものとする。ただし、定足数に満たない場合であっても、議事の一部として扱われない議長の任命は妨げられないものとする。

定足数は、当社の2名の株主が本人または代理人により出席することとする。ただし、登録されている当社の株主が1名のみである場合、定足数は、かかる1名の株主が本人または代理人により出席することとする。

当社の株主である法人は、付属定款において、当該法人の取締役会もしくはその他の統治組織の決議によって、または委任状によって、当社の総会または当社のいずれかの種類株主総会において代表者として行為するよう任命されることによって、正当に権限を付与された代表者により代理されている場合、本人により出席しているとみなされる。

当社の別個の種類の株式の保有者の種類株主総会についての定足数は、上記第2.4項に記載されている。

2.19 詐欺または抑圧に関する少数株主の権利

詐欺または抑圧に関する少数株主の権利については、付属定款に規定されていない。

2.20 清算手続

ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、当社は特別決議によって当社の任意清算を決議することができる。

当社が清算に入り、当社の株主の間で分配可能な資産が払込済資本の全部を支払うために十分でない場合、当該資産は、清算の開始時点で、可能な限り、当社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済のまたは払込済となる資本に応じて株主が損失を負担するよう分配される。清算において、当社の株主の間で分配可能な資産が清算の開始時点における払込済資本の全部を支払うために十分であった場合、超過分は、清算の開始時点で、当

社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済の資本に応じて株主の間で分配される。上記の規定は、特別な条項に基づいて発行された株式の所有者の権利を侵害するものではない。

当社が清算に入った場合、清算人は、当社の特別決議による承認およびケイマン諸島会社法により要求されるその他の承認を得て、当社の資産の全部または一部（類似の種類の財産から構成するか否かを問わない。）を現金でまたは現物で当社の株主の間で分配することができる。清算人は、かかる目的のため、上記のとおり分配される財産について当該清算人が公正であるとみなす価格を設定し、当社の株主または異なる種類の株主の間で当該分配を実施する方法を決定することができる。清算人は、同様の承認を得て、当該資産の全部または一部を、当社の株主を受益者とする、（同様の承認を得て、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に）清算人が適切であると判断する信託の受託者に預けることができる。ただし、当社のいかなる株主も、債務のある資産、株式またはその他の有価証券を引き受けるよう強制されないものとする。

2.21 所在不明の株主

当社は、以下の場合に、当社の株主の株式または死亡もしくは破産に伴う承継によるかまたは法律の効果により権利を有する者の株式を売却することができる。(a)当該株式の所有者に現金で支払われるべき小切手またはワラントが、3回以上、12年間現金化されていない場合。(b)当該期間または下記第(d)号に記載される3ヵ月間の終了前に、当社が株主の所在または生存につき指摘を受けなかった場合。(c)12年間に、当該株式に関して少なくとも3回の配当が支払可能となり、当該期間中に配当が株主により請求されていない場合。(d)12年間の終了後に、当社が、新聞または（香港上場規則に従い）付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって広告を掲載し、当該株式の売却を希望している旨の通知を行い、かつ、当該広告が掲載され、香港証券取引所に当該希望が通知されてから3ヵ月が経過した場合。当該売却の正味手取金は当社に帰属し、当社は、当該正味手取金の受領後に、元株主に対し当該正味手取金に相当する金額を支払う責任を負う。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島においては、外国為替管理制度および通貨の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）ケイマン諸島および香港における課税

（a）ケイマン諸島における課税

譲渡についての印紙税

ケイマン諸島の会社の株式の譲渡について、ケイマン諸島の土地に対する持分を有する株式を除き、ケイマン諸島において支払うべき印紙税はない。

課税

ケイマン諸島の租税軽減法（改正法による改正を含む）第6条に従い、当社は、内閣における総督から以下の保証を取得した。

- （a）ケイマン諸島において制定され、利益、所得、利得または評価増に対し課税するいかなる法律も当社または当社の事業運営に適用されないこと
- （b）加えて、当社は、以下の場合、利益、所得、利得または評価増に対し課税されるいかなる税金も、または遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる税金も支払う義務を負わないこと。
 - （i）当社の株式、社債またはその他の債務に関する場合

- (ii) 租税軽減法（改正法による改正を含む）第6(3)条に定義される支払いの全部または一部の源泉徴収による場合

当該保証は、2006年3月21日から20年間有効である。

現在、ケイマン諸島において、利益、所得、利得または評価増について個人または法人に対し課される税金はない。また、相続税または遺産税の性質を有する税金はない。ケイマン諸島の裁判管轄内において締結されるかまたはケイマン諸島に持ち込まれた一定の証書について適宜適用される一定の印紙税を除き、ケイマン諸島政府により課税され、当社にとって重大となる可能性が高いその他の税金は一切ない。ケイマン諸島は、当社による支払いまたは当社に対する支払いに適用される二重課税条約に加盟していない。

(b) 香港における課税

当社の香港支店構成員登記に登録された当社株式の取引は香港の印紙税の対象となる。当社株式の売買および移転は香港の印紙税の対象となる。買主と売主のそれぞれに課される現在の税率は、取引対価または売却もしくは譲渡された当社株式の価値のうちいずれか高い方の0.13%ずつとされている。当社株式に対して支払われた配当金には香港において源泉徴収税が課されず、キャピタル・ゲインについても香港においては課税されない。ただし、香港において有価証券の取引または売買に関する事業を行っている者が香港における当社株式の取引から得た利得、香港において発生した利得または香港から得られた利得には香港利得税が課税される。2005年収入（廃止遺産税）条例が香港において2006年2月11日に発効した。2006年2月11日以後に死亡した当社株式の保有者に関する遺産譲渡指示には香港遺産税の納税義務はなく、遺産税清算書類は不要である。

(2) 日本における課税

日本の租税に関する詳細については、「第8 - 2 税金」を参照のこと。

当社株式の募集に係る潜在的投資家は、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使に関する課税上の取扱いに関して疑義がある場合には、自身の税務専門家に相談することを強く推奨する。当社グループは、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使によるいかなる者の課税上の影響および義務に関して一切の責任を負わない。

4【法律意見】

当社のケイマン諸島における法律顧問であるメイブルズ・アンド・カルダー（香港）エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (a) 当社は、ケイマン諸島法に基づき有限責任免除会社として適法に設立され、有効に存続している会社として会社登記官に届出がなされている。
- (b) 本書の記載は、ケイマン諸島法を要約する限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

12月31日現在および12月31日終了事業年度 百万米ドル(別段の記載がある場合を除く)	2022	2021	2020	2019	2018
主要財務データ					
売上高	28,136	27,293	25,589	24,103	22,605
売上高増加率(%)	3.1%	6.7%	6.2%	6.6%	1.0%
営業利益	2,093	1,966	1,729	2,031	1,650
営業利益率(%)	7.4%	7.2%	6.8%	8.4%	7.3%
税引前利益	2,132	1,700	1,315	2,052	1,411
税金	(482)	(402)	(223)	(357)	(258)
当期純利益	1,650	1,298	1,092	1,695	1,153
以下の者に帰属する当期純利益					
- 当社の所有者	1,370	1,068	828	1,465	943
- 非支配持分	280	230	264	230	210
	1,650	1,298	1,092	1,695	1,153
当社の所有者に帰属する生物資産の公正価値調整前利益	1,401	1,043	973	1,378	1,046
基本的1株当たり利益(米セント)	10.68	7.55	5.62	9.96	6.43
資産合計	19,855	19,411	18,715	17,282	15,298
負債合計	(9,443)	(9,724)	(7,730)	(7,830)	(6,880)
純資産	10,412	9,687	10,985	9,452	8,418
当社の所有者に帰属する資本	9,600	8,748	10,005	8,684	7,746
非支配持分	812	939	980	768	672
資本合計	10,412	9,687	10,985	9,452	8,418

2【沿革】

当社は、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立された。
2013年、合併を通して、スミスフィールドが当社の間接完全子会社となった。
当社の株式は、2014年8月5日香港証券取引所のメインボードに上場した。

3【事業の内容】

当社の主たる業務内容は投資の保有である。当社グループは世界最大の豚肉会社であり、加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産を含む業界バリューチェーンの主要セグメントにわたって世界的なリーダーシップを有している。
当社のセグメントの詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記46を参照のこと。

5【従業員の状況】

当社グループは、その成功が、当社グループの活力ある人材を引き付け、維持する能力に大きく依存していると考えている。2022年12月31日現在、当社グループは合計約104千名の従業員を擁しており、うち約47千名が中国業務、約40千名が米国・メキシコ業務、約17千名が欧州業務に属している。

当社グループは、互いを尊重する関係を重視し、進取の気性に富んだ労働倫理を奨励している。当社グループは、インクルーシブな文化を育み、安全な職場を提供している。当社グループの従業員が絶えず知識や能力を向上させ、当社グループの成長を推進することができるよう、適切な研修・開発プログラムを提供している。

当社グループの報酬の基本方針は、従業員に対する報酬を、当社グループの目標、目的および財務成績に沿ったものとするところである。したがって、当社グループの報酬には、適切な固定報酬(基本給、諸手当等)、変動インセンティブ(業績連動賞与等)および付加給付(退職金制度、医療給付等)が含まれている。当社グループはまた、2014年にIPO前株式オプションを導入した。2022年、当社グループの合計報酬費用は、世界的な賃金インフレを受けて2021年比で5.1%増加し、4,060百万米ドルとなった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

重要なリスクとその管理

リスク管理

当社グループのリスク管理システムは、当社グループ全体での堅固かつ一貫したリスク管理および報告プロセスの実行を支えるよう設計されている。当社のリスク管理委員会（「リスク管理委員会」）は、主に当社グループのリスク管理システムの開発および実行を監督する責任を負う。当社グループのリスク管理部門は、リスク管理委員会による、リスク管理プロセスの有効性および経営陣が提出したリスク管理報告書の検討を支援した。リスク管理報告書においては、主要なリスクおよび軽減策がリスク管理委員会に報告された。2022年中、当社グループは、主要なリスクを分析および報告するための企業リスク評価を実施した後、リスク軽減のための各管理体制を確立した。当社の企業リスク管理（「ERM」）システムの有効性に関し、当社グループのERMシステムは効果的に整備されているとする意見書がリスク管理委員会に提出された。

商品価格リスク

商品は、当社グループの材料（費用）および製品（売上高）のかなりの部分を構成する。当社グループは、加工食肉および豚肉業務において、様々な原材料（主に生豚、食肉、トウモロコシおよび大豆ミール）を使用している。当社グループの売上高は、とりわけ加工食肉および豚肉の販売に牽引される。かかる商品における大幅な価格変動は、当社グループの業績に影響を与える。

中国では、当社グループは、戦略的な在庫管理、海外輸入、および最終消費者への原材料価格の効果的な移転を通じて、価格変動による影響を軽減している。米国では、垂直的に統合されたサプライチェーンが、商品価格の変動の自然的なヘッジに寄与している。また、これらの商品は、取引所において活発に取引されている。当社グループは、価格リスクを軽減するために条件が適切であると判断した場合には、ヘッジを行っている。ヘッジの主な目的は、当社グループの加工食肉および豚肉業務における原材料の費用および先売りに伴う商品価格リスクを軽減することである。こうしたヘッジ活動は有利な商品価格の変動に伴う利益を得る当社グループの能力を制限するおそれがあるが、同時に原材料価格の不利な変動による損失のリスクを軽減する。当社グループは、それに特化した専門チームのリーダーシップおよび遂行の下で、すべてのデリバティブ活動の管理について、強固なモニタリング方法を有する。

通貨および金利リスク

当社グループは基本的に、通貨リスクを軽減するため、グループが営業を行う各地域において収益と費用および資産と負債の通貨をそれぞれ一致させている。当社グループの一部の企業に限り、売買、現金および銀行預金ならびに借入金の一部をそれらの機能通貨ではない通貨で行っている。当社グループは常時、グループの為替エクスポージャーを監視し、必要が生じた場合には、重要なエクスポージャーをヘッジする。

当社グループの借入金には、固定金利または変動金利が付される。2022年12月31日現在、当社グループの借入金（当座借越を除く。）の約76.0%（2021年：62.7%）が固定金利であった。当社グループは、グループの金利エクスポージャーを管理するため、随時負債ポートフォリオを最適化し、ヘッジ活動を行っている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

	2022	2021	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高 ⁽¹⁾			
加工食肉 ⁽²⁾	14,559	13,808	+5.4
豚肉 ⁽³⁾	11,797	11,969	-1.4
その他 ⁽⁴⁾	1,780	1,516	+17.4
	<u>28,136</u>	<u>27,293</u>	+3.1
営業利益/(損失)			
加工食肉 ⁽²⁾	2,065	1,895	+9.0
豚肉 ⁽³⁾	30	3	+900.0
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	(2)	68	該当なし
	<u>2,093</u>	<u>1,966</u>	+6.5

注記

- (1) 売上高とは、外部売上高純額をいう。
 (2) 「加工食肉」は、加工食肉製品の製造、卸売および小売を示している。
 (3) 「豚肉」は、養豚、と畜ならびに生鮮豚肉および冷凍豚肉の卸売および小売を示している。
 (4) 「その他」は「加工食肉」および「豚肉」以外の付随事業を示している。
 (5) 営業利益/(損失)の「その他」の費用項目には本社費用が含まれる。

2022年において、当社グループの売上高は、米国およびメキシコにおける豚肉のバリューチェーンの価値の高まりに主に牽引され、3.1%増加し、28,136百万米ドルとなった。営業利益は、加工食肉および豚肉の両セグメントが2021年の業績をしのいだことで6.5%増加し、2,093百万米ドルとなった。

全事業セグメントのうち、加工食肉は、常に当社グループの主要事業となっている。2022年において、加工食肉は、当社グループの営業利益の98.7%を、また、当社グループの売上高の51.7%を占めた(2021年:それぞれ96.4%および50.6%)。当社グループの豚肉事業は、当社グループの営業利益の1.4%を、また、当社グループの売上高の41.9%を占めた(2021年:それぞれ0.2%および43.9%)。

加工食肉

	2022	2021	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高			
中国	4,009	4,216	-4.9
米国	9,260	8,512	+8.8
欧州	1,290	1,080	+19.4
	<u>14,559</u>	<u>13,808</u>	+5.4
営業利益			
中国	910	902	+0.9
米国	1,058	885	+19.5
欧州	97	108	-10.2
	<u>2,065</u>	<u>1,895</u>	+9.0

2022年において、当社グループの加工食肉の販売量は、0.7%増加し、3,344千メートルトンとなった。中国における販売量は、0.1%増加した。当社グループの継続的な戦略では、新製品の発表および新たな経路の拡充によって、当社グループの製品ポートフォリオの変革を行う。しかしながら、2022年において、一部のパンデミック拡大防止・抑制策により、マーケティング計画およびサプライチェーンは滞った。肯定的側面として、当年度の最終四半期以降、消費者市場は回復している。厳しい労働市況およびサプライチェーン環境により小売経路において販売量が減少したことで、米国における販売量は、2022年において0.8%減少したが、かかる減少は、ホスピタリティー産業がパンデミックからの回復を続けたことにより食品サービス経路における販売量が増加し、部分的に相殺された。欧州における当社グループの販売量は、当社グループが本業の成長および新規取得事業の利益を享受したことで、10.6%増加した。

2022年における加工食肉の売上高は、5.4%増加し、14,559百万米ドルとなった。中国における売上高は、人民元から米ドルへの換算時の不利な影響を主因として、4.9%減少した。米国では、当社グループがすべての販売経路において価格調整を行い、費用の持続的な上昇を相殺したことで、売上高は、8.8%増加した。欧州における当年度中の売上高は、インフレの逆風を前に、販売量の増加および価格調整により19.4%増加したが、かかる増加は、現地通貨の価値低下により部分的に相殺された。

2022年における加工食肉の営業利益は、2021年の営業利益に比べ9.0%増加し、2,065百万米ドルとなった。中国では、主な原材料に係る費用の減少が、その他のコストおよび費用の増加ならびに外国為替の不利な換算結果を相殺したことにより、営業利益は、0.9%増加した。米国では、原材料、流通、エネルギーおよび労働力に係る費用の増加にもかかわらず、当社グループの営業利益は、売上の増加および製造効率の向上により、19.5%増加した。欧州では、米ドルに対する現地通貨の下落を主因として、当社グループの営業利益は、10.2%減少した。通貨の為替変動の影響を除けば、欧州における当社グループの営業利益は、売上の増加がコストの増加を上回ったことで、3.0%増加した。

豚肉

	2022	2021	増減率(%)
	(百万米ドル)		

売上高

中国	4,419	5,336	-17.2
米国およびメキシコ	6,430	5,585	+15.1
欧州	948	1,048	-9.5
	<u>11,797</u>	<u>11,969</u>	-1.4

営業利益 / (損失)

中国	94	(53)	該当なし
米国およびメキシコ	(43)	64	該当なし
欧州	(21)	(8)	該当なし
	<u>30</u>	<u>3</u>	900.0

2022年に処理された肉豚は、合計48,915千頭となり、2021年から3.5%減であった。中国では、処理された肉豚数が、肉豚の供給量が拡大したことで、1.7%増加したが、消費者需要は概ね安定を保った。米国およびメキシコにおける当社グループの処理量は、出荷用豚の供給量の縮小および根強い労働力不足により、2.7%減少した。欧州における肉豚処理量は、2022年において、出荷用豚の供給量がアフリカ豚熱（「ASF」）の影響を受け、当社グループが市況に応じて生産レベルを調整したことにより、14.9%減少した。2022年における豚肉の外部販売量は、4,019千メートルトンとなり、2021年の外部販売量に比べ7.9%減であった。かかる減少は、米国および欧州における処理減ならびに中国における輸入品の売上減に牽引された。

豚肉の売上高は、2022年において、前年比で1.4%減少し、11,797百万米ドルとなった。中国では、2022年において、豚肉の平均価格の下落および通貨換算の悪影響により、売上高は17.2%減少した。米国およびメキシコでは、2022年において、米国における有利な製品構成、本業の成長およびメキシコにおけるGCM（以下に定義する。）の連結化の1年にわたる効果に支えられ、売上高は15.1%増加した。欧州では、販売量の減少および外貨換算の影響が販売価格の上昇を上回り、売上高が9.5%減少した。

当社グループの豚肉の営業利益は、2022年において900.0%増加し、30百万米ドルとなった。中国では、2022年において、94百万米ドルの営業利益を計上した。対照的に当社グループは、2021年において、販売価格の急激な下落を原因として現地生産の在庫および輸入豚肉の価値が著しく低下したことにより、当社グループの収益性が悪影響を受けたため、当該期間中、53百万米ドルの営業損失を計上した。米国およびメキシコでは、米国における不利な市場力学の影響を受け、2022年の営業損失は、43百万米ドルとなった（2021年：64百万米ドルの営業利益）。当年度中、インフレおよび豚の健康に係る懸念を原因とした肉豚飼育費用の増加が肉豚価格の上昇を上回った一方、肉豚価格の上昇が食肉価格の上昇を上回った。一方、メキシコの利益貢献度は、2022年において顕著に上昇した。欧州では、売上高の減少ならびに原材料費および生産コストの上昇により、当社グループの営業損失は、21百万米ドルまで拡大した（2021年：8百万米ドルの営業損失）。

その他

加工食肉および豚肉に加え、当社グループは、当社グループの2つの主要な事業セグメントに付随するその他の事業も営んでいる。その他の事業には、家禽製品、生物医薬原料、包装材および調味料の生産ならびに販売、物流およびサプライチェーン管理サービスの提供、金融会社および小売食料品店チェーンの運営ならびに不動産開発が含まれる。

特に、当社グループの欧州および中国における家禽事業は、2022年において、合計約240百万羽のプロイラー、ガチョウおよび七面鳥を処理し、2021年の処理量と比べ、30.2%増となった。当社グループの家禽事業の

成長は、当社グループのタンパク質の多様化戦略において不可欠である。当社グループの物流およびサプライチェーン管理事業について、当社グループは現在、中国の15の省にわたって国全体の大部分を網羅する19の物流パークおよび中国の鄭州市に新たに建設された地域流通センターを所有している。これらの施設は、当社グループの加工食肉および豚肉を顧客に適時かつ安全に配送する他に、第三者である顧客へのサービスも提供する。

2022年において、当社グループのその他の事業から発生した売上高は、当社グループの家禽事業の拡大により、2021年から17.4%増加し、1,780百万米ドルとなった。しかしながら、その他の事業の営業利益は、米国における処理工程での労働力不足により生物医薬製品の売上高が減少したため、2021年から70百万米ドル減少した。比較的不利な市場力学により、中国による牛肉の輸入に係る貿易利益も減少した。

（２）当期の財務分析

重要な財務成績指標

		2022	2021	増減
売上高増加率	% / パーセントポイント	3.1	6.7	-3.6
EBITDA（生物資産の公正価値調整前）マージン	% / パーセントポイント	11.2	9.1	+2.1
営業利益率	% / パーセントポイント	7.4	7.2	+0.2
加工食肉	% / パーセントポイント	14.2	13.7	+0.5
豚肉	% / パーセントポイント	0.2	0.0	+0.2
単位当たり営業利益				
加工食肉	1メートルトン当たり米ドル	617.5	570.8	+8.2
豚肉	1メートルトン当たり米ドル	7.5	0.7	+971.4
純利益（生物資産の公正価値調整前）マージン	% / パーセントポイント	6.0	4.7	+1.3
流動比率	倍	1.6	1.7	-0.1
現金循環日数	日	37.0	39.1	-2.1
負債資本比率	% / パーセントポイント	32.3	41.4	-9.1
負債EBITDA（生物資産の公正価値調整前）倍率	倍	1.1	1.6	-0.5
総資産利益率	% / パーセントポイント	8.4	6.8	+1.6
株主資本利益率	% / パーセントポイント	14.9	11.4	+3.5

資本の源泉の分析

財務管理

当社グループの財務機能は、キャッシュ・マネジメント、流動性の計画策定および管理、当社グループにとって費用効率の高い資金調達、信用プロファイルの管理ならびに金利および為替変動などの金融リスクの責任を負う。当社グループの財務機能は、当社グループの長期および短期のニーズに沿い、良質なガバナンス基準に適合することを目的とした設計となっている。

流動性

当社グループは、引き続き十分な流動性水準を維持している。2022年12月31日現在、当社グループが保有する現金および銀行預金は1,394百万米ドル（2021年：1,556百万米ドル）であり、主に人民元および米ドルで保有されている。また、当社グループは随時、利回りの向上を目的として、一定の金融商品および負債性金融商品に投資している。これらの金融商品および負債性金融商品は、当社グループの損益およびその他の流動資産を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。2022年12月31日現在、保有残高は総額431百万米ドルである（2021年：437百万米ドル）。

当社グループの流動比率（連結流動負債に対する連結流動資産の割合）は、2022年12月31日現在1.6倍である（2021年：1.7倍）。当社グループの未使用の銀行与信枠は、2022年12月31日現在、総額5,725百万米ドルである（2021年：5,796百万米ドル）。

キャッシュ・フロー

当社グループは、当社グループの事業資金を主にその営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入およびその他の負債性金融商品ならびに投資家からのエクイティ・ファイナンスで調達している。当社グループが必要とする資金は、主として生産および営業活動、事業および資産の取得、期日が到来する負債の返済、資本的支出、利息の支払い、配当金の分配ならびに不測の資金需要などに関連する。

2022年の営業活動による正味キャッシュ・フローは、1,803百万米ドルであった（2021年：1,958百万米ドル）。かかるキャッシュ・フローの減少は、主にインフレ圧力下の運転資本の必要性の高まりに牽引された。2022年の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは、350百万米ドル（2021年：409百万米ドル）であった。かかるキャッシュ・アウトフローの減少は、Saratoga（以下に定義する。）の売却手取金の受取りを主因とするものであったが、金融商品および負債性金融商品の償還額の減少により一部相殺された。2022年の財務活動による正味キャッシュ・フローは、1,542百万米ドルであったが、これは主に配当金の支払いおよび負債の返済に関連する。2021年の財務活動による正味キャッシュ・フローは、1,569百万米ドルであったが、これは主に2021年自社株買付け（以下に定義する。）に関連する。これにより、当社グループの2022年の現金および現金同等物の純減は、89百万米ドル（2021年：20百万米ドルの純減）となった。

信用プロフィール

当社グループは、当社グループとその子会社の両方について、それらの長期的な成長および発展のために有益な、良好な信用プロフィールを維持することを目指している。フィッチ・レーティングスによる当社グループの長期外貨建発行体デフォルト格付（「IDR」）および無担保優先債格付はBBB+である。S&Pグローバル・レーティングによる当社グループの長期信用格付はBBBである。ムーディーズによる当社グループの発行体格付はBaa2である。これらの格付の見通しは安定的とされている。

当社グループの完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク（「スミスフィールド」）は、フィッチ・レーティングスから長期IDRとしてBBB（安定的見通し）を付与されている。S&Pグローバル・レーティングによるスミスフィールドの信用格付はBBB-である。見通しは安定的とされている。ムーディーズにより付与されたスミスフィールドのコーポレート・ファミリー・レーティングはBa1である。ムーディーズによるスミスフィールドの格付の見通しは、2022年7月に安定的からポジティブに修正された。

2021年自社株買付け

2021年9月、当社は、取引前における発行済株式資本の約13.0%にあたる約1,916,937,202株（「対象株式」）の、14,952百万香港ドル（約1,923百万米ドル）での買戻し（「2021年自社株買付け」）を完了した。かかる対価は、一部は当社グループの内部資金、また一部は2021年コミットド・ファシリティ（以下に定義する。）で賄われた。

主要な財務活動

2022年12月、当社グループは、350百万米ドルの既存の売掛債権証券化ファシリティの借換えを行った。新たなファシリティでは、満期が2025年に延長され、当社グループは、275百万米ドルの上限枠内で、特定の債権をコミット型ローンや信用状の担保として差し入れることができるとともに、最大250百万米ドルまで、特定の債権を割引価格で買取銀行に売却することができる。

2021年9月、当社グループは、特定の既存借入金の借換えおよび運転資本の補充のため、2.6250%無担保優先債券（元本総額500百万米ドル、2031年満期）の発行を完了した。

2021年6月には、当社グループは、特定の銀行との間で、2021年自社株買付けのみを目的とした総額2,000百万米ドルを上限とするコミテッド・ファシリティ（「2021年コミテッド・ファシリティ」）に関するファシリティ契約を締結した。このファシリティの当初の満期は2023年であり、当社グループの裁量により、ファシリティ契約の条件に従って2年間の延長が可能である。

2021年5月には、当社グループは、特定の銀行との間で、既存の1,750百万米ドルのコミテッド・リボルバー（2023年満期）に代わる2,100百万米ドルのコミテッド・リボルバー（2026年満期）に関する契約を締結した。

債務プロフィール

当社グループは、以下の有利子銀行借入およびその他借入金を各表示日現在において有していた。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	(百万米ドル)	(百万米ドル)
借入金の内訳		
無担保優先債券	1,976	1,973
銀行借入金	1,387	2,038
第三者からの借入金	3	3
合計	3,366	4,014
地域別借入金		
米国およびメキシコ	1,993	1,995
中国	1,145	1,877
欧州	228	142
合計	3,366	4,014
通貨別借入金		
米ドル	2,176	2,195
中国人民元	573	539
香港ドル	370	1,135
その他の通貨	247	145
合計	3,366	4,014

当社グループの2022年12月31日現在の借入金残高の元本総額は、3,395百万米ドルであった（2021年：4,049百万米ドル）。満期プロファイルは、以下のとおり分析される。

	合計
2023年	25%
2024年	4%
2025年	11%
2027年	18%
2029年	12%
2030年	15%
2031年以降	15%
合計	100%

2022年12月31日現在、当社グループの借入金の99.8%が無担保であった（2021年：99.8%）。残りの借入金は、担保提供銀行預金およびその他の資産に担保されていた。当社グループの借入金の一部には、特定の条件および例外を設けた肯定的誓約および否定的誓約が含まれていた。当年度において、当社グループは銀行借入金の返済において不履行をしたことはなく、関連する財務制限条項に違反したこともない。

レバレッジ・レシオ

2022年12月31日現在、当社グループの負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金の比率）および純負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金から現金および銀行預金を差し引いた額の比率）は、それぞれ32.3%および18.9%であった（2021年：それぞれ41.4%および25.4%）。2022年12月31日現在、負債EBITDA倍率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金の倍率）および純負債EBITDA倍率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金から現金および銀行預金を差し引いた額の倍率）は、それぞれ1.1倍および0.6倍であった（2021年：それぞれ1.6倍および1.0倍）。

財務費用

当社グループの財務費用は、2022年に21.6%増加して169百万米ドルとなった。これは主に、当年度中における米ドル建ておよび香港ドル建ての銀行借入金に適用される金利の引上げによるものであった。

2022年12月31日現在、当社グループの借入金残高の平均金利は4.0%であった（2021年：2.7%）。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に製造プラントおよび附属施設の建設、修繕および転換に関連するものである。当社グループは、これらの資本的支出を内部資金、銀行借入および当社株主資本で賄っている。

2022年における資本的支出は、975百万米ドル（2021年：933百万米ドル）であった。次表は、各表示年度についての当社グループの資本的支出を地理的地域別に記載したものである。

	2022	2021
	(百万米ドル)	
中国	554	647
米国およびメキシコ	338	207
欧州	83	79
合計	975	933

中国における当社グループの資本的支出は、主に3軒の垂直的に統合された家禽生産施設および2軒の養豚施設に関するものであった。これらの資本的支出の一部は、2020年10月における当社グループの非完全子会社である双匯投資發展股份有限公司（Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.）の新規A種株式の非公開発行で賄われた。米国における当社グループの資本的支出は、修繕・保守管理を除くと、主に加工工場における脱室等に関する特定の環境プロジェクト、および事業セグメント横断型の特定の自動化・コスト削減プロジェクトに関するものであった。欧州における当社グループの資本的支出は、主に工場の拡大・改善プロジェクトに関するものであった。

生物資産

2022年12月31日現在、当社グループは、2021年12月31日現在の14,135千頭から6.5%減少し、12,082千頭の出荷用豚と1,137千頭の種畜からなる合計13,219千頭の肉豚を有していた。また、当社グループは、2021年12月31日現在の12,663千羽から53.5%増加し、17,096千羽のプロイラーおよび2,340千羽の種畜からなる合計19,436千羽の家禽を有していた。当社グループの生物資産の公正価値は、2021年12月31日現在の1,431百万米ドルに対し、2022年12月31日現在では1,544百万米ドルであった。

当社グループの業績は、当社グループの生物資産の公正価値の変動による影響を受けてきたが、今後も受け続けるであろう。当社グループの生物資産の公正価値は、市場価格、種類、生育状態、発生コストおよび専門家の評価を参照して決定される。当社グループは、年間ベースでの当社グループの当該公正価値の測定を、独立した鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザー・リミテッドに委託している。

当社グループの利益に対する生物資産の公正価値調整の正味の影響は、前年には21百万米ドルの利得であったのに対し、2022年には33百万米ドルの損失となった。

重要な投資持分

Goodiesの取得

2023年2月、当社グループは、ルーマニアの加工食肉製造会社であるGoodies Meat Production S.R.L.（「Goodies」）に対する資本持分の100%の取得を完了した。同社の製品ポートフォリオには、サラミ、ハム、ベーコン、ポローニャおよびその他の食肉加工品等が含まれる。Goodiesの買収は、当社グループの欧州における既存事業を補完し、強化するものである。

Norsonからの撤退

当社グループはメキシコにおいて、Norson Holdings, S. de R.L. de C.V.（「Norson」）という統合された肉豚生産・処理会社のジョイント・ベンチャーを保有していた。当年度中、当社グループはジョイント・ベンチャー・パートナーが保有するNorsonの株式を買い取ることを提案したが、この提案は拒否された。その結果、当社グループのジョイント・ベンチャー・パートナーは、ジョイント・ベンチャー契約に基づき、当社グループが保有する株式を買い取ることを取消不能の形で約束した。2022年11月、当社グループは、保有していたNorsonの株式のすべての売却を完了し、12百万米ドルの税引前損失を計上した。

Saratogaの売却

Saratoga Specialty Foods事業（「Saratoga」）は、米国において、香辛料、調味料およびマリネードを各種加工食肉の内製や食品サービス業界向けの販売のために開発・製造している。2022年10月、当社グループは、Saratogaの第三者への売却を完了した。Saratogaの売却の結果、当社グループは575百万米ドルの売却手取金を得て、414百万米ドルの税引前利益（事業撤退費用の控除後）を計上した。Saratogaの売却により、当社グループはその戦略的事業に集中し、非中核資産を好条件で現金化することが可能となった。

米国西部における事業再編

2022年5月、当社グループは、カリフォルニア州における加工施設の閉鎖、アリゾナ州およびカリフォルニア州における一部の養豚業務からの撤退、ならびにユタ州における繁殖用雌豚の削減を発表した。これらは、当該地域における操業コストの上昇を受けてのものであった。その結果、加速減価償却等の様々な事業撤退費用および処分費用ならびに従業員退職手当として、合計151百万米ドルが発生した。

再生可能天然ガスジョイント・ベンチャーへの投資

当社グループは、米国において、当社グループの養豚業務からの廃棄物を家庭用、自動車用および事業用の二酸化炭素の収支がマイナスの再生可能天然ガスに変換する複数のジョイント・ベンチャーを保有している。Dominion Energy RNG Holdings, Inc.との間でAlign RNG, LLC（「Align」）、Roeslein Alternative Energy, LLCとの間でMonarch Bioenergy, LLC（「Monarch」）がそれぞれ設立された。2022年2月には、当社グループは、Monarchにおけるパートナーとの間でViceroy Bio Energy, LLC（「Viceroy」）を設立した。設立にあたり、Monarchはバイオガス事業に関連する特定の資産をViceroyに拠出している。また、2022年2月には、Monarchは気候変動投資家であるTPG Rise Monsoon, LPに対し、Monarchに対する持分の33%に相当する新株を交付した。これにより、当社グループのMonarchに対する持分が50%から33%に減少するとともに、2022年に52百万米ドルの税引前利益が計上された。

GCMの連結化

2021年7月、当社グループは、メキシコの養豚・肉豚処理会社であるGranjas Carroll de Mexico S. de R.L. de C.V.（「GCM」）に対する資本持分の50%から66%への引上げを完了し、同社との連結決算を開始した。GCMは、世界最大級の豚肉消費市場であるメキシコ・シティ向けに生豚を販売しており、年間生産能力約1百万頭の

処理工場を運営している。GCMは、当社グループのメキシコにおける重要な投資先となり、当社グループのメキシコ市場の発展に重要な役割を果たす見込みである。

Mecomグループの取得

2021年6月、当社グループは、MECOM GROUP s.r.o.、Schneider Food, s.r.o.およびKaiser Food Kft.（総称して「Mecomグループ」）に対する資本持分の100%の取得を完了した。Mecomグループは、サラミ等の食肉製品を製造し、スロバキア、ハンガリーおよびチェコ共和国において、Mecom、Csababus、KaiserおよびSchneiderを含む複数のブランドを市場展開している。Mecomグループの取得により、当社グループの中欧における加工食肉事業と戦略的拠点が拡大している。

偶発負債

当社グループの営業活動は、様々な個別の現地当局により施行される様々な法令の対象となっている。当社グループは、法令遵守に関する通知および問合せをこれらの当局から時々を受領する。その結果として訴訟が生じる場合があるほか、個人が当社グループに対して訴訟を申し立てる可能性もある。

反トラスト訴訟

スミスフィールドは、2009年から少なくとも2018年6月まで豚肉業界内の反トラスト法違反があったとして、米国の3つの原告団（すなわち、直接購入者、商業・組織的間接購入者、および一般消費者である間接購入者）ならびに特定の組織または個人により、被告のうち1名に挙げられている（「反トラスト訴訟」）。

当社グループは、2021年に合意し、直接購入者によるすべての集団訴訟について和解するために行った77百万米ドルの支払いに続いて、商業・組織的間接購入者によるすべての集団訴訟についても、2022年3月の和解合意書に従い42百万米ドルの一時金を支払うことで和解した。2022年8月には、当社グループはさらに、75百万米ドルの一時金を支払うことで、一般消費者である間接購入者によるすべての集団訴訟について和解することに合意した。この和解条件については、集団訴訟のメンバーに通知した上で裁判所の承認を得る必要がある。

現在、当社グループに対する35件の個別訴訟が係属中であり、当社グループはこれらの請求について積極的な防御を行う予定である。反トラスト訴訟に関連して予想される損失および費用に係る引当金は、2022年より前に計上されている。取締役会は、反トラスト訴訟を含む重要な訴訟による財務上および経営上の影響を継続的に査定・監視し、最も当社グループの利益に適うと考える措置を講じている。

反トラスト訴訟およびその他の訴訟に関するさらなる詳細や追加情報（もしあれば）は、当社の2022年年度報告書に記載されている。

将来の見通し

当社は、世界をリードする豚肉企業として、中国、米国および欧州に垂直統合型の生産チェーンと広大なプレゼンスを有している。当社はまた、ブランド加工食肉を中核事業に据える、消費者製品会社である。いかなる時も、食品の安全性と製品の品質を確保することが当社の基本的価値観である。当社グループの経営および業績は常に、当社グループが事業を行うそれぞれの拠点における地政学的関係、政府の方針、経済指標、消費者の嗜好、業界のサイクルおよび動物の疫病などの外的変化による影響にさらされている。

2022年、当社グループは、複雑な事業環境に直面しながらも、増収増益を達成した。2023年に入った後も、不確実性は引き続き主要なテーマとなっている。一方では、パンデミックやASFによる悪影響は緩和されつつある。中国市場の回復は、当社グループに機会をもたらすこととなる。他方では、米国および欧州ではインフレが高水準で推移している。穀物やエネルギーの価格高騰は、当社グループにとって厳しい課題となっている。そうした中、マクロ経済の逆風は消費意欲を冷え込ませ、需要に悪影響を及ぼしている。その結果、当社グループの短期的な業績は圧迫されることが見込まれる。

外部環境は引き続き不確実であるものの、当社グループは、市場での競争力を維持し収益性を最大化するために、最良の経営戦略を用いて成長していく。引き続き、製品構成の調整、価格管理およびコスト管理を推進していく。当社グループの販売網を拡充し、事業規模の飛躍的な発展を目指していく。生産の自動化および情報化へのさらなる投資により、業務効率の向上を図っていく。当社グループのグローバルなプレゼンスを活用し、より有効な資源の活用とシナジーの創出を行っていく。また、産業バリューチェーンをさらに最適化し、マルチポテンシャルな事業への多角化を進めていく。

当社グループは、これらの取り組みが消費者に高品質な商品を提供し、業界トップの地位を維持し、当社株主、従業員および地域社会に価値をもたらすものと考えている。

4【経営上の重要な契約等】

当社の事業の全部または重要な部分の経営および管理に関して当事業年度中に締結された契約および該当期間中に存続する契約は存在しない。

5【研究開発活動】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、世界各地に最先端の設備を備えた生産施設を有している。2021年末現在、中国、米国および欧州における当社グループの加工食肉年間生産能力はそれぞれ約2.06百万メートルトン、約1.73百万メートルトンおよび約0.48百万メートルトンで、施設稼働率はそれぞれ75.8%、80.1%および79.5%であった。2021年中の中国、米国および欧州における肉豚処理能力は、それぞれ約23.13百万頭、約34.02百万頭および約7.63百万頭で、施設稼働率はそれぞれ48.1%、93.2%および93.5%であった。

詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社グループの設備の変動の詳細については、「第6 - 1 財務書類（5）連結財務諸表に対する注記」の注記14を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
50,000,000,000	12,830,219,550	37,169,780,450

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額0.0001米ドル)	普通株式	12,830,219,550	香港証券取引所	額面金額0.0001米ドルの当社普通株式
計	-	12,830,219,550	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2022年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (米ドル)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2017年12月31日		14,664,229,111		1,466,422.9111	(注1)
2018年6月30日	11,255,000	14,675,484,111	1,125.5	1,467,548.4111	
2019年2月28日	557,500	14,676,041,611	55.75	1,467,604.1611	
2019年3月31日	9,697,500	14,685,739,111	969.75	1,468,573.9111	
2019年4月30日	23,562,000	14,709,301,111	2,356.2	1,470,930.1111	
2019年5月31日	359,500	14,709,660,611	35.95	1,470,966.0611	
2019年6月30日	886,000	14,710,546,611	88.6	1,471,054.6611	
2019年7月31日	74,000	14,710,620,611	7.4	1,471,062.0611	
2019年8月31日	145,291	14,710,765,902	14.5291	1,471,076.5902	
2019年10月31日	6,024,754	14,716,790,656	602.4754	1,471,679.0656	
2019年11月30日	2,459,102	14,719,249,758	245.9102	1,471,924.9758	
2019年12月31日	1,500,000	14,720,749,758	150	1,472,074.9758	
2020年1月31日	6,749,706	14,727,499,464	674.9706	1,472,749.9464	
2020年2月29日	25,000	14,727,524,464	2.5	1,472,752.4464	
2020年4月30日	1,000,000	14,728,524,464	100	1,472,852.4464	
2020年5月31日	51,500	14,728,575,964	5.15	1,472,857.5964	
2020年6月30日	1,000,000	14,729,575,964	100	1,472,957.5964	
2020年7月31日	3,310,445	14,732,886,409	331.0445	1,473,288.6409	
2020年8月31日	5,139,969	14,738,026,378	513.9969	1,473,802.6378	

2020年9月30日	3,377,964	14,741,404,342	337.7964	1,474,140.4342	
2020年11月30日	2,660,000	14,744,064,342	266	1,474,406.4342	
2020年12月31日	1,150,000	14,745,214,342	115	1,474,521.4342	
2021年1月31日	306,444	14,745,520,786	30.6444	1,474,552.0786	
2021年3月31日	150,000	14,745,670,786	15	1,474,567.0786	
2021年6月30日	1,485,966	14,747,156,752	148.5966	1,474,715.6752	
2021年9月30日	(1,916,937,202)	12,830,219,550	(191,693.7202)	1,283,021.955	(注2)

(注1) IPO前株式オプションに基づく株式オプションの行使によるもの。なお、IPO前株式オプションの詳細については「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記38を参照のこと。

(注2) 2021年9月8日、一定の条件のもと、1,916,937,202株を上限とする消却目的の条件付きで任意の現金を対価とする当社株式の自社株買付け(詳細は、香港証券取引所において公表された2021年6月6日、8月16日、8月30日および9月8日付の当社の発表文書ならびに2021年7月30日付の当社の買付説明文書を参照)に従って当社が買い戻した1,916,937,202株の当社株式が消却された。

(4) 【所有者別状況】

「第5 - 1 (5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

以下は、2022年12月31日現在当社に知っている大株主である。

名称	所在国	保有する普通株式	
		保有株式数(株)	保有割合
ヒロイック・ゾーン	英国バージン諸島	3,473,820,000	27.08%
合 計		3,473,820,000	27.08%

2 【配当政策】

当社取締役会は2023年3月28日、当社株主に対して2022年12月31日終了事業年度に関する最終配当として1株当たり0.25香港ドル(「2022年最終配当」)(2021年は0.14香港ドル)の現金による支払いを推奨することを提案した。2022年9月30日に支払われた1株当たり0.05香港ドルの中間配当を考慮すると、2022年12月31日終了事業年度に関する配当の合計額は1株当たり0.30香港ドル(2021年は0.19香港ドル)、支払総額は約3,849百万香港ドル(490百万米ドルに相当)(2021年は約2,534百万香港ドル(325百万米ドルに相当))となる。2022年最終配当は2023年6月6日に開催された年次総会において承認され、2023年6月15日現在当社の株主名簿に氏名が記載されている当社株主に対して2023年7月7日に支払われる予定である。

配当の宣言、支払および配当金額は当社取締役会の裁量に委ねられており、当社の財政状態、利益および資本需要、契約上および法令上の制限ならびに当社が子会社から配当金を受領する能力その他の要因に左右される。これらの要因次第ではあるが、当社取締役会は将来的には中間配当および最終配当の合計として親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を随時支払うことを見込んでいる。現金配当が支払われる場合、香港ドル建てで支払われる。その他の分配がなされる場合には、当社取締役会が合法、公平かつ実行可能と考える方法によって行われる。

2022年12月31日現在の当社の分配可能積立金の総額は、2,790百万米ドルである。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社グループの取締役会および経営陣は、当社グループの事業の整合性を保護し、当社への投資家の信頼を維持する上で不可欠であると考え、高い基準のコーポレート・ガバナンスの達成および維持に力を注いでいる。当社グループの経営陣はまた、中国、香港および海外におけるコーポレート・ガバナンス関連の最新の動向を積極的に遵守している。本項では、取締役会が株主に長期的な価値をもたらす、かつ当社グループの発展を促すためにどのように事業を営んでいるかを含む、当社のコーポレート・ガバナンスに関する原則および慣行について解説する。

コーポレート・ガバナンスの慣行

コーポレート・ガバナンスの慣行は、コーポレート・ガバナンス規則の原則および規定に基づいている。取締役会は、当社が対象年度を通じて香港上場規則別表14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則の規定を遵守していたと考えている。

取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引に関して、香港上場規則別表10のモデル規範に規定された必要基準を下回らない厳格な条件による行動規範を採用している。当社は各取締役に個別に照会し、各取締役から、対象年度を通してモデル規範および行動規範に規定される必要基準をすべて遵守していた旨の確認を得た。

取締役会

役割および責任

萬隆氏の主導する取締役会は、当社グループ全体としての戦略・方針、年度予算および事業計画を決定および監視し、当社グループの業績を評価し、また当社グループの経営を監督している。

取締役会は、当社の長期的な業績について当社株主に対する責任を負うとともに、当社の戦略目標を指示し、事業の経営を監督する責任を有する。取締役は、当社の成功を促し、当社の最善の利益となる意思決定を行う任務を負っている。取締役会は、当社の事業のあらゆる側面において高い基準のガバナンスが維持されることを確保し、当社グループの戦略的方向性を定め、かつ当社グループの経営陣との関係においてレビュー、説明要求および助言に関する適切な水準を維持することで、これらの義務を果たしている。取締役会はまた、当社グループにとって重大とされるあらゆる事項に関する最終的な意思決定機関であり、総合的な機関として、その役割を効果的に果たすために適切な能力、知識および経験を有することを確保する責任を負っている。当社グループの日常業務に関連する事項は、経営陣に委任されている。委任された役割、権限および任務については、これらが常に適切であることを確保するために定期的なレビューが行われている。

取締役会はまた、当社の目的、価値観および戦略を確立し、これらと当社の文化が一致していることを確認する必要がある。すべての取締役は、誠実に行動し、模範を示し、望ましい企業文化を推進しなければならない。かかる企業文化は、適法かつ倫理的に、責任を持って行動するという価値観を組織全体に浸透させ、継続的に強化するものであるべきである。

当社は、取締役会が強力な独立性の要素を有し、取締役会に独立した見解や意見が提供されることを確保するための堅固な仕組みを確立しており、かかる仕組みは、その有効性を確保するために随時見直される。取締役会の独立性を高めるための仕組みの詳細については、本コーポレート・ガバナンス報告書で後述する。

取締役会の構成

本書の日付現在の取締役は、以下のとおりである。

業務執行取締役：

萬隆氏	（会長、指名委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員長）
郭麗軍氏	（最高経営責任者、環境、社会およびガバナンス委員会委員長、リスク管理委員会委員）
萬宏偉氏	（副会長、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会委員）
馬相傑氏	（双匯ディベロップメント総裁、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）
チャールズ・シェーン・スミス氏	（スミスフィールド社長兼最高経営責任者、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）

非業務執行取締役：

焦樹閣氏	（報酬委員会委員）
------	-----------

独立非業務執行取締役：

黃明氏	（報酬委員会委員長、監査委員会・指名委員会委員）
劉展天氏	（監査委員会・指名委員会・環境、社会およびガバナンス委員会委員）
周暉氏	（監査委員会委員長、報酬委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）

取締役らは、幅広い経歴と業界における豊富な経験を備え、適切な専門的資格を有している。取締役の経歴については、「第5 - 3（2） 役員の状況」を参照のこと。

「第5 - 3（2） 役員の状況」において開示したものを除き、取締役間にはいかなる金銭的關係、ビジネス上の關係、親族關係またはその他重要な / 開示すべき關係も存在しない。

（ ） 会長兼最高経営責任者

コーポレート・ガバナンス規則第C.2.1条により、会長と最高経営責任者の役割は分離すべきであり、別の者が務めるべきであるとされている。対象年度においては、萬隆氏が当社の会長を務め、郭麗軍氏が当社の最高経営責任者を務めている。

() 非業務執行取締役および独立非業務執行取締役

対象年度中、取締役会は、取締役会の3分の1に当たる3名の独立非業務執行取締役を擁しており、少なくとも3名の独立非業務執行取締役を選任し、うち1名は適切な専門的資格または会計もしくはこれに関連する財務管理の専門知識を有する者でなければならないという香港上場規則の要件を常時満たしていた。

当社は、3名の独立非業務執行取締役のそれぞれから、香港上場規則のルール3.13に基づく独立性に関する年1回の確認を得た。当社は、すべての独立非業務執行取締役が、香港上場規則のルール3.13に従い独立していると考えている。

取締役の選任、再選および解任

当社は、新たな取締役の選任に関して正式で透明性のある手続きを踏んでいる。取締役会は、指名委員会から新たな取締役の選任に関する提言を受ける。その後、取締役会は、かかる提言を慎重に検討した上で承認する。

非業務執行取締役および各独立非業務執行取締役は、3年という特定の任期で選任されているが、付属定款または香港上場規則の定めにより当社株主総会において再指名および再選される場合がある。

会合

取締役会は、定期的、および業務上の必要に応じて臨時的に会合を持っている。対象年度中、取締役会は、中間決算報告書、年次決算報告書および財務報告書の承認のため、配当金に関する提言および宣言のため、ならびに当社の全体的な戦略を検討し、財務成績および営業成績を監督するために5回の会合を開いた。

定例取締役会のほかに、取締役会会長は、他の取締役の出席なしに、すべての独立非業務執行取締役と会合を持った。

対象年度中の取締役会、取締役会委員会、年次総会および臨時総会への各取締役の出席状況は、下表に示しておりである。

取締役	出席回数／開催回数								
	取締役 会	監査 委員会	報酬 委員会	指名 委員会	環境、 社会お よびガ バナンス 委員会	食品 安全性 委員会	リスク 管理 委員会	年次 総会	臨時 総会
萬隆氏	5/5	N/A	N/A	1/1	N/A	2/2	1/1	1/1	N/A
郭麗軍氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	N/A	1/1	1/1	N/A
萬宏偉氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	N/A	1/1	N/A
馬相傑氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	1/1	0/1	N/A
チャールズ・ シェーン・スミ ス氏	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	1/1	0/1	N/A
焦樹閣氏	5/5	N/A	1/1	N/A	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
黄明氏	5/5	3/3	1/1	1/1	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
李港衛氏（2022 年6月1日付で 退任）	3/3	1/1	1/1	N/A	N/A	1/1	0/0	0/1	N/A
劉展天氏	5/5	3/3	N/A	1/1	2/2	N/A	N/A	1/1	N/A
周暉氏（2022年 6月1日付で選 任）	2/2	2/2	0/0	N/A	N/A	1/1	1/1	N/A	N/A

N/A - 該当なし

取締役の研修

取締役は、取締役に選任された際に、当社グループからオリエンテーション資料のパッケージを受領するとともに、上級経営者から当社グループの事業に関する包括的な就任ガイダンスを受ける。

新たに選任されたすべての取締役が、それぞれが選任された日またはその直前に、就任ガイダンスプログラム、ならびに当社グループの外部法律顧問により用意され、実施されたコーポレート・ガバナンスおよび規制要件に関する取締役の職務および義務についてのブリーフィングを受けた。

当社は、当社グループが事業を行う商業環境、法的環境および規制環境の最新の動向について取締役が知らされていることを確保するための一助として、ならびに上場会社の取締役の役割、職務および任務に関する取締役の知識および能力を新たにするために、継続能力開発（「CPD」）研修およびこれに関連する資料を取りまとめ、取締役に提供する。また、関連する議題に関する外部のフォーラムやブリーフィング・セッションへの出席（スピーチの実施を含む。）もCPD研修の一環とされる。

対象年度中、取締役は以下の研修に参加した。

CPD研修

取締役氏名	規制およびガバナンスの最新動向に関するブリーフィング、セミナーおよび／または会議の内容の精読またはこれらへの出席
業務執行取締役	
萬隆氏	P
郭麗軍氏	P
萬宏偉氏	P
馬相傑氏	P
チャールズ・シェーン・スミス氏	P
非業務執行取締役	
焦樹閣氏	P
独立非業務執行取締役	
黃明氏	P
李港衛氏（2022年6月1日付で退任）	N/A
劉展天氏	P
周暉氏（2022年6月1日付で選任）	P

取締役会委員会

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役会と取締役会の6つの委員会（監査委員会、報酬委員会、指名委員会、環境、社会およびガバナンス委員会、食品安全性委員会ならびにリスク管理委員会）を含む階層構造を通じて実施されている。取締役会委員会の運営規約は、香港証券取引所および当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会委員会は、任務を果たすために十分な資源を与えられており、また合理的な要求により、適切な状況において、当社の費用負担で独立した専門家に助言を求めることができる。

取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する以下を含む任務を果たすことについて共同で責任を負う。

- (a) コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針および慣行を、策定、検討および実施すること
- (b) 取締役および上級経営者向けの研修および継続能力開発を、検討および監視すること
- (c) 法的要件および規制要件の遵守に関する当社の方針および慣行を、検討および監視すること
- (d) 従業員および取締役に適用される行動規範を、策定、検討および監視すること
- (e) 当社による、随時改正されるコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況および当社のコーポレート・ガバナンス報告書における開示内容を、検討すること

以下に、取締役会委員会の役割および職務に関するさらなる詳細について記載する。

監査委員会

対象年度において、監査委員会は、独立非業務執行取締役3名（周暉氏（2022年6月1日付で監査委員会委員長に選任）、黄明氏および劉展天氏）で構成されていた。会計の専門的資格を有する周暉氏が、監査委員会委員長を務めている。監査委員会は、対象年度中に3回の委員会を開催した。委員会における討議には、当社の業務執行取締役、上級経営者および外部監査人が招かれ参加した。

2022年6月1日、李港衛氏が監査委員会委員長を退き、周暉氏が監査委員会委員長に選任された。

対象年度中に監査委員会が果たした主要な任務は、当社グループの財務報告体制および内部統制手続きの監督、当社の財務情報（当社グループの四半期決算、中間決算および年度決算を含む。）の作成における整合性の監視、当社グループの財務・会計に関する方針・慣行の検討、ならびに内部監査機能の有効性の監視であった。監査委員会はまた、外部監査人の独立性および客観性ならびに適用ある基準に従った監査手続きの有効性についての検討および監視を含む、当社グループの外部監査人との関係の監督および管理を行った。

報酬委員会

対象年度において、報酬委員会は、独立非業務執行取締役2名（黄明氏（報酬委員会委員長）および周暉氏（2022年6月1日付で報酬委員会委員に選任））と非業務執行取締役1名（焦樹閣氏）の3名で構成されていた。報酬委員会は、当社の取締役および上級経営者向けの報酬パッケージおよび総合的な給付を検討するために、対象年度中に1回の委員会を開催した。

2022年6月1日、李港衛氏が報酬委員会委員を退き、周暉氏が報酬委員会委員に選任された。

報酬委員会の主要な任務は、取締役会に対して報酬の方針に関する提言および提案を行い、かつ当社の成績および業績に基づいて決定される報酬を、取締役会が随時承認する当社の目標に照らして検討し、承認することである。対象年度中、報酬委員会は、同委員会による業務執行取締役の報酬案について会長兼最高経営責任者と協議し、業務執行取締役の業績の評価を行っており、また委員会の任務を果たす上で十分な資源を与えられていた。報酬委員会は、必要に応じて独立した専門家からも助言を得ることができる。

また、取締役の報酬は、彼らの経験、資格、当社における職務および市況を考慮して決定される。対象年度における取締役の報酬の詳細については、連結財務諸表に対する注記10に記載されている。対象年度において上級経営者に支払われた／支払われるべき報酬の範囲は、以下のとおりである。

上級経営者の人数	
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	3
3,500,001香港ドルから4,000,000香港ドル	1
4,500,001香港ドルから5,000,000香港ドル	1
5,000,001香港ドルから5,500,000香港ドル	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	1
46,000,001香港ドルから46,500,000香港ドル	1
47,000,001香港ドルから47,500,000香港ドル	1
合計	9

指名委員会

対象年度において、指名委員会は、業務執行取締役 1 名（萬隆氏）と独立非業務執行取締役 2 名（黄明氏および劉展天氏）の 3 名で構成されていた。萬氏が指名委員会委員長を務めている。指名委員会は、取締役会の構成および独立非業務執行取締役 3 名の独立性を検討するために、対象年度中に 1 回の委員会を開催した。

指名委員会の主要な任務は、取締役会の構造、規模、構成および多様性についての検討および取締役会への提言、潜在的な取締役候補者の特定および評価についての監督、取締役の後継者育成計画に関する監督および指示ならびに取締役会委員会の構成の決定である。また、指名委員会は、任期満了を迎える取締役の再選に関しても取締役会への提言を行う。当社は、取締役会レベルで多様性を高めることが、当社の戦略目標および持続可能な開発の実現を支える上で不可欠な要素であると考えている。持続可能かつバランスのとれた開発の達成のために、当社は、2014年7月17日に取締役会によって採択された取締役会の多様性に関する方針を遵守しており、かかる方針は当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会の多様性に関する方針の下で、候補者の選定は、性別、年齢、文化的背景、学歴、民族性、職歴、能力、知識および勤続年数を含むがこれに限られない多様性に関する様々な観点に基づいて行われる。最終的な決定は、選定された候補者が取締役会にもたらすメリットや貢献に基づいて下される。

指名委員会による取締役の選定、および取締役の選任のための取締役会への提言に関する手続きおよび基準は、コーポレート・ガバナンスの高い基準を満たすように設計されている。適切な候補者の特定にあたり、指名委員会は、取締役会にもたらす多様性の利益を十分に考慮しつつ、実績に基づき、かつ客観的基準に従って候補者を検討する。提案されている候補者の適性の評価にあたって指名委員会が検討する要素には、(i)誠実さに関する評判、(ii)当社グループに関係し得る功績、専門知識および業界における経験、(iii)当社グループの事業に対する提供可能な時間、関心および集中力に関するコミットメント、(iv)かかる個人により取締役会にもたらされる観点、能力および経験、(v)性別、年齢、文化的背景、学歴、民族性、職歴、能力、知識および勤続年数を含むがこれに限られないあらゆる点における多様性、(vi)取締役会の後継者育成計画に関する検討および当社グループの長期目標、ならびに(vii)独立非業務執行取締役候補者の場合には、特に、香港上場規則のルール3.13の要件等に基づく当該候補者の独立性が含まれる。かかる手続きは、全取締役が上場発行会社の取締役としての立場に必要な特徴、経験および誠実さを備え、かかる立場にふさわしい基準の適性を示していることを確保し、また独立非業務執行取締役の指名の検討段階においては、香港上場規則のルール3.13の要件を満たしていることを確保するという香港証券取引所の要件を満たすか、またはかかる要件よりも厳格なものとなっている。

取締役会では、現在、9名の取締役のうち1名が女性取締役であり、適切な候補者が特定されたときには、性別の多様性を維持することに努めている。性別の多様性の維持に努めるにあたり、当社グループの事業全体における主要経営陣およびその他の人材の採用・選考にあたっては、同様の配慮がなされている。2022年12月31日現

在、当社グループの職場における男女比は58%：42%であった。したがって、当社の従業員においては、男女間の性別の多様性が実現されている。当社は引き続き、雇用プロセスにおいて、性別の多様性を含む多様性の観点を考慮していく。

環境、社会およびガバナンス委員会

対象年度において、環境、社会およびガバナンス委員会は、業務執行取締役4名（郭麗軍氏（委員長）、萬宏偉氏、馬相傑氏およびチャールズ・シェーン・スミス氏）および独立非業務執行取締役1名（劉展天氏）の5名で構成されていた。環境、社会およびガバナンス委員会は、環境、社会およびガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものについて検討するため、対象年度中に2回の委員会を開催した。環境、社会およびガバナンス委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) 環境、社会ならびにガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものならびに／または株主およびその他主要な利害関係者に影響を及ぼすもの（「主要ESG関連事項」）（職場の質、環境保護、業務上の慣行、地域社会への貢献および動物保護を含む。）を特定すること
- (ii) 主要ESG関連事項の有効性について検討し、取締役会に提言すること
- (iii) 当社グループが主要ESG関連事項に関して設定した基準および達成した実績を監視すること
- (iv) 利害関係者の意見を理解し、これに適切な方法で対応するために、利害関係者を特定し、利害関係者と関わること

当社グループは、慣習として、事業を行う地域社会のための取組みに力を注いでおり、また事業の長期的な持続可能性に関する取組みにも力を注いでいる。環境、社会およびガバナンス委員会は引き続き、グループ規模で実施可能な公式ガイドラインやイニシアティブを策定していく。

食品安全性委員会

対象年度において、食品安全性委員会は、業務執行取締役4名（萬隆氏（委員長）、萬宏偉氏、馬相傑氏およびチャールズ・シェーン・スミス氏）および独立非業務執行取締役1名（周暉氏（2022年6月1日付で食品安全性委員会委員に選任））の5名で構成されていた。食品安全性委員会は、食品の品質および安全性に関する事項の効果的な管理について検討するため、対象年度中に2回の委員会を開催した。

2022年6月1日、李港衛氏が食品安全性委員会委員を退き、周暉氏が食品安全性委員会委員に選任された。

食品安全性委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) 関連する法規制を遵守するために、食品の品質および安全性に関する当社の方針、慣行および実績について取締役会に提言を行うこと
- (ii) 食品安全性に関する内部統制の基準および当社グループの製品のトレーサビリティについて評価、検討、監視および取締役会への提言を行うこと

リスク管理委員会

対象年度において、リスク管理委員会は、業務執行取締役4名（萬隆氏（委員長）、郭麗軍氏、馬相傑氏およびチャールズ・シェーン・スミス氏）および独立非業務執行取締役1名（周暉氏（2022年6月1日付でリスク管理委員会委員に選任））の5名で構成されていた。リスク管理委員会は、対象年度中に1回の委員会を開催した。

2022年6月1日、李港衛氏がリスク管理委員会委員を退き、周暉氏がリスク管理委員会委員に選任された。

リスク管理委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

(i) リスク管理委員会がリスク管理の枠組みを検討し、策定するためのリスク管理制度を構築し、監督するとともに、当社グループが直面している重要なリスク(戦略、財務、経営、法律および規制に関するリスクを含むが、これに限られない。)の特定、評価および管理のための手続きを設定して、リスク管理に関する指針を経営陣に提示すること

(ii) リスクの特定、評価および管理のために、当社グループのリスク管理の枠組み、リスク管理に関する内部統制制度ならびにリスク管理に関する方針および手続きの十分性および有効性について、定期的に検討および評価を行うとともに、これらの効果的な運用、実施および維持を監督し、確保すること

(iii) 取締役会から委任を受けて、または自発的に、リスク管理および内部統制に関連する事項に関する主要な調査結果、ならびにかかる結果に対する経営陣の対応を検討すること

(iv) リスク管理に関する重要な問題を取締役会に報告するとともに、当社のコンプライアンスおよびリスク管理の改善について提言し、解決策を打ち出すこと

当事業年度中、リスク管理委員会は、以下の事項を実施、検討および/または決議した。

(i) 当社グループの内部監査機能に関する資源、人員の資格および経験の十分性の検討を含む、当社グループのリスク管理および内部統制制度の十分性および有効性についての年次レビューを実施すること

(ii) 内部監査部門から提出される年次監査計画を承認すること

(iii) 内部監査部門からの報告を検討し、重要な不遵守または違反事項に関する監査結果および講じられた是正措置を評価すること

(iv) 当社グループの内部監査機能の有効性を検討すること

当事業年度のリスク管理および内部統制制度の有効性に関する年次レビューは実施済みであり、その詳細は下記「リスク管理および内部統制」のセクションに記載されている。

秘書役

当社の秘書役は、取締役会の手続きが適用あるすべての法律、規則および規制を遵守していることを確保し、かつコーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会に助言することについて、取締役会に対して責任を負っている。秘書役は、香港上場規則、規制上の要件および当社内の行動規範に関する最新の情報について全取締役が常に把握しているようにする責任を有する。

秘書役はまた、香港上場規則の定める期限内に年次報告書および中間報告書を作成、公表および送付すること、ならびに当社グループに関する情報を当社株主および市場に適時に伝達することを含め、当社グループが香港上場規則および買収・合併・自社株式の買戻しに関する規定に基づくすべての義務を果たすことについて直接責任を負う。

対象年度中、秘書役は、関連する専門的研修を15時間以上受けた。

説明責任および監査

取締役は、財務報告書を作成し、年次報告書および中間報告書の連結財務諸表、その他の内部情報の公告ならびに香港上場規則により義務付けられるその他の財務情報の開示において、公正かつ明確で理解しやすい評価を提示するとともに、法定要件に基づき必要な情報を規制当局に報告し、また開示する責任を認識している。取締役が、当社が継続企業であり続ける能力に著しい悪影響を及ぼすおそれのある事象や状況に関する重大な懸念事

項を認識した際には、かかる懸念事項は本コーポレート・ガバナンス報告書において明確かつ明瞭に提示され、論じられる。

2022年12月31日に終了した年度における当社の財務諸表に関する当社の独立監査人の報告義務および意見に関するステートメントは、本書の監査報告書に記載されている。

リスク管理および内部統制

取締役会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度の監督について最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク管理委員会および監査委員会に、それぞれ当社グループのリスク管理制度および内部統制制度の継続的な監督、ならびにこれらの制度の有効性の検討のほか、内部統制に関する重要な欠陥の解消を委任している。これらの制度は、事業目標を達成できなくなるリスクを、排除するのではなく管理することを目的として設計されており、重要な虚偽表示や損失に対し、絶対的な保証ではなくあくまで合理的な保証を提供するものである。

当社グループのリスク管理制度は、当社グループのグループ全体での堅固かつ一貫したリスク管理および報告手続きの実施を支える目的で設計されている。当社グループのリスク管理部門は、リスク管理手続きの有効性および経営陣が提出したリスク管理報告書の検討を行った。主要なリスクおよび軽減策についてはリスク管理委員会に報告がなされ、同委員会は当社グループのリスク管理制度の策定および実施の監督を行った。

当社グループの内部統制は、グループの資産および情報の保護を支える目的で設計されている。内部統制の存在により、当社グループは厳しいビジネス環境の中で最善のビジネス慣行を実施することが可能になる。当社グループの内部統制は、多くの社内手続きおよび社内方針に及んでおり、とりわけ、関連する財務、事業およびコンプライアンス関連の統制ならびにリスク管理機能を含む。当社グループのリスク管理部門は、リスク・ベースの監査を実施し、主要な監査結果および経営行動計画について監査委員会に報告した。監査委員会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度を検討し、取締役会への報告を年に2回行った。対象年度中、かかる検討が行われた。検討の範囲には、とりわけ、以下の事項が含まれている。

- (i) 当社グループの会計、内部監査および財務報告、ならびに環境、社会およびガバナンス（「ESG」）の機能に関する資源、人員の資格および経験、研修プログラムならびに予算の十分性
- (ii) 前回の検討以降に生じた重要なリスク（ESGリスクを含む。）の性質および程度の変化、ならびに当社グループの事業および外部環境の変化への対応力
- (iii) リスク（ESGリスクを含む。）およびリスク管理制度・内部統制制度に関する経営陣の継続的な監視の範囲および質、内部監査機能および経営陣が提供する保証の業務および有効性
- (iv) リスクマネジメント委員会および監査委員会による当社グループ内の統制の状況およびリスク管理の有効性に関する累積的評価の構築を可能にする、取締役会への監視結果の連絡の範囲および頻度
- (v) 対象年度中のいずれかの時点で特定された重要な統制上の不備または脆弱性の発生状況、およびそれらが予期せぬ結果または不測の事態をもたらし、それにより当社の財務成績または状態に重大な影響を及ぼした、及ぼした可能性がある、または将来及ぼす可能性がある程度
- (vi) 財務報告ならびに法令および規制の遵守に関連する当社の手続きの有効性

また、2022年中、当社グループは、主要なリスクを分析および報告するための企業リスク評価を実施した後、リスク軽減のための各管理体制を確立した。当社のERMシステムの有効性に関し、当社グループのERMシステムは効果的に整備されているとする意見書がリスク管理委員会に提出された。

取締役会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度が有効かつ十分であると認識した。当社の財務上、経営上およびコンプライアンス上の問題に対して、またリスク管理機能に対して影響を及ぼすおそれのある重要な懸念事項は発見されていない。

内部情報

当社グループは、内部情報の適切な取扱いおよび伝達を極めて重要なものと捉えている。内部情報の範囲、役割および責任、報告・開示要件、内部関係者の登録および機密管理、ならびに違反が生じた場合の処罰について定めた内部方針および情報開示管理制度が、香港上場規則、香港証券先物条例ならびに香港証券先物委員会の公表する内部情報の開示に関するガイドラインに準拠して確立されている。

内部監査

当社グループは、監査委員会に直属する内部監査機能を設置した。内部監査機能の主要な任務には、当社グループの財務状況および内部統制を検討すること、ならびに当社グループの包括的な監査を定期的を実施することが含まれる。

独立監査人

対象年度における当社グループの独立監査人は、アーンスト・アンド・ヤングである。独立監査人は、当社グループの年次連結財務諸表を監査し、それに関して独立した立場での意見をまとめる責任を有する。

監査委員会は、外部監査人の独立性および客観性ならびに監査手続きの有効性を検討し、監視している。同委員会は毎年、外部監査人からその独立性および客観性を確認する報告書を受領するとともに、外部監査人の代表者との間で、監査の範囲を検討し、外部監査人の報酬ならびに外部監査人の提供する非監査業務（もしあれば）の範囲および適切性を承認するための会合を持つ。監査委員会はまた、取締役会に対し、外部監査人の選任および維持に関する提言を行う。

監査人の報酬

対象年度中、当社グループの外部監査人により提供されたサービスに関して支払われた／支払われるべき報酬の総額は、以下のとおりである。

提供されたサービス	支払われた／支払われるべき報酬額 (百万米ドル)
監査サービス	5
非監査サービス（注）	1

注記：非監査サービスは、主に税金およびその他に関するアドバイザリー・サービスを示す。

株主とのコミュニケーションに関する方針

（ ） 株主の権利およびコミュニケーション

当社株主の利益および権利を保護する方策の一つとして、各取締役の選任を含むあらゆる重要な事項は、当社株主による検討および議決を受けるために株主総会において個別の決議案として付議される。さらに、当社は年次総会および臨時総会を重要な行事と捉えており、取締役、各取締役会委員会の委員長、上級経営者および外部監査人は、当社の年次総会および臨時総会に出席し、当社株主からの質問に答えることができるよう努める。株主総会に付議されるすべての決議案は、投票によって採決される。投票結果は、総会の当日中に香港証券取引所（www.hkexnews.hk）および当社（www.wh-group.com）のウェブサイトに掲載される。

臨時総会は、付属定款第12.3条に従い、当社の払込済資本の10分の1以上を保有する当社株主の要求に応じて取締役会がこれを招集できる。かかる要求は、総会の目的を明記し、要求者の署名を付した上で当社の主たる事務所または香港の登記上の事務所に提出されなければならない。当社株主は、臨時総会の開催に関して付属定款に定められた要件および手続きに従う必要がある。

付属定款またはケイマン諸島会社法のいずれにも、取締役候補者を提案する場合を除き、株主が総会の議案を提案することに関する規定は存在しない。株主は、前項に記載の手続きに従い、かかる書面による要求に明記した事項に関し、臨時総会を招集するよう当社に求めることができる。

当社株主は、取締役会へ問い合わせを行う権利を有する。あらゆる問い合わせは、書面により、当社の香港の主たる事務所(秘書役気付)宛てに郵便で行うものとする。

当社は、財務書類の開示に関して高い基準に準拠している。当社は、最新情報を適時に提供し、また当社株主および公衆の両方とのコミュニケーションを強化するための手段として、当社ウェブサイトを最大限活用する取組みに力を注いでいる。

利害関係者とのエンゲージメント

当社グループは、利害関係者の関心事項や一般消費者の期待を非常に重要なものと捉えている。投資家、従業員、供給業者、規制当局、業界団体および専門家、非政府組織、持続可能性シンクタンク、メディア、流通業者ならびに消費者を含む利害関係者の関心事項を特定し、それに対応するために、各種の定期的なコミュニケーションチャネルを設けている。当社グループは、すべての利害関係者と信頼関係を築き、すべての利害関係者の利益を守りながら、事業を持続的に成長させることを目指している。

当社グループはまた、子会社であるスミスフィールドおよび双匯ディベロップメントの2社がそれぞれ有するチャンネルやネットワークを含め、利害関係者とのマルチレベルのコミュニケーションを確立している。

双匯ディベロップメント	スミスフィールド
双匯ディベロップメントは、事業活動に関わるすべての者が環境、社会およびガバナンスに関する方針および制度の構築に参加し、同社の関連業務の実施状況および質の監督において役割を担うことを奨励する「利害関係者の期待・懸念事項に関する管理手順」を策定した。	スミスフィールドは、同社の持続可能性に関する理念の効果的な実施を確保するため、従業員、顧客、地域社会、政府および規制当局、供給業者、業界団体ならびに学術研究者を含む利害関係者と定期的に対話している。

（ ） 投資家向け広報

当社は、当社の中間報告書および年次報告書、通知、公告、コーポレート・ガバナンスの慣行ならびに当社ウェブサイト（www.wh-group.com）を含む様々な手段を通じて、当社株主および投資家との継続的な対話を維持している。当社はまた、プレスカンファレンスを随時開催し、これには当社グループの業務執行取締役および上級経営者が出席してグループの事業および業績に関する質問に回答する。

取締役会は、株主および社外関係者とのコミュニケーションに関する方針の実施および有効性について検討を行った。既存の複数のコミュニケーションチャンネル（本コーポレート・ガバナンス報告書の本項を含む「株主とのコミュニケーションに関する方針」のセクションを参照のこと。）を考慮し、取締役会は、株主とのコミュニケーションに関する方針が2022年中に適切に実施されており、現在有効であることを確認した。

定款

対象年度中、当社の基本定款および付属定款の変更は生じていない。当社の基本定款および付属定款の写しは、当社および香港証券取引所のウェブサイトから入手することができる。

（2）【役員の状況】

当社取締役および当社上級経営陣

当社取締役

当社取締役会は、9名の取締役から構成されており、うち5名が業務執行取締役、1名が非業務執行取締役、残りの3名が独立非業務執行取締役である。

萬隆（Wan Long）

業務執行取締役兼会長

萬隆（Wan Long）（82歳）は、2007年10月16日に当社取締役に任命され、2010年11月26日より当社取締役会の会長を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2013年12月31日に当社の業務執行取締役に指名され、2013年10月から2021年8月11日まで当社の最高経営責任者を務めた。萬隆氏は、2012年8月20日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役会会長を務めている。同氏は、1968年5月に河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）に入社し、1984年には工場統括マネジャーとなった。萬隆氏の監

督の下、当社事業は河南省における一国有現地企業から、世界各国に事業を拡大する国際的企業へと成長した。萬隆氏は、食肉加工業界において50年を超える経験を有している。同氏は、1998年、2003年、2008年および2013年に、第9期から第12期の中華人民共和国全国人民代表大会（China's National People's Congress）の代表を務め、2001年には、中国肉類協会（China Meat Association）の上級顧問に任命され、2006年12月から2011年12月まで中国肉類協会（China Meat Association）の業務執行取締役役に任命された。萬隆氏は、1991年5月、河南牧業経済学院（Henan University of Animal Husbandry and Economy）（旧河南商業専科学学校（The Henan Business College））にて経営管理の職業証書を取得し、1999年7月に河南省経済系列高級審査委員会（経済分野）（Henan Province Advanced Professional Titles Adjudication Committee (Economic Disciplines)）より上級エコノミストの職業資格を授与された。萬隆氏は、萬宏偉氏の父親である。

郭麗軍（Guo Lijun）

業務執行取締役兼最高経営責任者

郭麗軍（Guo Lijun）（52歳）は、2013年12月31日に業務執行取締役に任命された。郭氏は、2021年8月12日より当社の最高経営責任者に任命されている。また、同氏は、2021年8月31日より双匯ディベロップメントの取締役も務めている。さらに、同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。2016年4月から2021年8月11日まで、同氏は当社の執行副総裁を務めた。郭氏は、2016年4月から2021年8月11日まで当社の最高財務責任者を、2013年10月から2014年1月まで当社の副最高経営責任者を、2014年1月から2016年3月まで当社の副総裁兼最高財務責任者を務めていた。同氏は、多くの企業の財務業務の監督について20年以上の経験を有している。同氏は、1993年6月から1996年3月まで、河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）の財務部において、会計士として勤務していた。同氏は、また、1996年4月から2001年2月まで、漯河華懋双匯化工包装有限公司（Luohe Chinachem Shuanghui Packaging Industry Co., Ltd.）および漯河華懋双匯塑料工程有限公司（Luohe Chinachem Shuanghui Plastic Processing Co., Ltd.）の会計監査役を務めた。郭氏は、2001年3月から2012年8月まで、双匯グループ（当社の旧子会社）の財務部の副部長、部長および最高財務責任者など、双匯グループにおいて様々な役職に就いた。さらに、郭氏は、2012年8月から2013年10月まで、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の執行副総裁も務めた。

郭氏は、1994年7月に河南廣播電視大学（Henan Radio and Television University）の財務会計において成人高等教育ディプロマを取得し、2004年12月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）において企業経営プログラム修士の修了証書を取得した。郭氏は、1994年10月に中華人民共和國人事部（PRC Ministry of Personnel）から会計士補証書を授与された。

萬宏偉（Wan Hongwei）

業務執行取締役兼副会長

萬宏偉（Wan Hongwei）（49歳）は、2021年8月12日に業務執行取締役兼取締役会副会長に任命された。同氏は、2018年8月22日以来、双匯ディベロップメントの取締役兼取締役会副会長も務めている。また、当社グループの様々な子会社の取締役も務めている。2014年1月1日から2021年8月11日まで当社の最高経営責任者補佐として当社の広報を担当した。2004年から2013年までは、双匯グループの会長秘書を務めた。

萬宏偉氏は、2002年6月、カナダのトロントにあるヨーク大学で文学士号を取得した。同氏は、萬隆氏の息子である。

馬相傑（Ma Xiangjie）

業務執行取締役兼双匯ディベロップメントの総裁

馬相傑（Ma Xiangjie）（51歳）は、2018年3月26日に業務執行取締役に任命され、2018年6月4日付で就任の効力が発生した。同氏は、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役および総裁もそれぞれ、2018年8月22日および2017年12月26日より務めている。同氏は、過去には、2012年4月15日から2012年8月24日まで双匯ディベロップメントの生鮮食品部門の副統括マネジャーを、2012年8月25日から2017年12月25日まで、双匯ディベロップメントの副総裁および同社生鮮食品部門の統括マネジャーを務めた。当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。当社グループでの職歴は26年に及ぶ。馬氏は、2008年9月から2010年9月まで双匯ディベロップメントの鮮肉製品部門の副部長を務めたほか、2010年9月から2012年4月まで、双匯グループの総合事業開発部門の統括マネジャーを務めた。さらに、2001年5月から双匯発展香輔料分廠（Shuanghui Development Ingredients Factory）の工場長を、2003年8月から漯河双匯海桜調味料食品有限公司（Luohe Shineway Haiying Seasoning Food Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2004年4月から漯河天瑞生化有限公司（Luohe Tianrui Biochemicals Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2012年10月26日から漯河双匯食品销售有限公司（Luohe Shuanghui Food Sales Co., Ltd.）の業務執行取締役を、2013年2月22日から阜新双匯肉類加工有限公司（Fuxin Shuanghui Meat Processing Co., Ltd.）の取締役を、2013年2月22日から黒龍江寶泉嶺双匯北大荒食品有限公司（Heilongjiang Baoquanling Shuanghui Beidahuang Food Co., Ltd.）の取締役を、また2013年11月19日から陝西双匯食品有限公司（Shaanxi Shuanghui Food Co., Ltd.）の取締役を務めている。

馬氏は、1996年7月に河南農業大学（Henan Agricultural University）の農産物貯蔵加工学部を卒業し、2005年3月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）にて経営学修士課程の修了証を取得し、2010年6月に西北農林科技大学（Northwest A&F University）にて食品工学の修士号を取得した。また同氏は、2003年6月に漯河市人民政府が発行する軽工業技師の資格証明書を、2019年3月に河南省人民政府が発行する上級エコノミストの資格を、2020年4月に河南省人力資源および社会保障庁が発行する上級軽工業技師（準上級）の職業資格を取得した。

チャールズ・シェーン・スミス

業務執行取締役、スミスフィールド社長兼最高経営責任者

チャールズ・シェーン・スミス（49歳）は、2021年8月11日に当社業務執行取締役に任命された。同氏は、2021年7月8日から、当社の間接完全子会社であるスミスフィールド・フーズの取締役社長兼最高経営責任者を務めている。2003年にスミスフィールドに入社して以来、2021年1月から2021年7月7日まで最高戦略責任者、2019年4月から2021年1月まで同社欧州業務の業務執行副社長、2017年11月から2019年4月まで同社ルーマニア業務の社長、2012年9月から2019年4月まで同社欧州業務の最高財務責任者など、様々な役職を歴任した。スミス氏は、スミスフィールドの垂直統合された事業全体における日常業務の監督について専門知識を有している。2009年にバージニア州ウィリアム・アンド・メアリー大学で経営学修士号を、2000年にマウント・オリブ大学で会計学の理学士号を取得。2001年に米国ノースカロライナ州法の下で公認会計士となった。2017年10月、スミス氏は、（年間要件の合計40時間のうち）2時間の継続教育について受講証明書の所在を確認できなかったことのみを理由に、公認会計士の資格を失うことを承諾した。スミス氏は、ノースカロライナ州会計委員会の特定の

要件を満たすことを条件として資格証明書の再発行を申請する権利を有するものの、現在は公認会計士を公称していないため、再発行を行わないことを選択した。

焦樹閣（Jiao Shuge）

非業務執行取締役

焦樹閣（Jiao Shuge）（57歳）は、2006年4月28日に当社取締役に任命された。同氏は、2013年12月31日に非業務執行取締役に指名された。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2010年11月26日から2018年8月14日まで当社取締役会の副会長を務めた。焦氏は、2012年8月20日から2021年8月31日まで双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役に務めた。同氏は、CDHチャイナ・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役兼マネジング・パートナーも現在務めている。

焦氏は、2015年7月より海南普利製薬股份有限公司（Hainan Poly Pharm Co. Ltd）（深圳証券取引所上場企業。証券コード：300630）の取締役に務めている。焦氏は、2016年3月から2021年5月まで寧波亜錦電子科技股份有限公司（Ningbo Akin Electronic Technology Co., Ltd.）（株式が全国中小企業股份転讓系統（National Equities Exchange and Quotations）に上場されている。以下「寧波亜錦」という。証券コード：830806）の会長を務め、2016年2月から2022年3月まで寧波亜錦の統括マネジャーを、2016年2月から2022年2月まで同社の法律上の代表者を務めた。焦氏はまた、2018年7月より邁博薬業有限公司（Mabpharm Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：2181）の会長兼非業務執行取締役に、2021年3月8日より東建國際控股有限公司（OCI International Holdings Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：329）の会長兼非業務執行取締役に務めている。

焦氏は、1989年8月から1995年1月まで中国航天科技集团公司第710研究所（No. 710 Research Institute of China Aerospace Service and Technology Corporation）の研究員であった。同氏は、1995年12月から2002年8月まで中国国際金融有限公司（China International Capital Corporation Ltd.）の直接投資部門の副統括マネジャーを務めた。同氏は、2005年4月13日から2012年9月22日まで中国雨潤食品集团有限公司（China Yurun Food Group Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：01068）の非業務執行取締役に、2005年11月30日から2014年5月16日まで中国山水水泥集团有限公司（China Shanshui Cement Group Co., Ltd.）（香港証券取引所上場企業。証券コード：00691）の非業務執行取締役に、2007年9月12日から2020年4月27日まで九阳股份有限公司（Joyoung Company Limited）（深圳証券取引所上場企業。証券コード：002242）の取締役に、2015年6月30日から2021年4月30日まで中国南方航空株式会社（China Southern Airlines Company Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：1055）の独立非業務執行取締役に、2012年4月12日から2021年11月30日まで中国蒙牛乳業有限公司（China Mengniu Dairy Co., Ltd.）（香港証券取引所上場企業。証券コード：02319）の独立非業務執行取締役（2004年2月18日から2012年4月12日まで非業務執行取締役）を務めるなど、多くの上場企業において取締役に務めた幅広い経験を有している。

同氏は、1986年7月に数学の学士号を取得して山東大学（Shandong University）を卒業し、1989年10月に中国航空宇宙工学部第2研究所（No. 2 Research Institute of Ministry of Aeronautics and Astronautics of China）にて工学の修士号を取得した。

黃明（Huang Ming）

独立非業務執行取締役

黄明 (Huang Ming) (59歳) は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。黄氏は、1996年4月から1998年6月までシカゴ大学経営大学院において金融学担当助教を、スタンフォード大学経営大学院において1998年7月から2001年8月まで金融学担当助教、2001年9月から2005年6月まで准教授を、また長江商学院 (Cheung Kong Graduate School of Business) において2004年7月から2005年6月まで金融学部副学部長兼教授、2008年7月から2010年6月まで同学部の教授を務め、また、2010年7月から2019年6月まで中欧国際工商学院 (China Europe International Business School) の金融学担当教授を務めた。同氏はまた、2006年4月から2009年4月まで、上海财经大学 (Shanghai University of Finance and Economics) 金融学部の学部長を務めた。さらに、2005年7月よりコーネル大学の金融学担当終身教授を務めている。

黄氏は、2014年3月よりジェー・ディー・ドット・コム・インク (JD.com, Inc.) (米国ナスダック証券取引所上場企業。ナスダック証券コード: JD) の、また2018年2月より360・セキュリティ・テクノロジー・インク (360 Security Technology Inc.) (上海証券取引所上場企業。証券コード: 601360) ((旧エスジェーイーシー・コーポレーション (SJEC Corporation)) (上海証券取引所上場企業。証券コード: 601313)) の、それぞれ独立取締役を務めている。黄氏は、2011年6月から2014年7月まで徳邦証券股份有限公司 (Tebon Securities Co., Ltd.) の、2011年3月から2016年7月までキフ360・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (Qihoo 360 Technology Co. Ltd.) (証券コード: QIHUでニューヨーク証券取引所に上場していたが、2016年7月18日に上場廃止となった企業。) の、また2011年6月から2017年12月まで國信證券股份有限公司 (Guosen Securities Co. Ltd.) の、それぞれ非業務執行取締役を務めた。同氏は、2013年10月から2017年12月までチャイナ・メディカル・システム・ホールディングス・リミテッド (香港証券取引所上場企業。証券コード: 00867) の、2009年10月から2019年5月までファンタジア・ホールディングス・グループ・カンパニー・リミテッド (香港証券取引所上場企業。証券コード: 01777) の、2018年4月から2019年8月まで中国神华能源股份有限公司 (China Shenhua Energy Company Limited) (中華人民共和国に設立され、H株式が香港証券取引所 (証券コード: 1088) に、A株式が上海証券取引所 (証券コード: 601088) に上場されている有限責任会社。) の、また2008年8月から2020年2月までインリ・グリーン・エナジー・ホールディング・カンパニー・リミテッド (Yingli Green Energy Holding Company Limited) (ニューヨーク証券取引所上場に上場していたが、2018年7月17日に上場廃止となった企業。証券コード: YGE) の、それぞれ独立非業務執行取締役を務めた。

黄氏は、1985年7月に北京大学にて物理学の学士号を、1991年7月にコーネル大学にて物理学の博士号を、また1996年8月にスタンフォード大学にて金融学の博士号を取得した。

劉展天 (Lau, Jin Tin Don)

独立非業務執行取締役

劉展天 (Lau, Jin Tin Don) (66歳) は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。劉氏は、2013年4月から2017年5月まで、春泉産業信託 (Spring Real Estate Investment Trust: 香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード: 01426) の運営のみを目的として香港において設立された会社である春泉資産管理有限公司 (Spring Asset Management Limited) の業務執行取締役兼責任役員を務めた。2013年に春泉資産管理有限公司に入社する以前は、越秀地産有限公司 (Yuexiu Property Company Limited: 香港証券取引所上場企業。証券コード: 00123) の副グループ財務責任者を務めた。2005年から2010年には、越秀房地產投資信託基金 (Yuexiu Real Estate Investment Trust: 香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード: 00405) の資産管理を行う越秀房託資産管理有限公司 (Yuexiu

REIT Asset Management Limited) の副最高経営責任者、コンプライアンス・マネジャーおよび責任役員の 1 人を務めた。

劉氏は、マッコーリー大学にて応用ファイナンスの修士号を取得した。

周暉 (Zhou Hui)

独立非業務執行取締役

周暉 (Zhou Hui) (60歳) は、2022年 3 月28日に独立非業務執行取締役に任命され、2022年 6 月 1 日付で就任の効力が発生する。周氏は、2021年11月から、瑞茂通供應鏈管理股份有限公司 (Ruimaotong Supply Chain Management Co., Ltd.) (上海証券取引所上場企業。証券コード: 600180) の独立取締役を務め、2019年 3 月から、中薇金融控股有限公司 (China Vered Financial Holding Corporation Limited) (香港証券取引所上場企業。証券コード: 245) の独立非業務執行取締役を務めている。周氏は、華能國際電力股份有限公司 (Huaneng Power International, Inc.) (香港証券取引所 (証券コード: 902) および上海証券取引所 (証券コード: 600011) に株式を上場し、ニューヨーク証券取引所 (ティッカーシンボル: HNP) で米国預託証券が取引されている企業。) において、2006年 3 月から2016年 1 月までチーフ・アカウンタント、2012年10月から2018年 3 月までヴァイス・ジェネラル・マネージャーを務めたほか、管理・財務関連の役職を歴任した。また、周氏は、2005年 6 月から2016年12月まで華能四川水電有限公司 (Huaneng Sichuan Hydropower Co., Ltd.) の副会長を、2006年 3 月から2016年10月まで中國華能財務有限責任公司 (China Huaneng Finance Corporation) の副会長をそれぞれ務めた。さらに、周氏は、2010年 6 月から2016年 8 月まで中國長江電力股份有限公司 (China Yangtze Power Co., Ltd.) (上海証券取引所上場企業。証券コード: 600900) の監事を、2011年 8 月から2017年 9 月まで海南核電有限公司 (Hainan Nuclear Power Co., Ltd.) の監事 (2011年12月から2017年 9 月までは監事長) を務めたほか、2008年 3 月から2018年 5 月までは新加坡華能大士能源有限公司 (Singapore Huaneng Tuas Power Ltd.) の取締役を務めた。

周氏は、中國人民大學 (Renmin University of China) を経済学修士号を取得して卒業し、中華人民共和國の高級會計師の資格を有している。

上級経営陣

当社上級経営陣は、当社事業を日々管理する責任を有する。

周豪 (Chau Ho)

周豪 (Chau Ho) (57歳) は、2014年 2 月より最高法務責任者兼秘書役を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。周氏は、2011年 4 月から2014年 1 月まで中国熔盛重工集团控股有限公司 (China Rongsheng Heavy Industries Group Holdings Limited) (現在は中國華榮能源股份有限公司に改称。香港株式市場上場企業。証券コード: 01101) の会長補佐を、2010年 3 月から2011年 3 月までグロリアス・プロパティ・ホールディングス・リミテッド (香港証券取引所上場企業。証券コード: 00845) の会長補佐を務めていた。また同氏は、30年を超える法務分野での経験も有しており、1994年10月から2010年 2 月まで、法律事務所のクー・アンド・パートナーズ (後にポール・ヘイスティングス・ヤノフスキー・アンド・ウォーカー (現在はポール・ヘイスティングスに改称) と合併した。) において、アソシエイト、後にパートナーとして勤務していた。同氏は、1991年11月に法学の学士号を、1992年11月に法学の修士号を、それぞれ香港城市大学 (旧香港城市理工学院) にて取得し、2003年 1 月に清華大学にて法学の学士号を取得した。1994年 8 月には香港事務

弁護士資格を、2006年4月には中国認証担当官の資格を取得し、2008年9月には、英国事務弁護士資格も取得した。

甄錦燕 (Yan Kam Yin)

甄錦燕 (Yan Kam Yin) (43歳) は、2021年8月12日に当社の最高財務責任者兼副総裁に任命された。同氏は、当社グループの財務管理を担当している。2012年1月に当社に入社した後、2013年3月から2021年8月11日まで当社の財務總監を務めた。当社に入社する前は、様々な大手会計事務所や上場企業に10年間勤務した。甄氏は、2007年2月に香港の公認会計士となった。同氏は、勅許公認会計士協会の会員でもある。2002年12月に香港中文大学で経営学学士号を取得し、2012年11月に香港科技大学で経営学修士号を取得した。

周峰 (Zhou Feng)

周峰 (Zhou Feng) (54歳) は、2021年8月12日に当社の副総裁に任命された。同氏は、当社グループの国際通商業務を担当する。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。周氏は、2011年10月から2021年8月11日まで当社の国際通商總監を務めた。2000年1月に双匯グループに入社した後、漯河双匯進出口有限公司 (Luohe Shuanghui Import & Export Company Limited) の總經理、双匯グループの冷凍食品事業部の販売副總經理を歴任した。2009年1月から2011年3月まで、鄭州思念食品公司 (Zhengzhou Synear Food Company Limited) の副總裁兼粉末事業部門總經理を務めた。1988年6月に對外經濟貿易大学をアラビア語学の卒業証書を取得して卒業し、2005年3月に中国人民大学研究生院の経営学修士プログラム修了証書を取得した。

王登峰 (Wang Dengfeng)

王登峰 (Wang Dengfeng) (46歳) は、2021年8月12日に当社の副総裁に任命された。同氏は、当社グループの経営管理を担当する。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。王氏は、2014年5月から2021年8月11日まで当社の経営管理總監を務めた。過去には、1999年8月から2014年4月まで双匯グループおよび双匯ディベロップメントにおいて企業管理部副主任および企業管理部主任、企業管理副總經理、總裁室主任などを歴任した。1999年7月に河南農薬大学を会計電算化専科の卒業証書を取得して卒業した。

喬海莉 (Qiao Haili)

喬海莉 (Qiao Haili) (58歳) は、当社グループ内の様々な役職を務めてきた。喬氏は、2019年2月以降、双匯ディベロップメント (深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード: 000895) の品質管理部門の副總裁を務めており、双匯ディベロップメントの品質管理を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2014年11月から2019年2月まで双匯ディベロップメントの製造部門および営業部門の副總裁を務め、双匯ディベロップメントの製造および営業の作業工程の監督を担当し、また、2016年11月以降は双匯ディベロップメントの品質管理も担当し、2012年9月から2014年10月までは同社精肉部門の副總裁兼統括マネジャーを、2009年8月から2012年8月までは同社肉製品部門の副統括マネジャーを務め、肉製品の生産業務全般を主に担当した。同氏は、1986年8月から1995年9月まで、双匯グループの衛生検査部副部長兼研修マネジャーを務めていた。また1995年9月から1998年2月まで、双匯グループの衛生検査部および第三事業部の部長を務めた。さらに、1998年2月から2004年10月まで漯河双匯罐頭食品股份有限公司 (Luohe Shuanghui Canned Foods Company Limited) の統括マネジャーを、2001年11月から2004年10月まで双匯ディベロップメントの取締役を、2004年11月から2009年8月まで双匯發展肉製品分廠 (Shuanghui Development Meat Processing Division Factory) の統括マネジャーを務めていた。

同氏は、1986年7月に鄭州畜牧獸医専科学校 (Zhengzhou Junior College of Animal Husbandry and Veterinary Medicine) にて獸医師の準学士号を取得した。また、2005年3月に中国人民大学研究生院

（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得し、1998年12月に漯河市人民政府が発行する公認獣医師証を受領した。

王玉芬（Wang Yufen）

王玉芬（Wang Yufen）（55歳）は、2012年9月より、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の副総裁を務め、技術調査を預かっており、1998年3月より23年超にわたり同社の主任技師も務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。王氏の当社グループにおける職歴は31年を超える。同氏は、1987年10月から1991年8月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の技術者を、1991年8月から1992年9月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の工場長を、1992年9月から1993年3月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の副工場長を務めた。1993年3月から1998年3月まで河南省漯河肉聯廠食品研究所（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Food Institute）の理事を務めた。王氏は、1998年3月から2001年11月まで双匯グループの技術センターのセンター長を務めた。

同氏は、1997年6月に鄭州輕工業学院（Zhengzhou University of Light Industry）にて食品工学の通信教育を修了し、2002年5月に河南省人民政府の発行する食品研究上級技師の証明書を取得し、また2005年3月に中國人民大學研究生院（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得した。

劉松濤（Liu Songtao）

劉松濤（Liu Songtao）（46歳）は、2017年12月26日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の執行副総裁および最高財務責任者を務め、財務、情報技術および金融会社を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。これに先立ち、劉氏は、2012年8月25日から2017年12月25日まで双匯ディベロップメントの副総裁兼財務責任者を、2003年5月から2012年8月まで双匯グループの財務部部長を、2003年3月から同年5月まで双匯發展漯河屠宰分廠（Shuanghui Development Luohe Slaughter Factory）の財務部部長を、2002年3月から2003年3月まで漯河華意食品有限公司（Luohe Huayi Food Co., Ltd.）の財務部部長を務めた。劉氏は、2000年7月、河南大学（Henan University）にて理財学の学士号を取得した。

ホール・マーク

ホール・マーク（53歳）は、2023年1月1日よりスミスフィールドの業務執行副社長兼最高財務責任者を務めている。同氏は、ジョン・モレル・フード・グループの財務部門の副社長として2014年にスミスフィールドに入社した。同氏は、2015年にスミスフィールドにおける一体的な加工食肉事業群の財務部門の副社長に昇進した。同氏は、2019年に財務部門の上級副社長に昇進し、スミスフィールドの生鮮豚肉および加工食肉事業の財務業務を監督した。同氏は、2020年末頃に財務部門の業務執行副社長に昇進し、財務計画および分析、合併および買収、営業、物流および取引費用に係る財務、データ分析ならびにプロジェクトおよび資本の管理を監督し、米国における事業をサポートした。

ホール氏は、25年超にわたる食品業界での経験を含め、財務について豊富な経験を有している。同氏は、アーサー・アンダーセン・エルエルピーにおいて会計士としてのキャリアを開始させ、レグ・メイソン・ウッド・

ウォーカー・インクのエクイティリサーチ部門において勤務した。2014年にスミスフィールドに入社する以前は、同氏は、クエーカー・オーツ・カンパニーおよびマッケイン・フーズUSAの役職に就いていた。

ホール氏は、1992年8月よりイリノイ州の公認会計士である。同氏は、1991年12月に経営学学士号を取得してアイオワ大学を卒業した。同氏は、2001年8月にメリーランド大学において取得した経営学修士号（MBA）を有している。

セルダン・ルイ

セルダン・ルイ（56歳）は、2020年11月よりスミスフィールドの欧州業務の業務執行副社長を務めている。セルダン氏は、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリーおよび英国においてスミスフィールドの欧州における加工食肉、生鮮豚肉および家禽事業を率いている。同氏は、2002年9月にスミスフィールド・グループに入社し、アグリプラス有限会社（Agriplus Spz.o.o）の業務執行取締役、マーフィー・ブラウン有限会社（スミスフィールドの肉豚生産事業部）の国際社長、欧州業務の副社長およびスミスフィールド・ポーランドの社長を含む同社内の様々な役職を務めてきた。セルダン氏は、スミスフィールドに入社する以前は、スペインのグルポ・ヴァル・カンパニズ株式会社（Grupo VALL COMPANYS SA）において様々な指導的地位に就いた。

セルダン氏は、1989年2月にスペインのサラゴサ大学（University of Zaragoza）にて獣医学の上級学位を、2018年5月にハーバード・ビジネス・スクールにてアドバンスト・マネジメント・プログラムの修了証書を、2006年7月にシカゴ大学経営大学院およびインスティテュート・デ・エンブレサ・ビジネス・スクール（Instituto de Empresa Business School）にてグローバル・シニア・マネジメント・プログラムの修了証書を取得した。

取締役および経営陣への報酬

上記「3 - （１）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

外部監査人および内部監査人

上記「 3 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

監査報酬の内容等

(i) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)
提出会社	1未満	1未満	1未満	1未満
連結子会社	4	1	5	1
計	4	1	5	1

(ii) その他重要な報酬の内容

該当なし。

(iii) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2021年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

2022年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

(iv) 監査報酬の決定方針

当社は外国監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めていない。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社(「当社グループ」)の邦文の財務書類(「邦文の財務書類」)は、香港上場規則が財務書類の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された2022年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類(「原文の財務書類」)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、香港において開示されている。当社グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「財務諸表等規則」)第131条第2項の規定が適用される。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1米ドル=134.12円(株式会社三菱UFJ銀行が提示した2023年4月24日現在の東京の対顧客直物電信売買相場の仲値)の換算レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務情報には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務情報への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である香港における公認会計士事務所であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1) 連結純損益およびその他の包括利益計算書

		12月31日終了年度					
		2022年			2021年		
注記		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益	5	28,136	-	28,136	27,293	-	27,293
売上原価		(23,202)	243	(22,959)	(22,587)	290	(22,297)
売上総利益		4,934	243	5,177	4,706	290	4,996
販売費		(2,082)	-	(2,082)	(2,038)	-	(2,038)
一般管理費		(842)	-	(842)	(803)	-	(803)
農産物の収穫時点における売却コ スト控除後の公正価値測定によ る損失		-	(76)	(76)	-	(81)	(81)
生物資産の売却コスト控除後の公 正価値の変動による損失		-	(223)	(223)	-	(167)	(167)
その他の収益	6	127	-	127	133	-	133
その他の利得および(損失)	7	278	-	278	131	-	131
その他の費用		(62)	-	(62)	(366)	-	(366)
財務費用	8	(169)	-	(169)	(139)	-	(139)
関連会社の純利益に対する持分		8	-	8	9	-	9
共同支配企業の純利益(損失)に 対する持分		(6)	2	(4)	25	-	25
税引前利益	9	2,186	(54)	2,132	1,658	42	1,700
税金	11	(503)	21	(482)	(381)	(21)	(402)
当期純利益		1,683	(33)	1,650	1,277	21	1,298

		12月31日終了年度					
		2022年			2021年		
注記		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	5	3,773,600	-	3,773,600	3,660,537	-	3,660,537
売上原価		(3,111,852)	32,591	(3,079,261)	(3,029,368)	38,895	(2,990,473)
売上総利益		661,748	32,591	694,339	631,169	38,895	670,064
販売費		(279,238)	-	(279,238)	(273,337)	-	(273,337)
一般管理費		(112,929)	-	(112,929)	(107,698)	-	(107,698)
農産物の収穫時点における売却コ スト控除後の公正価値測定によ る損失		-	(10,193)	(10,193)	-	(10,864)	(10,864)
生物資産の売却コスト控除後の公 正価値の変動による損失		-	(29,909)	(29,909)	-	(22,398)	(22,398)
その他の収益	6	17,033	-	17,033	17,838	-	17,838
その他の利得および(損失)	7	37,285	-	37,285	17,570	-	17,570
その他の費用		(8,315)	-	(8,315)	(49,088)	-	(49,088)
財務費用	8	(22,666)	-	(22,666)	(18,643)	-	(18,643)
関連会社の純利益に対する持分 共同支配企業の純利益(損失)に 対する持分		1,073	-	1,073	1,207	-	1,207
		(804)	268	(536)	3,353	-	3,353
税引前利益	9	293,187	(7,243)	285,944	222,371	5,633	228,004
税金	11	(67,462)	2,816	(64,646)	(51,099)	(2,817)	(53,916)
当期純利益		225,725	(4,427)	221,298	171,272	2,816	174,088

		12月31日終了年度					
		2022年			2021年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
当期その他の包括利益(損失)	45						
その後に純損益に振り替えられる ことのない項目:							
- 確定給付年金制度に係る再測定				102			4
				102			4
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目:							
- 在外営業活動体の換算により生 じた為替差額				(354)			(27)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額(税効果考慮 後)				(33)			(26)
				(387)			(53)
当期その他の包括損失(税効果考 慮後)				(285)			(49)
当期包括利益合計				1,365			1,249
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				1,370			1,068
- 非支配持分				280			230
				1,650			1,298
以下に帰属する当期包括利益合計							
- 当社の所有者				1,161			1,010
- 非支配持分				204			239
				1,365			1,249
1株当たり利益	13						
- 基本的(米セント)				10.68			7.55
- 希薄化後(米セント)				10.68			7.55

		12月31日終了年度					
		2022年			2021年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期その他の包括利益(損失)	45						
その後に純損益に振り替えられる ことのない項目:							
- 確定給付年金制度に係る再測定				13,681			536
				13,681			536
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目:							
- 在外営業活動体の換算により生 じた為替差額				(47,479)			(3,621)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額(税効果考慮 後)				(4,426)			(3,487)
				(51,905)			(7,108)
当期その他の包括損失(税効果考 慮後)				(38,224)			(6,572)
当期包括利益合計				183,074			167,516
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				183,744			143,240
- 非支配持分				37,554			30,848
				221,298			174,088
以下に帰属する当期包括利益合計							
- 当社の所有者				155,713			135,461
- 非支配持分				27,361			32,055
				183,074			167,516
1株当たり利益	13						
- 基本的(円)				14.32			10.13
- 希薄化後(円)				14.32			10.13

[次へ](#)

(2) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2022年		2021年	
	注記	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産	14	6,536	876,608	6,367	853,943
使用権資産	16(a)	749	100,456	711	95,359
生物資産	17	201	26,958	168	22,532
のれん	18	1,992	267,167	2,070	277,628
無形資産	19	1,717	230,284	1,757	235,649
関連会社に対する持分	20	126	16,899	62	8,315
共同支配企業に対する持分	21	126	16,899	191	25,617
その他の債権	24	78	10,461	67	8,986
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	11	1,475	12	1,609
担保提供預金	27	5	671	7	939
繰延税金資産	31	58	7,779	42	5,633
その他の非流動資産		247	33,128	335	44,930
非流動資産合計		11,846	1,588,785	11,789	1,581,140
流動資産					
開発中の不動産	15	117	15,692	150	20,118
生物資産	17	1,343	180,123	1,263	169,394
棚卸資産	22	2,855	382,913	2,625	352,065
売掛金および受取手形	23	1,087	145,788	1,064	142,704
前払金、その他の債権およびその他の資産	24	981	131,572	668	89,592
未収税金		6	805	20	2,682
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	149	19,984	232	31,116
担保提供/制限付預金	27	77	10,327	44	5,901
現金および銀行預金	27	1,394	186,963	1,556	208,691
流動資産合計		8,009	1,074,167	7,622	1,022,263
流動負債					
買掛金	28	1,395	187,097	1,149	154,104
未払費用およびその他の債務	29	2,513	337,044	2,371	317,999
リース負債	16(b)	85	11,400	110	14,753
未払税金		130	17,436	71	9,523
借入金	30	862	115,611	874	117,220
流動負債合計		4,985	668,588	4,575	613,599
正味流動資産		3,024	405,579	3,047	408,664
流動負債控除後資産合計		14,870	1,994,364	14,836	1,989,804
非流動負債					
その他の債務	29	408	54,721	383	51,368
リース負債	16(b)	449	60,220	377	50,563
借入金	30	2,504	335,836	3,140	421,137
繰延税金負債	31	697	93,482	725	97,237
繰延収益	32	38	5,097	46	6,170
年金負債およびその他の退職給付	33	362	48,551	478	64,109
非流動負債合計		4,458	597,907	5,149	690,584
純資産		10,412	1,396,457	9,687	1,299,220
資本金および剰余金					
株式資本	36	1	134	1	134
剰余金		9,599	1,287,418	8,747	1,173,147
当社の所有者に帰属する資本		9,600	1,287,552	8,748	1,173,281
非支配持分		812	108,905	939	125,939
資本合計		10,412	1,396,457	9,687	1,299,220

64ページから182ページ（訳者注：原文のページ）の連結財務諸表については、2023年3月28日に取締役会がその発行を承認し、取締役会を代表して以下の者が署名した。

萬隆（Mr. Wang Long）

郭麗軍（Mr. Guo Lijun）

取締役

取締役

(3) 連結持分変動計算書

	当社の所有者に帰属								非支配 持分 百万 米ドル	資本合計 百万 米ドル
	株式資本 百万 米ドル	株式払込 剰余金 百万 米ドル	資本 剰余金 百万 米ドル (注(a))	為替換算 剰余金 百万 米ドル (注(c))	その他の 剰余金 百万 米ドル (注(d))	法定 準備金 百万 米ドル (注(b))	利益 剰余金 百万 米ドル	合計 百万 米ドル		
2021年1月1日現在	1	3,011	791	25	(249)	269	6,157	10,005	980	10,985
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,068	1,068	230	1,298
在外営業活動体の換算により生 じた為替差額	-	-	-	(36)	-	-	-	(36)	9	(27)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	4	-	-	4	-	4
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(36)	(22)	-	1,068	1,010	239	1,249
子会社持分の追加取得	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)	(3)	(9)
非支配持分からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(274)	(274)
配当金(注記12)	-	-	-	-	-	-	(332)	(332)	-	(332)
株式オプションの行使による 株式の発行	- +	3	-	-	(1)	-	-	2	-	2
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(- +)	-	- +	-	-	-
株式の買戻し	- +	(1,931)	-	-	-	-	-	(1,931)	-	(1,931)
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替 (注(e))	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
振替	-	-	-	-	- +	2	(2)	-	-	-
	- +	(1,928)	(6)	-	(1)	2	(334)	(2,267)	(280)	(2,547)
2021年12月31日現在	1	1,083	785	(11)	(272)	271	6,891	8,748	939	9,687
2022年1月1日現在	1	1,083	785	(11)	(272)	271	6,891	8,748	939	9,687
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,370	1,370	280	1,650
在外営業活動体の換算により生 じた為替差額	-	-	-	(278)	-	-	-	(278)	(76)	(354)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	102	-	-	102	-	102
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(278)	69	-	1,370	1,161	204	1,365
子会社持分の追加取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
子会社持分の部分的なみなし処 分	-	-	2	-	-	-	-	2	(2)	-
非支配持分からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(312)	(312)
配当金(注記12)	-	-	-	-	-	-	(311)	(311)	-	(311)
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(1)	-	1	-	-	-
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替 (注(e))	-	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(14)
振替	-	-	(1)	-	2	3	(4)	-	-	-
	-	-	1	-	1	3	(314)	(309)	(331)	(640)
2022年12月31日現在	1	1,083	786	(289)	(202)	274	7,947	9,600	812	10,412

+ 1百万米ドル未満

	当社の所有者に帰属								非支配 持分 百万円	資本合計 百万円
	株式資本 百万円	株式払込 剰余金 百万円	資本 剰余金 百万円 (注(a))	為替換算 剰余金 百万円 (注(c))	その他の 剰余金 百万円 (注(d))	法定 準備金 百万円 (注(b))	利益 剰余金 百万円	合計 百万円		
2021年1月1日現在	134	403,836	106,088	3,353	(33,396)	36,079	825,777	1,341,871	131,437	1,473,308
当期純利益	-	-	-	-	-	-	143,240	143,240	30,848	174,088
在外営業活動体の換算により 生じた為替差額	-	-	-	(4,828)	-	-	-	(4,828)	1,207	(3,621)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	536	-	-	536	-	536
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(4,828)	(2,951)	-	143,240	135,461	32,055	167,516
子会社持分の追加取得	-	-	(805)	-	-	-	-	(805)	(402)	(1,207)
非支配持分からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	134	134
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,749)	(36,749)
配当金(注記12)	-	-	-	-	-	-	(44,528)	(44,528)	-	(44,528)
株式オプションの行使による 株式の発行	- +	402	-	-	(134)	-	-	268	-	268
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(- +)	-	- +	-	-	-
株式の買戻し	- +	(258,986)	-	-	-	-	-	(258,986)	-	(258,986)
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替 (注(e))	-	-	-	-	-	-	-	-	(536)	(536)
振替	-	-	-	-	- +	268	(268)	-	-	-
	- +	(258,584)	(805)	-	(134)	268	(44,796)	(304,051)	(37,553)	(341,604)
2021年12月31日現在	134	145,252	105,283	(1,475)	(36,481)	36,347	924,221	1,173,281	125,939	1,299,220
2022年1月1日現在	134	145,252	105,283	(1,475)	(36,481)	36,347	924,221	1,173,281	125,939	1,299,220
当期純利益	-	-	-	-	-	-	183,744	183,744	37,554	221,298
在外営業活動体の換算により 生じた為替差額	-	-	-	(37,286)	-	-	-	(37,286)	(10,193)	(47,479)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	13,681	-	-	13,681	-	13,681
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(37,286)	9,255	-	183,744	155,713	27,361	183,074
子会社持分の追加取得	-	-	-	-	-	-	-	-	(536)	(536)
子会社持分の部分的なみなし処 分	-	-	269	-	-	-	-	269	(269)	-
非支配持分からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	134	134
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(41,846)	(41,846)
配当金(注記12)	-	-	-	-	-	-	(41,711)	(41,711)	-	(41,711)
株式オプションの消滅	-	-	-	-	(133)	-	133	-	-	-
非支配持分に関する契約上の プットオプションの振替 (注(e))	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,878)	(1,878)
振替	-	-	(134)	-	268	402	(536)	-	-	-
	-	-	135	-	135	402	(42,114)	(41,442)	(44,395)	(85,837)
2022年12月31日現在	134	145,252	105,418	(38,761)	(27,091)	36,749	1,065,851	1,287,552	108,905	1,396,457

+ 1 百万米ドル未満

注：

a. 資本剰余金

資本剰余金は、既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動による非支配持分の修正額と支払ったまたは受け取った対価の公正価値との差額を表している。

b. 法定準備金

中国本土の関連規定および中国本土で登録している当社グループ内の子会社の定款に従い、各社は、法定準備金が登録資本の累計50%になるまで、中国の会計規則に準拠して算定された純利益の10%を法定準備金に振り替えることを要求されている。この準備金への振替は、株主への配当の分配前に行わなければならない。

法定準備金は、前年度の損失を補填するか、関連する会社の資本を増加させる場合にのみ使用される。株主総会決議による承認後、各関連する会社は、かかる事由後の法定準備金の残高が登録資本の25%以上であることを条件に、法定準備金を資本に組み入れることができる。

c. 為替換算剰余金

為替換算剰余金は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じたすべての為替差額から構成されている。

d. その他の剰余金

その他の剰余金には、主に株式オプションの公正価値、確定給付年金制度の再測定による積立不足額および当社グループに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の累積的純変動額が含まれている。

e. 非支配持分に関する契約上のプットオプションの振替

2021年12月31日終了年度に、当社グループは、子会社の非支配持分(「NCI」)株式に関する契約上のプットオプションを締結した。NCI株主は、当社グループに対し、将来、当該子会社株式の買取りを要求することができる。当社グループは、当該プットオプションについてNCIの部分的認識法を適用しており、そのうちプットオプションに関するNCI株主の持分の当期純利益は、2022年12月31日および2021年12月31日現在の連結財政状態計算書において「未払費用およびその他の債務」に負債として計上されている。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度			
	2022年		2021年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動				
税引前利益	2,132	285,944	1,700	228,004
調整：				
受取利息	(37)	(4,962)	(30)	(4,024)
財務費用	169	22,666	139	18,643
関連会社の純利益に対する持分	(8)	(1,073)	(9)	(1,207)
共同支配企業の（純利益）損失に対する持分	4	536	(25)	(3,353)
有形固定資産の減価償却費	660	88,520	538	72,157
使用権資産の減価償却費	131	17,570	130	17,436
有形固定資産の処分による（利得）損失	(17)	(2,280)	4	536
無形資産の償却費	9	1,207	9	1,207
その他の非流動資産の償却費	2	268	2	268
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	(8)	(1,073)	(24)	(3,219)
棚卸資産評価引当金（純額）	62	8,315	61	8,181
生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による損失	223	29,909	167	22,398
有形固定資産の減損損失	1	134	4	536
使用権資産の減損損失	-	-	1	134
売掛金の減損損失の戻入（純額）	(2)	(268)	(10)	(1,341)
共同支配企業に対する投資の減損損失	24	3,219	-	-
資産の処分による利得	(414)	(55,526)	-	-
共同支配企業に対する投資の処分 / みなし処分 による正味利得	(40)	(5,365)	-	-
保険料の返戻による利得	-	-	(1)	(134)
非適格退職制度資産による（利得）損失	26	3,487	(18)	(2,414)
	2,917	391,228	2,638	353,808
生物資産の増加	(303)	(40,639)	(407)	(54,587)
棚卸資産の（増加）減少	(452)	(60,622)	25	3,353
売掛金および受取手形ならびにその他の債権の増加	(140)	(18,777)	(170)	(22,800)
開発中の不動産の（増加）減少	21	2,817	(17)	(2,280)
買掛金およびその他の債務の増加	209	28,031	177	23,739
営業活動から生じたキャッシュ	2,252	302,038	2,246	301,233
税金支払額	(449)	(60,220)	(288)	(38,626)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	1,803	241,818	1,958	262,607

	12月31日終了年度			
	2022年		2021年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
投資活動				
有形固定資産の購入	(948)	(127,146)	(922)	(123,658)
使用権資産の増加	(27)	(3,621)	(11)	(1,475)
無形資産の増加	(2)	(268)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価法で測定する負債性金融商品の処分による収入	1,174	157,457	2,112	283,261
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価法で測定する負債性金融商品の購入	(1,186)	(159,066)	(1,591)	(213,385)
担保提供/制限付預金の設定	(123)	(16,497)	(71)	(9,523)
担保提供/制限付預金の引出し	87	11,668	84	11,266
有形固定資産の処分による収入	35	4,694	12	1,609
利息受取額	35	4,694	22	2,951
関連会社からの配当金受取額	6	805	3	402
共同支配企業からの配当金受取額	-	-	5	671
子会社取得に係る正味現金支出額	(9)	(1,207)	(57)	(7,645)
関連会社に対する持分の取得	-	-	(8)	(1,073)
貸付金返済による収入	-	-	12	1,609
有形固定資産に係る保険の請求	2	268	1	134
共同支配企業の処分および出資による純収入	4	536	-	-
その他の非流動固定資産の購入	(4)	(536)	-	-
子会社のその他の資産の売却による収入	606	81,277	-	-
投資活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(350)	(46,942)	(409)	(54,856)
財務活動				
借入による収入 - 取引コスト控除後	3,730	500,268	5,220	700,107
借入金の返済	(4,335)	(581,410)	(3,978)	(533,529)
非支配持分への配当金支払額	(299)	(40,102)	(283)	(37,956)
当社の株主への配当金支払額	(311)	(41,711)	(332)	(44,528)
繰延払いおよび子会社持分の追加取得に係る正味現金支出額	(59)	(7,913)	(9)	(1,207)
株式発行による収入	-	-	2	268
リース料	(118)	(15,826)	(123)	(16,497)
株式の買戻しによる支出	-	-	(1,931)	(258,986)
利息支払額	(151)	(20,252)	(136)	(18,240)
非支配持分からの拠出	1	134	1	134
財務活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(1,542)	(206,812)	(1,569)	(210,434)
現金および現金同等物の純減少額	(89)	(11,936)	(20)	(2,683)
為替レートの変動の影響	(73)	(9,792)	23	3,086
現金および現金同等物の期首残高	1,556	208,691	1,553	208,288
現金および現金同等物の期末残高	1,394	186,963	1,556	208,691
現金および現金同等物の残高内訳				
現金および銀行預金	1,394	186,963	1,556	208,691

[次へ](#)

(5) 連結財務諸表に対する注記

1. 企業およびグループの情報

WHグループ・リミテッド(「当社」)は、ケイマン諸島において、ケイマン諸島会社法に基づき設立登記された有限責任免除会社である。当社の株式は、2014年8月5日に証券取引所のメインボードに上場した。

当社の登録事務所の住所および主たる事業所の住所は、年次報告書(訳者注：原文の財務書類が掲載されている年次報告書)の「会社の情報」のセクションに記載されている。

当社は投資持株会社である。2022年12月31日終了年度の当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社(当社グループが支配する組成された企業を含む。)(総称して「当社グループ」)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分および共同支配企業に対する持分で構成されている。当社グループは、主に加工食肉および豚肉の製造および販売に従事している。主要な子会社の主要な事業内容については、連結財務諸表の注記46に記載されている。

当社の機能通貨は、米ドルである。

2.1 作成の基礎

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)によって公表された「国際財務報告基準」(「IFRS」)および香港の「会社条例」の開示に関する要求事項に準拠して作成された。

当連結財務諸表は、生物資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、公正価値で測定される一定の非流動資産ならびにデリバティブ金融資産および負債を除き、取得原価主義で作成されている。当財務諸表は、別途の記載がない限り、米ドルで表示されており、百万ドル未満は四捨五入(「百万米ドル」)している。

2.2 連結の基礎

当連結財務諸表は、当社およびそのグループ会社(当社グループが支配する組成された企業を含む。)(2022年12月31日終了年度における財務諸表で構成されている。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対するパワーを通してリターンに影響を及ぼす能力がある場合に、支配が獲得される。特に、当社グループは、当社グループが以下を有している場合に、かつ、その場合にのみ、投資先を支配する。

- (a) 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連する活動を左右する現在の能力をもたらず既存の権利)
- (b) 投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- (c) 投資先に対するパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力

通常、議決権の過半数を有することにより、支配する力が与えられるという推定がある。その推定を根拠付けるために、また、当社グループが投資先の議決権または類似の権利の過半数を有していない場合に、投資先へのパワーを有するかを判断するには、以下を含むすべての関連する事実および状況を考慮する。

- (a) 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- (b) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (c) 当社グループの議決権および潜在的議決権

当社グループは、事実または状況により支配の3つの要素のいずれかに変化があったことが示されている場合には、投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得したときから開始され、当社グループが子会社に対する支配を喪失したときに中止される。期中に取得または処分した子会社の資産、負債、収益および費用は、当社グループが支配を獲得した日から当社グループが子会社の支配を喪失した日まで、連結財務諸表に含められる。

たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、損益およびその他の包括利益の各項目は当社の所有者および非支配持分に属する。必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針に合わせるよう、子会社の財務諸表に修正がなされる。グループ企業内のすべての資産、負債、資本、収益、費用およびグループ内の取引に関連するキャッシュ・フローは、連結の際に全額相殺消去される。

既存の子会社に対する当社グループの所有者持分の変動のうち、当社グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの剰余金を含む関連する資本項目および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する関連持分の変動を反映して修正される。非支配持分の修正金額(関連する資本の構成要素の再配分後)と支払われたまたは受け取った対価の公正価値との差額は直接資本に認識され、当社の所有者に帰属する。

当社グループが子会社に対する支配を喪失する場合、利得または損失が、()受け取った対価の公正価値および留保持分の公正価値の総額と、()当社の所有者に帰属する子会社の資産(のれんを含む。)および負債の帳簿価額との差額として計算され、純損益に認識される。当該子会社に関連して以前にその他の包括利益に認識されたすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される(すなわち純損益に振り替えられるか、または直接利益剰余金に振り替えられる。)。支配喪失日現在の旧子会社に残存する投資の公正価値はIFRS第9号「金融商品」に基づき、その後の会計処理に関しては当初認識時の公正価値、該当する場合は、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

2.3 会計方針の変更および開示

当社グループは、当期の財務情報において、以下の改訂されたIFRSを初めて適用した。

IFRS第3号の修正	「概念フレームワークへの参照」
IAS第16号の修正	「有形固定資産：意図した使用の前の収入」
IAS第37号の修正	「不利な契約：契約履行のコスト」
IFRS基準の年次改善2018-2020年	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例およびIAS第41号の修正

改訂されたIFRSの内容および影響は、以下に記載されている。

IFRS第3号の修正「概念フレームワークへの参照」

IFRS第3号の修正は、現行のIFRS第3号の規定を大きく変更することなく、「財務諸表の作成及び表示に関する概念フレームワーク」への参照から、2018年3月に公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」（「概念フレームワーク」）への参照に置き換えるものである。また、何が資産または負債に該当するかの判断にあたり企業が概念フレームワークを参照できるように、IFRS第3号の認識原則に例外規定を追加している。例外規定は、負債および偶発負債が企業結合において引き受けられるのではなく、別個に生じた場合にIAS第37号またはIFRIC第21号が適用される負債および偶発負債について、IFRS第3号を適用している企業は、概念フレームワークの代わりにIAS第37号またはIFRIC第21号をそれぞれ参照する必要があると定めている。さらに、本修正は、偶発資産が取得日時時点で認識の要件を満たさない点を明確にしている。当社グループは、2022年1月1日以降に生じた企業結合に対し、これらの修正を将来に向かって適用している。当期間の企業結合において修正の範囲に含まれる偶発資産、負債および偶発負債は発生していないことから、本修正は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼしていない。

IAS第16号「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

IAS第16号の修正は、企業に対し、経営者が意図した方法で資産を稼働可能にするために必要な場所および状態に置くまでの間に生産された品目の販売から生じる収入を、有形固定資産項目の取得原価から控除することを禁止している。その代わりに、企業はそうした品目の販売から生じる収入およびそうした品目の生産コストをIAS第2号「棚卸資産」に規定されているとおり純損益に認識する。当社グループは、2021年1月1日以降に使用可能となった有形固定資産項目に対し、これらの修正を遡及適用している。有形固定資産を稼働可能な状態にするまでの間に生産された品目の販売は行われていないため、本修正は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼしていない。

IAS第37号の修正「不利な契約：契約履行のコスト」

IAS第37号の修正は、IAS第37号に基づき契約が不利であるかどうかを評価する目的上、契約履行のコストは契約に直接関連するコストにより構成されることを明確化している。契約に直接関連するコストには、当該契約の履行の増分コスト（たとえば、直接労務費および直接材料費）および契約履行に直接関連する他のコストの配分（たとえば、当該契約の履行に使用された有形固定資産項目の減価償却費や契約管理および監督のコストの配分）の両方が含まれる。一般管理費は、契約に基づき相手方に明示的に請求可能である場合を除いて契約に直接関連するものではなく、除外される。当社グループは、2022年1月1日時点ですべての義務を未だ履行していない契約に対し、これらの修正を将来に向かって適用しているが、不利な契約は認識していない。したがって、本修正は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼしていない。

IFRS基準の年次改善2018-2020年

「IFRS基準の年次改善2018-2020年」は、IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例およびIAS第41号の修正を示している。当社グループに適用される修正の詳細は、以下の通りである。

- ・ IFRS第9号「金融商品」：新規または条件変更後の金融負債の条件が当初の金融負債の条件と大幅に異なっているかどうかを評価する際に企業が含める手数料を明確化している。当該手数料には、借手と貸手との間で支払うまたは受け取る手数料のみを含める。これには、借手または貸手のいずれかが他方に代わって支払うまたは受け取る手数料も含まれる。当社グループは、2022年1月1日以降に条件変更または交換が行われる金融負債に対し、これらの修正を将来に向かって適用している。
- ・ IFRS第16号「リース」：IFRS第16号に付属する設例13の賃借設備改良に係る貸手からの支払いの設例を削除した。当該修正により、IFRS第16号を適用する際に発生し得るリース・インセンティブの取扱いに関する混乱が回避される。
- ・ IAS第41号「農業」：IAS第41号の適用範囲に含まれる資産の公正価値を測定する際に課税に関するキャッシュ・フローを除外するというIAS第41号22項の規定を削除した。

上記の修正は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼしていない。

2.4 公表済みであるが未発効の国際財務報告基準

当社グループは、公表済みであるが未発効の以下の新規および改訂されたIFRSを、財務諸表において適用していない。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」 ³
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」 ²
IAS第1号の修正	「負債の流動又は非流動への分類（「2020年の修正」）」 ^{2, 4}
IAS第1号の修正	「特約条項付の非流動負債（「2022年の修正」）」 ²
IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正	「会計方針の開示」 ¹
IAS第8号の修正	「会計上の見積りの定義」 ¹
IAS第12号の修正	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」 ¹

1 2023年1月1日以後開始する事業年度から適用

2 2024年1月1日以後開始する事業年度から適用

3 強制適用日は未定であるが、早期適用が可能

4 2022年の修正を受けて2020年の修正の発効日は2024年1月1日以後開始する事業年度に延期された

適用時に当社グループに影響を与えると予測されるIFRSに関する詳細については以下の通りである。経営者はこれらの基準が与える影響の評価を実施しているが、これらの評価は当社グループが現在利用できる情報に基づく。なお、実際の影響は、基準適用時に当社グループが利用できる合理的で裏付け可能な追加情報に基づくため、以下と異なる可能性がある。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」

IFRS第10号およびIAS第28号の修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出の取り扱いに関するIFRS第10号およびIAS第28号の相違点について定めている。本修正は、投資者と関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出が事業を構成する場合に、ダウンストリーム取引から生じる利得または損失の全額を認識することを求めている。事業を構成しない資産に関する取引について、取引から生じる利得または損失は、関連会社または共同支配企業への関連当事者ではない投資者の持ち分の範囲でのみ投資者の純損益に認識される。本修正は将来に向かって適用される。従前設定されていたIFRS第10号およびIAS第28号の修正の強制適用日は、2015年12月付で削除された。新たな強制適用日は、関連会社および共同支配企業の会計処理に係る広範な見直しが完了した後に設定される。ただし、本修正は現在適用可能である。

IFRS第16号の修正「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」

IFRS第16号の修正は売り手である借手がセール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定に使用する際の要求事項として、売り手である借手は保持する使用権に係る利得又は損失の額を認識することがないことを明確化している。本修正は、2024年1月1日以後開始する事業年度から適用となり、IFRS第16号の適用開始日（すなわち、2019年1月1日）以後に締結したセール・アンド・リースバック取引に遡及適用しなければならない。また、早期適用が認められる。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想される。

IAS第1号の修正「負債の流動又は非流動への分類」

IAS第1号「負債の流動又は非流動への分類」の修正により、負債の流動または非流動への分類に関する要求事項、特に、負債の決済を報告期間後少なくとも12カ月にわたり延期する権利を企業が有しているかの判断について明確化された。負債の分類は、企業が負債の決済を延期する権利を行使する見込みに影響されることはない。本修正は、負債の決済とみなされる状況についても明確化している。IASBは2022年の修正を公表し、借入契約から生じた負債の特約条項のうち、報告日又は報告日前に企業が従わなければならない条項のみが、当該負債の流動又は非流動項目への分類に影響を与えることをさらに明確化した。また、2022年の修正では、企業が報告期間後の12カ月以内に将来の特約条項を遵守することを条件として、負債の決済を延期する権利を有する場合に、借入契約から生じた負債を非流動負債として分類する企業に対して追加的開示を求めている。本修正は、2024年1月1日以後開始する事業年度から適用となり、遡及適用しなければならない。また、早期適用が認められる。2022年の修正を早期適用する企業は2022年の修正を同時に適用することを要求されている（その逆も同様）。現在当社グループは、本修正が及ぼす影響および既存の借入契約の改訂の必要性について評価している。事前評価に基づいて、本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第1号の修正「会計方針の開示」

IAS第1号「会計方針の開示」の修正により、企業には重要な会計方針ではなく重要性のある会計方針に関する情報の開示が義務付けられる。会計方針に関する情報は、企業の財務諸表に含まれている他の情報と併せて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合には、重要性がある。IFRS実務記述書第2号の修正は、「重要性のある」の概念を会計方針の開示に適用する方法に関する強制力のない指針を示している。IAS第1号の修正は、2023年1月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用が認められる。IFRS実務記述書第2号の修正により定められた指針に強制力はないため、本修正には適用日が設定されていない。現在当社グループは、本修正との整合性を確保するために会計方針の開示について再検討している。

IAS第8号の修正「会計上の見積りの開示」

IAS第8号の修正は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更の区別を明確にするものである。会計上の見積りは、測定の不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額と定義されている。本修正はまた、企業が会計上の見積りを算定するにあたってどのような測定技法とインプットを用いているのかについても明確化している。本修正は、2023年1月1日以降開始する事業年度から適用となり、同事業年度の開始時点以降に発生する会計方針の変更および会計上の見積りの変更に対し適用される。また、早期適用が認められている。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第12号の修正「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」

IAS第12号の修正によりIAS第12号の当初認識の例外の範囲が狭められ、リースおよび廃棄義務等、同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引については適用されない。そのため、企業にはこのような取引から生じる一時差異に対する繰延税金資産（十分な課税所得がある場合）および繰延税金負債の認識が要求されている。本修正は、2023年1月1日以後開始する事業年度から適用される。表示されている最も古い比較期間の期首時点のリースおよび廃棄義務に関連する取引に本修正を適用し、利益剰余金または適宜その他の資本項目の期首残高に対する修正として、あらゆる累積的影響を同日付で適切に認識しなければならない。加えて、リースおよび廃棄義務以外の取引については、本修正を将来に向かって適用しなければならない。本修正は、早期適用が認められる。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

3.重要な会計方針の要約

企業結合およびのれん

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、被取得企業に対する支配と交換に当社グループが移転した資産、当社グループに発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連コストは発生時に純損益に認識される。

当社グループでは、事業の取得を、活動と資産の統合された組合せに、アウトプットを創出する能力とともに著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれている場合としている。

取得日現在、識別可能な取得資産および引受負債は公正価値で認識される。ただし、以下を除く。

- ・ 繰延税金資産または繰延税金負債および従業員給付契約に関連する負債または資産は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に準拠して認識および測定される。
- ・ 被取得企業の株式に基づく報酬契約または被取得企業の株式に基づく報酬契約と置き換えるために締結された当社グループの株式に基づく報酬契約に関連する負債または資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して取得日に測定される（以下の会計方針参照。）。
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に準拠して、売却目的保有として分類される資産（または処分グループ）は同基準に準拠して測定される。

のれんは、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額および取得企業がこれまでに保有していた被取得企業に対する資本持分がある場合にはその公正価値の総額が、識別可能な取得資産および引受負債の取得日現在の正味金額を超過する金額として測定される。再評価後に、識別可能な取得資産および引受負債の取得日現在の正味金額が、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額および取得企業がこれまでに保有していた被取得企業に対する持分がある場合にはその公正価値の総額を超過する場合、その超過額は割安購入益として直ちに純損益に認識される。

非支配持分のうち現在の所有者持分であり清算時の関連する子会社の純資産に対する比例的な取り分を所有者に与えているものは、当初公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで測定する。測定基準の選択は取引ごとに行われる。

企業の取得時に生じたのれんは、当該企業の取得日（上記の会計方針を参照）に設定された取得原価から減損損失累計額（存在する場合）を控除した金額で計上される。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる、当社グループの各資金生成単位（「CGU」）（またはCGUのグループ）に配分される。これは、内部管理目的でのれんを監視する最小の水準かつ事業セグメントよりも大きくない水準を表している。

のれんが配分されたCGU（またはCGUのグループ）には、年に一回、またはその単位が減損している兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われる。報告期間中の取得時に生じるのれんに関しては、のれんが配分されたCGU（またはCGUのグループ）にはその報告期間の末日より前に減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は、最初にのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後単位（またはCGUのグループ）内の各資産の帳簿価額に基づく比例按分でその他の資産に配分される。

関連するCGUの処分時には、帰属するのれんの金額は、処分損益の金額の算定に含まれる。

公正価値測定

公正価値は、測定日における市場参加者間での秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却又は負債の移転の取引が次のいずれかにおいて発生すると仮定する。当該資産又は負債に係る主要な市場、又は、主要な市場がない場合には、当該資産又は負債に係る最も有利な市場である。主要な市場又は最も有利となる市場は、当社グループがアクセスできるものでなくてはならない。資産又は負債の公正価値は、市場参加者が当該資産又は負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、測定される。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当社グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

当財務諸表において公正価値を測定または開示したすべての資産および負債は、公正価値測定全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、以下に記載されている公正価値ヒエラルキーに分類される。

- レベル 1 - 同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）に基づく。
- レベル 2 - 公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルの、直接または間接に観察可能なインプットを用いた評価技法に基づく。
- レベル 3 - 公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルの、観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づく。

当財務諸表において経常的に認識されている資産および負債については、当社グループは各報告期間の末日現在で分類（公正価値測定全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づく）を再評価し、ヒエラルキーの異なるレベル間の振替が生じたか否かを決定する。

関連当事者

以下に該当する場合、ある当事者は当社グループと関連があると見なされる。

(a) その当事者は個人または当該個人の近親者であり、当該個人が次のいずれかに該当する。

- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

または

(b) その当事者は企業であり、次のいずれかの条件に該当する。

- () 当該企業と当社グループが同一企業集団の一員である。
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社または共同支配企業（または、他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）である。

- () 当該企業および当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
- () 当該企業（または当該企業が属する企業集団の一員）が当社グループまたは当社グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに對して共同支配を有する当事者が当該共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めにいう。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業の損益ならびに資産および負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に織り込まれている。類似していない会計方針が存在する場合には、整合させる為に調整が行われている。持分法会計目的で使用される関連会社または共同支配企業の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成される。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初連結財政状態計算書に取得原価で認識され、その後は関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が同関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分（当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。）を超過する場合、当社グループはそれ以上の損失についての持分の認識を中止する。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または当社グループが関連会社または共同支配企業に代わって支払った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、当該投資先が関連会社または共同支配企業になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時に、投資の取得原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの持分を上回る超過額は、のれんとして認識され、これは投資の帳簿価額に含められる。

再評価後に識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する当社グループの持分が取得原価を上回る超過額は、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループは、関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分が減損している可能性を示す客観的な証拠があるかどうかを評価する。客観的証拠がある場合、投資全体の帳簿価額（のれんを含む。）について、回収可能価額（使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方）をその帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に準拠した減損テストを行う。認識された減損損失は投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に準拠して認識される。

当社グループの関連会社に対する重要な影響力または共同支配企業に対する共同支配が終了する場合、投資先に対する持分全体の売却として会計処理され、その結果生じた利得または損失は純損益に認識される。関連会社に対する投資が共同支配企業に対する投資となった場合、又はその逆の場合には、残余持分は再測定しない。他方、残余投資は公正価値で測定および認識される。関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、残余持分の公正価値および関連会社または共同支配企業に対する持分の売却収入との差額は、関連会社または共同支配企業の処分損益の決定に含まれる。さらに当社グループは、以前に関連会社または共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識されていたすべての金額を、関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分した場合に要求されるのと同様の基準で会計処理する。したがって、以前に関連会社または共同支配企業によってその他の包括利益に認識されていた利得または損失が、関連する資産または負債の売却時に純損益に振り替えられる場合、当社グループは、持分法が中止された際に、当該利得または損失を資本から純損益に（組替調整として）振り替える。

グループ企業は当社グループの関連会社または共同支配企業と取引を行う際に、関連会社または共同支配企業との取引から生じる損益は、当社グループとは関連のない関連会社に対する持分の範囲でのみ当連結財務諸表に認識される。

非金融資産の減損

棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、金融資産、投資不動産および売却目的保有として分類される非流動資産/処分グループ以外の資産に減損の兆候が存在する場合、または資産に対する年次の減損テストが義務付けられている場合は、資産の回収可能価格が見積もられる。資産の回収可能価格は、資産または資金生成単位の使用価値と、資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方であり、個別資産について算定される。ただし、当該資産が、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合を除く。その場合、回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。資金生成単位の減損テストを行う際に、全社資産（本社ビル等）の帳簿価額の一部を合理的で首尾一貫した基礎により配分できる場合には、これを独立した資金生成単位に配分し、そうでない場合には最小の資金生成単位グループに配分する。

収益認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が、当該財またはサービスと交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で顧客に移転された時に認識される。

以下のいずれかに該当する場合、財またはサービスの支配は一定の期間にわたり移転される。

- 当社グループの履行によって提供される便益を、顧客が受け取ると同時に消費する。
- 当社グループの履行が資産を創出するか、増価させ、顧客が当社グループの履行につれてそれを支配する。
- 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

資産に対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照することにより、契約期間にわたり認識される。その他の場合には、収益は顧客が資産に対する支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、当社グループの履行義務の充足に向けての当社グループの労力またはインプットが、当該履行義務の充足のために予想される労力またはインプット合計に占める割合に基づいて測定される。

契約の条件および当該契約に適用される法律に応じて、財またはサービスに対する支配は一定の期間にわたり移転されるか、または一時点で移転される場合がある。

契約の対価が変動性のある金額を含んでいる場合には、当該財またはサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ることとなる対価の金額を見積る。当該変動対価は契約開始時に見積り、変動対価に関連する不確実性がその後解消される時点で、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限される。

契約に、一年超にわたり顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素が含まれる場合には、収益は契約開始時における当社グループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて算定した、顧客から受け取る金額の現在価値で測定される。契約に、一年超にわたり当社グループに重大な財務上の便益を提供する金融要素が含まれる場合には、当該契約に基づいて認識される収益には、契約負債について発生し実効金利法に従って算定した利息費用が含まれる。顧客による支払と約束した財またはサービスの移転との間の期間が1年以内の契約の場合には、IFRS第15号の実務上の便法を利用して、重大な金融要素の影響について取引価格の調整は行わない。

肉および関連する製品の販売から生じる収益は当該資産に対する支配が顧客に移転される時点（通常は肉および関連する製品が引き渡された時点）で認識される。

不動産の販売から生じる収益は、購入者が完成した不動産の物理的占有または法的所有権を取得し、当社グループが支払を受ける現在の権利を有し、対価の回収が見込まれる時点で認識される。

一般的な支払期限は引渡し後30日から90日である。ただし、新規顧客の場合は通常、前払いが要求される。肉および関連する製品に関する一部の販売契約では、顧客に返品権とリベートを提供しており、これにより制限の対象となる変動対価が生じる。

顧客は当社グループが提供する便益を受け取ると同時に消費するため、サービスの提供により生じる収益は、サービスが提供される際に一定の期間にわたり認識される。

他の源泉からの収益

受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で認識される。実効金利法は、金融商品の予想残存期間または適切な場合にはより短い期間にわたって見積った将来現金受領額の見積額を、当該金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用している。

配当収益は、株主の支払を受ける権利が確定し、当該配当に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ配当額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約資産

契約資産とは、顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利である。顧客が対価を支払うか、または支払期限が到来する前に、当社グループが財またはサービスの顧客への移転によって履行する場合には、条件付きで獲得する対価について契約資産を認識する。契約資産は減損評価の対象であり、その詳細は金融資産の減損に関する会計方針に含まれている。

契約負債

契約負債は、当社グループが財またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取った、または支払い期限が到来した（いずれか早い方の）時点で認識している。契約負債は、当社グループが契約に基づいて履行した（すなわち、顧客への財またはサービスの支配が移転した）時点で収益として認識される。

契約コスト

棚卸資産、開発中の不動産、有形固定資産および無形資産として資産化されるコストを除き、顧客との契約を履行するために生じたコストは、次の要件のすべてに該当する場合、資産として計上する。

(a) 当該コストが、契約または企業が具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。

(b) 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するか、または増価する。

(c) 当該コストの回収が見込まれている。

資産化された契約コストは、資産が関連している財またはサービスの顧客への移転と整合する規則的な方法で償却され、純損益に計上される。その他の契約コストは発生時に費用処理する。

返品権に係る資産

返品権に係る資産は、顧客が返品すると見込まれる財を回収する際に認識される。当該資産は、返品される財の従前の帳簿価額から、当該財の回収のための予想コストおよび返品された財の価値の潜在的な下落を控除した金額で測定される。当社グループは、予想返品率の変更や返品された財の価値のさらなる下落を反映するため、当該資産の測定を見直している。

返金負債

返金負債は、顧客から受領した（または受領する）対価の一部または全部を返金する義務について認識され、当社グループが最終的に顧客に返金することを見込む金額で測定される。当社グループは、各報告期間末日に返金負債の見積り（および対応する取引価格の変更）を見直している。

リース

当社グループは、契約時に契約がリース又はリースを含んだものであるか判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。

当社グループが借手

当社グループは短期リースを除いたすべてのリースに対して、単一の認識および測定アプローチを適用している。当社グループは、リース料の支払義務であるリース負債と、原資産を使用する権利である使用权資産を認識している。

(a) 使用权資産

使用权資産は、リースの開始日（すなわち、原資産の使用が可能になる日）において認識している。使用权資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定の金額を修正することにより測定している。使用权資産の取得原価には、リース負債の認識額、発生した当初直接コスト、開始日以前に支払ったリース料から受取ったリース・インセンティブを控除したものが含まれる。使用权資産は、以下のとおりリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却している。

賃借土地	1年超50年以内
建物	1年超50年以内
車両	1年超8年以内
工場、機械および装置	1年超13年以内
契約飼育場	1年超18年以内

リース資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用权資産の取得原価に購入オプションの行使が反映されている場合には、リース資産の見積耐用年数を用いて減価償却を計算している。

使用权資産が開発中の不動産として保有している借地権に関係したものである場合、当社グループの「開発中の不動産」に関する方針に従って、使用权資産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で事後測定される。

(b) リース負債

リース負債は、リースの開始日において、リース期間にわたって支払うリース料の現在価値で認識している。当該リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受取るリース・インセンティブを控除した金額、指数またはレートに応じて決まる変動リース料、および残価保証に基づいて支払われる予定の金額が含まれる。当該リース料には、当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格、およびリース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数またはレートに応じて決まらない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間において費用として認識する。

当社グループはリース料の現在価値を計算する際、リースの計算利率を容易に算定できないため、追加借入利率をリースの開始日において使用する。リースの開始日後、リース負債の帳簿価額は、金利の発生を反映するように増額するとともに、リース料の支払いを反映するように減額される。さらに、リース負債の帳簿価額は、リースの条件変更、リース期間の変更、リース料の変更（たとえば、指数又はレートの変動により生じる将来のリース料の変更）又は原資産を購入するオプションについての評価に変更がある場合には再測定される。

当社グループのリース負債は、連結財政状態計算書において区分して開示されている。

(c) 短期リース

当社グループは、短期リースに係る認識の免除規定を、建物、工場、機械および装置、車両ならびに契約飼育場に関する短期リース（すなわち、リース期間が開始日から12カ月以内のリースで、購入オプションを含まないもの）に適用している。短期リースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識している。

当社グループが貸手

当社グループが貸手である場合、リースの契約時（又は、リースの条件変更時）に、リースのそれぞれをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類している。

当社グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類している。契約にリース構成部分と非リース構成部分が含まれる場合、当社グループは契約の対価を独立販売価格の比率に基づいて配分する。賃貸収益はリース期間にわたって定額法により会計処理しており、純損益に「その他の収益」として計上している。オペレーティング・リースの交渉および契約締結において発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加えられ、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識される。変動リース料は稼得した期において、収益として認識される。

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転させるリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。

有形固定資産

財またはサービスの生産または供給に使用する目的、または管理目的で保有される建物を含む有形固定資産（下記の建設仮勘定を除く。）は、連結財政状態計算書に、取得原価から取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。

自社保有土地は減価償却されない。

減価償却費は、有形固定資産項目（自社保有土地および建設仮勘定を除く。）の取得原価から残存価額を控除した額を、見積耐用年数にわたり定額法により償却するように認識される。見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は以下の基準で会計処理される。

建物	0年から40年
車両	5年から10年
工場、機械および装置	5年から20年

生産目的、供給目的または管理目的の建設仮勘定は、取得原価から認識された減損損失を控除した金額で計上される。取得原価には専門家報酬が含まれ、適格資産については、当社グループの会計方針に従って資産化された借入コストも含まれる。このような資産は、完成して意図した使用が可能となったときに有形固定資産の適切な区分に分類される。当該資産の減価償却は、当該資産の意図した使用が可能となったときに開始する。

有形固定資産項目は、処分時または将来の経済的便益が当該資産の継続的使用から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。当該有形固定資産項目の認識の中止により生じる利得または損失は、当該資産の売却収入額と帳簿価額の差額として算定され、純損益に認識される。

開発中の不動産

開発中の不動産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上され、土地コスト、建設コスト、借入コスト、専門家報酬、およびこうした資産に直接起因して当該開発期間中に発生したその他のコストで構成される。

開発中の不動産は、関連する資産の開発プロジェクトの建設期間の完了が正常営業循環期間を超えることが見込まれる場合を除き、流動資産に分類される。建設期間の終了時に、当該資産は売却目的で保有する完成不動産に振り替えられる。

売買目的で保有する完成不動産

売買目的で保有する完成不動産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。原価は未販売の不動産に帰属する土地と建設コストの合計額を配分して決定される。正味実現可能価額は通常の事業過程で売却された物件の売却収入から変動販売費を控除した金額、または市場の実勢に基づいた経営者の見積もりによって決定される。

借入コスト

意図した使用または販売が可能となるために相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産が意図した使用または販売が実質的に可能となるまで、当該資産の原価に含まれる。

他のすべての借入コストは、発生した期間において純損益に認識される。

生物資産

生物資産は生豚および家禽を表しており、哺乳豚、幼豚、出荷肉豚、ブロイラーおよび種畜（豚および家禽）の5種類に分類される。生豚および家禽は当初認識時および各報告期間の末日において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。生物資産の売却コスト控除後の公正価値による当初認識時に生じる利得または損失および生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による利得または損失は、発生した期間の純損益に含まれる。

生物資産から収穫した農産物（すなわち、枝肉）は、収穫時点において売却コスト控除後の公正価値で測定される。当該測定値が当初認識時にIAS第2号「棚卸資産」を適用する際の同日現在の原価となる。農産物の収穫時点における売却コスト控除後の公正価値測定による利得または損失は、発生した期間の純損益に含まれる。

無形資産

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得してのれんとは区別して認識された無形資産は、当初取得日現在の公正価値（これらの原価とみなされる。）で認識される。

企業結合で取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、個別に取得した無形資産と同様の基準で、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で報告される。また、企業結合で取得した無形資産で耐用年数が確定できないものは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される（以下の有形資産および無形資産の減損損失に関する会計方針を参照。）。

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数および償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理される。

自己創設無形資産 - 研究開発費

研究活動に係る支出は、発生した期間において費用として認識される。

開発活動（または内部プロジェクトの開発局面）から生じる自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識される。

- ・ 使用または売却にできるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性。
- ・ 無形資産を完成させる意図ならびに使用するかまたは売却する能力および意図。
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか。
- ・ 開発を完成させて、無形資産を使用するかまたは売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性。
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力。

自己創設無形資産について当初認識された金額は、無形資産が最初に上記の認識要件を満たした日から発生した支出の総額である。自己創設無形資産を認識することができない場合、開発に係る支出は、発生した期間において純損益に認識される。

無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時または将来の経済的便益が使用または処分から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。無形資産の認識の中止により生じる利得および損失（当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額として測定される。）は、当該資産の認識が中止されたときに純損益に認識される。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。原価は加重平均法で計算される。

有形資産および無形資産（のれんを除く）の減損（のれんについては上記会計方針を参照のこと。）

当社グループは、各報告期間の末日に、有形資産および耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額を見直し、当該資産に減損損失が生じている兆候の有無を判定している。そのような兆候が存在する場合には、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。当社グループは、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積っている。全社資産を配分する合理的かつ首尾一貫した基準を識別できる場合には、全社資産も各CGUに配分し、そうでない場合には、合理的かつ首尾一貫した基準を識別することができる最小のCGUグループに配分している。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能ではない無形資産については、少なくとも年一回、また当該資産が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施している。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の算定にあたっては、見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率で現在価値に割り引いているが、この割引率は、貨幣の時間価値、および当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものに関する現在の市場評価を反映した利率となっている。

資産（またはCGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られた場合には、当該資産（またはCGU）の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。減損損失を配分する際には、最初に、のれんの帳簿価額を減額するよう減損損失を配分し（該当ある場合）、次に、当該単位の他の資産に、各資産の帳簿価額に基づいて比例配分する。資産の帳簿価額は、処分コスト控除後の公正価値（測定可能な場合）、使用価値（算定可能な場合）およびゼロのうち最も高い価額を下回るように減額してはならない。上記に該当していなければ当該資産に配分されていたであろう減損損失の金額は、当該単位の他の資産に比例配分される。減損損失は直ちに純損益に認識している。

減損損失をその後、戻し入れる場合には、当該資産（またはCGU）の帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで増額する。したがって、当該増額後の帳簿価額は、過年度において当該資産（またはCGU）について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超過することはない。減損損失の戻し入れは直ちに純損益に認識している。

金融商品

金融資産および金融負債については、グループ企業が金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。

当初認識時に、金融資産および金融負債（純損益を通じて公正価値（「FVPL」）で測定する金融資産または金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引コストは、金融資産または金融負債の公正価値に適宜加算または減算される。FVPLで測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引コストについては、直ちに純損益に認識している。

金融資産

当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で事後測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で測定する区分、およびFVPLで測定する区分に分類する。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性および金融資産を管理する当社グループの事業モデルによって決定される。重大な金融要素を含まない営業債権または重大な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を当社グループが適用した営業債権を除き、当社グループは金融資産を公正価値で当初測定している。また、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産の場合には、公正価値に取引コストを加算して当初測定している。重大な金融要素を含まない営業債権または実務上の便法を当社グループが適用した営業債権は、上記の「収益認識」に定められた方針に従い、IFRS第15号に基づき算定した取引価格で測定している。

金融資産を償却原価で測定する区分またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類するには、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローが「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」（「SPPI」）でなければならない。SPPI要件を満たさないキャッシュ・フローを生じる金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、測定される。

金融資産を管理する当社グループの事業モデルは、当社グループがキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理している方法を参照している。当該事業モデルにより、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収により生じるのか、金融資産の売却により生じるのか、その両方により生じるのかが決まる。償却原価で測定する区分の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されているが、一方で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。前述の事業モデルの中で保有されていない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

通常の方法による金融資産の売買はすべて取引日、すなわち当社グループが当該資産の購入または売却を確約した日に認識している。通常の方法による売買とは、市場における規則や慣行により一般的に設定されている期間内の資産の引渡しが求められる金融資産の売買をいう。

事後測定

金融資産の事後測定は、下記の分類に基づいて行っている。

償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品）

償却原価で測定する当社グループの金融資産には、売掛金、受取手形およびその他の債権、担保提供/制限付預金ならびに現金および銀行預金が含まれ、実効金利法を用いて事後測定され、減損の対象となる。利得および損失は、資産の認識を中止した時点、条件変更された時点または減損した時点で純損益に認識される。

FVPLで測定する金融資産

FVPLで測定する金融資産は、財政状態計算書において公正価値で計上され、公正価値の変動の純額は純損益に認識される。

この区分には、デリバティブ金融商品および当社グループがFVOCIで測定するものとして区分するという取消不能の選択を行っていない非上場の資本性金融商品が含まれる。FVPLで測定するものとして区分された資本性投資に係る配当も、支払を受ける権利が確定されており、当該配当に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ配当の金額が信頼性をもって測定できる場合、損益計算書においてその他の収益に認識される。

金融資産の減損

当社グループは、FVPLで測定するものではないすべての負債性金融商品に関し、予想信用損失（ECL）に対する引当金を認識している。予想信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ることを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づいている。予想キャッシュ・フローには、保有する担保の売却または契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローが含まれる。

原則的なアプローチ

予想信用損失は、2段階で認識される。当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合、報告日後12カ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる信用損失に対して予想信用損失に対する引当金を計上する（12カ月の予想信用損失）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合、債務不履行の発生時期にかかわらず、エクスポージャーの残余期間にわたり、予想信用損失に対して損失評価引当金を計上することが必要である（全期間の予想信用損失）。

当社グループは、報告日ごとに金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価している。この評価を行う際、当社グループは報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報（過去の情報と将来予測的な情報を含む）を考慮している。当社グループは、契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、信用リスクが著しく増大しているとみなしている。

当社グループは、契約上の支払の期日経過が90日超である場合には、金融資産を債務不履行とみなしている。しかしながら、場合によっては、内部または外部の情報により、当社グループが保有する信用補完を考慮に入れない場合、当社グループが契約上の未決済残高の全額を受取る可能性が低いことが示されることがある。その場合、当社グループは金融資産を債務不履行とみなす可能性がある。

償却原価で測定する金融資産は、原則的なアプローチでは減損の対象となる。これらの資産は、後述する簡便法を適用する売掛金を除き、予想信用損失の測定のため以下の段階に分類される。

- ステージ 1 - 信用リスクが当初認識以降に著しく増大しておらず、損失評価引当金を12カ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品
- ステージ 2 - 信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではなく、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品

ステージ3 - 報告日時点で信用減損しており（しかし、購入または組成した信用減損金融資産ではない）、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品

簡便法

重大な金融要素を含まない営業債権については、または重大な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を当社グループが適用している場合、当社グループは予想信用損失に計算に当たり簡便法を適用している。簡便法では、当社グループは信用リスクの変動を追跡しておらず、代わりに報告日ごとに全期間の予想信用損失に基づいた損失評価引当金を認識している。当社グループは、過去の信用損失の実績をベースに、債務者に固有の将来に関する要因や経済環境に基づく調整を行い、引当マトリクスを作成している。

重大な金融要素を含む売掛金については、当社グループは前述した方針に基づき、予想信用損失の計算に簡便法を適用するという会計方針を選択している。

金融負債および資本性金融商品

グループの企業が発行した負債性金融商品および資本性金融商品は、契約の実質ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従い、金融負債または資本のいずれかに分類される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。当社が発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の、受領した収入金額で計上される。

償却原価で測定される金融負債

金融負債（借入金、当座借越、買掛金およびその他の債務を含む。）は実効金利法による償却原価で事後測定される。

実効金利法

実効金利法とは、金融負債の償却原価を計算し、年間に金利費用を配分する方法である。実効金利とは、金融負債の予想残存期間または適切な場合はそれより短い期間を通じて、将来の現金支払額の見積額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料とポイント、取引コスト、およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時における正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息を実効金利法により認識している。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在しており、かつ純額で決済する意図、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図が存在する場合は相殺され、連結財政状態計算書において純額で表示する。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後は報告期間の末日において公正価値に再測定される。結果として生じる利得または損失は、直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつ有効な場合には、純損益への認識時期はヘッジ関係の性質によって決定する。

ヘッジ会計

当社グループは、一定のデリバティブを公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している。

ヘッジ関係の開始時点において、当社グループは、多様なヘッジ取引を行うためのリスク管理目的および戦略に加え、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化している。また、当社グループは、ヘッジの開始時点および継続的に、ヘッジ手段が、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺に非常に有効であるかどうかについても文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、直ちに純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の変動は、純損益のヘッジ対象に関連する科目に認識される。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。ヘッジされたリスクから生じる、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値の調整は、その日から純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち、有効部分は、その他の包括利益に認識され、その他の剰余金に累積される。非有効部分に係る利得または損失は、直ちに純損益に認識され、「その他の利得または（損失）」の科目に含まれる。

これまでその他の包括利益に認識され資本（その他の剰余金）に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす期間に、ヘッジ対象が認識された連結純損益およびその他の包括利益計算書の同じ科目で純損益に振り替えられる。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。この時点でその他の包括利益に認識され、資本に累積された利得または損失は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点で、純損益に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、資本に累積された利得または損失は直ちに純損益に認識される。

認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。金融資産全体の認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受領したおよび受領する予定の対価の合計額との差額を純損益に認識する。

当社グループは、当社グループの債務が免責または取消、あるいは失効となった場合に限り、金融負債の認識を中止している。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払ったおよび支払う予定の対価との差額を、純損益に認識している。

引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当社グループが当該債務を決済することになる可能性が高く、かつ当該債務の金額につき信頼性のある見積りが可能な場合に、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要な対価の最善の見積りであり、当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値になる（貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合）。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部が第三者から回収される見込みである場合、回収がほぼ確実で、当該回収額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額が資産として認識される。

株式に基づく報酬契約

従業員に付与される株式報酬/株式オプション

特定の権利確定条件の充足が条件である株式/株式オプションの付与に関して、受け取ったサービスの公正価値は、付与日現在で付与された株式/株式オプションの公正価値を参照して算定され、権利確定期間にわたり定額法

で費用計上するとともに、資本（その他の剰余金）を同額増加している。付与日に直ちに権利確定する株式/株式オプションの付与については、付与された株式の公正価値は直ちに純損益に認識される。

報告期間の末日において、当社グループは、株式オプションのうち最終的に権利確定が見込まれる株式数を見直している。費用の累計額が見直し後の見積りを反映した額となるよう、当初見積りの見直しによる影響額を純損益に認識するとともに、その他の剰余金を同額調整している。

株式オプションが行使される際に、これまでその他の剰余金に認識されていた金額が、株式払込剰余金に振り替えられる。株式オプションが権利確定日後に失効するか、または行使期日に未だ行使されていない場合、これまでその他の剰余金に認識されていた金額は利益剰余金に振り替えられる。

配当金

最終配当金は株主総会で株主により承認された時点で負債として認識される。最終配当案の金額は財務諸表の注記で開示される。

会社の定款により、取締役は中間配当を宣言することが認められているため、中間配当は提言されると同時に宣言される。結果として、中間配当金は提言され、宣言された時点で直ちに負債として認識される。

税金

法人所得税費用は、納付すべき当期の税額と繰延税金の合計である。

納付すべき当期の税額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、当期以外の期間に益金算入または損金算入される収益または費用項目および永久に益金算入または損金算入されない項目のために、純損益に報告されている「税引前利益」とは異なる。当社グループの当期税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算される。

繰延税金は、当連結財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いた対応する税務基準額との間の一時差異に関して認識される。通常すべての将来加算一時差異について繰延税金負債が認識される。繰延税金資産は、通常は利用可能なすべての将来減算一時差異について認識している。このような繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異が課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産および負債の当初認識（企業結合を除く。）から生じている場合は認識されない。

繰延税金負債は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される（ただし、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合を除く。）。当該投資および持分に関連する将来減算一時差異から生じる繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内に限り認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に見直され、繰延税金資産の全額または一部を回収するのに十分な課税所得を稼得できる可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告日に再検討され、将来の課税所得が繰延税金資産の回収を可能にする可能性が高くなった範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、当該負債が決済されるまたは当該資産が実現する期間に適用が見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定には、当社グループが、報告期間の末日において、その資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結が反映される。

当期税金または繰延税金は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する当期税金または繰延税金については、それぞれその他の包括利益または直接資本に認識される。

外貨

個々のグループ企業の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は、取引日の為替レートで計上される。報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は同日の為替レートで換算替えされる。外貨による取得原価で測定される非貨幣性項目については、換算替えを行っていない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算から生じる為替差額は、それらが発生した期間の純損益に認識される。

当連結財務諸表の表示上、当社グループの外貨建資産および負債は、各報告期間の末日の為替レートで当社グループの表示通貨（米ドル）に換算される。収益項目および費用項目は、取引日現在の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、為替換算剰余金の科目で資本に累積される（該当する場合は非支配持分に帰属する）。

前払・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用または収益を当初認識する際に使用する為替レートを決定する場合、当初取引日とは、当社グループが前払・前受対価から生じる非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識する日となる。複数回の前払いまたは前受けがある場合には、前払・前受対価の支払または受取りのそれぞれについて取引日を決定している。

在外営業活動体の処分時には、当社の所有者に帰属する、当該在外営業活動体に関連して資本に累積されていた為替差額の全額が、純損益に振り替えられる。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが当該補助金に付帯する条件を遵守すること、および当該補助金を受け取ることにに関して合理的な保証が得られる場合に認識される。

政府補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを当社グループが費用として認識する期間にわたり規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設またはその他の方法で取得することを主要な条件としている政府補助金は、連結財政状態計算書上繰延収益として認識され、関連する資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に純損益に振り替えられる。

既に発生した費用または損失に対する補償として、または当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で受け取る予定の政府補助金のうち将来の関連コストを伴わないものについては、受け取ることになった期間の純損益に認識される。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的からは、現金および現金同等物には手許現金、要求払預金および短期の流動性の高い投資が含まれる。これらは、容易に一定の金額に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わず、満期が取得日から3カ月以内といった短期である必要がある。ただし、要求払債務であり、当社グループの資金管理の不可分な一部となっている当座借越は控除される。

連結財政状態計算書の目的からは、現金および現金同等物には手許現金、預金（定期預金を含む）およびその性質が現金と同じであり、その使用に関して制限が課せられていない資産が含まれている。

退職給付費用および解雇給付

確定給付退職給付制度に係る給付支給費用は、予測単位積増方式を用いて、報告期間の末日現在で数理計算上の評価を行うことにより算定される。

確定給付費用は以下のように区分される。

- ・ 勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用、ならびに縮小および清算による利得および損失を含む。）

- 利息費用または利息収益純額

- 再測定

当社グループは、上記確定給付費用の最初の2つの構成要素を、従業員給付費用として純損益に表示している。縮小による利得および損失は過去勤務費用として会計処理される。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間の純損益に認識される。利息純額は、期首時点の割引率を確定給付負債または資産の純額に適用することにより計算される。

再測定（数理計算上の差益および差損、資産上限額の変動の影響（該当ある場合）、ならびに制度資産に係る収益（利息を除く。）から構成される。）は、連結財政状態計算書上直ちに反映され、発生した期間のその他の包括利益の借方または貸方に認識される。その他の包括利益に認識した再測定は利益剰余金に直ちに反映され、純損益に振り替えられることはない。

連結財政状態計算書に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における積立不足または積立超過を表している。この計算から生じる積立超過額は、返還または当該制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値が上限となっている。

中国および香港の当社グループの従業員は、それぞれ、公的退職給付制度および強制積立基金制度（「MPF」）の加入者である。これらの制度に基づく当社グループの債務は、確定拠出退職給付制度から生じる債務に相当する。公的退職給付制度およびMPFへの掛金は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

確定拠出退職給付制度への支払額は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

解雇給付に関する負債は、グループ企業がもはや当該解雇給付の申し出を撤回できなくなった時、または関連するリストラクチャリングのコストを認識する時のいずれか早い時点で認識される。

非支配持分に対するプット・オプション

当社グループは、子会社の非支配株主が、将来自身が保有する非支配持分（NCI）を、当社グループに対して買取りを要求することができる売建プット・オプション（NCIプット）について、その内容を検討する。当社グループは、当該NCIが引き続きプット・オプションの対象である株式に対し所有持分を有するかどうかを評価する。所有持分は、プット・オプションの対象である株式に対し議決権を有する間に、NCIが引き続き配当金を受取る権利を保有していること、または純資産の増加による便益を受けていることにより証明することができる。プット・オプション保有者が引き続き所有持分を有することが認められる場合、当社グループはNCIの部分的認識法を適用し、当社グループに帰属する純損益、配当金およびその他の変動に対する持分を含む非支配持分について認識されていたであろう金額を負債として認識する。当社グループは、IAS第32号に従って金融負債を認識し、プット・オプションの対象であるNCI株式を取得するための対価を公正価値で見積もり、これを資本項目の「その他の剰余金」に計上する。金融負債の公正価値の変動は、その他の剰余金の変動として反映される。

NCIプットが行使される場合、行使日まで同様の処理が適用される。プット・オプションの行使日に金融負債として認識される金額は、行使価格の支払いにより消滅する。

4. 重要な会計上の判断および見積り

経営者は当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、収益、費用、資産および負債の報告金額およびそれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定および見積りに関する不確実性により、将来において資産または負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性がある。

見積りの不確実性

報告期間の末日現在における、将来に関する主な仮定および見積りの不確実性のその他の主要な発生要因のうち、次の事業年度内に、資産および負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクがあるものは、以下に記載されている。

生物資産に含まれる生豚の公正価値測定

当社グループは、各報告期間の末日現在の生豚の評価を実施するため独立の資格を有する評価会社と契約している。売却コスト控除後の公正価値は、経営者によって承認された最新の予算を参照することにより、活発に取引される市場における豚の価格から、豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、売却コストを控除した金額に基づき決定される。この決定には、重要な判断と見積りが伴う。実際の結果が、経営者が行った当初の見積額と異なる場合、この当初見積額との差額は、純損益に認識される公正価値の変動額に影響を及ぼすことになる。生豚の帳簿価額は、2022年12月31日現在1,308百万米ドル（2021年：1,243百万米ドル）であった（注記17を参照のこと。）。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、生産コストおよび販売費の見積額を控除した額である。

当社グループの経営者は、滞留、陳腐化または市場価格の下落に関して棚卸資産を定期的に見直している。この確認の際に、将来の需要および市況に関する仮定に基づいた正味実現可能価額の見積りが必要となる。正味実現可能価額の見積額が棚卸資産の原価または帳簿価格を下回る場合、当社グループは、当該原価または帳簿価格と正味実現可能価額との差額について棚卸資産の評価損を計上することになり、これにより売上原価が同額増加することになる。正味実現可能価額が帳簿価額を下回る場合、棚卸資産の評価減が必要となることがある。棚卸資産の帳簿価額は、2022年12月31日現在2,855百万米ドル（2021年：2,625百万米ドル）であった（注記22を参照のこと。）。

確定給付制度に関する債務の評価

確定給付制度に関する債務を決定する際に、当社グループは、年金資産、確定給付債務の現在価値ならびに使用される主要な仮定（割引率、予想昇給率および死亡率を含む）の数理計算上の評価を実施するために、年金数理の専門家と契約している。割引率の仮定は、報告期間の末日時点における適切な期間および通貨の優良社債の利回りおよび国債の利回りを参照して決定される。制度資産に係る期待収益は、将来の市況および経済状況を考慮した過去の収益率および資産配分に基づいて決定される。予想昇給率は、経営者が計画している給与水準を参照し、死亡率は人口統計の市場データを参照する。

2022年12月31日終了年度において、合計102百万米ドルの再測定に係る利得（税効果考慮後）を、発生した期間に直接資本に認識した（2021年：4百万米ドルの損失）。2022年12月31日現在の当社グループの年金負債純額に関する債務は合計376百万米ドル（2021年：490百万米ドル）であった。（注記33を参照のこと。）。

[次へ](#)

５．収益およびセグメント情報

収益の内訳は以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
加工食肉	14,559	13,808
豚肉	11,797	11,969
その他	1,780	1,516
	28,136	27,293

当社グループの収益の99%超（2021年：99%超）が一時点で認識された。

下記の項目から認識された収益の金額は以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
期首時点で契約負債に含まれていた金額	523	520

肉および関連する製品の販売、不動産の販売およびサービスの提供により生じる収益に関する、2022年12月31日および2021年12月31日現在の残存する履行義務（未充足又は部分的に未充足の履行義務）は、1年以内に収益として認識される見込みである。

セグメント情報

当社グループは、最高経営意思決定者でもある当社の業務執行取締役が検討する、戦略的意思決定を下すために使用される報告に基づいて、事業セグメントを決定している。当社グループの報告セグメントは、事業セグメントでもあり、中国、米国およびメキシコ、ならびに欧州等の事業の所在地に基づいて分類され、さらに事業の内容に基づき()加工食肉、()豚肉および()その他に分けられている。

当社グループの事業活動の詳細は、以下の通りである。

- | | |
|----------|---|
| () 加工食肉 | - 低温および高温食肉製品の生産、卸売販売および小売販売を示す。 |
| () 豚肉 | - と畜、生鮮豚肉および冷凍豚肉の卸売販売および小売販売、ならびに養豚を示す。 |
| () その他 | - 家禽のと畜および販売、物流サービスの提供、香味原料および天然ケーシングの製造、包装材の製造および販売、ファイナンス会社の運営、不動産開発会社、食料品小売店チェーン、生物医薬品の販売、食肉関連製品の取引等の付随的製品・サービスの販売、ならびに当社グループが負担した本社費用を示す。 |

各報告セグメントは、製品の販売およびサービスの提供による収益を、事業の所在地に基づいて算出している。それぞれのセグメントに異なる生産および販売戦略が必要なことから、これらは別々に管理されている。

セグメント業績は、各セグメントが稼得した利益(生物資産の公正価値調整前)を示しており、各セグメントに帰属しないその他の収益、その他の利得および損失、その他の費用、財務費用、ならびに関連会社および共同支配企業の純利益(損失)に対する持分は配分されていない。これは、資源配分およびセグメント業績の評価を目的として最高経営意思決定者に報告される測定値である。

セグメント間収益は、コストプラス法で計上された。

以下は、当社グループの収益および業績に関する報告セグメント別の分析である。

	2022年12月31日終了年度		
	加工食肉 百万米ドル	豚肉 百万米ドル	その他 百万米ドル
中国			
セグメント収益総額	4,010	5,033	1,529
控除：セグメント間収益	(1)	(614)	(421)
収益	4,009	4,419	1,108
報告セグメント利益	910	94	36
米国およびメキシコ			
セグメント収益総額	9,262	10,393	75
控除：セグメント間収益	(2)	(3,963)	-
収益	9,260	6,430	75
報告セグメント利益（損失）	1,058	(43)	(75)
欧州			
セグメント収益総額	1,339	1,420	720
控除：セグメント間収益	(49)	(472)	(123)
収益	1,290	948	597
報告セグメント利益（損失）	97	(21)	37
合計			
セグメント収益総額	14,611	16,846	2,324
控除：セグメント間収益	(52)	(5,049)	(544)
収益	14,559	11,797	1,780
報告セグメント利益（損失）	2,065	30	(2)
配分されない利益純額			260
生物資産の公正価値調整			(54)
財務費用			(169)
関連会社の純利益に対する持分			8
共同支配企業の純損失に対する持分			(6)
税引前利益			2,132

	2021年12月31日終了年度			
	加工食肉 百万米ドル	豚肉 百万米ドル	その他 百万米ドル	合計 百万米ドル
中国				
セグメント収益総額	4,216	6,123	1,360	11,699
控除：セグメント間収益	-	(787)	(396)	(1,183)
収益	4,216	5,336	964	10,516
報告セグメント利益（損失）	902	(53)	81	930
米国およびメキシコ				
セグメント収益総額	8,515	9,789	87	18,391
控除：セグメント間収益	(3)	(4,204)	-	(4,207)
収益	8,512	5,585	87	14,184
報告セグメント利益（損失）	885	64	(30)	919
欧州				
セグメント収益総額	1,124	1,489	557	3,170
控除：セグメント間収益	(44)	(441)	(92)	(577)
収益	1,080	1,048	465	2,593
報告セグメント利益（損失）	108	(8)	17	117
合計				
セグメント収益総額	13,855	17,401	2,004	33,260
控除：セグメント間収益	(47)	(5,432)	(488)	(5,967)
収益	13,808	11,969	1,516	27,293
報告セグメント利益	1,895	3	68	1,966
配分されない費用純額				(203)
生物資産の公正価値調整				42
財務費用				(139)
関連会社の純利益に対する持分				9
共同支配企業の純利益に対する持分				25
税引前利益				1,700

セグメント資産およびセグメント負債は、定期的に最高経営意思決定者に報告されるものではないため、開示されていない。

地域別情報

上記の当社グループの収益に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

下記の当社グループの非流動資産（金融商品および繰延税金資産を除く）に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
非流動資産		
中国	3,541	3,237
米国およびメキシコ	6,866	7,024
欧州	1,098	1,225
	11,505	11,486

６．その他の収益

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
政府補助金	47	64
銀行受取利息	37	30
原材料の販売による収益	11	15
その他	32	24
	127	133

７．その他の利得および損失

	注記	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
非適格退職制度資産による利得（損失）		(26)	18
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益		8	24
有形固定資産の処分による利得（損失）		17	(4)
有形固定資産の減損損失		(1)	(4)
使用権資産の減損損失		-	(1)
共同支配企業に対する投資の減損損失		(24)	-
純為替差益（損）		(12)	1
共同支配企業に対する投資の処分 / みなし処分による正味利得	34	40	-
保険料の返戻による利得		7	24
子会社の資産の処分による利得	34	414	-
加速減価償却および償却		(97)	(12)
確定給付制度の改訂による利得	33	-	105
その他		(48)	(20)
		278	131

８．財務費用

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
優先無担保債券に係る利息	(78)	(81)
銀行およびその他の貸付に係る利息	(65)	(35)
リース負債に係る利息	(23)	(19)
取引コストの償却費	(4)	(5)
控除：適格資産の取得原価に含まれる資産化された金額	1	1
	(169)	(139)

9. 税引前利益

税引前利益は、以下を借方（貸方）計上後に算出されている。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
監査報酬		
監査サービス	5	4
非監査サービス	1	1
有形固定資産の減価償却費	660	538
使用権資産の減価償却費	131	130
一般管理費に含まれる無形資産の償却費	9	9
その他の非流動資産の償却費	2	2
売上原価に含まれる棚卸資産評価引当金（純額）	62	61
一般管理費に含まれる売掛金に係る減損損失の戻入（純額）	(2)	(10)
リース負債の測定に含まれていないリース料	132	112
研究開発費	182	179
人件費（取締役報酬を除く）	4,050	3,843
損害賠償	20	353

売上原価は、両年度の純損益に認識した棚卸資産および提供したサービスの原価を表す。

10. 取締役および従業員の報酬

香港証券取引所での証券の上場に関する規則（「上場規則」）および香港の「会社条例」に従って開示している当年度の取締役および最高責任者の報酬は、以下の通りである。

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	株式に 基づく報酬	解雇給付	退職給付 制度の掛金	2022年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(注())							
A) 業務執行取締役							
萬隆(Wan Long)氏	-	1	-	-	-	-	1
郭麗軍(Guo Lijun)氏	-	1	-	-	-	- +	1
萬宏偉(Wan Hongwei)氏	-	1	-	-	-	- +	1
チャールズ・シェーン・スミス (Charles Shane Smith)氏	-	2	4	-	-	- +	6
馬相傑(Ma Xiangjie)氏	-	1	- +	-	-	- +	1
小計	-	6	4	-	-	- +	10

+ 1百万米ドル未満

上記の業務執行取締役の報酬は、2022年12月31日終了年度の当社および当社グループの経営に関連した役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

B)非業務執行取締役

焦樹閣 (Jiao Shuge) 氏	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役に、当社またはその子会社の取締役としての役務に対する報酬は支払われなかった。

C)独立非業務執行取締役

黃明 (Huang Ming) 氏	- +	-	-	-	-	-	- +
李港衛 (Lee Conway Kong Wai) 氏							
(注())	- +	-	-	-	-	-	- +
劉展天 (Lau Jin Tin Don) 氏	- +	-	-	-	-	-	- +
周暉 (Zhou Hui) 氏 (注())	- +	-	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、2022年12月31日終了年度の当社の取締役としての役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

2022年12月31日終了年度合計	10
-------------------	----

注:

() 業績に連動するインセンティブ報酬は、当社の報酬委員会が提案したものであり、当社グループの経営成績、個人の業績および比較可能な市場統計を参照した上で取締役会の承認を受けている。

() 2022年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役および最高経営責任者はいなかった。

() 李港衛 (Lee Conway Kong Wai) 氏は2022年6月1日付で独立非業務執行取締役に退任した。

() 周暉 (Zhou Hui) 氏は2022年6月1日付で独立非業務執行取締役に任命された。

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	株式に 基づく報酬	解雇給付	退職給付 制度の掛金	2021年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
	(注())						

A)業務執行取締役

萬隆 (Wan Long) 氏 (注())	-	1	-	-	-	-	1
郭麗軍 (Guo Lijun) 氏 (注())	-	1	-	-	-	- +	1
萬宏偉 (Wan Hongwei) 氏 (注())	-	- +	-	-	-	- +	- +
萬洪建 (Wan Hongjian) 氏 (注())	-	- +	-	-	-	- +	- +
チャールズ・シェーン・スミス (Charles Shane Smith) 氏 (注())	-	1	3	-	-	- +	4
デニス・パット・リック・オーガン (Dennis Pat Rick Organ) 氏 (注())	-	1	-	-	9	- +	11
馬相傑 (Ma Xiangjie) 氏	-	1	- +	-	-	- +	1
小計	-	5	4	-	9	- +	19

+ 1百万米ドル未満

上記の業務執行取締役の報酬は、2021年12月31日終了年度の当社および当社グループの経営に関連した役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

B)非業務執行取締役

焦樹閣（Jiao Shuge）氏	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役、当社またはその子会社の取締役としての役務に対する報酬は支払われなかった。

C)独立非業務執行取締役

黃明（Huang Ming）氏	- +	-	-	-	-	-	- +
李港衛（Lee Conway Kong Wai）氏	- +	-	-	-	-	-	- +
劉展天（Lau Jin Tin Don）氏	- +	-	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、2021年12月31日終了年度の当社の取締役としての役務に対して支払われたまたは支払われる報酬である。

2021年12月31日終了年度合計	19
-------------------	----

注：

- （ ） 業績に連動するインセンティブ報酬は、当社の報酬委員会が提案したものであり、当社グループの経営成績、個人の業績および比較可能な市場統計を参照した上で取締役会の承認を受けている。
- （ ） 2021年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役および最高経営責任者はいなかった。
- （ ） 萬隆（Wan Long）氏は2021年1月1日から2021年8月11日の期間において最高経営責任者を務めたが、2021年8月12日付で退任した。2021年8月12日付で郭麗軍（Guo Lijun）氏が最高経営責任者に任命された。
- （ ） 萬宏偉（Wan Hongwei）氏およびチャールズ・シェーン・スミス（Charles Shane Smith）氏はそれぞれ2021年8月12日付および2021年8月11日付で業務執行取締役に任命された。
- （ ） 萬洪建（Wan Hongjian）氏は2021年6月17日付で取締役会によって業務執行取締役から解任された。
- （ ） デニス・パット・リック・オーガン（Dennis Pat Rick Organ）氏は2021年1月4日に業務執行取締役に任命されたが、2021年7月15日に業務執行取締役を退任した。

+ 1百万米ドル未満

2022年12月31日終了年度における支払報酬額上位5名には、当社の取締役が1名(2021年:2名)含まれており、その報酬の詳細は上記の通りである。当年度における取締役以外への支払報酬上位4名(2021年:3名)の報酬は以下の通りであった。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
従業員		
基本給および諸手当	3	3
業績連動賞与	19	10
退職給付制度の掛金	2	1
解雇給付	7	-
	31	14

その他の非取締役の支払報酬額上位者の報酬の範囲は、以下の通りであった。

	従業員数	
	2022年	2021
24,000,001香港ドルから24,500,000香港ドル	-	1
39,500,001香港ドルから40,000,000香港ドル	-	1
42,000,001香港ドルから42,500,000香港ドル	1	-
44,000,001香港ドルから44,500,000香港ドル	-	1
45,500,001香港ドルから46,000,000香港ドル	-	1
46,000,001香港ドルから46,500,000香港ドル	1	-
47,000,001香港ドルから47,500,000香港ドル	1	-
114,500,001香港ドルから115,000,000香港ドル	1	-

当年度において、当社グループへの入社の勧誘手段として、または入社に際して、または役職の辞任に対する補償として、当社グループが取締役または支払報酬額上位5名(取締役および従業員を含む)に支払った報酬はなかった(2021年度:ゼロ)。

掛金の既存のレベルを低減させる為に当社グループが事業主として使用可能な失効した掛金は無い。

11. 税金

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
中国の法人所得税	(241)	(192)
米国の法人所得税	(205)	(45)
欧州の法人所得税	(23)	(24)
その他の法人所得税	- +	(- +)
源泉税	(57)	(32)
繰延税金	44	(109)
	(482)	(402)

+ 1百万米ドル未満

企業所得税に係る中国の法令（「EIT法」）およびEIT法の施行規則に基づき、中国子会社に係る税率は、以下を除き、25%である。

- () EIT法の施行規則、「企業所得税の優遇政策を受けられる農産物の一次加工の範囲の公表に関する財政部および国家税務総局通達（試行的実施）」（財税〔2008〕149号）において定められたEITの免除規定、ならびにEIT法の施行規則第86条の要求事項に準拠して、農産品の一次加工を行う当社の様々な中国子会社からの所得は、EITを免除されている。
- () EIT法の施行規則に関する関連規定に準拠して、畜産および家禽の飼育に係るプロジェクトに従事する当社の様々な中国子会社からの所得は、両年度においてEITの免除の権利が与えられていた。
- () 財政部、国家税務総局および国家発展改革委員会が公布した「中国西部の開発に關する企業のための法人所得税政策の拡大の通知」（財政部、国家税務総局および国家発展改革委員会の通知〔2020〕23号）に関する関連規定に準拠して、当社の様々な中国子会社は、両年度において15%の優遇税率を適用する権利が与えられていた。
- () EIT法の施行規則および「最先端新技術企業が享受できる優遇所得税の実施に関する問題についての国家税務総局通達」（国税函〔2009〕203号）に準拠して、最先端新技術企業は15%の企業所得税を課税されている。当社の様々な中国子会社は、最先端新技術企業に分類されており、両年度において15%の優遇税率を享受する権利が与えられていた。

EIT法第3条および第27条ならびに同施行規則第91条に準拠して、同日以降に発生した中国子会社の利益から海外の投資家に分配された配当金は、10%のEIT、または租税条約もしくは租税協定が適用される場合は軽減税率を適用しなければならない。関連する租税協定に基づき、適格な香港の居住者企業に分配される配当金に係る源泉税の税率は5%である。中国子会社が稼得した未分配利益に係る繰延税金負債は、2022年12月31日および2021年12月31日終了年度において税率5%で計上されている。

米国の連邦税率は、2022年12月31日および2021年12月31日終了年度において21%である。

2022年12月31日終了年度において当社グループの欧州における事業活動は現地の法人所得税の対象であり、法人所得税率は9%-21%（2021年度：9%-21%）である。

他の国外の税金はそれぞれの管轄区域の一般的な税率で計算されている。

両年度の税金費用は、以下の通り税引前利益に対して調整されている。

	2022年		2021年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
税引前利益	2,132		1,700	
適用税率による税金（注）	(492)	(23.1)	(404)	(23.8)
関連会社および共同支配企業の利益（損失）に対する持分に係る税効果	3	0.1	7	0.4
当年度課税所得の算定において加算できない所得に係る税効果	5	0.2	4	0.2
当年度課税所得の算定において減算できない費用に係る税効果	(46)	(2.2)	(32)	(1.9)
認識しなかった税務上の欠損金に係る税効果	(5)	0.2	(29)	(1.7)
過年度に認識しなかった税務上の欠損金の利用	- +	-	1	0.1
中国子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	52	2.4	22	1.3
米国および欧州子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	18	0.8	13	0.8
子会社の未分配利益に係る源泉税	(49)	(2.3)	(32)	(1.9)
過年度に認識しなかった税務上の欠損金から生じる繰延税金の認識	-	-	4	0.2
過年度の引当超過	- +	-	21	1.2
グループ内取引について認識された税務上の欠損金に係る税効果	32	1.5	23	1.4
当年度の税金費用および実効税率	(482)	(22.6)	(402)	(23.6)

注：当社の取締役は、当社グループの収益が複数の管轄区域で発生しているため、各個別の管轄区域における国内の税率を用いて作成された個別の調整表を集約する方が有意であると考えている。

認識した繰延税金および引き当てなかった繰延税金の詳細については、注記31に記載されている。

+ 1百万米ドル未満

12. 配当金

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
当年度において分配として認識した配当金		
2021年度の1株当たり0.140香港ドルの最終配当金 (2020年度: 0.125香港ドル)	229	237
2022年度の1株当たり0.05香港ドルの中間配当金 (2021年度: 0.05香港ドル)	82	95
	311	332

2022年12月31日終了年度における1株当たり0.25香港ドルの最終配当金は取締役会により提言されており、次の年次株主総会での承認を条件としている。

13. 1株当たり利益

当社の所有者に帰属する基本的および希薄化後1株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
利益		
基本的および希薄化後1株当たり利益の計算目的上の当社の所有者に 帰属する当期純利益	1,370	1,068
株式数	百万株	百万株
基本的1株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式数	12,830	14,142
希薄化性潜在的普通株式による影響: 株式オプション(注)	-	3
希薄化後1株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式数	12,830	14,145

注: 2022年12月31日終了年度における希薄化後1株当たり利益は、当年度において当社グループに希薄化効果を有する潜在的普通株式が無いことから、基本的1株当たり利益と同額である。

[次へ](#)

14. 有形固定資産

	自社保有 土地 百万米ドル	建物 百万米ドル	車両 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	建設仮勘定 百万米ドル	合計 百万米ドル
取得原価						
2021年1月1日現在	552	2,992	141	4,746	233	8,664
為替換算差額	(7)	(5)	3	(18)	1	(26)
増加額	-	- +	21	30	929	980
子会社の取得（注記34）	73	228	8	105	18	432
振替額	1	146	5	309	(461)	-
処分	(3)	(5)	(17)	(48)	-	(73)
2021年12月31日および2022年1月1日現在	616	3,356	161	5,124	720	9,977
為替換算差額	15	(170)	(5)	(173)	(42)	(375)
増加額	-	1	14	44	1,207	1,266
子会社の取得	-	4	-	-	-	4
振替額	2	537	17	562	(1,118)	-
売却目的保有資産への振替額（注24(a)）	(63)	(70)	-	(4)	-	(137)
処分	(2)	(35)	(10)	(102)	(2)	(151)
2022年12月31日現在	568	3,623	177	5,451	765	10,584

+ 1百万米ドル未満

	自社保有 土地 百万米ドル	建物 百万米ドル	車両 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	建設仮勘定 百万米ドル	合計 百万米ドル
減価償却および減損						
2021年1月1日現在	-	879	69	2,185	-	3,133
為替換算差額	-	(8)	(2)	2	-	(8)
当年度計上額	-	149	13	376	-	538
純損益に認識した減損損失	-	-	-	4	-	4
処分	-	(2)	(16)	(39)	-	(57)
2021年12月31日および2022年1月1日現在	-	1,018	64	2,528	-	3,610
為替換算差額	-	(44)	(2)	(83)	-	(129)
当年度計上額	-	165	19	476	-	660
純損益に認識した減損損失	-	1	-	-	-	1
売却目的保有資産への振替額（注24(a)）	-	(16)	-	(2)	-	(18)
処分	-	(9)	(6)	(61)	-	(76)
2022年12月31日現在	-	1,115	75	2,858	-	4,048
帳簿価額						
2022年12月31日現在	568	2,508	102	2,593	765	6,536
2021年12月31日現在	616	2,338	97	2,596	720	6,367

2022年12月31日現在、1,280百万米ドル（2021年：947百万米ドル）の当社グループの建物の一部は、中国で保有する土地に建てられており、残りは米国および欧州に所在する自社保有土地に建てられている。

2022年12月31日現在、総帳簿価額約200百万米ドル（2021年：192百万米ドル）の中国における建物の所有権証の取得に係る申請が未だ手続き中である。

2022年12月31日終了年度において、帳簿価額約1百万米ドル（2021年：4百万米ドル）の有形固定資産が全額減損処理され、純損益に認識された。

15. 開発中の不動産

完成が見込まれる開発中の不動産

正常営業循環期間内に完成が見込まれる開発中の不動産のうち流動資産に含まれる金額

2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
117	150

正常営業循環期間内に完成が見込まれる開発中の不動産のうち次の期間に回収が見込まれる金額

1年以内

1年超

2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
36	29
81	121
117	150

16. リース

(a) 使用権資産

当社グループの使用権資産の帳簿価額および当年度中の増減は、以下の通りである。

	建物 百万米ドル	土地 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	車両 百万米ドル	契約飼育場 百万米ドル	合計 百万米ドル
2021年1月1日現在	196	266	28	52	142	684
為替換算差額	1	6	1	2	2	12
増加額	82	16	18	14	24	154
減価償却費	(49)	(10)	(11)	(18)	(42)	(130)
解約	- +	-	-	(7)	(1)	(8)
純損益に認識した減損損失	(1)	-	-	-	-	(1)
2021年12月31日および2022年1月1日現在	229	278	36	43	125	711
為替換算差額	-	(25)	(1)	-	-	(26)
増加額	127	35	21	21	20	224
減価償却費	(45)	(9)	(16)	(18)	(43)	(131)
解約	(19)	(3)	(1)	(5)	(1)	(29)
2022年12月31日現在	292	276	39	41	101	749

+ 1百万米ドル未満

(b) リース負債

リース負債の帳簿価額および当年度中の増減は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
1月1日現在	487	476
新規リース	213	146
利息費用	23	19
支払	(141)	(142)
解約	(43)	(8)
為替換算差額	(5)	(4)
12月31日現在	534	487
報告目的上の内訳：		
流動負債	85	110
非流動負債	449	377
	534	487

リース負債の満期分析は、連結財務諸表の注記37に開示される。

当社グループはIFRS第16号の修正を早期適用した。当事業年度において、特定の有形固定資産のリースについて、実務上の便法をその適用条件を満たす、貸手が供与するすべての賃料減免に適用した。

(c) リースに関連する純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
リース負債に係る利息	23	19
使用権資産の減価償却費	131	130
短期リースに係る費用	105	95
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	27	17
使用権資産の減損	-	1
	286	262

(d) 延長および解約オプション

当社グループは、残存期間が1年超33年以内のリース契約を締結している。延長および解約オプションが含まれているリースは、各地域で管理され条件が異なる。オプションの行使が合理的に確実な場合は、延長および解約オプションをリース債務の測定に含めている。

(e) 変動リース料

当社グループは、生豚の飼育施設、建物、車両、機械および装置のレートまたは指数に応じて決まらない変動リース料の条件を含むリース契約を締結している。経営者はリース条件の交渉において責任を有しており、各条件は原資産および報告セグメントによって異なる。変動リース料の条件は、原資産の使用全般、メンテナンスおよび修理サービス、固定資産税、保険を含む複数の要因に基づいている。

当社グループは、将来年度における全般的な財務的影響は2022年12月31日終了年度に発生した変動リース料と整合すると見込んでいる。

(f) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計および契約しているがまだ開始していないリースに関連する将来キャッシュ・アウトフローは、連結財務諸表の注記35および37にそれぞれ開示している。

17. 生物資産

当社グループの生物資産は、様々な生育段階にある生豚および家禽（哺乳豚、幼豚、出荷肉豚およびブロイラー等）であり、流動資産に分類されている。生物資産には、将来の生豚およびブロイラーの生産に用いられる種畜

（豚および家禽）も含まれており、これらは当社グループの非流動資産に分類されている。各報告期間の末日現在において当社グループが所有する生豚、ブロイラーおよび種畜の数は、以下の通りである。

	2022年 百万頭 / 羽	2021年 百万頭 / 羽
生豚		
- 哺乳豚	2	2
- 幼豚	2	2
- 出荷肉豚	8	9
	12	13
種畜（豚）	1	1
	13	14
ブロイラー	17	11
種畜（家禽）	2	2
	19	13

肉豚

通常、繁殖用雌豚は受精するとその妊娠期間は112～115日間である。新生豚は「哺乳豚」に分類される。哺乳豚は、離乳するまでの3週間から4週間は母豚と過ごす。哺乳豚は約1キログラムから8キログラムになると離乳し、「幼豚」に振り替えられる。

肥育豚舎は、離乳したての豚に必要なものを提供できるように設計されている。離乳したての豚には、栄養必要量の変化に応じて特別に調合された一連の飼料が与えられる。幼豚は約6週間肥育豚舎に留まり、この間に約7キログラムから45キログラムまで成長した後、「最終肥育」豚舎に移る。

出荷肉豚は、通常、13週間から19週間この段階に置かれる。この間に出荷肉豚は23キログラムから132キログラムまで成長し、市場価値のある生豚と見なされる。出荷肉豚は理想重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

家禽

通常、雌鳥が産卵した卵は孵卵場に移送され、孵化するまでに約21日間を要する。孵化した雛鳥はその後、ブロイラー飼育場に移送される。

雛鳥には、栄養必要量を満たすために特別に調合された一連の飼料が与えられる。雛鳥は約38日から42日の間ブロイラー飼育場で飼育され、この間に約2キログラムまで成長し、市場価値のあるブロイラーとみなされる。

ブロイラーは出荷重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

当社グループは、生物資産に関連した数多くのリスクにさらされている。当社グループは、以下の営業リスクにさらされている。

（ ）規制および環境リスク

当社グループは、豚および家禽の飼育を行っている地域の法規制の適用を受ける。当社グループは、現地の環境法およびその他の法律への準拠を目的とした、環境に関する方針および手続を定めている。経営者は、環境リスクを識別することと、当該リスクを管理する上で現行のシステムが適切であることを確認することを目的として、定期的な見直しを行っている。

（ ）天候、疾病およびその他の自然リスク

当社グループの生物資産は、天候の変化、疾病およびその他の自然の力による損害リスクにさらされている。当社グループは、これらのリスクのモニタリングおよび低減を目的とした、広範囲にわたる措置（定期的な検査、疾病管理および保険等）を取っている。

当社グループの生物資産の帳簿価額

	生豚		種畜（豚）		ブロイラー		種畜（家禽）		合計	
	2022 百万 米ドル	2021 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2021 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2021 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2021 百万 米ドル	2022 百万 米ドル	2021 百万 米ドル
1月1日現在帳簿価額	1,243	1,028	161	132	20	19	7	3	1,431	1,182
為替換算差額	(5)	(16)	(1)	(2)	(4)	(2)	(1)	1	(11)	(19)
飼育費用	9,981	8,971	199	178	466	225	35	22	10,681	9,396
子会社の取得（注記34）	-	82	-	19	-	-	-	-	-	101
生物資産の売却コスト 控除後の公正価値の 変動による利得（損 失）	(136)	(83)	(64)	(72)	(4)	- +	(19)	(12)	(223)	(167)
収穫時点での棚卸資産 への振替	(9,415)	(8,436)	(60)	(51)	(443)	(213)	7	(3)	(9,911)	(8,703)
選別による減少	(360)	(303)	(42)	(43)	-	(9)	(21)	(4)	(423)	(359)
12月31日現在帳簿価額	1,308	1,243	193	161	35	20	8	7	1,544	1,431

報告目的上の内訳

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
流動資産	1,343	1,263
非流動資産	201	168
	1,544	1,431

公正価値測定 - レベル3

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
生物資産		
- 生豚	1,308	1,243
- 種畜（豚）	193	161
- ブロイラー	35	20
- 種畜（家禽）	8	7
	1,544	1,431

+ 1百万米ドル未満

種畜（豚および家禽）の公正価値は、類似の品種および遺伝的利点のある豚および家禽の、過去の売却コスト控除後の販売価格の平均値（レベル3）に基づき算定されている。この過去の平均販売価格が僅かに上昇した場合、公正価値の見積額は大幅に増加する（その逆も同様）。

生豚およびブロイラーの公正価値は、主に、活発に取引されている市場における豚およびブロイラーの価格から、生豚およびブロイラーが食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、さらに売却コストを控除した金額（レベル3）に基づき算定されている。豚およびブロイラーの市場価格が上昇した場合、または生豚およびブロイラーの飼育に要した飼育費用が減少した場合、公正価値の見積額は増加する（その逆も同様）。

生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動には、両年度末日現在の豚および家禽の公正価値の変動が含まれている。当社グループの生物資産については、独立の資格を有する鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザーズ・リミテッド（JLL）（所在地：香港、キングス・ロード979、ワン・タイクー・プレイス7階）が評価を実施している。

以下は、生物資産の評価プロセスに用いた主要な仮定およびインプットに関する記載である。

中国

種畜(豚)1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	2,594	2,582
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	484	199
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	1,268	984
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾	109	128
種畜(家禽)1羽当たり市場価格 ⁽¹⁾	25	25
ブロイラー1羽当たり市場価格 ⁽³⁾	16	16
ブロイラーとなるまでの飼育に要した1羽当たり平均飼育費用 ⁽⁴⁾	23	22

2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
----------------	----------------

米国およびメキシコ

種畜 - 雌(豚)1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	164	115
種畜 - 雄(豚)1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	62	29
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	39	35
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	198	175
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾	4.3	3.4

2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
----------------	----------------

欧州

種畜 - 雌(豚)1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	141	135
種畜 - 雄(豚)1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	103	97
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	34	30
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	206	143
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾	3.6	2.0

2022年 (米ドル)	2021年 (米ドル)
----------------	----------------

注：

- 1．種畜の市場価格
種畜は、対応する家畜の評価日において、市場で販売できるとみなされる。採用した価格は、現地の食肉処理業者と取引された過去の平均販売価格を参照している。当社グループは種畜を耐用年数が経過する前に売却したことがないため、過去の販売実績に係る数値を入手できない。
- 2．哺乳豚の原価
当該動物の誕生から出荷肉豚になるまでの間に生じる生物学的変化は僅かであることから、コスト・アプローチが採用される。哺乳豚は最長でも生後4週間であるため、最近の発生原価は再調達原価に近似している。
- 3．出荷肉豚／ブロイラーの市場価格
出荷肉豚／ブロイラー（市場で販売可能な程度の月齢に達している出荷肉豚／ブロイラー）に採用した販売価格は、活発に取引されている現地の直物市場および／または先物市場の市場価格を参照の上、算定している。当該評価に使用した価格は、記録された実際の価格と一致している。
- 4．完成に要した費用
評価の仮定として利用した完成までの費用は、完成までの飼料費、投薬およびワクチン接種、飼育者に対する支払い、畜舎建設費、生産に係る間接費、販売のために発生する食肉処理業者への輸送費および販売費の過去の平均に基づいている。飼育者が要求する利益の見積りも、評価に用いられる。

18．のれん

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
取得原価		
1月1日現在	2,070	2,008
子会社の取得（注記34）	-	78
子会社の資産の処分（注記34）	(47)	-
為替換算差額	(31)	(16)
12月31日現在	1,992	2,070
減損損失累計額		
1月1日および12月31日現在	-	-
帳簿価額		
12月31日現在	1,992	2,070

のれんの減損テスト

のれんは、当社グループの事業単位に基づき、減損テストのため以下のCGUに配分された。

- 豚肉
- 加工食肉

CGUに配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
以下に配分		
豚肉 - 中国	48	52
加工食肉 - 中国	138	150
豚肉 - 米国およびメキシコ	113	115
加工食肉 - 米国	1,489	1,536
豚肉および加工食肉 - 欧州	204	217
	1,992	2,070

これらのCGUに関する減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2022年12月31日および2021年12月31日に終了した両年度において、当該CGUの回収可能価額は、経営者が実施したキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により算定されている。

減損テストのため、当社グループはキャッシュ・フロー予測を作成しており、当該CGUの回収可能価額は、経営者承認済みの3年間/5年間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測、および当該3年間/5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定を用いて計算されている。

中国/米国およびメキシコにおける豚肉に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国およびメキシコ	
	2022年 %	2021年 %	2022年 %	2021年 %
収益成長率（注）	14.4-28.3	(0.1)-55.3	(12.3)-10.4	2.0
長期成長率（注）	2	2	2-3	2
割引率（注）	12	14	7-10	6

中国/米国における加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2022年 %	2021年 %	2022年 %	2021年 %
収益成長率（注）	8.7-13.9	6.0-20.2	3.0	2.1
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	12	14	7	6

欧州における豚肉および加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測（５年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2022年 %	2021年 %
収益成長率（注）	3.0	3.5
長期成長率（注）	4	4
割引率（注）	8	6

注：

- ・ 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、３年間／５年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ・ 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- ・ 使用された割引率は、CGUに関連する固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

実施した減損判定に基づき、兩年度の末日に認識した減損損失はない。経営者は、これらの仮定に合理的に考え得る変更が生じた場合でも、CGUの帳簿価額合計がCGUの回収可能価額合計を上回ることはないと考えている。

19．無形資産

	商標権 百万米ドル	販売網 百万米ドル	特許権 百万米ドル	顧客関係 百万米ドル	契約飼育 場関係 百万米ドル	権利およ び許可 百万米ドル	合計 百万米ドル
取得原価							
2021年１月１日現在	1,690	5	1	87	40	6	1,829
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-
子会社の取得（注記34）	4	-	-	-	-	-	4
2021年12月31日現在および2021年１月 １日現在	1,694	5	1	87	40	6	1,833
為替換算差額	(33)	-	-	-	-	-	(33)
増加額	2	-	-	-	-	-	2
2022年12月31日現在	1,663	5	1	87	40	6	1,802
償却および減損							
2021年１月１日現在	13	-	1	38	14	1	67
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-
償却の当年度計上額	-	-	-	5	3	1	9
2021年12月31日および2021年１月１日 現在	13	-	1	43	17	2	76
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-
償却の当年度計上額	2	-	-	5	2	-	9
2022年12月31日現在	15	-	1	48	19	2	85
帳簿価額							
2022年12月31日現在	1,648	5	-	39	21	4	1,717
2021年12月31日現在	1,681	5	-	44	23	4	1,757

＋ １百万米ドル未満

顧客関係、契約飼育場関係ならびに権利および許可は、5年から25年の見積耐用年数にわたり償却される。

企業結合で取得した商標権および販売網は、耐用年数を確定できない無形資産として識別・認識され、以下の理由により償却を実施せず、取得原価で計上される。

- 僅少なコストで無期限に更新可能である。
- 関連するすべての要因分析を基に、当該資産が正味キャッシュ・フローをもたらすと期待される期間に予見可能な限度がない。

無形資産の減損テスト

当社グループの事業単位に基づき、商標権および販売網については、減損テストのために以下のCGUに配分された。

- ・ 豚肉
- ・ 加工食肉

商標権および販売網の帳簿価額は、CGUに以下のように配分された。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
以下に配分		
豚肉 - 中国	48	52
加工食肉 - 中国	284	308
豚肉 - 米国およびメキシコ	235	235
加工食肉 - 米国	981	981
豚肉および加工食肉 - 欧州	105	110
	1,653	1,686

これらのCGUに係る減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が、当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2022年12月31日および2021年12月31日終了年度において、当該CGUの回収可能価額は、キャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により経営者が算定している。

減損テストのため、当社グループは、経営者承認済みの3年間 / 5年間の財務予算、および当該3年間 / 5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定に基づき、キャッシュ・フロー予測を作成している。

豚肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（3年間 / 5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国およびメキシコ	
	2022年 %	2021年 %	2022年 %	2021年 %
収益成長率（注）	14.4-28.3	(0.1)-55.3	2.0	2.0
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	15	17	7	6

加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（3年間／5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2022年 %	2021年 %	2022年 %	2021年 %
収益成長率（注）	8.7-13.9	6.0-20.2	0.0-3.0	2.1
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	15	17	7	6

欧州における豚肉および加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2022年 %	2021年 %
収益成長率（注）	0.0-3.5	3.5
長期成長率（注）	3	4
割引率（注）	8	6

注：

- ・ 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、3年間／5年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ・ 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- ・ 使用された割引率は、当該商標権および販売網に関連した固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

当社グループは、実施した減損判定に基づき、2022年12月31日に終了した年度において商標権および販売網に関する減損損失を認識していない（2021年：ゼロ）。経営者は、これらの仮定の合理的に考え得る変更により、商標権および販売網の帳簿価額合計が当該資産の回収可能価額合計を上回ることにはならないと考えている。

20．関連会社に対する持分

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
純資産に対する持分	126	62

2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社グループのすべての関連会社は、個別に重要性があるとみなされていない。当該関連会社の持分の総額は、連結財務諸表に記載されている。

以下では、個々には重要性のない関連会社の情報（総額）が記載されている。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
当期純利益および包括利益合計に対する当社グループの持分	8	9
当期中に受け取った配当金	6	3

21．共同支配企業に対する持分

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
純資産に対する持分	126	191

2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社グループのすべての共同支配企業は、個別に重要性があるとみなされていない。当該共同支配企業の持分の総額は、連結財務諸表に記載されている。

以下では、個々には重要性のない共同支配企業の情報（総額）が記載されている。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
当期純利益（損失）および包括利益（損失）合計に対する当社グループの持分	(4)	25
当期中に受け取った配当金	-	5

22．棚卸資産

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
原材料	1,286	1,222
仕掛品	152	145
製品	1,417	1,258
	2,855	2,625

23．売掛金および受取手形

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
売掛金	1,090	1,070
減損	(11)	(14)
	1,079	1,056
受取手形	8	8
	1,087	1,064

当社グループの自社の顧客に対する通常の信用供与期間は、中国事業では30日以内、米国およびその他の国の事業では販売経路および顧客によって異なる。以下は、損失評価引当金控除後の売掛金および受取手形の年齢分析であり、収益が認識された各日に近似した製品の引渡日に基づいて表示されている。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
0日から30日	989	912
31日から90日	96	142
91日から180日	2	9
180日超	- +	1
	1,087	1,064

+ 1百万米ドル未満

当社グループは、新しい顧客を受け入れる前に、過去の実績を使用して潜在顧客の信用度を評価し、顧客の与信限度額を定めている。顧客に設定された限度額は定期的に見直される。

売掛金の回収可能性の判定に際し、当社グループは、信用供与から報告日までの売掛金の信用度の変化を監視している。当社グループの顧客基盤は広く、互いに関連していないことから、当社の取締役は信用リスクの集中は限定的であると考えている。

売掛金に対する利息は請求されていない。売掛金に対する損失評価引当金は、製品の販売からの見積回収不能額に基づき、過去の貸倒実績、および帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割り引いた現在価値との差額により算定される減損の客観的証拠を参照して算定される。

2022年12月31日現在、売掛金574百万米ドル（2021年：632百万米ドル）が当社グループの一部の信用供与の担保として差し入れられている（注記40）。

売掛金の減損に関する損失評価引当金の変動

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
1月1日現在	(14)	(24)
減損損失戻入（純額）	2	10
為替換算差額	1	- +
12月31日現在	(11)	(14)

+ 1百万米ドル未満

減損

減損の分析は、予想信用損失を見積もるための引当マトリクスを用いて各報告日に実施している。引当率は、類似する損失パターンによりグルーピングされた（すなわち、地域別、製品種類別、顧客の種類および格付け別、ならびに、信用状またはその他の形式の信用保険によりカバーされている割合別）さまざまな顧客セグメントの期日経過日数に基づいている。計算には、確率加重した結果、貨幣の時間価値および過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測に関して報告日現在で入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報が反映されている。通常、債権は1年超の期日超過で、かつ、回収に向けた執行活動を行っていない場合に直接償却している。

以下では、引当マトリクスを用いて、当社グループの売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーの情報を示している。

2022年12月31日現在

	期日経過 0日から90日	期日経過 91日から180日	期日経過180日超	合計
予想損失率	0.015%	87.98%	94.83%	0.99%
総帳簿価額（百万米ドル）	1,079	6	5	1,090
損失評価引当金（百万米ドル）	- +	6	5	11

2021年12月31日現在

	期日経過 0日から90日	期日経過 91日から180日	期日経過 180日超	合計
予想損失率	0.015%	44.13%	98.35%	1.34%
総帳簿価額（百万米ドル）	1,047	16	7	1,070
損失評価引当金（百万米ドル）	- +	7	7	14

+ 1百万米ドル未満

24．前払金、その他の債権およびその他の資産

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
前払金	89	89
償却原価で測定する負債性金融商品	282	190
貸付金	44	46
仕入先に支払った保証金	59	59
金融機関に対する債権	14	-
金融機関預け金	37	42
デリバティブ金融商品（注記26）	74	81
回収可能付加価値税	123	128
売却目的保有資産（注記a）	119	-
その他	218	100
	1,059	735
報告目的上の内訳：		
流動資産	981	668
非流動資産	78	67
	1,059	735

注記a

2022年5月25日、当社グループは、当社グループの完全子会社であるClougherty Packing, LLCが保有する米国カリフォルニア州バーノンにある、と畜場および加工施設の処分を決定した。これらの資産の売却は向こう12カ月間に完了する見込みである。2022年12月31日現在、同施設の有形固定資産の簿価は関連する負債と合わせて119百万米ドルであり、売却目的保有の資産に分類され、「前払金、その他の債権およびその他の資産」の流動部分に含められている。また、関連する撤退費用に関する負債33百万米ドルは「未払費用およびその他の債務」の流動部分に含められている。

この処分の決定に関連して、加速償却や従業員解雇給付等の様々な撤退費用および処分費用として151百万米ドルが2022年12月31日終了年度において純損益に認識された。

25．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
非上場の投資		
金融商品	149	232
持分投資	11	12
	160	244
報告目的上の内訳：		
流動資産	149	232
非流動資産	11	12
	160	244

2022年12月31日および2021年12月31日現在流動資産に分類されている投資は、主に中国の銀行および金融機関が発行する理財商品である。当該投資の契約上のキャッシュ・フローは「元本および元本残高に対する利息の支払いのみ」ではないため、これらは強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された。非流動持分投資については、当社グループは、公正価値で測定する利得または損失を、その他の包括利益を通じて認識していないため、FVPLで測定した。

26．デリバティブ金融商品

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

2022年		2021年	
資産	負債	資産	負債

	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
公正価値ヘッジ				
穀物契約	-	-	-	3
家畜契約	-	-	-	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替先渡契約	1	6	- +	1
穀物契約	12	4	28	- +
エネルギー契約	3	8	-	-
家畜契約	6	-	8	3
	22	18	36	8

+ 1百万米ドル未満

公正価値ヘッジ：

当社グループは、当社の穀物および家畜の購入に関するコミットメントの公正価値変動に対するエクスポージャーを最小化するために、デリバティブ商品（主に先渡契約）を締結した。当社の取締役は、これらのデリバティブ商品は非常に有効なヘッジ手段と考えている。デリバティブ商品の主要な条件は、以下の通りである。

2022年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
穀物					(19)
- 大豆	155,000	1,980,000	ブッシェル	2024年1月まで	
- トウモロコシ	2,530,000	15,510,000	ブッシェル	2024年1月まで	
赤身豚	12,000,000	48,640,000	ポンド	2023年12月まで	(5)

2021年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
穀物					(15)
- 大豆	350,000	3,065,000	ブッシェル	2023年11月まで	
- 大豆ミール	-	110,700	トン	2022年1月まで	
- トウモロコシ	6,310,000	24,185,000	ブッシェル	2023年12月まで	
赤身豚	42,240,000	80,720,000	ポンド	2022年12月まで	(12)

ヘッジ非有効部分は、以下から生じる可能性がある。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の予定キャッシュ・フロー金額の変動
- ・ 予定取引とヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違

2022年12月31日および2021年12月31日現在のコモディティ契約は、連結財政状態計算書の「前払金、その他の債権およびその他の資産」および「未払費用およびその他の債務」に計上されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社グループは、生豚および豚肉の予定販売、ならびにトウモロコシおよび大豆ミールの予定購入に関連するコモディティ価格リスクに起因する予想将来キャッシュ・フローの変動および為替レートの変動に関連する為替リスクに対する当社グループのエクスポージャーを管理するために、非常に有効なヘッジ手段として指定された先物契約、スワップ契約、オプション契約および為替先渡契約等のデリバティブ契約を締結している。デリバティブ商品の条件は、それぞれ指定されたヘッジ対象の条件に一致するように取り決められる。これらの契約の主要な条件は、以下の通りである。

2022年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
赤身豚	11,760,000	648,920,000	ポンド	2023年12月まで	(27)
穀物					91
－ トウモロコシ	14,840,000	63,880,000	ブッシェル	2024年1月まで	
天然ガス	-	13,200,000	BTU	2026年12月まで	(5)
為替先渡契約	23,434,522 米ドル	65,370,985 米ドル	様々な通貨	2023年1月まで	-

+ 1 百万米ドル未満

2021年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
赤身豚	86,240,000	1,354,440,000	ポンド	2022年8月まで	(171)
穀物					123
－ トウモロコシ	34,040,000	79,692,568	ブッシェル	2022年11月まで	
－ 大豆ミール	320,900	527,900	トン	2022年12月まで	
為替先渡契約	18,977,516 米ドル	55,848,336 米ドル	様々な通貨	2022年11月まで	(1)

ヘッジ非有効部分は、以下から生じる可能性がある。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の予定キャッシュ・フロー金額の変動
- ・ 予定取引とヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違

主なヘッジ対象が連結財務諸表に与える影響は以下の通りである。

	その他の包括利益に認識されるヘッジ利得/（損失）合計 百万米ドル	その他の包括利益から純損益へ振り替えられる金額 百万米ドル	純利益に認識されるヘッジ非有効部分 百万米ドル	その他の剰余金に含まれる繰延純利益（損失） 百万米ドル	ヘッジ非有効部分の測定に用いる公正価値の変動 百万米ドル
2022年12月31日現在					
非常に可能性が高い赤身豚の予定取引	(27)	(30)	-	(3)	(27)
非常に可能性が高い穀物の予定取引	88	122	3	(20)	91
2021年12月31日現在					
非常に可能性が高い赤身豚の予定取引	(163)	(169)	(8)	27	(171)
非常に可能性が高い穀物の予定取引	120	164	3	(17)	123

+ 1 百万米ドル未満

2022年12月31日および2021年12月31日現在のコモディティ契約、金利契約、為替先渡契約は、連結財政状態計算書の「前払金、その他の債権およびその他の資産」および「未払費用およびその他の債務」に計上されている。

赤身豚および穀物の予定取引のヘッジ非有効部分は、連結純損益およびその他の包括利益計算書の「収益」および「売上原価」にそれぞれ認識される。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

	2022年		2021年	
	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル
穀物契約	1	8	8	5
家畜契約	1	4	4	2
エネルギー契約	62	-	43	-
為替先渡契約	-	-	2	- +
	64	12	57	7

+ 1 百万米ドル未満

このようなデリバティブの主要な条件は、以下の通りである。

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
2022年12月31日現在				
コモディティ契約				
小麦	275,000	1,435,000	ブッシェル	2023年7月まで
大豆ミール	33,532	178,027	トン	2023年3月まで
赤身豚	600,000	227,405,087	ポンド	2023年12月まで
トウモロコシ	12,624,613	41,911,329	ブッシェル	2023年12月まで
大豆	290,000	5,295,000	ブッシェル	2024年1月まで
天然ガス	5,150,000	10,220,000	BTU	2023年12月まで
灯油	-	840,000	ガロン	2023年2月まで
豚バラ肉	-	18,600,000	ポンド	2023年6月まで
ハム	-	3,250,000	ポンド	2023年3月まで
ディーゼル	14,112,000	22,680,000	ガロン	2023年12月まで
チーズ	-	2,500,000	ポンド	2023年6月まで
大豆油	-	600,000	ポンド	2023年3月まで
風力エネルギー	2,842,830	3,101,676	メガワット時	2032年12月まで
為替先渡契約	46,899,788	86,042,849	様々な通貨	2023年3月まで
	米ドル	米ドル		

このようなデリバティブの主要な条件は、以下の通りである。

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
2021年12月31日現在				
コモディティ契約				
小麦	35,000	1,685,000	ブッシェル	2023年7月まで
大豆ミール	1,313	174,682	トン	2022年11月まで
赤身豚	11,800,000	192,966,578	ポンド	2022年10月まで
トウモロコシ	16,441,111	48,401,835	ブッシェル	2022年11月まで
大豆	10,000	3,720,000	ブッシェル	2023年3月まで
天然ガス	6,300,000	16,350,000	BTU	2023年12月まで
ディーゼル	16,632,000	37,800,000	ガロン	2023年12月まで
風力エネルギー	3,300,615	3,360,706	メガワット時	2032年12月まで
為替先渡契約	8,131,305	178,003,131	様々な通貨	2022年4月まで
	米ドル	米ドル		

デリバティブ金融資産は、非流動資産に32百万米ドル（2021年：30百万米ドル）、流動資産に42百万米ドル（2021年：51百万米ドル）計上されている。また、デリバティブ金融負債は、非流動負債に5百万米ドル（2021年：ゼロ）、流動負債には13百万米ドル（2021年：3百万米ドル）計上されている。

27. 担保提供 / 制限付預金ならびに現金および銀行預金

2022年12月31日現在、銀行預金には年率で0.01%から6.00%（2021年：0.01%から4.13%）の範囲の市場金利で利息が付される。担保提供および制限付預金には、年率で0.01%から4.00%（2021年：0.02%から4.13%）の固定金利で利息が付される。

2022年12月31日現在、担保提供預金は、当社グループに付与された信用状および銀行借入等の銀行および取引ファシリティの担保のために銀行に差し入れた5百万米ドル（2021年：3百万米ドル）、ならびに第三者からの借入金を担保するために差し入れた2百万米ドル（2021年：3百万米ドル）を表している。担保提供預金は、関連する借入金の返済または関連するファシリティの解除に伴い担保解除される。

2022年12月31日現在、2百万米ドル（2021年：3百万米ドル）の銀行預金は、米国および中国の労働者災害補償保険のために担保提供されている。

2022年12月31日現在、金融サービスに従事する当社グループの子会社は、法律に準拠して中国人民銀行に法定預金準備金67百万米ドル（2021年：36百万米ドル）を預け入れている。また、不動産開発に従事する当社グループの子会社は差入保証金として6百万米ドル（2021年：6百万米ドル）を指定の銀行口座に預け入れている。

28．買掛金

製品の購入に関する平均信用期間は、中国事業では約30日で、米国およびその他の国の事業では、仕入先によって信用条件が異なる。当社グループは、すべての債務が信用期間内に確実に支払われるようにするために、金融リスク管理方針を適用している。

以下は請求日に基づく買掛金の分析である。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
30日以内	1,384	1,127
31日から90日	8	13
91日から180日	1	4
181日から365日	2	5
	1,395	1,149

買掛金には、7百万米ドル（2021年：ゼロ）の共同支配企業に対する債務が含まれている（注記42(b)）。

買掛金には、1百万米ドル（2021年：12百万米ドル）の関連会社に対する債務が含まれている（注記42(b)）。

29．未払費用およびその他の債務

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
未払人件費	592	609
預り金	87	99
未払売上割戻し	176	223
有形固定資産の取得に関連した債務	377	157
未払保険料	130	151
未払利息	24	23
子会社の取得に関連した条件付対価の残高	200	177
生産者に対する債務	49	45
年金負債（注記33）	24	24
デリバティブ金融商品（注記26）	18	3
専門家に対する未払報酬	8	8
未払賃借料および光熱費	39	35
未払配当金	12	60
契約負債（注）	536	523
その他の未払費用	478	499
その他の債務	171	118
	2,921	2,754
報告目的上の内訳：		
流動負債	2,513	2,371
非流動負債	408	383
	2,921	2,754

注：契約負債は、食肉製品の販売に関連する顧客からの前受金および販売前の不動産に関連して買手から受け取った売却収入を含む。2021年1月1日現在の契約負債は520百万米ドルであった。

30. 借入金

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
優先無担保債券		
2027年2月満期4.250%優先無担保債券	598	597
2029年4月満期5.200%優先無担保債券	396	396
2030年10月満期3.000%優先無担保債券	491	490
2031年9月満期2.625%優先無担保債券	491	490
	1,976	1,973
コマーシャル・ペーパー（注（ ））	-	-
銀行借入金（注（ ））		
有担保	6	5
無担保	1,381	2,033
第三者からの借入金（注（ ））		
有担保	1	1
無担保	2	2
借入金合計	3,366	4,014
借入金の返済予定は以下の通りである（注(iv））		
1年以内	862	874
1年から2年	148	24
2年から5年	975	1,141
5年超	1,381	1,975
	3,366	4,014
控除：流動負債に表示された1年以内に返済予定の金額	(862)	(874)
返済予定が1年超の金額	2,504	3,140
借入金合計		
固定金利	2,557	2,515
変動金利	809	1,499
	3,366	4,014
通貨別の借入金の内訳：		
米ドル建て	2,176	2,195
人民元建て	573	539
香港ドル建て	370	1,135
その他の通貨建て	247	145
	3,366	4,014

注：

- () 2018年5月に、当社グループはショート・ターム・ノートを発行するための新たなコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定した。当該プログラムにより、当社グループは入金額を営業活動のための資金需要に充当することができる。当社グループは、コマーシャル・ペーパーの契約条件に従い、主に発行したコマーシャル・ペーパーの満期および市況に基づく利子率で利息を支払う。発行されたコマーシャル・ペーパーの満期は様々であるが、発行日から397日を超えることはない。コマーシャル・ペーパーの発行により、利用可能な流動資産が当該コマーシャル・ペーパーの元本残高と同額分減少するという影響がある。当該プログラムに基づき発行できる金額は最大で2,100百万米ドルである。2022年12月31日現在、コマーシャル・ペーパーの借入残高はなかった（2021年：ゼロ）。
- () 2022年12月31日現在、銀行借入金には、年率で1.25%から5.80%（2021年：1.80%から5.80%）の範囲の固定金利による利息、および年率でSOFR + 0.65%からWIBOR + 1.2%（2021年：年率でLIBOR + 0.58%からROBOR + 0.8%）の変動金利による利息が課される。
- () 第三者からの借入金には、2022年12月31日現在、年率0.9%（2021年：0.9%）の固定金利で利息が課される。
- () 返済額は、借入金契約に記載の予定返済日に基づいている。

当社グループの借入金には、当社グループによる、先取特権および負担の設定、債務を負うこと、清算、支配権を変更する取引や事業範囲を変更する契約の締結、資産の処分または譲渡を制限または禁止する肯定的誓約および否定的誓約が含まれる。いずれの場合も特定の要件と限定および例外が設けられている。2022年12月31日および2021年12月31日終了年度において当社グループには銀行借入金についての返済の重要な不履行はなく、また関連する財務制限条項の違反もなかった。当該借入金を担保するために差し入れた資産の詳細は、連結財務諸表の注記40に記載されている。

31．繰延税金

連結財政状態計算書の表示の目的上、一部の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されている。以下は財務報告目的上の繰延税金残高の内訳である。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
繰延税金資産	58	42
繰延税金負債	(697)	(725)
	(639)	(683)

以下は、当社グループが認識した主な繰延税金資産／負債およびその当年度中の変動である。

将来減算一時差異の税効果は以下の通りである。

	金融資産の 減損	有形固定資 産の減損損 失および 会計上の 加速償却	棚卸資産の 未実現利益	棚卸資産の 評価損	欠損金	未払福利 厚生費	生物資産 資産化され た研究開発 費	から生じた 公正価値の 変動	その他の 将来減算 一時差異	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2021年1月1日現在	- +	5	10	7	60	164	52	52	153	503
為替換算差額	- +	- +	- +	- +	(- +)	- +	-	-	(- +)	(- +)
子会社の取得（注記34）	-	-	-	-	10	-	-	-	5	15
純損益への貸方（借方）計上	1	- +	(9)	(5)	7	(14)	(6)	(17)	15	(28)
資本への貸方（借方）計上	-	-	-	-	-	(19)	-	-	2	(17)
2021年12月31日および2022年 1月1日現在	1	5	1	2	77	131	46	35	175	473
為替換算差額	(-)	(1)	(-)	(-)	(3)	(4)	-	-	(4)	(12)
純損益への貸方（借方）計上	(1)	(-)	8	(1)	5	-	24	21	(4)	52
資本への貸方（借方）計上	-	-	-	-	-	(28)	-	-	-	(28)
2022年12月31日現在	-	4	9	1	79	99	70	56	167	485

+ 1 百万米ドル未満

将来加算一時差異の税効果は以下の通りである。

	税務上の 加速償却 百万米ドル	子会社の 未分配利益 百万米ドル	企業結合から 生じた公正価値 の変動 百万米ドル	生物資産から 生じた公正価値 の変動 百万米ドル	その他の 将来加算一時差異 百万米ドル	合計 百万米ドル
2021年1月1日現在	(498)	(31)	(445)	(3)	(18)	(995)
為替換算差額	(- +)	(6)	(1)	-	(1)	(8)
子会社の取得（注記34）	(44)	-	-	-	(39)	(83)
純損益への（借方）貸方計上	(41)	1	(6)	(4)	(31)	(81)
資本への（借方）貸方計上	(- +)	-	(- +)	(- +)	11	11
2021年12月31日および2022年1月1日現在	(583)	(36)	(452)	(7)	(78)	(1,156)
為替換算差額	5	11	10	-	6	32
子会社の資産の処分	(3)	-	-	-	-	(3)
純損益への（借方）貸方計上	14	17	(14)	-	(25)	(8)
資本への（借方）貸方計上	(-)	-	(-)	(-)	11	11
2022年12月31日現在	(567)	(8)	(456)	(7)	(86)	(1,124)

+ 1 百万米ドル未満

2022年12月31日現在、当社グループには、将来の所得と相殺可能な未利用の欠損金が、529百万米ドル（2021年：505百万米ドル）あり、これらの欠損金のうち、310百万米ドル（2021年：298百万米ドル）については繰延税金資産が認識されている。これらの欠損金のうち、219百万米ドル（2021年：207百万米ドル）については、将来の所得の流入が予測できないため繰延税金資産を認識していない。無期限に繰り越すことができる未認識の欠損金は、72百万米ドル（2021年：56百万米ドル）である。その他の未認識の欠損金は、2042年までに以下の通り失効する予定である。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
以下の年度末まで		
2022年	-	16
2023年	3	4
2024年	28	27
2025年	40	56
2026年	52	34
2027年より後	24	14
	147	151

報告期間の末日現在、繰延税金負債が認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の合計金額は4,424百万米ドル（2021年：3,853百万米ドル）であった。当社グループは、一時差異の解消の時期をコントロールすることができ、かつ事業子会社からの利益のこの部分については、その子会社が留保し、予測可能な期間内に分配されないと判断しているため、これらの一時差異に関して負債を計上していない。したがって、当該差異は予測可能な期間内に解消されない可能性が高い。

32．繰延収益

政府補助金

2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
38	46

2022年12月31日および2021年12月31日終了年度の繰延収益は、当社グループの有形固定資産の建設に関連して受領した政府補助金を表している。関連する資産が建設中のため、政府から受領した補助金は、建設完了後に関連する金額の耐用年数にわたりその他の収益として純損益に振り替えられる。

33．年金負債およびその他の退職給付

確定給付制度

米国で活動するグループ企業は、すべての適格従業員を対象に、積立型の確定給付制度を運営しており、提供する年金給付は現在、主に確定給付年金制度を通じて組織されている。定額給従業員は、勤務年数および平均給与水準に基づく給付を受給する。時間給従業員は、各勤務年に係る所定の金額の給付を受給する。

確定給付制度は、対象企業から法的に分離した独立の基金によって管理されている。年金基金委員会は、事業主および従業員・(元)従業員の双方の各同数の代表者から構成されている。年金基金委員会は、法律および定款で、当該基金および当該制度の関連するすべての利害関係者（すなわち、現役従業員、退職者、退職者および事業主）の利益のために行動することが義務付けられている。年金基金委員会は、基金の資産に関する投資方針に対する責任を負う。

当該制度の下、従業員は、65歳の定年到達時に最終平均給与に基づく退職給付を受給する権利を有する。これらの従業員に対して他の退職後給付は支給されない。

米国の制度により、当社グループは、投資リスク、金利リスク、長寿リスク、給与リスクおよび価格リスクといった数理計算上のリスクにさらされている。

投資リスク

確定給付制度負債の現在価値は、優良社債の利回りを参照して決定された割引率を使用して計算される。制度資産に係る収益率がこの率を下回ると、制度の積立不足が生じる。現在のところ、当該制度は持分証券、負債性金融商品および不動産に対する比較的バランスのとれた投資を有している。制度負債の長期性から、年金基金委員会は、基金が生み出す収益を活用するために制度資産の合理的部分を持分証券および不動産に投資することが適切であると考えている。

金利リスク

確定利付商品の金利の低下は、制度負債を増加させる。しかしこれは制度の負債投資に係る収益の増加によって一部相殺される。

長寿リスク

確定給付制度負債の現在価値は、在職中および退職後双方の制度加入者の死亡率に関する最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均寿命が伸びると、制度負債が増加する。

給与リスク

確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来給与を参照して計算される。このため、制度加入者の給与の増加は、制度負債を増加させる。

価格リスク

持分投資の市場価格の上昇は、制度資産を増加させる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理計算上の評価は、マーサー（米国）インクによって報告期間の末日に実施された。確定給付債務の現在価値、ならびに関連する当期勤務費用および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定された。

数理計算上の評価のために使用された主な仮定は以下の通りであった。

	12月31日現在の評価	
	2022年	2021年
割引率	5.2%	2.8%
予想昇給率	4.0%	4.0%

数理計算上の評価によると、制度資産の市場価値は2022年12月31日現在1,518百万米ドル（2021年：2,194百万米ドル）であった。

これらの確定給付制度に関連して純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
当期勤務費用	24	53
確定給付制度の改訂による利得（注）	-	(105)
利息費用純額	14	12
合計	38	(40)

その他の包括利益（損失）に含められている、確定給付負債の純額の再測定は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	(633)	111
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の差益（損）	763	(88)
	130	23
繰延税金（注記31）	(28)	(19)
合計	102	4

注：

2021年12月31日終了年度において、当社グループは適格年金制度の改訂により、すべての非組合加入者への給付を凍結し、確定給付制度の縮小を行った。2021年12月31日終了年度において、確定給付年金制度の改訂に係る利得105百万米ドルが、純損益の「その他の利得および（損失）」に認識された。

確定給付制度に関する当社グループの債務から生じた、連結財政状態計算書に含まれている金額は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
積立型確定給付債務の現在価値	1,894	2,684
制度資産の公正価値	(1,518)	(2,194)
積立状況および確定給付債務から生じた負債の純額	376	490
その他の退職給付（純額）	10	12
	386	502
以下を含む		
流動負債（注記29）	24	24
非流動負債	362	478
	386	502

当年度における確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
1月1日現在の確定給付債務	2,684	2,698
当期勤務費用	24	53
利息費用	74	76
給付支払額	(125)	(126)
確定給付年金制度の改訂による利得	-	(105)
再測定による（利得）損失		
財務上の仮定の変更から生じる数値計算上の差（益）損	(763)	88
12月31日現在の確定給付債務	1,894	2,684

当年度における制度資産の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
1月1日現在の制度資産の公正価値	2,194	2,123
利息収益	60	64
事業主による拠出	22	22
給付支払額	(125)	(126)
再測定による利得（損失）		
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	(633)	111
12月31日現在の制度資産の公正価値	1,518	2,194

報告期間の末日現在の制度資産の各カテゴリーの公正価値は、以下の通りである。

	12月31日現在の 制度資産の公正価値	
	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
現金および現金同等物	112	110
持分証券	539	909
負債証券	521	891
オルタナティブ投資	5	5
リミテッド・パートナーシップ	296	261
公正価値合計	1,473	2,176
未決済取引（純額）	45	18
制度資産合計	1,518	2,194

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて決定されている。一方、オルタナティブ投資およびリミテッド・パートナーシップの公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいていない。2022年12月31日現在、レベル1、レベル2およびレベル3に区分された制度資産は、それぞれ574百万米ドル、603百万米ドルおよび296百万米ドル（2021年：937百万米ドル、978百万米ドルおよび261百万米ドル）であった。

5年間にわたる制度資産に係る実際収益率は、-0.39%（2021年：8.24%）であった。

確定給付債務の算定のための重要な数理計算上の仮定は、割引率、予想昇給率および死亡率である。以下の感応度分析は、報告期間の末日現在で発生する各仮定の合理的に起こり得る変動に基づき、他のすべての仮定を一定として算定されている。

割引率が50ベース・ポイント上昇（または下落）した場合、確定給付債務は112百万米ドル減少（または増加）（2021年：210百万米ドル減少（または増加））する。

いくつかの仮定には相関性があるため、仮定の変動が互いに独立して発生する可能性は低いことから、上記の感応度分析は確定給付債務の実際の変動を表すものではない場合がある。

さらに、上記の感応度分析の表示に当たり、確定給付債務の現在価値は、報告期間の末日現在で予測単位積増方式を使用して計算されており、これは連結財政状態計算書に認識されている確定給付債務負債の計算に適用された方法と同じである。

年金制度資産は、現金および現金同等物、持分証券、負債証券、オルタナティブ資産（オルタナティブ投資、リミテッド・パートナーシップおよび保険契約を含む。）に投資することができる。年金制度に関する投資方針は、優良な持分証券および確定利付証券からなる分散されたポートフォリオを通じて、リスクとリターンバランスを取ることである。年金制度に関する株式の目標は、以下の表に示されている通りである。確定利付証券の満期は、短期的な給付支払債務を支払うための十分な流動性が存在するように管理されている。制度は、当社制度の受託会社が設定したパラメーター内で制度の投資を管理するために、外部の投資顧問を雇用している。

以下の表は、報告期間の末日現在の適格年金制度資産の公正価値を主要な資産区分別に示している。年金制度資産の配分は、以下の表の目標範囲に基づいている。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	百万米ドル	目標範囲	百万米ドル	目標範囲
資産区分：				
現金および現金同等物（未決済取引を控除後）	157	0-10%	128	0-10%
持分証券	539	35-55%	909	40-70%
負債証券	521	35-55%	891	20-50%
オルタナティブ資産	301	0-20%	266	5-20%
合計	1,518		2,194	

当社グループは来年度中に確定給付制度に対して23百万米ドルの拠出を行う予定である。

以下は公正価値で計上される年金制度資産を測定するために使用される評価方法および主要なインプットに係る記述である。

現金および現金同等物

現金同等物は当初の満期が3カ月以内に到来する極めて流動性の高い投資を含んでいる。その短期的な性質により、これらの商品の帳簿価額は見積公正価値に近似する。活発に取引されるマネー・マーケット・ファンドは、公正価値に近似する純資産価額で測定され、レベル1として区分される。相場価格は入手可能であるが、取引頻度の少ない特定のマネー・マーケット・ファンドの公正価値はレベル2として区分される。

持分証券

持分証券の公正価値は、活発な市場における相場価格が入手可能な場合、当該相場価格に基づいており、レベル1として区分される。レベル1の金融商品は、活発な市場で取引される株式およびミューチュアル・ファンド等の相場価格がある極めて流動性の高い商品を含んでいる。

相場価格が入手可能でない場合、公正価値は価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらの持分証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない有価証券、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる有価証券、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2の持分証券は、優先株式および取引が活発でない合同運用ファンドを含んでいる。

負債証券

負債証券の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル1またはレベル2として区分される。これらの負債証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル1の負債証券は、社債および国債を含んでいる。レベル2の負債証券は、合同運用ファンド、資産担保証券および新興市場証券を含んでいる。

オルタナティブ投資

オルタナティブ投資の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらのオルタナティブ投資の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2のオルタナティブ投資は、分散投資ファンドを含んでいる。

リミテッド・パートナーシップ

リミテッド・パートナーシップ投資の評価は、当該資産に関して市場相場価格がないこと、本質的に流動性がないこと、および長期的な性質を有することから、重要な観察可能でないインプットの使用を必要としており、レベル3として区分される。これらの投資は取得原価で当初評価され、その公正価値を算定するために入手可能な市場データを利用して四半期毎の評価が実施される。そのような市場データは主に、投資と類似すると考えられる公開企業の市場価格倍率についての観察に、投資特有の問題、流動性がないことおよびその他の項目に関する調整を加味したものからなる。

確定拠出制度

当社グループの香港の適格従業員は、香港のMPF制度に加入している。MPF制度の資産は、当社グループの資産とは別に、受託会社の支配下の基金に預託されている。香港のMPF制度の下で、事業主およびその従業員はそれぞれ、従業員の積立対象となる収入の5%を、当該制度に対して拠出することが義務付けられている。ただし、積立対象となる月収の上限は30,000香港ドルである。当該制度に対する拠出は、即時に権利確定する。

当社グループの中国子会社の従業員は、中国政府が運営する国営の退職給付制度に加入している。当該子会社は、給付の資金として、給与の一定割合を当該退職給付制度に拠出することが義務付けられている。当該退職給付制度に関する当社グループの唯一の義務は、当該制度に基づいて要求される拠出を行うことである。

当社グループは、ほぼすべての米国従業員を対象とした確定拠出制度（401(k)制度）を有している。当該制度に対する当社グループの掛金は、主に各拠出に基づき、税務上許容される上限を超えてはならない。

2022年12月31日終了年度に純損益に費用計上された金額は、約147百万米ドル（2021年：119百万米ドル）であり、各制度の規定に定められている割合で当社グループが各制度に対して支払ったまたは支払う拠出額を示している。

34. 企業結合および処分

2022年12月31日終了年度

サラトガ・スペシャリティ・フーズ事業（Saratoga Specialty Foods operations）（以下、Saratoga）の処分

2022年10月3日、当社グループは、Saratogaを売却する契約を締結した。Saratogaは、グループ内で製造される様々な加工食肉製品に使用されるスパイス、調味料およびマリネ液の開発、製造を行っており、また米国のフードサービス産業にも販売している。

当該売却は2022年10月31日に、575百万米ドルの対価で完了した。2022年12月31日終了年度において、処分による利得、撤退費用控除後414百万米ドルが純損益に認識されている。処分した資産の金額には、のれんの配分額47百万米ドルが含まれる。

Norsonからの撤退

2021年12月31日現在、当社グループは、メキシコの総合的な肉豚生産業者および製造加工業者であるNorsonの共同支配企業持分を有していた。2022年12月31日終了年度において、当社グループは共同支配企業のパートナーが保

有するNorsonの株式の購入を提案したが、却下された。その結果、共同支配企業のパートナーは、共同支配企業契約に従って、当社グループが保有するNorsonの株式の購入について取消不能な確約をした。2022年11月、当社グループは保有するNorsonの全ての株式の売却を完了し、処分による損失12百万ドルを認識した。

再生可能天然ガス共同支配企業への投資

当社グループは、米国で養豚事業から出た廃棄物を温室効果ガス排出量収支がマイナスの再生可能天然ガスに変え、住宅、車両および企業の電力を賄うことに取り組む複数の共同支配企業を有している。AlignはDominion Energy RNG Holdings, Inc.と共同で設立し、MonarchはRoeslein Alternative Energy, LLCと共同で設立した。2022年2月、当社グループはMonarchのパートナーとViceroy Bio Energy, LLC（「Viceroy」）を設立した。設立に際して、Monarchはバイオガス事業に関する特定の資産をViceroyに拠出した。設立に際して、Monarchはバイオガス事業に関する特定の資産をViceroyに拠出した。また、2022年2月にMonarchは気候投資家TPG Rise Monsoon, LPに対して所有持分の33%にあたる株式を追加で発行した。その結果、当社グループのMonarchの所有持分は50%から33%に減少し、2022年12月31日終了年度において52百万米ドルのみなし処分に係る利得が認識された。

2021年12月31日終了年度

MECOM GROUP s.r.o.、Schneider Food, s.r.o.、およびKaiser Food Kft.（「Mecom Group」）の取得

2021年6月17日、当社グループは、独立した第三者からMecom Groupの資本持分100%の取得を完了した。Mecom Groupには、スロバキアに食肉加工工場が2カ所あり、ハンガリーにサラミやその他加工食肉製品の製造に特化した拠点が2カ所ある。

上記取得に関して当社グループに生じた取引コストは1百万米ドル未満である。当該取引コストは費用処理され、その他の費用として純損益に含まれている。

2021年12月31日終了年度において、Mecom Groupの取得日以降の貢献額は、当社グループの収益に対して81百万米ドル、連結税引前利益に対して4百万米ドルである。

Mecom Groupの取得が期首に行われたと仮定した場合、2021年12月31日終了年度における当社グループの収益は27,455百万米ドル、連結税引前利益は1,708百万米ドルになる見込みである。

Granjas Carroll de Mexico（総称して「GCM Group」）の取得

2021年7月7日、当社グループはGCM Groupのジョイント・ベンチャー・パートナーからGCM Groupの株式を16%分追加取得し、同社に対する当社グループの持分比率を50%から66%に増加させた。GCM Groupは、メキシコの大肉豚生産業者であり、肉豚処理も行っている。

上記取得に関して当社グループに生じた取引コストは1百万米ドル未満である。当該取引コストは費用処理され、その他の費用として純損益に含まれている。

2021年12月31日終了年度において、GCM Groupの取得日以降の貢献額は、当社グループの収益に対して159百万米ドル、連結税引前利益に対して20百万米ドルである。

GCM Groupの取得が期首に行われたと仮定した場合、2021年12月31日終了年度における当社グループの収益は27,611百万米ドル、連結税引前利益は1,740百万米ドルになる見込みである。

公正価値評価

2021年12月31日終了年度に取得された識別可能資産および負債の、各取得日時点の公正価値は以下の通りである。

		Mecom Group 百万米ドル	GCM Group 百万米ドル	合計 百万米ドル
有形固定資産	14	52	380	432
無形資産	19	4	-	4
生物資産	17	-	101	101
棚卸資産		15	24	39
売掛金および受取手形		13	18	31
前払金、その他の債権およびその他の資産		- +	13	13
その他の流動資産		-	2	2
その他の非流動資産		-	- +	- +
現金および銀行預金		1	17	18
買掛金		(14)	(21)	(35)
未払費用およびその他の債務		(3)	(5)	(8)
借入金		-	(123)	(123)
繰延税金	31	-	(68)	(68)
その他の負債		(11)	(1)	(12)
公正価値で測定された識別可能純資産合計		57	337	394
のれん	18	-	78	78
		57	415	472
		Mecom Group 百万米ドル	GCM Group 百万米ドル	合計 百万米ドル
支払対価				
現金		57	18	75
繰延払い		-	63	63
現金以外の対価		-	27	27
償還可能な非支配持分		-	141	141
過去の資本持分の公正価値		-	166	166
		57	415	472
取得に係るキャッシュ・フローの分析				
現金対価		(57)	(18)	(75)
取得した現金および銀行預金		1	17	18
投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる、 現金および現金同等物の正味支出額		(56)	(1)	(57)
営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる、 当年度中に支払われた取引コスト		- +	- +	- +
		(56)	(1)	(57)

+ 1 百万米ドル未満

35. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 主要な非資金取引

当年度において、当社グループは非資金取引により、197百万米ドルの使用権資産および213百万米ドルのリース負債をそれぞれ増加させている(2021年度:143百万米ドルおよび146百万米ドル)。

(b) 財務活動から生じる負債の変動

	未払配当金 百万米ドル	リース負債 百万米ドル	借入金および その他の借入金 百万米ドル
2021年1月1日現在	14	476	2,636
財務キャッシュ・フローによる変動	(615)	(142)	1,242
新規リース	-	146	-
利息費用	-	19	-
解約	-	(8)	-
配当金	606	-	-
子会社の取得による増加	55	-	123
為替変換差額	- +	(4)	13
2021年12月31日および2022年1月1日現在	60	487	4,014
財務キャッシュ・フローによる変動	(610)	(141)	(605)
新規リース	-	213	-
利息費用	-	23	-
解約	-	(43)	-
配当金	623	-	-
為替換算差額	(61)	(5)	(43)
2022年12月31日現在	12	534	3,366

+ 1百万米ドル未満

(c) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額

キャッシュ・フロー計算書に計上されているリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
営業活動内	132	112
投資活動内	27	11
財務活動内	141	142
	300	265

36．株式資本

普通株式（１株当たり0.0001米ドル）：

授權株式：

2021年１月１日、2021年12月31日、2022年１月１日および2022年12月31日現在

株式数 百万株	金額 百万米ドル
50,000	5
発行済および全額払込済株式：	
2021年１月１日現在	14,745.21
株式オプションの行使による株式の発行（注（ ））	1.93
買戻した株式の消却（注（ ））	(1,916.94)
2021年12月31日、2022年１月１日および2022年12月31日現在	12,830.20

+ １百万米ドル未満

注：

- （ ） 当年度に行使された株式オプションは、IPO前株式オプション制度に基づくものである。
- （ ） 2021年12月31日終了年度において、当社は、香港証券取引所で自社の普通株式1,916,937,202株を1,923百万米ドル（取引コスト別）で買戻した。当社は、当該普通株式を同年度中に消却した。買戻した株式1,916,937,202株の消却にあたり、当社の発行済株式資本は額面金額が191,694米ドル減額され、株式買戻しに際し支払われたプレミアム（取引コストを含む）1,931百万米ドルが、当社の株式払込剰余金から控除された。

当年度に発行されたすべての株式は、あらゆる点において発行時に存在していた株式と同順位である。

37．資本リスクの管理および金融商品

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて所有者へのリターンを最大化する一方で、当社グループ内の企業が継続企業として確実に存続できるように、資本を管理している。当年度において、当社グループの全般的な戦略に変更はない。

当社グループの資本構成の内訳は、純借入債務（連結財務諸表の注記30に開示されている借入金を含む。）、現金および現金同等物純額ならびに資本合計（発行済株式資本、剰余金および利益剰余金から構成されている。）である。2022年12月31日現在、当社グループのネットD/Eレシオは18.9%（2021年：25.4%）であった。

金融商品の区分

金融資産

2022年12月31日現在

資産区分	純損益を通じて公正		
	価値で測定する	償却原価で測定する	合計
	金融資産*	金融資産	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
非上場持分投資	11	-	11
非上場金融商品	149	-	149
デリバティブ金融資産	74	-	74
その他の非流動資産	139	-	139
売掛金、受取手形、その他の債権および			
その他の資産	23	1,545	1,568
担保提供/制限付預金	-	82	82
現金および銀行預金	-	1,394	1,394
合計	396	3,021	3,417

2021年12月31日現在

資産区分	純損益を通じて公正		
	価値で測定する	償却原価で測定する	合計
	金融資産*	金融資産	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
非上場持分投資	12	-	12
非上場金融商品	232	-	232
デリバティブ金融資産	81	-	81
その他の非流動資産	181	-	181
売掛金、受取手形、その他の債権および			
その他の資産	20	1,384	1,404
担保提供/制限付預金	-	51	51
現金および銀行預金	-	1,556	1,556
合計	526	2,991	3,517

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、強制的にFVPLで測定される。

金融負債

	2022年	2021年
	百万米ドル	百万米ドル
償却原価で測定		
買掛金およびその他の債務	2,078	1,657
リース負債	534	487
借入金（固定および変動金利）	3,366	4,014
	5,978	6,158
純損益を通じて公正価値で測定：		
デリバティブ金融負債	18	3

金融リスク管理の目的および方針

当社グループの主な金融商品には、担保提供預金、現金および銀行預金、FVPLで測定する金融資産、デリバティブ金融商品、売掛金、受取手形およびその他の債権、その他の非流動資産、買掛金およびその他の債務、リース負債、ファイナンス・リース債務、借入金ならびに当座借越が含まれている。これらの金融商品の詳細は、各注記に開示されている。これらの金融商品に関連するリスクには、市場リスク（為替リスクおよび金利リスク）、信用リスク、流動性リスクが含まれる。こうしたリスクをいかに軽減するかに関する方針は、以下に記載されている。当社グループの経営者は、これらのエクスポージャーを管理および監視し、適切な方策が適時にかつ効果的に実施されることを確実にしている。

市場リスク

当社グループの活動により、当社グループは主に為替レートおよび金利の変動による金融リスクにさらされている。

市場リスクに対する当社グループのエクスポージャー、ならびに当社グループが当該リスクを管理および測定する方法に変更はなかった。

為替リスクの管理

一部のグループ企業は、米ドル、ユーロ、英ポンド、香港ドル、人民元および日本円建ての一定の外貨建ての販売、購入、現金および銀行預金ならびに借入金を有しており、それにより当社グループはこれらの個別のグループ企業レベルで為替リスクにさらされている。為替リスクを軽減するために、当社グループは、一定の重要な外貨建取引について為替先渡契約を締結している。これらの為替先渡契約の重要な条件は、ヘッジ対象の外貨建ての支払および受取の条件に類似している。これらの為替先渡契約はヘッジ手段として指定されており、当該契約は非常に有効なヘッジ手段とみなされているため、ヘッジ会計が適用されている。当社グループの外貨建貨幣性資産および貨幣性負債の報告期間の末日現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
資産		
米ドル		
現金および銀行預金	2	3
ユーロ		
現金および銀行預金	2	- +
売掛金、受取手形およびその他の債権	60	43
人民元		
売掛金、受取手形およびその他の債権	6	6
日本円		
現金および銀行預金	-	6
売掛金、受取手形およびその他の債権	6	- +
英ポンド		
売掛金、受取手形およびその他の債権	15	12
負債		
米ドル		
買掛金およびその他の債務	-	1
借入金	1	1
ユーロ		
買掛金およびその他の債務	31	22
借入金	96	2
香港ドル		
買掛金およびその他の債務	-	- +
借入金	379	1,135

+ 1百万米ドル未満

感応度分析

当社グループは主に米ドルの各グループ企業の機能通貨に対する影響にさらされている。ただし、米ドルに連動している香港ドルを除く。

以下の表は、米ドルが各グループ企業の機能通貨に対して5%（2021年：5%）上昇および下落した場合の当社グループの感応度の詳細であり、これは為替レートの合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。感応度分析には、未決済の外貨建貨幣性項目のみが含まれており、当該項目の期末時点での各グループ企業の機能通貨への換算を、為替レートの5%（2021年：5%）の変動につき調整している。以下のプラス（マイナス）の数値は、米ドルが関連通貨に対して5%（2021年：5%）上昇した場合の税引後利益の増加（減少）を示している。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
米ドルの影響	(2)	3

期末現在のエクスポージャーは各年度を通じてのエクスポージャーを反映していないことから、経営者の見解では、当該感応度分析は内在する為替リスクを示すものではない。

金利リスクの管理

当社グループの公正価値金利リスクは、主にFVPLで測定する金融資産および固定金利借入金に関連している（詳細は注記25および注記30をそれぞれ参照のこと。）。当社グループには現在、FVPLで測定する金融資産、固定金利借入金およびファイナンス・リースの公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするために締結しているデリバティブ契約はないが、当社グループの経営者は、必要性が生じた場合には重要な金利エクスポージャーのヘッジを検討する予定である。

当社グループのキャッシュ・フロー金利リスクは、主に変動金利の銀行預金および借入金に関連している（詳細は注記27および注記30をそれぞれ参照のこと。）。金融負債に関する当社グループの金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクの管理のセクションに詳述されている。

感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間の末日現在のデリバティブ以外の商品に関する金利に対するエクスポージャーに基づいて算定されている。変動金利の借入金、当座借越および銀行預金については、当該分析は、報告期間の末日現在の資産および負債の残高が年間を通じて残存していたと仮定して作成されている。感応度分析については25ベース・ポイントの上昇または下落が使用されている。これは、金利の合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。

金利が25ベース・ポイント下落（上昇）した場合で、他の変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対する潜在的な影響は以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
税引後利益の（減少）増加	1	(- +)

+ 1百万米ドル未満

金利が25ベース・ポイント上昇した場合で、他のすべての変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対して同額で反対の影響となる。

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクは、主に売掛金、受取手形およびその他の債権、銀行預金ならびに担保提供預金に起因している。報告期間の末日現在、当社グループに金融損失を生じさせる信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーは、契約相手による債務不履行によるものであり、連結財政状態計算書上に計上されている認識された各金融資産の帳簿価額から発生している。

信用リスクを最小限に抑えるために、当社グループの経営者は、与信限度額の決定、与信承認およびその他の監視手続に責任を負うチームを設置し、延滞債権を回収するためのフォロー・アップ措置が講じられることを確保している。さらに、当社グループは個々の債権の回収可能価額を各報告期間の末日に見直し、回収不能な金額に関して適切な減損損失が確実に計上されるようにしている。この点において、当社グループの経営者は、当社グループの信用リスクが大幅に低減されると考えている。

当社グループには、売掛金、受取手形およびその他の債権に関する重要な信用リスクの集中はなく、エクスポージャーは多数の契約相手および顧客に分散されている。

引当マトリクスを用いた当社グループの売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーの情報は、連結財務諸表の注記23に開示されている。2022年12月31日および2021年12月31日現在の担保提供/制限付預金、現金および銀行預金、受取手形ならびに前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産に対する損失評価引当金に重要性はない。

前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産の予想信用損失は、債務不履行の可能性に関する仮定および予想信用損失率に基づき算定されている。当社グループは、これらの仮定を設定し、予想信用損失の算定に用いるインプットを選択する際に、当社グループの過去の損失記録、現在の状況および将来予測情報に基づいて判断を行う。

最大エクスポージャーおよび期末ステージ分類

以下の表は、当社グループの信用ポリシーに基づいて、信用リスクに対する信用状況および最大エクスポージャーを示したものである。当該ポリシーは主に、過大なコストや労力をかけずに他の情報が利用可能である場合を除いて期日経過情報に基づいており、また、12月31日現在の期末ステージ分類に基づいている。記載されている金額は、金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約に係る信用リスクに対するエクスポージャーである。

2022年12月31日現在

	12カ月の				
	予想信用損失		全期間の予想信用損失		
	ステージ 1 百万米ドル	ステージ 2 百万米ドル	ステージ 3 百万米ドル	簡便法 百万米ドル	合計 百万米ドル
売掛金および受取手形	8	-	-	1,079	1,087
前払金、その他の債権およびその他 の資産に含まれる金融資産	458	-	-	-	458
担保提供預金	82	-	-	-	82
現金および銀行預金	1,394	-	-	-	1,394
	1,942	-	-	1,079	3,021

2021年12月31日現在

	12カ月の				合計 百万米ドル
	予想信用損失		全期間の予想信用損失		
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	簡便法	
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	
売掛金および受取手形	8	-	-	1,056	1,064
前払金、その他の債権およびその他 の資産に含まれる金融資産	320	-	-	-	320
担保提供預金	51	-	-	-	51
現金および銀行預金	1,556	-	-	-	1,556
	1,935	-	-	1,056	2,991

流動性リスクの管理

流動性リスクの管理に関する最終的な責任は、経営者にある。経営者は、各社の管理のために、当社グループの短期的、中期および長期的な資金調達および流動性の管理に関する要求事項からなる適切な流動性リスク管理フレームワークを構築している。当社グループは、十分な準備金および借入枠の維持、キャッシュ・フローの予想と実績の継続的な監視、ならびに金融資産と金融負債の満期プロファイルのマッチングを通じて、流動性リスクを管理している。

2022年12月31日現在、当社グループは、利用可能な未使用の銀行与信枠を、約5,725百万米ドル（2021年：5,796百万米ドル）有していた。

以下の表は、当社グループのデリバティブ以外の金融負債に関する契約上の満期までの残存期間の詳細である。この表は、当社グループが支払いを要求され得る最も早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づいて作成されている。この表には、利息および元本の両方のキャッシュ・フローが含まれている。金利が変動である場合、割引前の金額は報告期間の末日現在の金利から計算される。

また、以下の表は純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品に関する当社グループの流動性分析の詳細であり、報告期間の末日現在において負債に計上された公正価値に基づいている。

	要求払および				合計 百万米ドル
	1年未満 百万米ドル	1 - 2年 百万米ドル	2 - 5年 百万米ドル	5年超 百万米ドル	
2022年12月31日現在					
買掛金	1,395	-	-	-	1,395
その他の債務	683	250	-	-	933
リース負債	112	99	199	312	722
借入金（固定および変動金利）	952	607	829	1,518	3,906
	3,142	956	1,028	1,830	6,956
デリバティブ金融負債（純額）	13	5	-	-	18
2021年12月31日現在					
買掛金	1,149	-	-	-	1,149
その他の債務	508	-	-	-	508
リース負債	116	133	86	204	539
借入金（固定および変動金利）	960	1,234	237	2,144	4,575
	2,733	1,367	323	2,348	6,711
デリバティブ金融負債（純額）	3	-	-	-	3

公正価値測定

当社の取締役は、当連結財務諸表に償却原価で計上されている流動金融資産および流動金融負債の帳簿価額は、満期が短期間であるため、その公正価値に近似すると考えている。

非流動金融資産および非流動金融負債の公正価値は、予想将来キャッシュ・フローを類似の期間、信用リスクおよび残存期間の商品に対して現在利用可能な金利を用いて割り引いた現在価値で測定したものであり、経営者は非流動金融資産および非流動金融負債の公正価値は帳簿価額に近似すると評価している。2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社グループが負っている非流動金融負債に対する契約不履行リスクは、軽微であると評価された。

連結財政状態計算書に認識される公正価値の測定

以下の表は、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関する分析を、その公正価値の観察可能性の程度に応じてレベル1からレベル3にグループ分けして示している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から算出したものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格から算出）に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものから算出したものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から算出したものである。

	2022年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	11	149	160
デリバティブ金融資産	20	12	54	86
その他の非流動資産	38	89	12	139
前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産	-	23	-	23
	58	135	215	408
デリバティブ金融負債	17	13	-	30
	2021年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	12	232	244
デリバティブ金融資産	37	22	34	93
その他の非流動資産	53	114	14	181
前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産	-	20	-	20
	90	168	280	538
デリバティブ金融負債	12	3	-	15

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、(a)予想金利による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して公正価値が決定される持分証券に対する非上場の投資（レベル2）、および(b)重要な観察可能でないインプット（1.6%から4.4%の期待利回りを含む（2021年12月31日：1.5%から4.8%））に基づいて公正価値が決定される非上場の金融商品（レベル3）が含まれる。

デリバティブ金融資産／負債の公正価値は、適宜、活発な市場における相場価格（レベル1）、または予想金利による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して（レベル2）算定されている。

その他の非流動資産にはミューチュアル・ファンドおよびインスティテューショナル・ファンドが含まれる、適宜、活発な市場における相場価格により評価されている（レベル1）か、投資の1株当たり純資産価値から算出されている（レベル3）。保険契約は、基礎となる有価証券の市場相場価格に基づく日々の資産のユニット・バリューを使用して解約返戻金で評価され、レベル2に分類されている。

2022年12月31日および2021年12月31日終了年度において、公正価値測定レベル1とレベル2の間の振替はなく、また、公正価値測定レベル3への振替、またはレベル3からの振替はなかった。

感応度分析

レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションを含む評価技法を使用して決定される。公正価値の決定には、インプット（人民元リスクフリー金利、LIBORおよび特に金融資産および金融負債に関連する特定のインプット等）を参照した特定の評価技法が使用される。

レベル3の評価で使用する観察可能でないインプットを合理的で代替的な仮定に変更しても、当社グループの純損益に重大な影響を及ぼさない。

レベル3における公正価値測定の変動

当事業年度中のレベル3における公正価値測定の変動は以下の通りである。

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産 百万米ドル	デリバティブ 金融商品 百万米ドル	その他の 非流動資産 百万米ドル
2021年1月1日現在	882	(8)	30
売上原価およびその他の利得（損失）に含まれる、 純損益に認識された利得（損失）合計	24	58	(16)
購入	1,429	-	-
処分	(2,112)	(16)	-
為替換算差額	9	-	-
	232	34	14
2021年12月31日および2022年1月1日現在			
売上原価およびその他の利得（損失）に含まれる、 純損益に認識された利得（損失）合計	8	42	(2)
購入	1,078	-	-
処分	(1,174)	(22)	-
為替換算差額	5	-	-
2022年12月31日現在	149	54	12

公正価値測定および評価プロセス

当社グループの一部の資産および負債は、財務報告目的上、公正価値で測定されている。

資産および負債の公正価値の見積りにあたり、当社グループは入手可能な範囲で市場で観察可能なデータを使用している。レベル1のインプットが入手できない場合、当社グループは第三者の資格を有する評価会社に評価の実施を依頼する。当社の経営者は、この外部の資格を有する評価会社と緊密に協力して、適切な評価技法およびモデルへのインプットを設定している。

相殺する強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

下表の開示情報には、以下が含まれている。

- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺される金融資産および金融負債
- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺されるか否かにかかわらず、強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の金融商品を扱う類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

当社グループは、デリバティブ金融商品を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつこれらの残高を純額で決済する意図を有している。

2022年12月31日現在

	認識した 金融資産の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	受け取った 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	20	(9)	10	(3)	-	7

	認識した 金融負債の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	差し入れた 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	11	(9)	2	(2)	-	-

2021年12月31日現在

	認識した 金融資産の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	受け取った 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	37	(11)	26	(2)	-	24

	認識した 金融負債の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	差し入れた 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	12	(11)	1	(1)	-	-

38. 株式インセンティブ制度

IP0前株式オプション制度

2014年1月21日に当社の株主が可決した書面決議に従って、IP0前株式オプション制度が採択され、2014年4月4日に修正された。当制度は、当社または子会社の取締役および従業員を含む当制度の適格な参加者に対し、当社および／または子会社への貢献または貢献見込みに対するインセンティブおよび報奨を与えることを目的としている。

2014年7月、IP0前株式オプション制度に基づき付与されたオプションに関する株式数は584,795,555株であり、行使価格は1株当たり6.20香港ドルであった。これは、証券取引所への上場完了時における当社の発行済株式資本の5%以下に相当していた。IP0前株式オプションの付与に関して、被付与者から対価は支払われなかった。IP0前株式オプション制度は、当社の上場日（すなわち、2014年8月5日）から起算して10年後に失効する。

二項オプション価格モデルを使用した、付与されたIP0前株式オプションの公正価値は1,883百万香港ドル（約243百万米ドルに相当）であった。これは、独立の資格を有する鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザリー・リミテッドにより評価された。

当該モデルに投入された重要なインプットは以下の通りであった。

株価	6.66香港ドル
行使価格	6.20香港ドル
オプション期間	10年
予想ボラティリティ	42%
リスクフリー金利	2.06%

予想ボラティリティは、同一業界の特定の同等企業の過去のボラティリティを使用して算定された。

以下の表は、IP0前株式オプション制度に基づく当社グループの株式オプション残高の詳細および期中の増減を開示したものである。

オプションの種類	2021年1月1日					2021年12月31日					2022年12月31日現在	
	付与日	日現在	行使	取消	満期消滅	日現在	行使	取消	満期消滅			
IPO前株式オプション制度	2014年											
	7月10日	437,732,547	1,942,410	-	598,500	435,191,637	-	-	2,709,927	432,481,710		
年度末日現在で行使可能なオプション						435,191,637				432,481,710		

当年度に行使された株式オプションに関する行使日現在の平均株価は5.20香港ドル（2021年：6.24香港ドル）である。

2022年12月31日終了年度において、当社グループは、IPO前株式オプション制度に関連して、株式に基づく報酬費用を認識しなかった（2021年：ゼロ）。

当社のIPO前株式オプション制度に基づいて付与されたオプションに関連して、発行される可能性のある株式数の合計は、2022年12月31日現在で432,481,710株（2022年1月1日現在：435,191,637株）であり、2022年12月31日終了年度における発行済の加重平均株式数の約3.4%（2022年1月1日現在：3.4%）を占める。

当年度報告書日時点で、当社のIPO前株式オプション制度に基づいて付与されたオプションに関連して、発行される可能性のある株式数の合計は430,145,346株であり、同日時点における発行済株式総数の約3.4%を占める。

39. コミットメント

報告期間の末日現在において当社グループが有する資本コミットメントは、以下の通りである。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
契約済だが未支出：		
有形固定資産の取得	181	564

さらに、上記とは別に、当社グループは、共同支配企業へ以下の拠出を行っている（他の共同支配投資者と合同で行った拠出の当社グループの持ち分を含む）。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
契約済だが未支出：		
資本拠出	20	165

[次へ](#)

40．資産の担保提供

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
担保提供預金	9	9

2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社グループの主要な米国の子会社の一部は、一定の銀行ファシリティに基づく債務につき、主たる債務者として連帯責任を負う。

当社グループの完全所有子会社であるスミスフィールド・レシーバブルズ・ファンディング・エルエルシー（「スミスフィールド・レシーバブルズ」）は、2023年11月に満期が到来する証券化ファシリティを有している。取り決めの一部として、一部の売掛金は、「倒産隔離された」完全所有特別目的ビークル（「SPV」）に売却される。SPVは当該売掛金を借入金および信用状の担保として差し入れている。SPVは当社グループの連結財政状態計算書に含められる。ただし、SPVが所有する売掛金は、その他の資産から分別されており、スミスフィールド・レシーバブルズが支払不能になった場合でもスミスフィールド・レシーバブルズのその他の債権者が使用することはできない。2022年12月31日現在、SPVは、売掛金574百万米ドル（2021年：632百万米ドル）を保有しており、証券化ファシリティに25百万米ドル（2021年：26百万米ドル）の借入残高がある。2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社グループが当該SPVに対して提供した財務的支援またはその他の支援はなかった。

41．規制および偶発事象

当社グループは、管轄区域の政府機関が施行する様々な法規制に従っている。当社グループは、これまでに時折、当社グループが各法規制を遵守していないと主張する通知および照会を規制当局等から受けている。これらは訴訟に発展する場合があります。個人が当社グループに対する訴訟を開始する場合もある。

偶発負債に係る引当金の設定および開示に関する当社グループの方針は、財務諸表注記3に記載されている。当社グループは、これらの請求および類似した潜在的請求に対する抗弁のための見積費用に対する引当金を計上し、その後、それらは再評価された。

このため、これらの請求に関連した費用およびその他の負債は、引当金額が不十分または過剰であると判明しない限り、将来の期間の当社グループの純損益に影響を及ぼさない。一方、これらの請求に関する当社グループの抗弁において発生する訴訟費用、ならびに不利な判決または別の理由による原告へのあらゆる支払いは、当社グループのキャッシュ・フローおよび流動性ポジションにマイナスの影響を及ぼす。当社の取締役は、事実および状況が変化した際には、必要に応じて、引当金を引き続き評価および調整していく予定である。

当社グループは、2022年12月31日及び2021年12月31日終了年度において、以下の重要な訴訟が提起されている。

反トラスト訴訟

当社の完全子会社であるSmithfieldは、豚肉業界における反トラスト法違反を主張する一連の集団訴訟の16名の被告に名を挙げられている（「反トラスト訴訟」）。当該集団訴訟は次のとおり分類の異なる三者の原告が提訴したという。（ ）直接購入者（豚肉生産者から直接豚肉製品を購入している会社）、（ ）商用の間接購入者（再販売目的で卸売業者から豚肉を購入しているレストランやホテル等の会社）、および（ ）個人の直接購入者（食料品店で豚肉を購入している人々等）。これらすべての訴訟において、原告は、2009年から少なくとも2018年6月まで被告の豚肉生産者が米国における豚の供給を減らすことに合意し、豚と全ての豚肉製品の価格を値上げしたと主張している。また、これらすべての訴訟の原告は、被告の豚肉生産者が被告Agri Stats, Inc.からのベンチマーク・レポートを使用していることについて、当該レポートによって豚肉生産者が独占的な情報を共有し、各生産者が供給を減らす合意に従っていることをモニタリングしていると申し立てている。直接購入者は三倍賠償、弁護士費用、米国における連邦反トラスト法訴訟に係る費用を求めており、また間接購入者のうち2グループは三倍賠償、弁護士費用、ならびに米国の様々な州における反トラスト法および消費者保護法訴訟の費用を求めている。

2018年秋、Smithfieldは他の被告と共に2件の共同の訴え棄却の申し立てに加わり、また、独自で個別の訴え棄却の申し立てを行った。2019年8月、裁判所は、被告の2件の共同の訴え棄却の申し立てを認め、すべての訴訟に

ついて原告の訴えを再訴可能に棄却した。裁判所は、全ての訴訟の原告に対して90日以内に修正訴状を提出することを認めた。原告は修正訴状を提出した。Smithfieldは再度、その他の被告と共に修正訴状について2件の共同の訴え棄却の申し立てを提出した。さらに、Smithfieldは独自で個別の修正訴状の訴え棄却の申し立てを行った。

2020年10月16日、裁判所は被告による新たな訴え棄却の申し立てのうち大部分を否認したが、Indiana Packers Corporationに対する全ての申し立てを棄却し、また、一定の期間に係る損害賠償請求を時効とし、間接購入者による一部の州法に基づく申し立ておよびプエルトリコ法に基づく申し立てを退けた。

2018年に提出された推定上の集団訴訟に加えて、Smithfieldは、集団訴訟の代表ではなく多数の個人購入者が起こした同様の反トラスト訴訟の被告に名を挙げられている。これらの非集団訴訟の原告は推定集団訴訟の原告と同様の反トラスト法に係る主張をしており、修正訴状を提出した。ニューメキシコ州およびアラスカ州の検事局長はそれぞれの州、州当局および州の市民を代表して同様の申し立てを行った。

2021年6月29日付の契約書で、Smithfieldは全ての直接購入者による集団訴訟について83百万米ドルを上限とする1回払いで和解することに合意した。和解の条件は、集団訴訟の全てのメンバーへの通知後に、ミネソタ州の連邦裁判所より承認を得た。和解を辞退することを選択した集団訴訟メンバーの人数を理由に、当社は和解契約の契約条件に基づいて、最終的な和解金は77百万米ドルとなった。

2022年3月19日付の契約書で、当社は全ての商用および企業の間接購入者による集団訴訟について42百万米ドルの1回払いで和解することに合意した。和解の条件は、2022年10月19日付で裁判所より最終承認を得た。

2022年8月4日付の契約書で、当社は全ての消費者である間接-購入者による集団訴訟について75百万米ドルの1回払いで和解することに合意した。和解の条件は、2022年11月9日付で裁判所より事前に承認を得ているが、集団訴訟のメンバーへの通知後に、裁判所より最終承認を得る必要がある。2022年11月29日、75百万米ドルの支払いがエスクロー口座に預け入れられた。

当社グループは、残る反トラスト訴訟についても引き続き積極的に抗弁していく予定である。

Maxwell Foodsによる訴訟

2020年8月13日、Maxwell Foods, LLC（「Maxwell」）は、Smithfieldに対する訴状を、ノースカロライナ州ウェイン郡の一般裁判所制度における上級裁判所に提出した。申し立ては、Smithfieldが両者間で締結した生産販売契約（PSA）（ならびに誠実公正義務）に次のとおり違反したと主張している。（ ）1994年12月6日付のMaxwellへの書簡に記載の「最恵国条項」に違反して他の大手豚肉供給業者と同様の価格設定をMaxwellに提供しなかったこと、（ ）アイオワ州・南部ミネソタ州市場が存続可能ではなくなった際に、代替価格でMaxwellに提供するPSAについて交渉する黙示的義務への違反、および（ ）2020年4月以降Maxwellの豚肉関連の生産物全てを購入していないこと。

Smithfieldは、米国ノースカロライナ州東部地区地方裁判所に無効を求める通知を提出した。また、Smithfieldは、Maxwellの複数の訴えについて訴え棄却の申し立てを行った。2021年2月22日、米国地方裁判所は、訴訟をウェイン郡上級裁判所に差し戻すというMaxwellの申し立てを認めSmithfieldの訴え棄却の申し立ての一部をウェイン郡の州裁判所の審議に委ねた。

2021年3月1日、Maxwellはノースカロライナ州不正・欺瞞的取引防止法(UDTPA)に基づいた訴えを加えた修正訴状を提出した。Smithfieldは、ノースカロライナ州ビジネス裁判所に裁判を移すことを求める指定通知を提出した。Maxwellは指定に対して異議を申し立て、ビジネス裁判所は2021年4月13日にMaxwellの異議を棄却した。

ビジネス裁判所はMaxwellの交渉に関する黙示的義務に関する申し立ておよびUDTPAに関する申し立ての2件を棄却した。「最恵国条項」に関する申し立ておよび2020年4月以降Maxwellの豚肉関連の生産物全てを購入していないことに関する申し立てについては、引き続き係争中である。両者は電子証拠開示を行っている。

当社グループは、これらの申し立てについて積極的に抗弁していく予定である。

Barden氏による養豚場に対する訴訟

2020年5月18日、米国ノースカロライナ州東部地区地方裁判所に20名の原告がSmithfieldおよびSmithfieldの完全子会社であるMurphy-Brown LLCに対する訴状を提出した。この訴訟は、全てデュプリン郡マグノリアにある養豚場に対する申し立てで、養豚場が「悪臭、糞尿、肥料、蠅およびその他媒介生物が原告の土地に侵入する」ことを許容しているとされている。原告が提起した訴因は、不法侵入、過失、民事行動謀議、不公平および不正取引慣行、および不当利益である。

2020年7月13日、Smithfieldは原告の法理論を絞り込む為に訴え棄却の申し立て、および原告の訴状にある特定の異議申し立てを削除するという申し立てを行った。原告は不公平および不正取引慣行に関する申し立てを自主的に取り下げ、また2021年3月15日に裁判所は訴え棄却の申し立ての一部を認め、一部を退け、原告による民間行動謀議および不当利益の訴えを棄却した。また、裁判所は訴状にある特定の異議申し立てを削除するという被告の申し立てを棄却した。

開示手続きが完了し、当社グループは2022年12月30日に略式判決について全ての訴え棄却の申し立てを行った。

当社グループは、これらの申し立てについて積極的に抗弁していく予定である。

42. 関連当事者との取引

(a) 当社グループは、両年度において、関連会社 / 共同支配企業と以下の重要な取引を有していた。

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
関連会社に対する財の販売	9	21
共同支配企業に対する財の販売	20	17
関連会社からの財およびサービスの購入	207	144
共同支配企業からの財およびサービスの購入	22	19

(b) 両年度の末日現在の関連会社 / 共同支配企業との残高

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
以下を含む：		
売掛金および受取手形	- +	-
前払金、その他の債権およびその他の資産	- +	- +
買掛金	8	12

注：2022年12月31日および2021年12月31日現在の関連会社 / 共同支配企業に対する債務は無担保、無利息であり、要求に応じて支払われる。

(c) 当社グループの経営幹部の報酬

現在レビュー中の、当期に支払った / 支払うべき経営幹部の報酬（当社取締役および当社グループ上級経営者の報酬）は、以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
取締役報酬	- +	- +
基本給および諸手当	11	10
業績連動賞与	6	9
解雇給付	7	9
退職給付制度の掛金	1	1
経営幹部に支払われる報酬合計	25	29

+ 1百万米ドル未満

43．当社の財政状態計算書

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
非流動資産		
非上場の子会社に対する持分	5,139	5,139
流動資産		
子会社に対する債権	151	151
前払金、その他の債権およびその他の資産	- +	1
現金および銀行預金	1	- +
	152	152
流動負債		
子会社に対する債務	1,867	1,126
その他の債務	1	1
	1,868	1,127
正味流動負債	(1,716)	(975)
流動負債控除後資産合計	3,423	4,164
非流動負債		
子会社に対する債務	352	1,128
純資産	3,071	3,036
資本金および剰余金		
株式資本（注記36）	1	1
株式払込剰余金	1,083	1,083
為替換算剰余金	61	61
その他の剰余金	219	220
利益剰余金	1,707	1,671
資本合計	3,071	3,036

当社の剰余金の変動

	株式資本	株式払込剰余金	為替換算剰余金	その他の剰余金	利益剰余金	合計
				百万米ドル		
				(注)		
2021年1月1日現在	1	3,011	61	221	1,609	4,903
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	-	394	394
配当金（注記12）	-	-	-	-	(332)	(332)
株式の買戻し	- +	(1,931)	-	-	-	(1,931)
株式オプションの行使による株式の発行	- +	3	-	(1)	-	2
	-	(1,928)	-	(1)	62	(1,867)
2021年12月31日および2022年1月1日現在	1	1,083	61	220	1,671	3,036
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	-	346	346
配当金（注記12）	-	-	-	-	(311)	(311)
株式オプションの消滅	-	-	-	(1)	1	-
	-	-	-	-	36	36
2022年12月31日現在	1	1,083	61	219	1,707	3,071

注： その他の剰余金は、未だ行使されていない株式オプションの公正価値から構成されている。その金額は、当該オプションが行使された際に株式資本に振り替えられ、また、当該オプションが失効または失権した際に利益剰余金に振り替えられる。

+ 1百万米ドル未満

44．重要な非支配持分を有する非完全所有子会社

以下の表は、報告期間の末日現在、重要な非支配持分を有する当社グループの非完全所有子会社の詳細を示している。

子会社名	法人設立した 国および主要 な事業所の 所在地	非支配持分が保有す る所有持分および 議決権の割合		非支配持分に 帰属する利益		非支配持分累計	
		2022年	2021年	2022年 百万 米ドル	2021年 百万 米ドル	2022年 百万 米ドル	2021年 百万 米ドル
河南双匯投資發展股份有限公司 (Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.) (「双匯ディベロップメント」)	中国	29.67%	29.67%	261	223	803	932
非支配持分を有する個別に重要でない子会社				19	7	9	7
				280	230	812	939

重要な非支配持分を有する双匯ディベロップメントに関する要約財務情報は当社グループと同じ会計方針を適用しており、以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間の相殺消去前の金額を表している。

	12月31日現在	
	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
非流動資産	2,905	2,559
流動資産	2,328	2,755
流動負債	(1,948)	(1,562)
非流動負債	(106)	(135)
双匯ディベロップメントの所有者に帰属する資本	(3,134)	(3,566)
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分	45	51
双匯ディベロップメントの非支配持分	758	881
	803	932
	12月31日終了年度	
	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
収益	9,237	10,286
費用合計	(8,396)	(9,541)
当期純利益および包括利益合計	841	745
当社の所有者に帰属する利益	582	522
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分に帰属する利益	14	3
双匯ディベロップメントの非支配持分に帰属する利益	245	220
	841	745
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分への配当金支払額	8	18
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	1,161	922
投資活動において使用された正味キャッシュ・アウトフロー	(555)	(78)
財務活動において使用された正味キャッシュ・アウトフロー	(954)	(930)
正味キャッシュ・アウトフロー	(348)	(86)

45．その他の包括利益（損失）

	2022年 百万米ドル	2021年 百万米ドル
その他の包括利益（損失）の内訳：		
その後に純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付年金制度に係る再測定	130	23
確定給付年金制度に関連する税効果	(28)	(19)
	102	4
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算により生じた為替差額	(354)	(27)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額	(45)	(36)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	12	10
	(387)	(53)
その他の包括損失（税効果考慮後）	(285)	(49)

46．主要な子会社

2022年12月31日および2021年12月31日現在の当社の主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	法人設立 地／設立 地／営業地	発行済および全額払込済 株式資本／登録資本	当社が間接的に保有する 発行済／登録資本 の帰属割合		主要な事業内容
			2022年	2021年	
ロータリー・ボルテックス・リミテッド (Rotary Vortex Limited)	香港	普通株式－ 33,883,510,411 香港ドル	100%	100%	投資保有および売買
双匯ディベロップメント（注１）	中国	株式－ 3,464,661,213 人民元	70.33%	70.33%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、包装材料および食肉製 品の製造および販売
スミスフィールド (Smithfield)	米国	注２	100%	100%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、包装材料および食肉製 品の製造および販売

注１： 同社は深圳証券取引所のA株市場に上場し、中華人民共和国の法律に準拠して有限責任会社として登録されている。

注２： この子会社の普通株式の額面はゼロである。

上表は、当社の主要な子会社を記載している。取締役の見解では、当該子会社は、主に当年度の業績に影響を及ぼすか、または連結純資産の相当部分を形成している。当社取締役は、すべての子会社の詳細を記載すると、明細が過剰に長くなると考えている。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2022

	Notes	2022			2021		
		Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million	Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million
REVENUE	5	28,136	—	28,136	27,293	—	27,293
Cost of sales		(23,202)	243	(22,959)	(22,587)	290	(22,297)
Gross profit		4,934	243	5,177	4,706	290	4,996
Distribution and selling expenses		(2,082)	—	(2,082)	(2,038)	—	(2,038)
Administrative expenses		(842)	—	(842)	(803)	—	(803)
Loss arising from agricultural produce at fair value less costs to sell at the point of harvest		—	(76)	(76)	—	(81)	(81)
Loss arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets		—	(223)	(223)	—	(167)	(167)
Other income	6	127	—	127	133	—	133
Other gains and (losses)	7	278	—	278	131	—	131
Other expenses		(62)	—	(62)	(366)	—	(366)
Finance costs	8	(169)	—	(169)	(139)	—	(139)
Share of profits of associates		8	—	8	9	—	9
Share of profits (losses) of joint ventures		(6)	2	(4)	25	—	25
PROFIT BEFORE TAX	9	2,186	(54)	2,132	1,658	42	1,700
Taxation	11	(503)	21	(482)	(381)	(21)	(402)
PROFIT FOR THE YEAR		1,683	(33)	1,650	1,277	21	1,298
Other comprehensive income (expense) for the year:	45						
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:							
— remeasurement on defined benefit pension plans				102			4
				102			4
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:							
— exchange differences arising on translation of foreign operations				(354)			(27)
— fair value change in cash flow hedge, net of tax				(33)			(26)
				(387)			(53)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income (Continued)

For the year ended 31 December 2022

	Note	2022			2021		
		Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million	Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million
Other comprehensive expense for the year, net of tax				(285)			(49)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR				1,365			1,249
Profit for the year attributable to:							
— owners of the Company				1,370			1,068
— non-controlling interests				280			230
				1,650			1,298
Total comprehensive income for the year attributable to:							
— owners of the Company				1,161			1,010
— non-controlling interests				204			239
				1,365			1,249
EARNINGS PER SHARE	13						
— Basic (US cents)				10.68			7.55
— Diluted (US cents)				10.68			7.55

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 December 2022

	Notes	2022 US\$ million	2021 US\$ million
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	14	6,536	6,367
Right-of-use assets	16(a)	749	711
Biological assets	17	201	168
Goodwill	18	1,992	2,070
Intangible assets	19	1,717	1,757
Interests in associates	20	126	62
Interests in joint ventures	21	126	191
Other receivables	24	78	67
Financial assets at fair value through profit or loss	25	11	12
Pledged bank deposits	27	5	7
Deferred tax assets	31	58	42
Other non-current assets		247	335
Total non-current assets		11,846	11,789
CURRENT ASSETS			
Properties under development	15	117	150
Biological assets	17	1,343	1,263
Inventories	22	2,855	2,625
Trade and bills receivables	23	1,087	1,064
Prepayments, other receivables and other assets	24	981	668
Tax recoverable		6	20
Financial assets at fair value through profit or loss	25	149	232
Pledged/restricted bank deposits	27	77	44
Cash and bank balances	27	1,394	1,556
Total current assets		8,009	7,622
CURRENT LIABILITIES			
Trade payables	28	1,395	1,149
Accrued expenses and other payables	29	2,513	2,371
Lease liabilities	16(b)	85	110
Taxation payable		130	71
Borrowings	30	862	874
Total current liabilities		4,985	4,575
NET CURRENT ASSETS		3,024	3,047
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		14,870	14,836

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

31 December 2022

	Notes	2022 US\$'million	2021 US\$'million
NON-CURRENT LIABILITIES			
Other payables	29	408	383
Lease liabilities	16(b)	449	377
Borrowings	30	2,504	3,140
Deferred tax liabilities	31	697	725
Deferred revenue	32	38	46
Pension liability and other retirement benefits	33	362	478
Total non-current liabilities		4,458	5,149
NET ASSETS		10,412	9,687
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	36	1	1
Reserves		9,599	8,747
Equity attributable to owners of the Company		9,600	8,748
Non-controlling interests		812	939
TOTAL EQUITY		10,412	9,687

The consolidated financial statements on pages 64 to 182 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2023 and are signed on its behalf by:

Mr. Wan Long
Director

Mr. Guo Lijun
Director

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2022

	Attributable to owners of the Company							Non-controlling interests	Total equity
	Share capital US\$million	Share premium US\$million	Capital reserve US\$million (Note 60)	Translation reserve US\$million (Note 61)	Other reserve US\$million (Note 61)	Statutory surplus reserve US\$million (Note 60)	Retained profits US\$million		
At 1 January 2021	1	3,011	796	25	(249)	269	6,157	960	10,965
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	1,068	230	1,298
Exchange differences arising on translation of foreign operations	—	—	—	(36)	—	—	—	9	(27)
Remeasurement on defined benefit pension plans	—	—	—	—	4	—	—	—	4
Fair value change in cash flow hedge	—	—	—	—	(26)	—	—	—	(26)
Total comprehensive income (expense) for the year	—	—	—	(36)	(22)	—	1,068	239	1,249
Acquisition of additional interests in subsidiaries	—	—	(6)	—	—	—	—	(3)	(9)
Contribution from non-controlling interest	—	—	—	—	—	—	—	1	1
Dividend paid to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	(274)	(274)
Dividend (Note 12)	—	—	—	—	—	—	(332)	—	(332)
Issue of shares upon exercise of share options	—*	3	—	—	(1)	—	—	2	2
Lapse of share options	—*	—	—	—	(—*)	—	—*	—	—
Shares repurchased	—*	(1,981)	—	—	—	—	—	(1,931)	(1,981)
Transfer of contractual put option in relation to non-controlling interests (Note 61)	—	—	—	—	—	—	—	(4)	(4)
Transfer	—	—	—	—	—*	2	(2)	—	—
	—*	(1,938)	(6)	—	(1)	2	(334)	(280)	(2,547)
At 31 December 2021	1	1,083	786	(11)	(272)	271	6,891	939	9,687
At 1 January 2022	1	1,083	786	(11)	(272)	271	6,891	939	9,687
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	1,330	288	1,618
Exchange differences arising on translation of foreign operations	—	—	—	(73)	—	—	—	(76)	(264)
Remeasurement on defined benefit pension plans	—	—	—	—	102	—	—	102	102
Fair value change in cash flow hedge	—	—	—	—	(33)	—	—	—	(33)
Total comprehensive income (expense) for the year	—	—	—	(233)	69	—	1,330	264	1,365
Acquisition of additional interests in subsidiaries	—	—	—	—	—	—	—	(4)	(4)
Deemed disposal of subsidiaries	—	—	2	—	—	—	—	(2)	—
Contribution from non-controlling interest	—	—	—	—	—	—	—	1	1
Dividend paid to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	(312)	(312)
Dividend (Note 12)	—	—	—	—	—	—	(311)	—	(311)
Lapse of share options	—	—	—	—	(1)	—	1	—	—
Transfer of contractual put option in relation to non-controlling interests (Note 61)	—	—	—	—	—	—	—	(14)	(14)
Transfer	—	—	(1)	—	2	3	(4)	—	—
	—	—	1	—	1	3	(314)	(330)	(540)
At 31 December 2022	1	1,083	786	(280)	(202)	274	7,947	912	10,412

* Less than US\$1 million.

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2022

Notes:

a. Capital reserve

Capital reserve represents the difference between the amounts by which the non-controlling interests are adjusted for the change in the Group's ownership interests in existing subsidiaries and the fair value of the consideration paid or received.

b. Statutory surplus reserve

Pursuant to the relevant regulations in Mainland China and the articles of association of the Group's subsidiaries registered in Mainland China, each of them is required to transfer 10% of its profit, as determined under the China accounting regulations, to the statutory surplus reserve until the reserve aggregates to 50% of its registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of dividends to shareholders.

The statutory surplus reserve shall only be used to make up previous years' losses or to increase the relevant company's capital. Upon approval by a resolution of shareholders' general meeting, each of the relevant companies may convert its statutory surplus reserve into capital, provided the balance of the reserve after such issue is not less than 25% of the registered capital.

c. Translation reserve

The translation reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

d. Other reserve

Other reserve mainly includes the fair value of the share options, remeasurement deficit of the defined benefit pension plans and cumulative net change in fair value in the cash flow hedge attributable to the Group.

e. Transfer of contractual put option in relation to non-controlling interests

During the year ended 31 December 2021, the Group entered into a contractual put option in relation to non-controlling interest ("NCI") shares in a subsidiary. The NCI shareholder can require the Group to acquire the shares of the subsidiary at a future date. The Group applied the partial recognition of NCI method for its put option, of which the profit for the year shared by the NCI shareholder in relation to the portion of the put option is recorded as a liability in "accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022 and 31 December 2021.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2022

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	2,132	1,700
Adjustments for:		
Interest income	(37)	(30)
Finance costs	169	139
Share of profits of associates	(8)	(9)
Share of (profits) losses of joint ventures	4	(25)
Depreciation of property, plant and equipment	660	538
Depreciation of right-of-use assets	131	130
(Gain) loss on disposal of property, plant and equipment	(17)	4
Amortisation of intangible assets	9	9
Amortisation of other non-current assets	2	2
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(8)	(24)
Inventories provisions, net	62	61
Loss arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	223	167
Impairment loss on property, plant and equipment	1	4
Impairment loss on right-of-use assets	—	1
Reversal of impairment losses on trade receivables, net	(2)	(10)
Impairment loss on investment in joint venture	24	—
Gain on disposal of assets	(414)	—
Net gain on disposal/deemed disposal in investment in joint ventures	(40)	—
Gain on insurance recovery	—	(1)
(Gain) loss on non-qualified retirement plan assets	26	(18)
	2,917	2,638
Increase in biological assets	(303)	(407)
(Increase) decrease in inventories	(452)	25
Increase in trade, bills and other receivables	(140)	(170)
(Increase) decrease in properties under development	21	(17)
Increase in trade and other payables	209	177
CASH GENERATED FROM OPERATIONS	2,252	2,246
Taxation paid	(449)	(288)
Net cash flows from operating activities	1,803	1,958

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2022

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
INVESTING ACTIVITIES		
Purchase of property, plant and equipment	(948)	(922)
Additions of right-of-use assets	(27)	(11)
Additions of intangible assets	(2)	—
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss and debt investments at amortised cost	1,174	2,112
Purchase of financial assets at fair value through profit or loss and debt investments at amortised cost	(1,186)	(1,591)
Placement of pledged/restricted bank deposits	(123)	(71)
Withdrawal of pledged/restricted bank deposits	87	84
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	35	12
Interest received	35	22
Dividends received from associates	6	3
Dividends received from joint ventures	—	5
Net cash outflow on acquisition of subsidiaries	(9)	(57)
Acquisition of interests in associates	—	(8)
Receipt of repayment of loans	—	12
Insurance claims on property, plant and equipment	2	1
Net proceeds from disposal of and capital injection to joint ventures	4	—
Purchase of other non-current assets	(4)	—
Proceeds from sales of other assets of a subsidiary	606	—
Net cash flows used in investing activities	(350)	(409)
FINANCING ACTIVITIES		
Proceeds from borrowings, net of transaction costs	3,730	5,220
Repayment of borrowings	(4,335)	(3,978)
Dividend paid to non-controlling interests	(299)	(283)
Dividend paid to shareholders of the Company	(311)	(332)
Net cash outflow on deferred payment and acquisition of additional interests in subsidiaries	(59)	(9)
Proceeds from issue of shares	—	2
Lease payments	(118)	(123)
Payment for share repurchase	—	(1,931)
Interest paid	(151)	(136)
Contribution from non-controlling interest	1	1
Net cash flows used in financing activities	(1,542)	(1,569)

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2022

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Net decrease in cash and cash equivalents	(89)	(20)
Effect of foreign exchange rate changes	(73)	23
Cash and cash equivalents at beginning of year	1,556	1,553
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	1,394	1,556
ANALYSIS OF THE BALANCES OF CASH AND CASH EQUIVALENTS		
Cash and bank balances	1,394	1,556

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

WH Group Limited (the "**Company**") was incorporated and registered as an exempted company with limited liability in the Cayman Islands under the Companies Law of the Cayman Islands. The Company's shares were listed on the Main Board of Stock Exchange on 5 August 2014.

The address of the registered office of the Company and the address of its principal place of business are disclosed in the section headed "Corporate Information" in the annual report.

The Company acts as an investment holding company. The consolidated financial statements of the Company for the year ended 31 December 2022 comprise the Company and its entities (including structured entities, controlled by the Group) (collectively referred to as the "**Group**") and the Group's interests in associates and interests in joint ventures. The Group is primarily involved in the production and sale of packaged meats and pork. The principal activities of its principal subsidiaries are set out in note 46 to the consolidated financial statements.

The functional currency of the Company is the US\$.

2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("**IFRSs**") issued by the International Accounting Standards Board (the "**IASB**") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for biological assets, financial assets at fair value through profit or loss, certain non-current assets and derivative financial assets and liabilities which have been measured at fair value. These financial statements are presented in US\$, and all values are rounded to the nearest million ("**US\$'million**") except when otherwise indicated.

2.2 BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its entities (including structured entities, controlled by the Group) during the year ended 31 December 2022. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if, and only if, the Group has:

- (a) power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- (b) exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the ability to use its power over the investee to affect its returns.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

2.2 BASIS OF CONSOLIDATION (Continued)

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. To support this presumption and when the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated financial statements from the date that the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity including reserves and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted after re-attribution of the relevant equity component, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amounts of the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e., reclassified to profit or loss or transferred directly to retained earnings). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IFRS 9 *Financial Instruments* or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to IFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework</i>
Amendments to IAS 16	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>
Amendments to IAS 37	<i>Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract</i>
Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020	Amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41

The nature and the impact of the revised IFRSs are described below:

Amendments to IFRS 3 *Reference to the Conceptual Framework*

Amendments to IFRS 3 replace a reference to the previous *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements* with a reference to the *Conceptual Framework for Financial Reporting* (the "Conceptual Framework") issued in March 2018 without significantly changing its requirements. The amendments also add to IFRS 3 an exception to its recognition principle for an entity to refer to the Conceptual Framework to determine what constitutes an asset or a liability. The exception specifies that, for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of IAS 37 or IFRIC 21 if they were incurred separately rather than assumed in a business combination, an entity applying IFRS 3 should refer to IAS 37 or IFRIC 21 respectively instead of the Conceptual Framework. Furthermore, the amendments clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date. The Group has applied the amendments prospectively to business combinations that occurred on or after 1 January 2022. As there were no contingent assets, liabilities and contingent liabilities within the scope of the amendments arising in the business combination that occurred during the period, the amendments did not have any impact on the financial position and performance of the Group.

Amendments to IAS 16 *Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use*

Amendments to IAS 16 prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds from selling items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling any such items, and the cost of those items as determined by IAS 2 *Inventories*, in profit or loss. The Group has applied the amendments retrospectively to items of property, plant and equipment made available for use on or after 1 January 2021. Since there was no sale of items produced while making property, plant and equipment available for use, the amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

Amendments to IAS 37 *Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract*

Amendments to IAS 37 clarify that for the purpose of assessing whether a contract is onerous under IAS 37, the cost of fulfilling the contract comprises the costs that relate directly to the contract. Costs that relate directly to a contract include both the incremental costs of fulfilling that contract (e.g., direct labour and materials) and an allocation of other costs that relate directly to fulfilling that contract (e.g., an allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling the contract as well as contract management and supervision costs). General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract. The Group has applied the amendments prospectively to contracts for which it has not yet fulfilled all its obligations at 1 January 2022 and no onerous contracts were identified. Therefore, the amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (Continued)

Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020

Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020 sets out amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41. Details of the amendments that are applicable to the Group are as follows:

- IFRS 9 *Financial Instruments*: clarifies the fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. The Group has applied the amendment prospectively to financial liabilities that are modified or exchanged on or after 1 January 2022.
- IFRS 16 *Leases*: removes the illustration of payments from the lessor relating to leasehold improvements in Illustrative Example 13 accompanying IFRS 16. This removes potential confusion regarding the treatment of lease incentives when applying IFRS 16.
- IAS 41 *Agriculture*: removes the requirement in paragraph 22 of IAS 41 that entities exclude cash flows for taxation when measuring the fair value of assets within the scope of IAS 41.

The above amendments did not have any impact on the financial position or performance of the Group.

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ³
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i> ²
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current (the "2020 Amendments")</i> ^{2,4}
Amendments to IAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants (the "2022 Amendments")</i> ²
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies</i> ¹
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates</i> ¹
Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i> ¹

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024

³ No mandatory effective date yet determined but available for early adoption

⁴ As a consequence of the 2022 Amendments, the effective date of the 2020 Amendments was deferred to annual periods beginning on or after 1 January 2024

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

(Continued)

Further information about those IFRSs that are expected to have an impact on the Group upon adoption is described below. Whilst management has performed an assessment of the estimated impacts of these standards, that assessment is based on the information currently available to the Group. The actual impacts upon adoption could be different to those below, depending on additional reasonable and supportable information being made available to the Group at the time of applying the standards.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed in December 2015 and a new mandatory effective date will be determined after the completion of a broader review of accounting for associates and joint ventures. However, the amendments are available for adoption now.

Amendments to IFRS 16 *Lease Liability in a Sale and Leaseback*

Amendments to IFRS 16 specify the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024 and shall be applied retrospectively to sale and leaseback transactions entered into after the date of initial application of IFRS 16 (i.e., 1 January 2019). Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current*

Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current* clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current, in particular the determination over whether an entity has a right to defer settlement of the liabilities for at least 12 months after the reporting period. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement of the liability. The amendments also clarify the situations that are considered a settlement of a liability. In 2022, the IASB issued the 2022 Amendments to further clarify that, among covenants of a liability arising from a loan arrangement, only those with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of that liability as current or non-current. In addition, the 2022 Amendments require additional disclosures by an entity that classifies liabilities arising from loan arrangements as non-current when it has a right to defer settlement of those liabilities that are subject to the entity complying with future covenants within 12 months after the reporting period. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024 and shall be applied retrospectively. Earlier application is permitted. An entity that applies the 2020 Amendments early is required to apply simultaneously the 2022 Amendments, and vice versa. The Group is currently assessing the impact of the amendments and whether existing loan agreements may require revision. Based on a preliminary assessment, the amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

(Continued)

Amendments to IAS 1 *Disclosure of Accounting Policies*

Amendments to IAS 1 *Disclosure of Accounting Policies* require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. Amendments to IAS 1 are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023 and earlier application is permitted. Since the guidance provided in the amendments to IFRS Practice Statement 2 is non-mandatory, an effective date for these amendments is not necessary. The Group is currently revisiting the accounting policy disclosures to ensure consistency with the amendments.

Amendments to IAS 8 *Disclosure of Accounting Estimates*

Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 and apply to changes in accounting policies and changes in accounting estimates that occur on or after the start of that period. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 12 *Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction*

Amendments to IAS 12 narrow the scope of the initial recognition exception in IAS 12 so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset (provided that sufficient taxable profit is available) and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 and shall be applied to transactions related to leases and decommissioning obligations at the beginning of the earliest comparative period presented, with any cumulative effect recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or other component of equity as appropriate at that date. In addition, the amendments shall be applied prospectively to transactions other than leases and decommissioning obligations. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Business combinations and goodwill

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are recognised in profit or loss as incurred.

The Group determines that it has acquired a business when the acquired set of activities and assets includes an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that:

- deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with IAS 12 *Income Taxes* and IAS 19 *Employee Benefits*, respectively;
- liabilities or equity instruments related to share-based payment arrangements of the acquiree or share-based payment arrangements of the Group entered into to replace share-based payment arrangements of the acquiree are measured in accordance with IFRS 2 *Share-based Payment* at the acquisition date (see the accounting policy below); and
- assets (or disposal groups) that are classified as held for sale in accordance with IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* are measured in accordance with that standard.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net amount of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed as at acquisition date. If, after re-assessment, the net amount of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the relevant subsidiary's net assets in the event of liquidation are initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost as established at the date of acquisition of the business (see the accounting policy above) less any accumulated impairment losses, if any.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGUs") (or group of CGUs), that is expected to benefit from the synergies of the combination, which represent the lowest level at which the goodwill is monitored for internal management purposes and not larger than an operating segment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Business combinations and goodwill (Continued)

A CGU (or group of CGUs) to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually, or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in a reporting period, the CGU (or group of CGUs) to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount is less than its carrying amount, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill and then to the other assets on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit (or group of CGUs).

On disposal of the relevant CGU, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal.

Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 — based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 — based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly; and
- Level 3 — based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Related parties**

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Investments in associates and joint ventures (Continued)

The results and assets and liabilities of associates and joint ventures are incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist. The financial statements of associates or joint ventures used for equity method accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. When the Group's share of losses of an associate or joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment.

Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The Group assesses whether there is an objective evidence that the interest in an associate or a joint venture may be impaired. When any objective evidence exists, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 *Impairment of Assets* as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. In other cases, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When a group entity transacts with an associate or joint venture of the Group, profits or losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Impairment of non-financial assets**

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, contract assets, deferred tax assets, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs. In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

Revenue recognition**Revenue from contracts with customers**

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

Control of the goods or services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates or enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected efforts or inputs.

Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, the control of the goods or services may be transferred over time or at a point in time.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Revenue recognition (Continued)

Revenue from contracts with customers (Continued)

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Revenue from the sale of meat and related products is recognised at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery of the meat and related products.

Revenue from the sale of properties is recognised at the point in time when the purchasers obtained the physical possession or the legal title of the completed property and the Group has the present right to payment and the collection of the consideration is probable.

Payment is generally due within 30 to 90 days from delivery, except for new customers, where payment in advance is normally required. Some contracts for the sale of meat and related products provide customers with a right of return and rebates which give rise to variable consideration subject to constraint.

Service income is recognised over time when services are rendered because the customer simultaneously receives and consumes the benefit provided by the Group.

Revenue from other sources

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Contract assets

A contract asset is the right to consideration in exchange for goods or services transferred to the customer. If the Group performs by transferring goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets.

Contract liabilities

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Contract costs**

Other than the costs which are capitalised as inventories, properties under development, property, plant and equipment and intangible assets, costs incurred to fulfil a contract with a customer are capitalised as an asset if all of the following criteria are met:

- (a) the costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the entity can specifically identify;
- (b) the costs generate or enhance resources of the entity that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future; and
- (c) the costs are expected to be recovered.

The capitalised contract costs are amortised and charged to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the asset relates. Other contract costs are expensed as incurred.

Right-of-return assets

A right-of-return asset is recognised for the right to recover the goods expected to be returned by customers. The asset is measured at the former carrying amount of the goods to be returned, less any expected costs to recover the goods and any potential decreases in the value of the returned goods. The Group updates the measurement of the asset for any revisions to the expected level of returns and any additional decreases in the value of the returned goods.

Refund liabilities

A refund liability is recognised for the obligation to refund some or all of the consideration received (or receivable) from a customer and is measured at the amount the Group ultimately expects it will have to return to the customer. The Group updates its estimates of refund liabilities (and the corresponding change in the transaction price) at the end of each reporting period.

Leases

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Leases (Continued)****Group as a lessee (Continued)***(a) Right-of-use assets*

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Leasehold land	more than 1 year to 50 years
Buildings	more than 1 year to 50 years
Motor vehicles	more than 1 year to 8 years
Plant, machinery and equipment	more than 1 year to 13 years
Contract farms	more than 1 year to 18 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

When the right-of-use assets relates to interests in leasehold land held as properties under development, they are subsequently measured at the lower of cost and net realisable value in accordance with the Group's policy for "Properties under development".

(b) Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

The Group's lease liabilities are separately disclosed in the consolidated statement of financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Leases (Continued)****Group as a lessee (Continued)***(c) Short-term leases*

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of buildings, plant, machinery and equipment, motor vehicles and contract farms, (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). Lease payments on short-term leases are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is recognised in "Other income" in profit or loss. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases.

Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, including buildings held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes other than properties under construction, as described below, are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Freehold land is not depreciated.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than freehold land and properties under construction less their residual values over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on the following basis:

Buildings	0 to 40 years
Motor vehicles	5 to 10 years
Plant, machinery and equipment	5 to 20 years

Construction in progress for production, supply or administrative purposes is carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such assets are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets commences when the assets are ready for their intended use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Property, plant and equipment (Continued)

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the derecognition of an item of property, plant and equipment determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset is recognised in profit or loss.

Properties under development

Properties under development are stated at the lower of cost and net realisable value and comprise land costs, construction costs, borrowing costs, professional fees and other costs directly attributable to such properties incurred during the development period.

Properties under development are classified as current assets unless the construction period of the relevant property development project is expected to complete beyond the normal operating cycle. On completion, the properties are transferred to completed properties held for sale.

Completed properties held for sale

Completed properties held for sale are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined by an apportionment of total land and construction costs attributable to the unsold properties. Net realisable value is determined by reference to the sales of proceeds of properties sold in the ordinary course of business, less applicable variable selling expenses, or by management estimates based on prevailing market conditions.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

Biological assets

Biological assets represent live hogs and poultry, which fall into five categories: suckling hogs, nursery hogs, finisher hogs, broilers and breeding stock (hogs and poultry). They are measured on initial recognition and at the end of each reporting period at their fair value less costs to sell. A gain or loss arising on initial recognition of biological asset at fair value less costs to sell and from a change in fair value less costs to sell of a biological asset is included in profit or loss for the period in which it arises.

The agricultural produce (i.e., carcass) harvested from the biological assets is measured at its fair value less costs to sell at the point of harvest. Such measurement is the cost at that date when applying IAS 2 *Inventories* upon initial recognition. A gain or loss arising from agricultural produce at the point of harvest at fair value less costs to sell is included in profit or loss for the period in which it arises.

Intangible assets

Intangible assets acquired in a business combination

Intangible assets acquired in a business combination and recognised separately from goodwill are initially recognised at their fair value at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Intangible assets (Continued)****Intangible assets acquired in a business combination (Continued)**

Subsequent to initial recognition, intangible assets acquired in a business combination with finite useful lives are reported at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses, on the same basis as intangible assets that are acquired separately. Alternatively, intangible assets acquired in a business combination with indefinite useful lives are carried at cost less accumulated impairment losses (see the accounting policy in respect of impairment losses on tangible and intangible assets below).

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Internally-generated intangible assets — Research and development expenditure

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development activities (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete and its ability and intention to use or sell the asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

The amount initially recognised for internally-generated intangible assets is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Derecognition of intangible assets

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains and losses arising from derecognition of an intangible asset, measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset, are recognised in profit or loss when the asset is derecognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Cost is calculated using the weighted-average method.

Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill (see the accounting policy in respect of goodwill above)

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets with finite useful lives to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual CGUs, or otherwise they are allocated to the smallest group of CGUs for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Intangible assets with indefinite useful lives and intangible assets not yet available for use are tested for impairment at least annually, and whenever there is an indication that they may be impaired.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or a CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or a CGU) is reduced to its recoverable amount. In allocating the impairment loss, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill (if applicable) and then to the other assets on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. The carrying amount of an asset is not reduced below the highest of its fair value less costs of disposal (if measurable), its value in use (if determinable) and zero. The amount of the impairment loss that would otherwise have been allocated to the asset is allocated pro rata to the other assets of the unit. An impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Where an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (or a CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss ("FVPL")) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at FVPL are recognised immediately in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Financial assets***Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), and FVPL.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" above.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

The Group's financial assets at amortised cost includes trade, bills and other receivables, pledged/restricted bank deposits and cash and bank balances are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Subsequent measurement (Continued)

Financial assets at FVPL

Financial assets at FVPL are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in profit or loss.

This category includes derivative and unquoted equity instruments which the Group had not irrevocably elected to classify at FVOCI. Dividends on equity investments classified as financial assets at FVPL are also recognised as other income in profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at FVPL. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information. The Group considers that there has been a significant increase in credit risk when contractual payments are more than 30 days past due.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Financial assets (Continued)***Subsequent measurement (Continued)**Impairment of financial assets (Continued)**General approach (Continued)*

Financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables which apply the simplified approach as detailed below.

- Stage 1 — Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs
- Stage 2 — Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs
- Stage 3 — Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs

Simplified approach

For trade receivables that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

For trade receivables that contain a significant financing component, the Group chooses as its accounting policy to adopt the simplified approach in calculating ECLs with policies as described above.

Financial liabilities and equity instruments

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recorded at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities, including borrowings, bank overdrafts, and trade and other payables, are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial liabilities and equity instruments (Continued)

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense during the year. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognised at fair value at the date when derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedging instruments for fair value hedges and cash flow hedges.

At the inception of a hedging relationship, the Group documents the relationship between the hedging instrument and the hedged item, along with its risk management objectives and its strategy for undertaking various hedge transactions. Furthermore, at the inception of the hedge and on an ongoing basis, the Group documents whether the hedging instrument is highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of the hedged item attributable to the hedge risk.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recognised in profit or loss immediately, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The change in the fair value of the hedging instrument and the change in the hedged item attributable to the hedged risk are recognised in profit or loss in the line item relating to the hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. The fair value adjustment to the carrying amount of the hedged item arising from the hedged risk is recognised to profit or loss from that date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Derivative financial instruments (Continued)***Cash flow hedges*

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in other reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss and is included in the "Other gains and (losses)" line item.

Amounts previously recognised in other comprehensive income and accumulated in equity (other reserve) are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss, in the same line of the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as the recognised hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. Any gain or loss recognised in other comprehensive income and accumulated in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the gain or loss accumulated in equity is recognised immediately in profit or loss.

Derecognition

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit or loss.

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged or cancelled, or expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Share-based payment arrangements

Awarded shares/share options granted to employees

For grants of shares/share options that are conditional upon satisfying specified vesting conditions, the fair value of services received is determined by reference to the fair value of shares/share options granted at the date of grant and is expensed on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding increase in equity (other reserve). For grants of shares/share options that vest immediately at the date of grant, the fair value of the awarded shares is recognised immediately in profit or loss.

At the end of the reporting period, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to ultimately vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to other reserve.

When share options are exercised, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to retained profits.

Dividends

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in the notes to the financial statements.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from "profit before tax" as reported in profit or loss because of income or expense that is taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences that can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Taxation (Continued)**

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are re-assessed at each reporting date and are recognised to the extent that it has become probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current or deferred tax is recognised in profit or loss, except when it relates to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded at the rates of exchanges prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the foreign currencies denominated assets and liabilities of the Group are translated into the presentation currency of the Group (US\$) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the translation reserve (attributed to non-controlling interest as appropriate).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Foreign currencies (Continued)

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

Government grants

Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred revenue in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Retirement benefit costs and termination benefits**

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of the reporting period.

Defined benefit costs are categorised as follows:

- service cost (including current service cost, past service cost, as well as gains and losses on curtailments and settlements);
- net interest expense or income; and
- remeasurement.

The Group presents the first two components of defined benefit costs in profit or loss as employee benefit expense. Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Net interest is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the consolidated statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in retained profits and will not be reclassified to profit or loss.

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the deficit or surplus in the Group's defined benefit plans. Any surplus resulting from this calculation is limited to the present value of any economic benefits available in the form of refunds and reductions in future contributions to the plans.

The employees of the Group in China and Hong Kong are members of state-managed retirement benefit schemes and members of the Mandatory Provident Fund Scheme ("MPF") respectively, the obligations of the Group under which are equivalent to those arising in a defined contribution retirement benefit plan. Contributions to state-managed retirement benefit schemes and MPF are recognised as an expense when employees have rendered services entitling them to the contributions.

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered services entitling them to the contributions.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the group entity can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when it recognises any related restructuring costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Put option over non-controlling interests

A put option held by NCI, whereby the holder of the put option can require the Group to acquire the NCI's shareholding in the subsidiary at a future date, the Group examines the nature of such a put option. The Group assesses whether or not the NCI continues to have a present ownership interest in the shares subject to the put option. Present ownership interest can be evidenced by NCI continuing to have a right to the receipt of dividends, or benefiting from increases in net assets while holding a voting entitlement to the shares subject to the put option. If it is deemed that the put option holders continue to have a present ownership interest, the Group applies the partial recognition of NCI method and recognise the amount that would have been recognised for the non-controlling interest, including its share of profit or losses, dividends and other changes, as a liability. The Group recognises a financial liability in accordance with IAS 32 being the estimate of the fair value of the consideration to acquire the NCI shares that are subject to the put option and records this in "other reserve" in equity. Any changes in the fair value of the financial liability are reflected as a movement in other reserve.

If the NCI put option is exercised, the same treatment is applied up to the date of exercise. The amount recognised as the financial liability at that date is extinguished by the payment of the exercise price.

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Fair value measurement of live hogs included in biological assets

The Group engaged an independent qualified valuer to perform the live hog valuations at the end of each reporting period, the fair values less costs to sell are determined based on the price of hogs in the actively traded market, reduced by the breeding costs required to raise the hogs to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell, with reference to the latest budgets approved by management. This determination involved the use of significant judgements and estimates. If the actual results differ to the original estimates made by management, such differences from the original estimates will impact the fair value change recognised in profit or loss. The carrying amount of live hogs was US\$1,308 million as at 31 December 2022 (2021: US\$1,243 million) (see note 17).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (Continued)**Estimation uncertainty (Continued)****Inventories**

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the estimated costs of production and selling expenses.

The management of the Group periodically reviews inventories for slow-moving inventories, obsolescence or declines in market value. This review requires them to estimate the net realisable value based upon assumptions about future demand and market conditions. If the estimate of net realisable value is below the cost of inventories or the carrying amount, the Group will record a write-down of inventories for the difference between cost or carrying amount and net realisable value, which will result in a corresponding increase in cost of sales. The carrying amount of inventories was US\$2,855 million as at 31 December 2022 (2021: US\$2,625 million) (see note 22).

Valuation of the obligation in respect of defined benefit plans

In determining the obligation in respect of defined benefit plans, the Group has engaged an actuarial expert to perform the actuarial valuation of plan assets and the present value of the defined benefit obligations, and the key assumptions used including discount rate, expected salary increases and mortality rates. The discount rate assumptions are determined by reference to yields on high-quality corporate bonds and government bonds yields of appropriate duration and currency at the end of the reporting period. The expected returns on plan assets are determined on the historical returns and asset allocations by considering the future market and economic conditions. The expected rate of salary increase is referenced by the salary scale projected by management and the mortality rates are referenced by demographic market data.

During the year ended 31 December 2022, remeasurement gains after tax amounting to US\$102 million (2021: US\$4 million) were recognised directly in equity in the period in which they occurred. The Group's obligation in respect of net pension liability as at 31 December 2022 amounted to US\$376 million (2021: US\$490 million) (see note 33).

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION

An analysis of revenue is as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Packaged meats	14,559	13,808
Pork	11,797	11,969
Others	1,780	1,516
	28,136	27,293

Over 99% (2021: over 99%) of the Group's revenue was recognised at a point in time.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Set out below is the amount of revenue recognised from:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Amounts included in contract liabilities at the beginning of the year	523	520

The remaining performance obligations (unsatisfied or partially unsatisfied) as at 31 December 2022 and 31 December 2021 regarding the sale of meat and related products, sale of properties and service income are expected to be recognised as revenue within one year.

Segment information

The Group determines its operating segments based on the reports reviewed by the executive directors of the Company, who are also the chief operating decision-makers, that are used to make strategic decisions. The Group's reportable segments, which are also the operating segments, are classified based on their locations including China, U.S. and Mexico, and Europe and the nature of operations as (i) packaged meats, (ii) pork, and (iii) others.

The details of the Group's business activities are as follows:

- (i) Packaged meats — represents production, wholesale and retail sales of low temperature and high temperature meat products.
- (ii) Pork — represents slaughtering, wholesale and retail sales of fresh and frozen pork and hog farming.
- (iii) Others — represents slaughtering and sales of poultry, sales of ancillary products and services such as provision of logistics services, manufacturing of flavouring ingredients and natural casings, manufacture and sales of packaging materials, operating finance companies, property development companies, a chain of retail food stores, sales of biological pharmaceutical materials, trading of meat related products, and corporate expenses incurred by the Group.

Each reportable segment derives its revenue from the sales of products and provision of services based on the location of operations. They are managed separately because each segment requires different production and marketing strategies.

Segment results represent the profit earned by each segment before biological fair value adjustments without allocation of other income not attributed to the respective segments, other gains and losses, other expenses, finance costs and share of profits (losses) of associates and joint ventures. This is the measure reported to the chief operating decision-makers for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance.

Inter-segment revenue was charged at cost plus margin basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

The following is an analysis of the Group's revenue and results by reportable segments:

	For the year ended 31 December 2022			
	Packaged meats US\$'million	Pork US\$'million	Others US\$'million	Total US\$'million
China				
Gross segment revenue	4,010	5,033	1,529	10,572
Less: Inter-segment revenue	(1)	(614)	(421)	(1,036)
Revenue	4,009	4,419	1,108	9,536
Reportable segment profit	910	94	36	1,040
U.S. and Mexico				
Gross segment revenue	9,262	10,393	75	19,730
Less: Inter-segment revenue	(2)	(3,963)	—	(3,965)
Revenue	9,260	6,430	75	15,765
Reportable segment profit (loss)	1,058	(43)	(75)	940
Europe				
Gross segment revenue	1,339	1,420	720	3,479
Less: Inter-segment revenue	(49)	(472)	(123)	(644)
Revenue	1,290	948	597	2,835
Reportable segment profit (loss)	97	(21)	37	113
Total				
Gross segment revenue	14,611	16,846	2,324	33,781
Less: Inter-segment revenue	(52)	(5,049)	(544)	(5,645)
Revenue	14,559	11,797	1,780	28,136
Reportable segment profit (loss)	2,065	30	(2)	2,093
Net unallocated income				260
Biological fair value adjustments				(54)
Finance costs				(169)
Share of profits of associates				8
Share of losses of joint ventures				(6)
Profit before tax				2,132

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

	For the year ended 31 December 2021			
	Packaged meats US\$ million	Pork US\$ million	Others US\$ million	Total US\$ million
China				
Gross segment revenue	4,216	6,123	1,360	11,699
Less: Inter-segment revenue	—	(787)	(396)	(1,183)
Revenue	4,216	5,336	964	10,516
Reportable segment profit (loss)	902	(53)	81	930
U.S. and Mexico				
Gross segment revenue	8,515	9,789	87	18,391
Less: Inter-segment revenue	(3)	(4,204)	—	(4,207)
Revenue	8,512	5,585	87	14,184
Reportable segment profit (loss)	885	64	(30)	919
Europe				
Gross segment revenue	1,124	1,489	557	3,170
Less: Inter-segment revenue	(44)	(441)	(92)	(577)
Revenue	1,080	1,048	465	2,593
Reportable segment profit (loss)	108	(8)	17	117
Total				
Gross segment revenue	13,855	17,401	2,004	33,260
Less: Inter-segment revenue	(47)	(5,432)	(488)	(5,967)
Revenue	13,808	11,969	1,516	27,293
Reportable segment profit	1,895	3	68	1,966
Net unallocated expenses				(203)
Biological fair value adjustments				42
Finance costs				(139)
Share of profits of associates				9
Share of profits of joint ventures				25
Profit before tax				1,700

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)**Segment information (Continued)**

No segment assets and liabilities are disclosed as they are not regularly provided to the chief operating decision-makers.

Geographical information

Information about the Group's revenue presented above is based on the geographical locations of operation.

Information about the Group's non-current assets, excluding financial instruments and deferred tax assets, is presented below based on the geographical locations of operation.

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Non-current assets		
China	3,541	3,237
U.S. and Mexico	6,866	7,024
Europe	1,098	1,225
	11,505	11,486

6. OTHER INCOME

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Government subsidy	47	64
Bank interest income	37	30
Income on sales of raw materials	11	15
Others	32	24
	127	133

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

7. OTHER GAINS AND (LOSSES)

	Notes	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Gain (loss) on non-qualified retirement plan assets		(26)	18
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss		8	24
Gain (loss) on disposal of property, plant and equipment		17	(4)
Impairment loss on property, plant and equipment		(1)	(4)
Impairment loss on right-of-use assets		—	(1)
Impairment loss on investment in a joint venture		(24)	—
Net exchange gains (losses)		(12)	1
Net gain on disposal/deemed disposal of investment in joint ventures	34	40	—
Gain on insurance recovery		7	24
Gain on disposal of assets of a subsidiary	34	414	—
Accelerated depreciation and amortisation		(97)	(12)
Gain upon modification of defined benefit plans	33	—	105
Others		(48)	(20)
		278	131

8. FINANCE COSTS

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Interest on senior unsecured notes	(78)	(81)
Interest on bank and other loans	(65)	(35)
Interest on lease liabilities	(23)	(19)
Amortisation of transaction costs	(4)	(5)
Less: Amounts capitalised in the cost of qualifying assets	1	1
	(169)	(139)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

9. PROFIT BEFORE TAX

Profit before tax has been arrived at after charging (crediting):

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Auditor's remuneration		
Audit services	5	4
Non-audit services	1	1
Depreciation of property, plant and equipment	660	538
Depreciation of right-of-use assets	131	130
Amortisation of intangible assets included in administrative expenses	9	9
Amortisation of other non-current assets	2	2
Inventories provisions, net, included in cost of sales	62	61
Reversal of impairment losses on trade receivables, net, included in administrative expenses	(2)	(10)
Lease payments not included in the measurement of lease liabilities	132	112
Research and development expenses	182	179
Staff costs (excluding directors' remuneration)	4,050	3,843
Legal contingencies	20	353

The cost of sales represented the cost of inventories and services provided recognised in profit or loss during both years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

10. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Rules Governing the Listing of Securities on the Hong Kong Stock Exchange (the "Listing Rules") and the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonus US\$ million (Note (i))	Share-based payments US\$ million	Termination benefits US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	2022 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Wan Long	—	1	—	—	—	—	1
Mr. Guo Lijun	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Wan Hongwei	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Charles Shane Smith	—	2	4	—	—	—*	6
Mr. Ma Xiangjie	—	1	—*	—	—	—*	1
Sub-total	—	6	4	—	—	—*	10
The executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2022 in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.							
B) NON-EXECUTIVE DIRECTOR							
Mr. Jiao Shuge	—	—	—	—	—	—	—
Sub-total	—	—	—	—	—	—	—
No emoluments was paid to the non-executive director shown above for his service as director of the Company or its subsidiaries.							
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Huang Ming	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lee Conway Kong Wai (Note (ii))	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lau, Jin Tin Don	—*	—	—	—	—	—	—*
Ms. Zhou Hui (Note (iv))	—*	—	—	—	—	—	—*
Sub-total	—*	—	—	—	—	—	—*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2022 as directors of the Company.							
Total for the year ended 31 December 2022							10

Notes:

- (i) Performance related incentive payments are recommended by the remuneration committee of the Company and are approved by the board of directors, with reference to the Group's operating results, individual performance and comparable market statistics.
- (ii) No director nor the Chief Executive Officer waived any emoluments in respect of the year ended 31 December 2022.
- (iii) Mr. Lee Conway Kong Wai resigned as an independent non-executive director on 1 June 2022.
- (iv) Ms. Zhou Hui was appointed as an independent non-executive director on 1 June 2022.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

10. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS (Continued)

Name of director	Fees US\$million	Basic salaries and allowances US\$million	Performance bonus US\$million (Note (i))	Share-based payments US\$million	Termination benefits US\$million	Retirement benefit scheme contributions US\$million	2021 Total US\$million
A) EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Wan Long (Note (ii))	—	1	—	—	—	—	1
Mr. Guo Lijun (Note (iii))	—	1	—	—	—	—*	1
Mr. Wan Hongwei (Note (iv))	—	—*	—	—	—	—*	—*
Mr. Wan Hongjian (Note (v))	—	—*	—	—	—	—*	—*
Mr. Charles Shane Smith (Note (iv))	—	1	3	—	—	—*	4
Mr. Dennis Pat Rick Organ (Note (vi))	—	1	—	—	9	—*	11
Mr. Ma Xiangjie	—	1	—*	—	—	—*	1
Sub-total	—	5	4	—	9	—*	19
The executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2021 in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.							
B) NON-EXECUTIVE DIRECTOR							
Mr. Jiao Shuge	—	—	—	—	—	—	—
Sub-total	—	—	—	—	—	—	—
No emoluments was paid to the non-executive director shown above for his service as director of the Company or its subsidiaries.							
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS							
Mr. Huang Ming	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lee Conway Kong Wai	—*	—	—	—	—	—	—*
Mr. Lau, Jin Tin Don	—*	—	—	—	—	—	—*
Sub-total	—*	—	—	—	—	—	—*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were paid and payable for their services for the year ended 31 December 2021 as directors of the Company.							
Total for the year ended 31 December 2021							19

Notes:

- (i) Performance related incentive payments are recommended by the remuneration committee of the Company and are approved by the board of directors, with reference to the Group's operating results, individual performance and comparable market statistics.
- (ii) No director nor the Chief Executive Officer waived any emoluments in respect of the year ended 31 December 2021.
- (iii) Mr. Wan Long was the Chief Executive Officer from 1 January 2021 to 11 August 2021 and resigned as the Chief Executive Officer with effect from 12 August 2021. Mr. Guo Lijun was appointed as the Chief Executive Officer with effect from 12 August 2021.
- (iv) Mr. Wan Hongwei and Mr. Charles Shane Smith were appointed as executive directors on 12 August 2021 and 11 August 2021, respectively.
- (v) Mr. Wan Hongjian was removed by the board of directors as an executive director on 17 June 2021.
- (vi) Mr. Dennis Pat Rick Organ was appointed as an executive director on 4 January 2021 and resigned as an executive director on 15 July 2021.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

10. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS (Continued)

The five highest paid individuals for the year ended 31 December 2022 included one director of the Company (2021: two), details of whose emoluments are set out above. The emoluments of the remaining four (2021: three) non-director highest paid individuals during the year were as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Employees		
Basic salaries and allowances	3	3
Performance bonus	19	10
Retirement benefit scheme contributions	2	1
Termination benefit	7	—
	31	14

The remaining non-director highest paid individuals were within the following bands:

	Number of employees	
	2022	2021
HK\$24,000,001 to HK\$24,500,000	—	1
HK\$39,500,001 to HK\$40,000,000	—	1
HK\$42,000,001 to HK\$42,500,000	1	—
HK\$44,000,001 to HK\$44,500,000	—	1
HK\$45,500,001 to HK\$46,000,000	—	1
HK\$46,000,001 to HK\$46,500,000	1	—
HK\$47,000,001 to HK\$47,500,000	1	—
HK\$114,500,001 to HK\$115,000,000	1	—

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or the five highest paid individuals (including directors and employees) as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2021: Nil).

There are no forfeited contribution that may be used by the Group as the employer to reduce the existing level of contributions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

11. TAXATION

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
China income tax	(241)	(192)
U.S. income tax	(205)	(45)
Europe income taxes	(23)	(24)
Other income taxes	—*	(—*)
Withholding tax	(57)	(32)
Deferred taxation	44	(109)
	(482)	(402)

Under the China law on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and the Implementation Regulation of the EIT Law, the tax rate of the China subsidiaries is 25% except for the following:

- (i) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and the EIT exemptions regulation set out in the Circular of the Ministry of Finance and the State Administration on Releasing the Primary Processing Ranges of Agricultural Products Entitled to Preferential Policies on Enterprise Income Tax (Trial Implementation) (Cai Shui [2008] No. 149) and the requirements of Article 86 of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in primary processing for agricultural products is exempted from EIT.
- (ii) Pursuant to the related regulations in respect of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in projects of animal-husbandry and poultry feeding was entitled to exemption from EIT during both years.
- (iii) Pursuant to the related regulations in respect of the Notice of Extension of Income Tax Policy for Enterprise Involved in Western China Development issued by the Ministry of Finance, the State Taxation Administration and the National Development and Reform Commission (Notice of the Ministry of Finance, the State Taxation Administration and the National Development and Reform Commission (2020) No.23), various China subsidiaries of the Company were entitled to a preferential income tax rate of 15% during both years.
- (iv) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and the Circular of State Administration of Taxation on Issues Concerning Implementation of Preferential Income Tax Enjoyed by High-and-new-tech Enterprises (Guo Shui Han [2009] No. 203), high-and-new-tech enterprises are levied enterprise income tax at 15%. Various China subsidiaries of the Company are classified as high-and-new-tech enterprises and were entitled to enjoy a preferential income tax rate of 15% during both years.

According to Articles 3 and 27 of the EIT Law and Article 91 of its Implementation Regulation, dividends distributed to foreign investors out of the profits generated by China subsidiaries are subject to EIT at 10% or a reduced tax rate if a tax treaty or arrangement applies. Under the relevant tax arrangement, the withholding tax rate on dividend distribution to the qualifying Hong Kong resident companies is 5%. Deferred tax liabilities on the undistributed profits earned by the China subsidiaries have been accrued at the tax rate of 5% for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

11. TAXATION (Continued)

The U.S. federal tax rate is 21% for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

For the year ended 31 December 2022, the Group's businesses in Europe were subject to the local corporate income taxes at rates ranging from 9% to 21% (2021: 9% to 21%).

Other overseas taxation is calculated at the rates prevailing in the respective jurisdictions.

The taxation charge for both years is reconciled to the profit before tax as follows:

	2022		2021	
	US\$'million	%	US\$'million	%
Profit before tax	2,132		1,700	
Tax at the applicable rates (Note)	(492)	(23.1)	(404)	(23.8)
Tax effect of share of profits (losses) of associates and joint ventures	3	0.1	7	0.4
Tax effect of income that is not taxable in determining current year taxable profit	5	0.2	4	0.2
Tax effect of expenses that are not deductible in determining current year taxable profit	(46)	(2.2)	(32)	(1.9)
Tax effect of tax losses not recognised	(5)	0.2	(29)	(1.7)
Utilisation of tax losses previously not recognised	—*	—	1	0.1
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to China subsidiaries	52	2.4	22	1.3
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to U.S. and Europe subsidiaries	18	0.8	13	0.8
Withholding tax on undistributed earnings of subsidiaries	(49)	(2.3)	(32)	(1.9)
Recognition of deferred tax arising from tax losses previously not recognised	—	—	4	0.2
Overprovision in prior years	—*	—	21	1.2
Tax effect of tax losses recognised on intra-group transactions	32	1.5	23	1.4
Tax charge and effective tax rate for the year	(482)	(22.6)	(402)	(23.6)

Note: As the Group's revenue is generated in several jurisdictions, the directors of the Company consider that it is more meaningful to aggregate the separate reconciliations prepared using the domestic rate in each individual jurisdiction.

Details of recognised and unprovided deferred taxation are set out in note 31.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

12. DIVIDENDS

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Dividend recognised as distribution during the year:		
2021 final dividend of HK14.0 cents per share (2020: HK12.5 cents)	229	237
2022 interim dividend of HK5 cents per share (2021: HK5 cents)	82	95
	311	332

The final dividend of HK25 cents per share in respect of the year ended 31 December 2022 has been proposed by the directors and is subject to approval at the forthcoming annual general meeting.

13. EARNINGS PER SHARE

The calculation of the basic and diluted earnings per share attributable to owners of the Company is based on the following data:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Earnings		
Profit for the year attributable to owners of the Company for the purpose of basic and diluted earnings per share	1,370	1,068
	million	million
Number of shares		
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of basic earnings per share	12,830	14,142
Effect of dilutive potential ordinary shares: share options (Note)	—	3
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share	12,830	14,145

Note: Diluted earnings per share for the year ended 31 December 2022 was the same as the basic earnings per share as the Group had no potentially dilutive ordinary shares during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Freehold land US\$ million	Buildings US\$ million	Motor vehicles US\$ million	Plant, machinery and equipment US\$ million	Construction in progress US\$ million	Total US\$ million
Cost:						
At 1 January 2021	552	2,992	141	4,746	233	8,664
Currency realignment	(7)	(5)	3	(18)	1	(26)
Additions	—	—*	21	30	929	980
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	73	228	8	105	18	432
Transfer	1	146	5	309	(461)	—
Disposal	(3)	(5)	(17)	(48)	—	(73)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	616	3,356	161	5,124	720	9,977
Currency realignment	15	(170)	(5)	(173)	(42)	(375)
Additions	—	1	14	44	1,207	1,266
Acquisition of subsidiaries	—	4	—	—	—	4
Transfer	2	537	17	562	(1,118)	—
Transfer to held for sale asset (Note 24(a))	(63)	(70)	—	(4)	—	(137)
Disposal	(2)	(35)	(10)	(102)	(2)	(151)
At 31 December 2022	568	3,623	177	5,451	765	10,584

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

	Freehold land US\$'million	Buildings US\$'million	Motor vehicles US\$'million	Plant, machinery and equipment US\$'million	Construction in progress US\$'million	Total US\$'million
Depreciation and impairment:						
At 1 January 2021	—	879	69	2,185	—	3,133
Currency realignment	—	(8)	(2)	2	—	(8)
Provided for the year	—	149	13	376	—	538
Impairment loss recognised in profit or loss	—	—	—	4	—	4
Disposal	—	(2)	(16)	(39)	—	(57)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	—	1,018	64	2,528	—	3,610
Currency realignment	—	(44)	(2)	(83)	—	(129)
Provided for the year	—	165	19	476	—	660
Impairment loss recognised in profit or loss	—	1	—	—	—	1
Transfer to held for sale asset (Note 24(a))	—	(16)	—	(2)	—	(18)
Disposal	—	(9)	(6)	(61)	—	(76)
At 31 December 2022	—	1,115	75	2,858	—	4,048
Carrying values:						
At 31 December 2022	568	2,508	102	2,503	765	6,536
At 31 December 2021	616	2,338	97	2,596	720	6,367

Certain of the Group's buildings of US\$1,280 million as at 31 December 2022 (2021: US\$947 million) are erected on land held in China while the rest are erected on freehold land situated in the U.S. and Europe.

As at 31 December 2022, the application for obtaining the ownership certificates of buildings in China with an aggregate carrying value of approximately US\$200 million (2021: US\$192 million) was still in progress.

Property, plant and equipment with a carrying amount of approximately US\$1 million (2021: US\$4 million) have been fully impaired and recognised in profit or loss for the year ended 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

15. PROPERTIES UNDER DEVELOPMENT

Properties under development expected to be completed:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Within the normal operating cycle included under current assets	117	150

Properties under development expected to be completed within the normal operating cycle and recovered:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Within one year	36	29
After one year	81	121
	117	150

16. LEASES

(a) Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Buildings US\$ million	Land US\$ million	Plant, machinery and equipment US\$ million	Motor vehicles US\$ million	Contract farms US\$ million	Total US\$ million
At 1 January 2021	196	266	28	52	142	684
Currency realignment	1	6	1	2	2	12
Additions	82	16	18	14	24	154
Depreciation	(49)	(10)	(11)	(18)	(42)	(130)
Terminated	—*	—	—	(7)	(1)	(8)
Impairment loss recognised in profit or loss	(1)	—	—	—	—	(1)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	229	278	36	43	125	711
Currency realignment	—	(25)	(1)	—	—	(26)
Additions	127	35	21	21	20	224
Depreciation	(45)	(9)	(16)	(18)	(43)	(131)
Terminated	(19)	(3)	(1)	(5)	(1)	(29)
At 31 December 2022	292	276	39	41	101	749

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

16. LEASES (Continued)**(b) Lease liabilities**

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
As at 1 January	487	476
New leases	213	146
Interest expenses	23	19
Payments	(141)	(142)
Terminated	(43)	(8)
Currency realignment	(5)	(4)
As at 31 December	534	487
Analysed for reporting purposes as:		
Current liabilities	85	110
Non-current liabilities	449	377
	534	487

The maturity analysis of lease liabilities is disclosed in note 37 to the consolidated financial statements.

The Group has early adopted the amendment to IFRS 16 and applied the practical expedient to all eligible rent concessions granted by the lessors for leases of certain property, plant and equipment during the year.

(c) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Interest on lease liabilities	23	19
Depreciation of right-of-use assets	131	130
Expenses relating to short-term leases	105	95
Variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities	27	17
Impairment of right-of-use assets	—	1
	286	262

(d) Extension and termination options

The Group has leases with remaining lease terms ranging from more than 1 year to 33 years. The leases containing extension and termination options are managed locally and vary in terms. The Group has included extension or termination options in the measurement of the lease obligations when it is reasonably certain to exercise the options.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

16. LEASES (Continued)**(e) Variable lease payments**

The Group has leases containing variable lease payment terms not depending on an index or rate for hog raising facilities, buildings, motor vehicles, machinery and equipment. Management is responsible for negotiating the lease terms and each term may vary depending on the underlying asset and reportable segment. Variable lease payment terms are based on a multiple of factors including the overall usage of the underlying asset, maintenance and repair services, property taxes and insurance.

The Group expects the overall financial impact for future years to be consistent with the variable lease payments that were incurred during the year ended 31 December 2022.

- (f) The total cash outflow for leases and future cash outflows relating to leases that have not yet commenced are disclosed in notes 35 and 37, respectively, to the consolidated financial statements.

17. BIOLOGICAL ASSETS

The biological assets of the Group are live hogs and poultry at various stages of development, including suckling hogs, nursery hogs and finishing hogs and broilers which are classified as current assets. Biological assets also include breeding stock (hogs and poultry), which are used to produce future live hogs and broilers, are classified as non-current assets of the Group. The quantities of live hogs, broilers and breeding stock owned by the Group at the end of each reporting period are as follows:

	2022 Head 'million	2021 Head 'million
Live hogs		
— suckling	2	2
— nursery	2	2
— finishing	8	9
	12	13
Breeding stock (hogs)	1	1
	13	14
Broilers	17	11
Breeding stock (poultry)	2	2
	19	13

Hogs

In general, once a sow is inseminated, it will gestate for a period of 112 to 115 days. New born hogs are classified as "suckling". The suckling hogs will stay with their mother for three to four weeks at which time they will be weaned. Once the suckling hogs are weaned, at approximately 1 to 8 kilograms, they are transferred to the "nursery".

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)**Hogs (Continued)**

The nursery facilities are designed to meet the needs of newly weaned pigs. They are fed with a series of specially formulated diets to meet their changing nutritional needs. The pigs will stay in the nursery for approximately 6 weeks where they will grow to approximately 7 to 45 kilograms and then be transferred to the "finishing" farm.

Finishing hogs typically stay in this phase for 13 to 19 weeks. During that time, they will grow to approximately 23 to 132 kilograms and be considered as a live hog with market value. Once the hog reaches the ideal weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

Poultry

In general, once a pullet lays eggs, the eggs will be sent to the hatchery and it will take approximately 21 days to be hatched. The hatched chicks are then sent to the broiler farm.

The chicks are fed with a series of specially formulated diets to meet their nutrition needs. The chicks will stay in the broiler farm for approximately 38 to 42 days where they will grow to approximately 2 kilograms and then be considered as a broiler with market value.

Once the broiler reaches the market weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

The Group is exposed to a number of risks related to its biological assets. The Group is exposed to the following operating risks:

(i) Regulatory and environmental risks

The Group is subject to laws and regulations in the location in which it operates breeding of hogs and poultry. The Group has established environmental policies and procedures aiming at complying with local environmental and other laws. Management performs regular reviews to identify environmental risks and to ensure that the systems in place are adequate to manage these risks.

(ii) Climate, disease and other natural risks

The Group's biological assets are exposed to the risk of damage from climatic changes, diseases and other natural forces. The Group has extensive processes in place aiming at monitoring and mitigating those risks, including regular inspections, disease controls and insurance.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Carrying value of the Group's biological assets

	Live hogs		Breeding stock (hogs)		Broilers		Breeding stock (poultry)		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
Carrying value at 1 January	1,243	1,028	161	132	20	19	7	3	1,431	1,182
Currency realignment	(5)	(16)	(1)	(2)	(4)	(2)	(1)	1	(11)	(19)
Breeding costs	9,961	8,971	199	178	466	225	35	22	10,681	9,396
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	—	82	—	19	—	—	—	—	—	101
Gain (loss) arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	(136)	(83)	(64)	(72)	(4)	— ^a	(19)	(12)	(223)	(167)
Transfer to inventories at the point of harvest	(8,415)	(8,436)	(60)	(51)	(443)	(213)	7	(3)	(8,911)	(8,703)
Decrease due to culling	(360)	(303)	(42)	(43)	—	(9)	(21)	(4)	(427)	(359)
Carrying value at 31 December	1,308	1,243	193	161	35	20	8	7	1,544	1,431

Analysed for reporting purposes as:

	2022	2021
	US\$ million	US\$ million
Current assets	1,343	1,263
Non-current assets	201	168
	1,544	1,431

Fair value measurement — Level 3

	2022	2021
	US\$ million	US\$ million
Biological assets		
Live hogs	1,308	1,243
Breeding stock (hogs)	193	161
Broilers	35	20
Breeding stock (poultry)	8	7
	1,544	1,431

^a Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)**Fair value measurement — Level 3 (Continued)**

The fair values of breeding stock (hogs and poultry) are determined based on the average of the historical selling price of hog and poultry of similar breed and genetic merit less costs to sell (Level 3). The estimated fair value will significantly increase when there is a slight increase in the average historical selling price, and vice versa.

The fair values of live hogs and broilers are mainly determined based on the price of hogs and broilers in the actively traded market, subtracting the breeding costs required to raise the live hogs and broilers to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell (Level 3). The estimated fair value will increase when there is an increase in the market price of hogs and broilers or decrease in the breeding cost required to raise the live hogs and broilers, and vice versa.

Changes in fair value less costs to sell of biological assets include changes in the fair value of the hogs and poultry at the end of both years. The Group's biological assets were valued by the independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited ("JLL") situated at 7/F, One Taikoo Place, 979 King's Road, Hong Kong.

Set forth below are the key assumptions and inputs adopted in the valuation process of biological assets:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
China		
Breeding stock (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	2,594	2,582
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	484	199
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	1,268	984
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁴⁾	109	128
Breeding stock (poultry)		
Per head market price ⁽¹⁾	25	25
Broilers		
Per head market price ⁽³⁾	16	16
Per head average breeding costs required to raise to broilers ⁽⁴⁾	23	22

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3 (Continued)

	2022 US\$	2021 US\$
U.S. and Mexico		
Breeding stock — Sow (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	164	115
Breeding stock — Boar (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	62	29
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	39	35
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	198	175
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁴⁾	4.3	3.4
	2022 US\$	2021 US\$
Europe		
Breeding stock — Sow (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	141	135
Breeding stock — Boar (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	103	97
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	34	30
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	206	143
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁴⁾	3.6	2.0

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

17. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3 (Continued)

Notes:

1. Market prices of breeding stock
Breeding stock is assumed to be sellable to the market as at the corresponding stock valuation date. The prices adopted refer to the average historical selling prices transacted to local slaughter house. As the Group never sells its breeding stock before the end of its useful life, no historical actual sales figures are available.
2. Costs of suckling hogs
As there is insignificant biological transformation that takes place between the birth of these animals until they become finishing hogs, the cost approach was adopted. As the suckling hogs are only 4 weeks old at most, the recent cost incurred approximates the replacement cost.
3. Market prices of finishing hogs/broilers
The adopted selling prices of finishing hogs/broilers (which are finishing hogs/broilers that are old enough to be sold to the market) are determined using their market price at the actively traded local spot and/or future market as reference. The prices used in the valuation are in line with the actual prices recorded.
4. Costs required to complete
The costs to complete used as an assumption in valuation are based to complete on the historical average feeding cost, medication and vaccination, grower payment, production housing, production overhead, the freight-to-slaughter and selling costs that would be incurred for sales. The estimated profits that would be required by a raiser are also applied in the valuation.

18. GOODWILL

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Cost:		
At 1 January	2,070	2,008
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	—	78
Disposal of assets of a subsidiary (Note 34)	(47)	—
Currency realignment	(31)	(16)
At 31 December	1,992	2,070
Accumulated impairment losses:		
At 1 January and 31 December	—	—
Carrying value:		
At 31 December	1,992	2,070

Impairment testing on goodwill

Based on the Group's business units, goodwill has been allocated for impairment testing purposes to the following CGUs:

- Pork
- Packaged meats

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

18. GOODWILL (Continued)

Impairment testing on goodwill (Continued)

The carrying amount of goodwill allocated to the CGUs is as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Allocated to		
Pork — China	48	52
Packaged meats — China	138	150
Pork — U.S. and Mexico	113	115
Packaged meats — U.S.	1,489	1,536
Pork and packaged meats — Europe	204	217
	1,992	2,070

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amounts of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by the value in use method using cash flow projections performed by the management for both years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projections and the recoverable amounts of these CGUs are calculated by using pre-tax cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budget approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projections of pork in China/the U.S. and Mexico covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S. and Mexico	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Revenue growth rate (Note i)	14.4–28.3	(0.1)–55.3	(12.3)–10.4	2.0
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2–3	2
Discount rate (Note iii)	12	14	7–10	6

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

18. GOODWILL (Continued)

Impairment testing on goodwill (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projections of packaged meats in China/the U.S. covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Revenue growth rate (Note i)	8.7-13.9	6.0-20.2	3.0	2.1
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	12	14	7	6

Key assumptions used in the cash flow projections of pork and packaged meats in Europe covering a 5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Revenue growth rate (Note i)	3.0	3.5
Long-term growth rate (Note ii)	4	4
Discount rate (Note iii)	8	6

Notes:

- i. Management determined the revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- ii. The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- iii. The discount rate used is the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the CGUs.

No impairment loss is recognised at the end of both years based on the impairment assessment performed. Management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the CGUs to exceed the aggregate recoverable amount of the CGUs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

19. INTANGIBLE ASSETS

	Trademarks US\$million	Distribution network US\$million	Patents US\$million	Customer relations US\$million	Contract farm relations US\$million	Rights and permits US\$million	Total US\$million
Cost:							
At 1 January 2021	1,090	5	1	87	40	6	1,829
Currency realignment	—*	—	—	—*	—	—*	—*
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	4	—	—	—	—	—	4
At 31 December 2021 and 1 January 2021	1,094	5	1	87	40	6	1,833
Currency realignment	(33)	—	—	—*	—	—	(33)
Additions	2	—	—	—	—	—	2
At 31 December 2022	1,063	5	1	87	40	6	1,802
Amortisation and impairment:							
At 1 January 2021	13	—	1	38	14	1	67
Currency realignment	—*	—	—	—*	—	—*	—*
Amortisation provided for the year	—	—	—	5	3	1	9
At 31 December 2021 and 1 January 2021	13	—	1	43	17	2	76
Currency realignment	—*	—	—	—*	—	—*	—*
Amortisation provided for the year	2	—	—	5	2	—	9
At 31 December 2022	15	—	1	48	19	2	85
Carrying values:							
At 31 December 2022	1,048	5	—	39	21	4	1,117
At 31 December 2021	1,081	5	—	44	23	4	1,157

Customer relations, contract farm relations and rights and permits are amortised over their estimated useful lives of 5 to 25 years.

Trademarks and distribution network acquired in the business combinations are identified and recognised as intangible assets with indefinite useful lives and carried at historical cost without amortisation for the following reasons:

- they are capable of being renewed indefinitely at insignificant cost; and
- there is no foreseeable limit to the period over which the asset is expected to generate net cash flows, based on an analysis of all of the relevant factors.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

19. INTANGIBLE ASSETS (Continued)

Impairment testing on intangible assets

Based on the Group's business units, trademarks and distribution network have been allocated for impairment testing purposes to the following CGUs:

- Pork
- Packaged meats

The carrying amounts of trademarks and distribution network were allocated to CGUs as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Allocated to		
Pork — China	48	52
Packaged meats — China	284	308
Pork — U.S. and Mexico	235	235
Packaged meats — U.S.	981	981
Pork and packaged meats — Europe	105	110
	1,653	1,686

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amounts of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by the value in use method using cash flow projections by management for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budgets approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of pork covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S. and Mexico	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Revenue growth rate (Note i)	14.4–28.3	(0.1)–55.3	2.0	2.0
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	15	17	7	6

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

19. INTANGIBLE ASSETS (Continued)

Impairment testing on intangible assets (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of packaged meats covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Revenue growth rate (Note i)	8.7-13.9	6.0-20.2	0.0-3.0	2.1
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	15	17	7	6

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of pork and packaged meats in Europe covering a 5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	2022 %	2021 %
Revenue growth rate (Note i)	0.0-3.5	3.5
Long-term growth rate (Note ii)	3	4
Discount rate (Note iii)	8	6

Notes:

- i. Management determined the revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- ii. The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- iii. The discount rate used is the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the trademarks and distribution network.

The Group has not recognised any impairment loss in respect of trademarks and distribution network for the year ended 31 December 2022 (2021: Nil) based on the impairment assessment performed. Management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the trademarks and distribution network to exceed the aggregate recoverable amount of these assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

20. INTERESTS IN ASSOCIATES

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Share of net assets	126	62

All the Group's associates are not considered as individually material as at 31 December 2022 and 31 December 2021. The aggregate amounts of its share of these associates are set out in the consolidated financial statements.

Aggregate information of associates that are not individually material is set out below:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
The Group's share of profits and total comprehensive income for the year	8	9
Dividends received during the year	6	3

21. INTERESTS IN JOINT VENTURES

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Share of net assets	126	191

All the Group's joint ventures are not considered as individually material as at 31 December 2022 and 31 December 2021. The aggregate amounts of its share of these joint ventures are set out in the consolidated financial statements.

Aggregate information of joint ventures that are not individually material is set out below:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
The Group's share of profits (losses) and total comprehensive income (expense) for the year	(4)	25
Dividends received during the year	—	5

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

22. INVENTORIES

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Raw materials	1,286	1,222
Work in progress	152	145
Finished goods	1,417	1,258
	2,855	2,625

23. TRADE AND BILLS RECEIVABLES

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Trade receivables	1,090	1,070
Impairment	(11)	(14)
	1,079	1,056
Bills receivable	8	8
	1,087	1,064

The general credit term allowed by the Group to its customers is within 30 days in China operations while the credit terms vary depending on the sales channel and customers for the U.S. and other countries' operations. The following is an aging analysis of the trade and bills receivables net of loss allowance presented based on the dates of delivery of goods which approximated the respective dates on which revenue was recognised:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Current to 30 days	989	912
31 to 90 days	96	142
91 to 180 days	2	9
Over 180 days	—*	1
	1,087	1,064

Before accepting any new customers, the Group uses past experience to assess the potential customers' credit quality and defines credit limits for the customers. Limits attributed to customers are reviewed regularly.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

23. TRADE AND BILLS RECEIVABLES (Continued)

In determining the recoverability of the trade receivables, the Group monitors the change in the credit quality of the trade receivables since the credit was granted and up to the reporting date. The directors of the Company considered that the concentration of credit risk is limited due to a large and unrelated customer base of the Group.

No interest is charged on trade receivables. Loss allowances are made based on the estimated irrecoverable amounts from the sales of goods by reference to past default experience and objective evidences of impairment determined by the difference between the carrying amount and the present value of the estimate future cash flows discounted at the original effective interest rate.

As at 31 December 2022, trade receivables of US\$574 million (2021: US\$632 million) were pledged as security for certain credit facilities of the Group (Note 40).

Movement in loss allowance for impairment of trade receivables:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
At 1 January	(14)	(24)
Reversal of impairment losses, net	2	10
Currency realignment	1	—*
At 31 December	(11)	(14)

Impairment

An impairment analysis is performed at each reporting date using a provision matrix to measure expected credit losses. The provision rates are based on days past due for groupings of various customer segments with similar loss patterns (i.e., by geographical region, product type, customer type and rating, and coverage by letters of credit or other forms of credit insurance). The calculation reflects the probability-weighted outcome, the time value of money and reasonable and supportable information that is available at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. Generally, trade receivables are written off if past due for more than one year and are not subject to enforcement activity.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

23. TRADE AND BILLS RECEIVABLES (Continued)

Impairment (Continued)

Set out below is the information about the credit risk exposure on the Group's trade receivables using a provision matrix:

At 31 December 2022

	Current to 90 days past due	91-180 days past due	More than 180 days past due	Total
Expected loss rate	0.015%	87.98%	94.83%	0.99%
Gross carrying amount (US\$ million)	1,079	6	5	1,090
Loss allowance provision (US\$ million)	—*	6	5	11

At 31 December 2021

	Current to 90 days past due	91-180 days past due	More than 180 days past due	Total
Expected loss rate	0.015%	44.13%	98.35%	1.34%
Gross carrying amount (US\$ million)	1,047	16	7	1,070
Loss allowance provision (US\$ million)	—*	7	7	14

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

24. PREPAYMENTS, OTHER RECEIVABLES AND OTHER ASSETS

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Prepayments	89	89
Debt investments at amortised cost	282	190
Loans receivables	44	46
Deposits paid to suppliers	59	59
Receivables from financial institutions	14	—
Deposits placed with financial institution	37	42
Derivative financial instruments (Note 26)	74	81
Value-added tax recoverable	123	128
Asset held for sale (Note a)	119	—
Others	218	100
	1,059	735
Analysed for reporting purposes as:		
Current assets	981	668
Non-current assets	78	67
	1,059	735

Note a:

On 25 May 2022, the Group made the decision to dispose of the harvest and processing facility in Vernon, California in the U.S. held by Clougherty Packing, LLC, a wholly owned subsidiary of the Group. The sale of these assets is expected to be completed within the next 12 months. The carrying amount of property, plant and equipment, together with associated liabilities, of the facility of US\$119 million were classified as assets held for sale and included in the current portion of "prepayment, other receivables and other assets", and the associated exit cost liability of US\$33 million were included in current portion of "accrued expenses and other payables" as at 31 December 2022.

Various exit costs and disposal charges, such as accelerated depreciation and employee termination benefits of US\$151 million in relation to this disposal decision were recognised in profit or loss during the year ended 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

25. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Unlisted investments:		
Financial products	149	232
Equity investments	11	12
	160	244
Analysed for reporting purposes as:		
Current assets	149	232
Non-current assets	11	12
	160	244

The investments classified as current at 31 December 2022 and 31 December 2021 are mainly wealth management products issued by banks and financial institutions in China. They were mandatorily classified as financial assets at fair value through profit or loss as their contractual cash flows are not solely payments of principal and interest. The non-current equity investments were measured at FVPL as the Group has not elected to recognise the fair value gain or loss through other comprehensive income.

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivatives under hedge accounting

	2022		2021	
	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million
Fair value hedges				
Grain contracts	—*	—*	—	3
Livestock contracts	—*	—*	—	1
Cash flow hedges				
Foreign currency forward contracts	1	6	—*	1
Grain contracts	12	4	28	—*
Energy contracts	3	8	—	—
Livestock contracts	6	—*	8	3
	22	18	36	8

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives under hedge accounting (Continued)

Fair value hedges

The Group entered into derivative instruments (primarily forward contracts) to minimise its exposure to fair value changes of its commitments to buy grains and livestock. The directors of the Company consider that those derivative instruments are highly effective hedging instruments. Major terms of the derivative instruments are set out below:

At 31 December 2022

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Grains					(19)
— Soybeans	155,000	1,980,000	Bushels	Up to January 2024	
— Corn	2,530,000	15,510,000	Bushels	Up to January 2024	
Lean hogs	12,000,000	48,640,000	Pounds	Up to December 2023	(5)

At 31 December 2021

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Grains					(15)
— Soybeans	350,000	3,065,000	Bushels	Up to November 2023	
— Soybean meal	—	110,700	Tons	Up to January 2022	
— Corn	6,310,000	24,185,000	Bushels	Up to December 2023	
Lean hogs	42,240,000	80,720,000	Pounds	Up to December 2022	(12)

The hedge ineffectiveness can arise from:

- changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments
- differences in the timing of cash flows of the forecasted transactions and the hedging instruments

The commodities contracts as at 31 December 2022 and 31 December 2021 are recorded in "Prepayments, other receivables and other assets" and "Accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives under hedge accounting (Continued)

Cash flow hedges

At 31 December 2022 and 31 December 2021, the Group entered into derivative instruments, such as futures, swaps, option contracts and foreign exchange forward contracts designated as highly effective hedging instruments in order to manage the Group's exposure to the variability in expected future cash flows attributable to commodity price risk associated with the forecasted sale of live hogs, pork, and the forecasted purchase of corn and soybean meal as well as foreign currency risk associated with fluctuating foreign currency rates. The terms of the derivative instruments have been negotiated to match the terms of the respective designated hedged items. The major terms of these contracts are as follows:

At 31 December 2022

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Lean hogs	11,760,000	648,920,000	Pounds	Up to December 2023	(27)
Grains					91
— Corn	14,840,000	63,880,000	Bushels	Up to January 2024	
Natural gas	—	13,200,000	British thermal units	Up to December 2026	(5)
Foreign currency forward contracts	US\$23,434,522	US\$65,370,985	Various currencies	Up to January 2023	—*

At 31 December 2021

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Lean hogs	86,240,000	1,354,440,000	Pounds	Up to August 2022	(171)
Grains					123
— Corn	34,040,000	79,692,568	Bushels	Up to November 2022	
— Soybean meal	320,900	527,900	Tons	Up to December 2022	
Foreign currency forward contracts	US\$18,977,516	US\$55,848,336	Various currencies	Up to November 2022	(1)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Derivatives under hedge accounting (Continued)****Cash flow hedges (Continued)**

The hedge ineffectiveness can arise from:

- changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments
- differences in the timing of cash flows of the forecasted transactions and the hedging instruments

The impact of major hedged items on the consolidated financial statements is as follows:

	Total hedging gain (loss) recognised in other comprehensive income US\$*million	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss US\$*million	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss US\$*million	Deferred net gain (loss) included in other reserve US\$*million	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$*million
As at 31 December 2022					
Highly probable forecast lean hog transactions	(27)	(30)	—*	(3)	(27)
Highly probable forecast grain transactions	88	122	3	(20)	91
As at 31 December 2021					
Highly probable forecast lean hog transactions	(163)	(169)	(8)	27	(171)
Highly probable forecast grain transactions	120	164	3	(17)	123

The commodities contracts, interest rate contracts and foreign currency forward contracts as at 31 December 2022 and 31 December 2021 are recorded in "Prepayments, other receivables and other assets" and "Accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position.

The hedge ineffectiveness for forecast lean hog and grain transactions is recognised in "Revenue" and "Cost of sales" in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, respectively.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives not under hedge accounting

	2022		2021	
	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million
Grain contracts	1	8	8	5
Livestock contracts	1	4	4	2
Energy contracts	62	—*	43	—
Foreign currency forward contracts	—*	—*	2	—*
	64	12	57	7

Major terms of such derivatives are as follows:

Notional volume				
Derivative instruments	Minimum	Maximum	Metric	Maturity
At 31 December 2022				
Commodities contract				
Wheat	275,000	1,435,000	Bushels	Up to July 2023
Soybean meal	33,532	178,027	Tons	Up to March 2023
Lean hogs	600,000	227,405,087	Pounds	Up to December 2023
Corn	12,624,613	41,911,329	Bushels	Up to December 2023
Soybeans	290,000	5,295,000	Bushels	Up to January 2024
Natural gas	5,150,000	10,220,000	British thermal units	Up to December 2023
Heating oil	—	840,000	Gallons	Up to February 2023
Pork bellies	—	18,600,000	Pounds	Up to June 2023
Hams	—	3,250,000	Pounds	Up to March 2023
Diesel	14,112,000	22,680,000	Gallons	Up to December 2023
Cheese	—	2,500,000	Pounds	Up to June 2023
Soybean oil	—	600,000	Pounds	Up to March 2023
Wind energy	2,842,830	3,101,676	Megawatt-hour	Up to December 2032
Foreign currency forward contracts	US\$48,899,788	US\$86,042,849	Various currencies	Up to March 2023

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

26. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Derivatives not under hedge accounting (Continued)**

Major terms of such derivatives are as follows:

	Notional volume			
Derivative instruments	Minimum	Maximum	Metric	Maturity
At 31 December 2021				
Commodities contract				
Wheat	35,000	1,685,000	Bushels	Up to July 2023
Soybean meal	1,313	174,682	Tons	Up to November 2022
Lean hogs	11,800,000	192,966,578	Pounds	Up to October 2022
Corn	16,441,111	48,401,835	Bushels	Up to November 2022
Soybeans	10,000	3,720,000	Bushels	Up to March 2023
Natural gas	6,300,000	16,350,000	British thermal units	Up to December 2023
Diesel	16,632,000	37,800,000	Gallons	Up to December 2023
Wind energy	3,300,615	3,360,706	Megawatt-hour	Up to December 2032
Foreign currency forward contracts	US\$8,131,305	US\$178,003,131	Various currencies	Up to April 2022

Derivative financial assets and liabilities of US\$32 million, US\$42 million, US\$5 million and US\$13 million (2021: US\$30 million, US\$51 million, nil and US\$3 million) are recorded as non-current assets, current assets, non-current liabilities and current liabilities, respectively.

27. PLEDGED/RESTRICTED BANK DEPOSITS AND CASH AND BANK BALANCES

At 31 December 2022, bank balances carry interest at market rates ranging from 0.01% to 6.00% (2021: 0.01% to 4.13%) per annum. The pledged and restricted bank deposits carry interest at fixed rates ranging from 0.01% to 4.00% (2021: 0.02% to 4.13%) per annum.

At 31 December 2022, pledged bank deposits represented deposits of US\$5 million (2021: US\$3 million) pledged to banks for securing banking and trading facilities such as letters of credit and bank loans granted to the Group, and US\$2 million (2021: US\$3 million) pledged for securing a loan from a third party. These pledged bank deposits will be released upon the settlement of the relevant borrowings or the release of the relevant facilities.

At 31 December 2022, bank balance of US\$2 million (2021: US\$3 million) is pledged for worker's compensation insurance claims in the U.S. and China.

At 31 December 2022, a subsidiary of the Group, which is engaged in financial services was governed by the law to place US\$67 million (2021: US\$36 million) of a statutory deposit in the People's Bank of China. In addition, US\$6 million (2021: US\$6 million) was placed at a designated bank account by a subsidiary of the Group which is engaged in property development as guarantee deposits.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

28. TRADE PAYABLES

The average credit period on purchase of goods is about 30 days in China operations and the credit terms vary depending on the vendor for the U.S. and other countries of operations. The Group has financial risk management policies in place to ensure that all payables are paid within the credit timeframe.

The following is an analysis of trade payables based on the invoice date:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Within 30 days	1,384	1,127
31 to 90 days	8	13
91 to 180 days	1	4
181 to 365 days	2	5
	1,395	1,149

Included in trade payables of US\$7 million (2021: nil) were amounts due to joint ventures (Note 42(b)).

Included in trade payables of US\$1 million (2021: US\$12 million) were amounts due to associates (Note 42(b)).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

29. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Accrued staff costs	592	609
Deposits received	87	99
Sales rebates payables	176	223
Payables in respect of acquisition of property, plant and equipment	377	157
Accrued insurance	130	151
Interest payable	24	23
Balance of contingent consideration in respect of acquisition of subsidiaries	200	177
Growers payables	49	45
Pension liability (Note 33)	24	24
Derivative financial instruments (Note 26)	18	3
Accrued professional expenses	8	8
Accrued rent and utilities	39	35
Dividend payables	12	60
Contract liabilities (Note)	536	523
Other accrued expenses	478	499
Other payables	171	118
	2,921	2,754
Analysed for reporting purposes as:		
Current liabilities	2,513	2,371
Non-current liabilities	408	383
	2,921	2,754

Note:

Contract liabilities include advances received from customers in relation to sales of meat products and sales proceeds received from buyers in connection with the Group's pre-sale of properties. As at 1 January 2021, contract liabilities amounted to US\$520 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

30. BORROWINGS

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Senior unsecured notes:		
4.250% senior unsecured notes due February 2027	598	597
5.200% senior unsecured notes due April 2029	396	396
3.000% senior unsecured notes due October 2030	491	490
2.625% senior unsecured notes due September 2031	491	490
	1,976	1,973
Commercial papers (Note i)	—	—
Bank loans (Note ii):		
Secured	6	5
Unsecured	1,381	2,033
Loans from third parties (Note iii):		
Secured	1	1
Unsecured	2	2
Total borrowings	3,366	4,014
Borrowings are repayable as follows (Note iv):		
Within one year	862	874
One to two years	148	24
Two to five years	975	1,141
After five years	1,381	1,975
	3,366	4,014
Less: Amounts due within one year shown under current liabilities	(862)	(874)
Amounts due after one year	2,504	3,140
Total borrowings:		
At fixed rates	2,557	2,515
At floating rates	809	1,499
	3,366	4,014
Analysis of borrowings by currency:		
Denominated in US\$	2,176	2,195
Denominated in RMB	573	539
Denominated in HK\$	370	1,135
Denominated in other currencies	247	145
	3,366	4,014

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

30. BORROWINGS (Continued)

Notes:

- i. In May 2019, the Group established a new commercial paper program to issue short-term notes. The program allows the Group to use the proceeds to fund operating cash requirements. Under the terms of the commercial paper agreement, the Group pays a rate of interest based on, among other factors, the maturity of the issuance and market conditions. The maturities of the issued papers may vary, but may not exceed 397 days from the date of issuance. The issuance of commercial papers has the effect of reducing available liquidity by an amount equal to the principal amount of outstanding commercial papers. The maximum issuance capacity under the program is US\$2,100 million. There were no outstanding commercial papers as at 31 December 2022 (2021: Nil).
- ii. Fixed rate bank loans carry interest at fixed rates ranging from 1.25% to 5.80% (2021: 1.80% to 5.80%) and floating rates ranging from SOFR + 0.65% to WIBOR + 1.2% per annum at 31 December 2022 (2021: LIBOR + 0.58% to ROBOR + 0.8% per annum).
- iii. Loans from third parties carry interest at a fixed rate of 0.9% per annum at 31 December 2022 (2021: 0.9% per annum).
- iv. The amounts due are based on scheduled repayment dates set out in the loan agreements.

The Group's borrowings contain affirmative and negative covenants that, among other things, limit or restrict the Group's ability to create liens and encumbrances, incur debt, enter into liquidation, enter into change of control transactions or change the scope of the business, or dispose of or transfer assets, in each case, subject to certain qualifications and exceptions. The Group had no material default in payment of the bank borrowings, nor did it breach any relevant finance covenants for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021. Details of the assets pledged to secure such borrowings are set out in note 40 to the consolidated financial statements.

31. DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purposes:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Deferred tax assets	58	42
Deferred tax liabilities	(697)	(725)
	(639)	(683)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

31. DEFERRED TAXATION (Continued)

The following are the major deferred tax assets/liabilities recognised by the Group, and the movements thereon during the year:

Tax effect of deductible temporary differences:

	Impairment loss and accelerated accounting depreciation on property, plant and equipment	Unrealised profit in inventories	Write- down of inventories	Tax losses	Unpaid staff welfare	Capitalised research and development expenditures	Fair value changes arising from biological assets	Other deductible temporary differences	Total
	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
At 1 January 2021	—*	5	10	7	60	164	52	52	503
Currency realignment	—*	—*	—*	—*	(—*)	—*	—	(—*)	(—*)
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	—	—	—	—	10	—	—	5	15
Credited (charged) to profit or loss	1	—*	(5)	(5)	7	(14)	(5)	15	(28)
Credited (charged) to equity	—	—	—	—	—	(19)	—	2	(17)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	1	5	1	2	77	131	46	175	473
Currency realignment	(—*)	(1)	(—*)	(—*)	(3)	(4)	—	(4)	(12)
Credited (charged) to profit or loss	(1)	(—*)	8	(1)	5	24	21	(4)	52
Credited (charged) to equity	—	—	—	—	—	(28)	—	—	(28)
At 31 December 2022	—	4	9	1	79	99	70	167	485

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

31. DEFERRED TAXATION (Continued)

Tax effect of taxable temporary differences:

	Accelerated tax depreciation US\$'million	Undistributed earnings of subsidiaries US\$'million	Fair value changes arising from business combination US\$'million	Fair value changes arising from biological assets US\$'million	Other taxable temporary differences US\$'million	Total US\$'million
At 1 January 2021	(498)	(31)	(445)	(3)	(18)	(995)
Currency realignment	(—*)	(6)	(1)	—	(1)	(8)
Acquisition of subsidiaries (Note 34)	(44)	—	—	—	(39)	(83)
(Charged) credited to profit or loss	(41)	1	(6)	(4)	(31)	(81)
(Charged) credited to equity	(—*)	—	(—*)	(—*)	11	11
At 31 December 2021 and 1 January 2022	(583)	(36)	(452)	(7)	(78)	(1,156)
Currency realignment	5	11	10	—	6	32
Disposal of assets of a subsidiary	(3)	—	—	—	—	(3)
(Charged) credited to profit or loss	14	17	(14)	—	(25)	(8)
(Charged) credited to equity	(—*)	—	(—*)	(—*)	11	11
At 31 December 2022	(567)	(8)	(456)	(7)	(86)	(1,124)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

31. DEFERRED TAXATION (Continued)

At 31 December 2022, the Group had unused tax losses of US\$529 million (2021: US\$505 million) available for offsetting against future profits of which a deferred tax asset has been recognised in respect of US\$310 million (2021: US\$298 million) of such losses. No deferred tax asset has been recognised in respect of such losses of US\$219 million (2021: US\$207 million) due to the unpredictability of future profit stream. Unrecognised tax losses amounting to US\$72 million (2021: US\$56 million) may be carried forward indefinitely. The remaining unrecognised tax losses will expire on or before 2042 as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
By end of		
2022	—	16
2023	3	4
2024	28	27
2025	40	56
2026	52	34
2027 or after	24	14
	147	151

At the end of the reporting period, the aggregate amount of temporary differences associated with undistributed earnings of subsidiaries for which deferred tax liabilities have not been recognised was US\$4,424 million (2021: US\$3,853 million). No liability has been recognised in respect of these differences because the Group is in a position to control the timing of the reversal of the temporary differences and the Group has determined that this portion of profits derived from these operating subsidiaries will be retained by these subsidiaries and will not be distributed in the foreseeable future. Therefore, it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

32. DEFERRED REVENUE

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Government grant	38	46

The deferred revenue for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021 represents government grant received in relation to the construction of property, plant and equipment of the Group. As the related assets are under construction, the grant received from the government will be released to profit or loss as other income over the useful lives of the related amounts after the construction is completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS**Defined benefit plans**

The group entities which operate in the U.S. operate funded defined benefit scheme for all their qualified employees, and pension benefits provided are currently organised primarily through defined benefit pension plans. Salaried employees are provided with benefits based on years of service and average salary levels. Hourly employees are provided with benefits of stated amounts for each year of service.

The defined benefit plan is administered by a separate fund that is legally separated from the entity. The board of the pension fund is composed of an equal number of representatives from both employers, employees and (former) employees. The board of the pension fund is required by law and by its articles of association to act in the interest of the fund and of all relevant stakeholders in the scheme, i.e. active employees, inactive employees, retirees and employers. The board of the pension fund is responsible for the investment policy with regard to the assets of the fund.

Under the plans, the employees are entitled to retirement benefits based on the final average salary on attainment of a retirement age of 65. No other post-retirement benefits are provided to these employees.

The plan in the U.S. exposes the Group to actuarial risks such as investment risk, interest rate risk, longevity risk, salary risk and price risk as follows:

Investment risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated using a discount rate determined by reference to high quality corporate bond yields; if the return on plan asset is below this rate, it will create a plan deficit. Currently the plan has a relatively balanced investment in equity securities, debt instruments and real estates. Due to the long-term nature of the plan liability, the board of the pension fund considers it is appropriate that a reasonable portion of the plan assets should be invested in equity securities and in real estates to leverage the return generated by the fund.

Interest rate risk

A decrease in the interest rate of fixed income products will increase the plan liability; however, this will be partially offset by an increase in the return on the plan's debt investments.

Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants both during and after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

Price risk

An increase in the market price of equity investments will increase the plan assets.

The most recent actuarial valuations of plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out at the end of the reporting period by Mercer (US), Inc.. The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The principal assumptions used for the purposes of the actuarial valuations were as follows:

	Valuation at 31 December	
	2022	2021
Discount rate	5.2%	2.8%
Expected rate of salary increase	4.0%	4.0%

The actuarial valuations showed that the market value of plan assets was US\$1,518 million as at 31 December 2022 (2021: US\$2,194 million).

Amounts recognised in profit or loss in respect of these defined benefit plans are as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Current service cost	24	53
Gain upon modification of defined benefit plan (Note)	—	(105)
Net interest expense	14	12
Total	38	(40)

Remeasurement of the net defined benefit liability included in other comprehensive income (expense) is as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense)	(633)	111
Actuarial gains (losses) arising from change in financial assumptions	763	(88)
Deferred taxation (Note 31)	130 (28)	23 (19)
Total	102	4

Note:

The Group amended the qualified pension plans to freeze the benefit accrual for all non-union participants which constituted a curtailment to the defined benefit plans for the year ended 31 December 2021. The gain upon modification of defined benefit pension plans of US\$105 million was recognised in "other gains and (losses)" in profit or loss during the year ended 31 December 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The amount included in the consolidated statement of financial position arising from the Group's obligation in respect of its defined benefit plans is as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Present value of funded defined benefit obligations	1,894	2,684
Fair value of plan assets	(1,518)	(2,194)
Funded status and net liability arising from defined benefit obligation	376	490
Other retirement benefits, net	10	12
	386	502
Included in:		
Current liabilities (Note 29)	24	24
Non-current liabilities	362	478
	386	502

Movements in the present value of the defined benefit obligation in the current year were as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Defined benefit obligation at 1 January	2,684	2,698
Current service cost	24	53
Interest cost	74	76
Benefits paid	(125)	(126)
Gain upon modification of defined benefit pension plans	—	(105)
Remeasurement (gains) losses:		
Actuarial (gains) losses arising from change in financial assumptions	(763)	88
Defined benefit obligation at 31 December	1,894	2,684

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Movements in the present value of the plan assets in the current year were as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Fair value of plan assets at 1 January	2,194	2,123
Interest income	60	64
Contributions from the employers	22	22
Benefits paid	(125)	(126)
Remeasurement gains (losses):		
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense)	(633)	111
Fair value of plan assets at 31 December	1,518	2,194

The fair values of the plan assets as at the end of the reporting period for each category are as follows:

	Fair value of plan assets at 31 December	
	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Cash and cash equivalents	112	110
Equity securities	539	909
Debt securities	521	891
Alternative investments	5	5
Limited partnerships	296	261
Total fair value	1,473	2,176
Unsettled transactions, net	45	18
Total plan assets	1,518	2,194

The fair values of the above equity and debt instruments are determined based on quoted market prices in active markets whereas the fair values of alternative investments and limited partnerships are not based on quoted market prices in active markets. As at 31 December 2022, US\$574 million, US\$603 million and US\$296 million of plan assets (2021: US\$937 million, US\$978 million and US\$261 million) are classified as Level 1, Level 2 and Level 3, respectively.

The actual return on plan assets was -0.39% (2021: 8.24%) over 5 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate, expected salary increase and mortality. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate is 50 basis points higher (lower), the defined benefit obligation would decrease (increase) by US\$112 million (2021: decrease (increase) by US\$210 million).

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in the defined benefit obligation as it is unlikely that the change in assumptions would occur in isolation of one another as some of the assumptions may be correlated.

Furthermore, in presenting the above sensitivity analysis, the present value of the defined benefit obligation has been calculated using the Projected Unit Credit Method at the end of the reporting period, which is the same as that applied in calculating the defined benefit obligation liability recognised in the consolidated statement of financial position.

Pension plan assets may be invested in cash and cash equivalents, equity securities, debt securities and alternative assets (including alternative investments, limited partnerships and insurance contracts). The investment policy for the pension plans is to balance risk and return through a diversified portfolio of high-quality equity and fixed income securities. Equity targets for the pension plans are as indicated in the following table. Maturity for fixed income securities is managed such that sufficient liquidity exists to meet near-term benefit payment obligations. The plans retain outside investment advisors to manage plan investments within parameters established by the plan trustees.

The following table presents the fair value of the qualified pension plan assets by major asset category as at the end of the reporting period. The allocation of the pension plan assets is based on the target range presented in the following table.

	At 31 December 2022		At 31 December 2021	
	US\$'million	Target range	US\$'million	Target range
Asset categories				
Cash and cash equivalents, net of unsettled transactions	157	0-10%	128	0-10%
Equity securities	539	35-55%	909	40-70%
Debt securities	521	35-55%	891	20-50%
Alternative assets	301	0-20%	266	5-20%
Total	1,518		2,194	

The Group expects to make a contribution of US\$23 million to the defined benefit plan during the next financial year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

The following are descriptions of the valuation methodologies and key inputs used to measure pension plan assets recorded at fair value:

Cash and cash equivalents

Cash equivalents include highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to their short-term nature, the carrying amount of these instruments approximates the estimated fair value. Actively traded money market funds are measured at their net asset value, which approximates to fair value, and classified as Level 1. The fair values of certain money market funds for which quoted prices are available but traded less frequently have been classified as Level 2.

Equity securities

When available, the fair values of equity securities are based on quoted prices in active markets and classified as Level 1. Level 1 financial instruments include highly liquid instruments with quoted prices, such as equities and mutual funds traded in active markets.

If quoted prices are not available, fair values are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these equity securities include securities for which quoted prices are available but traded less frequently, securities whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 equity securities include preferred stock and commingled funds that are not actively traded.

Debt securities

The fair values of debt securities are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 1 or Level 2. The nature of these debt securities includes instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 1 debt securities include corporate debt securities and government debt securities. Level 2 debt securities include commingled funds, asset-backed securities and emerging market securities.

Alternative investments

The fair values of alternative investments are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these alternative investments includes instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 alternative investments include diversified investment funds.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

33. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)****Limited partnerships**

The valuation of limited partnership investments requires the use of significant unobservable inputs due to the absence of quoted market prices, inherent lack of liquidity and long term nature of such assets and is classified as Level 3. These investments are initially valued at cost with quarterly valuations performed utilising available market data to determine the fair value of these investments. Such market data consists primarily of the observations of trading multiples of public companies considered comparable to the investments, with adjustments for investment-specific issues, the lack of liquidity and other items.

Defined contribution plans

The Group's qualifying employees in Hong Kong participate in the MPF Scheme in Hong Kong. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in fund under the control of trustee. Under the MPF scheme in Hong Kong, the employer and its employees are each required to make contributions to the scheme at 5% of the employees' relevant income, subject to a cap of monthly relevant income of HK\$30,000. Contributions to the scheme are vested immediately.

The employees of the Group's China subsidiaries are members of the state-managed retirement benefits scheme operated by the China government. The subsidiaries are required to contribute a certain percentage of their payroll to the retirement benefits scheme to fund the benefits. The only obligation of the Group with respect to the retirement benefits scheme is to make the required contributions under the scheme.

The Group has defined contribution plans (401(K) plans) covering substantially all U.S. employees. The Group's contributions to the plans are primarily based on each contribution and cannot exceed the maximum allowable for tax purposes.

The amount charged to profit or loss of approximately US\$147 million during the year ended 31 December 2022 (2021: US\$119 million) represents contributions paid or payable to the plans by the Group at rates specified in the rules of the plans.

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL**For the year ended 31 December 2022****Disposal of Saratoga Specialty Foods operations ("Saratoga")**

On 3 October 2022, the Group executed an agreement to sell Saratoga, which develops and produces spices, seasonings and marinades for use in the Group's internal production of various packaged meats products and for sale to the foodservice industry in the U.S.

The sale was completed on 31 October 2022 with consideration of US\$575 million. The gain on disposal of US\$414 million, net of exit costs, was recognised in profit or loss during the year ended 31 December 2022. The amount of assets disposed included allocation of goodwill of US\$47 million.

Exit of Norson

As at 31 December 2021, the Group had a joint-venture interest in Norson, an integrated hog producer and processor in Mexico. During the year ended 31 December 2022, the Group offered to purchase the shares of Norson that were held by the joint-venture partner but was being rejected. As a result, the joint-venture partner was irrevocably committed to purchase the Group's shares in Norson pursuant to the joint-venture agreement. In November 2022, the Group completed the sale of all the shares in Norson and recognised a loss on disposal of US\$12 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL (Continued)

For the year ended 31 December 2022 (Continued)

Investments in renewable natural gas joint-ventures

The Group has several joint-ventures in the U.S. which are engaged in converting waste from its hog farming operations into carbon negative renewable natural gas to power homes, vehicles and businesses. Align was formed with Dominion Energy RNG Holdings, Inc., and Monarch was formed with Roeslein Alternative Energy, LLC. In February 2022, the Group formed Viceroy Bio Energy, LLC ("Viceroy") with its partners in Monarch. Upon the formation, Monarch contributed certain assets related to biogas operations to Viceroy. Also in February 2022, Monarch issued additional shares representing a 33% ownership interest to a climate investor, TPG Rise Monsoon, LP. As a result, the Group's ownership interest in Monarch was reduced from 50% to 33% and a gain on deemed disposal of US\$52 million was recognised during the year ended 31 December 2022.

For the year ended 31 December 2021

Acquisition of MECOM GROUP s.r.o., Schneider Food, s.r.o., and Kaiser Food Kft. ("Mecom Group")

On 17 June 2021, the Group completed the acquisition of 100% of the equity interests in Mecom Group from an independent third party. Mecom Group has two meat processing plants in Slovakia and two specialised sites in Hungary that produce salami and other packaged meat products.

The Group incurred transaction costs of less than US\$1 million for the acquisition. These transaction costs have been expensed and are included in other expenses in profit or loss.

Since the acquisition, Mecom Group contributed US\$81 million to the Group's revenue and US\$4 million to the consolidated profit before tax for the year ended 31 December 2021.

The revenue and consolidated profit before tax of the Group for the year ended 31 December 2021 would be US\$27,455 million and US\$1,708 million if the acquisition of Mecom Group had taken place at the beginning of the year.

Acquisition of Granjas Carroll de Mexico (collectively, "GCM Group")

On 7 July 2021, the Group acquired the additional 16% of the equity interests from the joint venture partner of GCM Group to increase the Group's equity interest in GCM Group from 50% to 66%. GCM Group is a main producer of hogs in Mexico and participates in hog processing.

The Group incurred transaction costs of less than US\$1 million for the acquisition. These transaction costs have been expensed and are included in other expenses in profit or loss.

Since the acquisition, GCM Group contributed US\$159 million to the Group's revenue and US\$20 million to the consolidated profit before tax for the year ended 31 December 2021.

The revenue and consolidated profit before tax of the Group for the year ended 31 December 2021 would be US\$27,611 million and US\$1,740 million if the acquisition of GCM Group had taken place at the beginning of the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL (Continued)**Fair value assessments**

The fair values of the identifiable assets and liabilities acquired during the year ended 31 December 2021 as their respective dates of acquisition are set out below:

	Notes	Mecom Group US\$'million	GCM Group US\$'million	Total US\$'million
Property, plant and equipment	14	52	380	432
Intangible assets	19	4	—	4
Biological assets	17	—	101	101
Inventories		15	24	39
Trade and bills receivables		13	18	31
Prepayments, other receivables and other assets		—*	13	13
Other current assets		—	2	2
Other non-current assets		—	—*	—*
Cash and bank balances		1	17	18
Trade payables		(14)	(21)	(35)
Accrued expenses and other payables		(3)	(5)	(8)
Borrowings		—	(123)	(123)
Deferred taxations	31	—	(68)	(68)
Other liabilities		(11)	(1)	(12)
Total identifiable net assets at fair value		57	337	394
Goodwill	18	—	78	78
		57	415	472

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

34. BUSINESS COMBINATIONS & DISPOSAL (Continued)

Fair value assessments (Continued)

	Mecom Group US\$ million	GCM Group US\$ million	Total US\$ million
Satisfied by:			
Cash	57	18	75
Deferred payment	—	63	63
Non-cash consideration	—	27	27
Redeemable non-controlling interest	—	141	141
Fair value of a pre-existing interest	—	166	166
	57	415	472
Analysis of the cash flows in respect of the acquisition is as follows:			
Cash consideration	(57)	(18)	(75)
Cash and bank balances acquired	1	17	18
Net outflow of cash and cash equivalents in cash flows used in investing activities	(56)	(1)	(57)
Transaction costs paid during the year included in cash flows from operating activities	—*	—*	—*
	(56)	(1)	(57)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

35. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(a) Major non-cash transactions

During the year, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of US\$197 million and US\$213 million, respectively (2021: US\$143 million and US\$146 million).

(b) Changes in liabilities arising from financing activities

	Dividend payables US\$ million	Lease liabilities US\$ million	Borrowings and other loans US\$ million
At 1 January 2021	14	476	2,636
Changes from financing cash flows	(615)	(142)	1,242
New leases	—	146	—
Interest expense	—	19	—
Termination	—	(8)	—
Dividends declared	606	—	—
Increase arising from acquisition of subsidiaries	55	—	123
Currency realignment	—*	(4)	13
At 31 December 2021 and 1 January 2022	60	487	4,014
Changes from financing cash flows	(610)	(141)	(605)
New leases	—	213	—
Interest expense	—	23	—
Termination	—	(43)	—
Dividends declared	623	—	—
Currency realignment	(61)	(5)	(43)
At 31 December 2022	12	534	3,366

(c) Total cash outflow for leases

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Within operating activities	132	112
Within investing activities	27	11
Within financing activities	141	142
	300	265

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

36. SHARE CAPITAL

	Number of shares 'million	Amount US\$'million
Ordinary shares of US\$0.0001 each:		
Authorised:		
At 1 January 2021, 31 December 2021, 1 January 2022 and 31 December 2022	50,000	5
Issued and fully paid:		
At 1 January 2021	14,745.21	1
Issue of shares on exercise of share options (Note (i))	1.93	—*
Cancellation of shares repurchased (Note (ii))	(1,916.94)	—*
At 31 December 2021, 1 January 2022 and 31 December 2022	12,830.20	1

Notes:

(i) The share options exercised during the years are under the pre-IPO share option scheme.

(ii) During the year ended 31 December 2021, the Company repurchased its own ordinary shares of 1,916,937,202 on the Stock Exchange at a consideration of US\$1,923 million, before transaction costs. All repurchased ordinary shares were cancelled by the Company during the year. Upon cancellation of the 1,916,937,202 shares repurchased, the issued share capital of the Company was reduced by the par value of US\$191,694 and the premium paid on the repurchase of these cancelled shares of US\$1,931 million, including transaction costs, was deducted from share premium of the Company.

All the shares issued during the year rank pari passu with the then existing shares in all respects.

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as a going concern while maximising the return to owners through the optimisation of the debt and equity balance. The Group's overall strategy remains unchanged during the years.

The capital structure of the Group consists of net debt, which includes the borrowings disclosed in note 30 to the consolidated financial statements, net of cash and cash equivalents and total equity, comprising issued share capital, reserves and retained profits. As at 31 December 2022, the Group's net debt to equity ratio was 18.9% (2021: 25.4%).

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Categories of financial instruments

Financial assets

At 31 December 2022

Asset categories	Financial assets at fair value through profit or loss* US\$'million	Financial assets at amortised cost US\$'million	Total US\$'million
Unlisted equity investments	11	—	11
Unlisted financial products	149	—	149
Derivative financial assets	74	—	74
Other non-current assets	139	—	139
Trade, bills and other receivables and other assets	23	1,545	1,568
Pledged/restricted bank deposits	—	82	82
Cash and bank balances	—	1,394	1,394
Total	396	3,021	3,417

At 31 December 2021

Asset categories	Financial assets at fair value through profit or loss* US\$'million	Financial assets at amortised cost US\$'million	Total US\$'million
Unlisted equity investments	12	—	12
Unlisted financial products	232	—	232
Derivative financial assets	81	—	81
Other non-current assets	181	—	181
Trade, bills and other receivables and other assets	20	1,384	1,404
Pledged/restricted bank deposits	—	51	51
Cash and bank balances	—	1,556	1,556
Total	526	2,991	3,517

* The financial assets at fair value through profit or loss are mandatorily measured at FVPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Categories of financial instruments (Continued)

Financial liabilities

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
At amortised cost		
Trade and other payables	2,078	1,657
Lease liabilities	534	487
Borrowings (fixed and floating rates)	3,366	4,014
	5,978	6,158
At fair value through profit or loss:		
Derivative financial liabilities	18	3

Financial risk management objectives and policies

The Group's major financial instruments include pledged bank deposits, cash and bank balances, financial assets at FVPL, derivative financial instruments, trade, bills and other receivables, other non-current assets, trade and other payables, lease liabilities, obligation under finance leases, borrowings and bank overdrafts. Details of the financial instruments are disclosed in the respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (currency risk and interest rate risk), credit risk and liquidity risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. The management of the Group manages and monitors these exposures to ensure that appropriate measures are implemented in a timely and effective manner.

Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which it manages and measures the risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Foreign currency risk management

Certain group entities have certain foreign currency sales, purchases, cash and bank balances and borrowings denominated in US\$, EUR, GBP, HK\$, RMB and JPY, which expose the Group to foreign currency risk at these individual group entities level. In order to mitigate the foreign currency risks, foreign currency forward contracts are entered into by the Group for certain material foreign currency transactions. The critical terms of these foreign currency forward contracts are similar to those of the hedged payments and receipts denominated in foreign currencies. These foreign currency forward contracts are designated as hedging instruments and hedge accounting is applied as the contracts are considered highly effective hedging items. The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
Assets		
US\$		
Cash and bank balances	2	3
EUR		
Cash and bank balances	2	—*
Trade, bills and other receivables	60	43
RMB		
Trade, bills and other receivables	6	6
JPY		
Cash and bank balances	—	6
Trade, bills and other receivables	6	—*
GBP		
Trade, bills and other receivables	15	12
Liabilities		
US\$		
Trade and other payables	—*	1
Borrowings	1	1
EUR		
Trade and other payables	31	22
Borrowings	96	2
HK\$		
Trade and other payables	—*	—*
Borrowings	379	1,135

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Foreign currency risk management (Continued)****Sensitivity analysis**

The Group is mainly exposed to the effect of US\$ against the functional currencies of the respective group entities, except for HK\$ as it is pegged to the US\$.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% (2021: 5%) increase and decrease in US\$ against functional currencies of the respective group entities which represent management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation to the functional currencies of the respective group entities at the year end for a 5% (2021: 5%) change in foreign currency rates. A positive (negative) number below indicates an increase (decrease) in post-tax profit where US\$ strengthens 5% (2021: 5%) against the relevant currency.

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
US\$ impact	(2)	3

In management's opinion, the sensitivity analysis is unrepresentative of the inherent foreign exchange risk as the year end exposure does not reflect the exposure during the respective year.

Interest rate risk management

The Group's fair value interest rate risk relates primarily to its financial assets at FVPL and fixed-rate borrowings (see notes 25 and 30 respectively for details). The Group currently does not enter into any derivative contracts to hedge its exposure to changes in fair values of financial assets at FVPL, fixed-rate borrowings and finance leases. However, the management of the Group will consider hedging significant interest rate exposure should the need arise.

The Group's cash flow interest rate risk relates primarily to floating rate bank balances and borrowings (see notes 27 and 30 respectively for details). The Group's exposures to interest rates on financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Sensitivity analysis

The sensitivity analysis below has been determined based on the exposure to interest rates for non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rate borrowings, bank overdrafts and bank balances, the analysis is prepared assuming the amount of asset and liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year. A 25 basis points increase or decrease is used for sensitivity analysis which represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Foreign currency risk management (Continued)****Sensitivity analysis (Continued)**

If interest rates decreased (increase) by 25 basis points and all other variables were held constant, the potential effect on post-tax profit is as follows:

	2022 US\$'million	2021 US\$'million
(Decrease) increase in post-tax profit	1	(—*)

There would be an equal and opposite impact on the post-tax profit where the interest rates increased by 25 basis points and all other variables were held constant.

Credit risk management

The Group's credit risk is primarily attributable to its trade, bills and other receivables, bank balances and pledged bank deposits. At the end of the reporting period, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group due to the failure to discharge an obligation by the counterparties and arising from the carrying amount of the respective recognised financial assets stated in the consolidated statement of financial position.

In order to minimise the credit risk, the management of the Group has delegated a team responsible for the determination of credit limits, credit approvals and other monitoring procedures to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In addition, the Group reviews the recoverable amount of each individual debt at the end of each reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In this regard, the management of the Group considers that the Group's credit risk is significantly reduced.

The Group has no significant concentration of credit risk on trade, bills and other receivables, with exposure spread over a large number of counterparties and customers.

Information about credit risk exposure on the Group's trade receivables using the provision matrix is disclosed in note 23 to the consolidated financial statements. As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the loss allowance provision for pledged/restricted bank deposits, cash and bank balances, bills receivable and financial assets included in prepayments, other receivables and other assets was not material.

The ECLs for financial assets included in prepayments, other receivables and other assets are based on assumptions about the probability of default and the expected loss rates. The Group uses judgement in making these assumptions and selecting inputs to the ECL calculations, based on the Group's historical loss record, current conditions as well as forward-looking information.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Credit risk management (Continued)

Maximum exposure and year-end staging

The tables below shows the credit quality and the maximum exposure to credit risk based on the Group's credit policy, which is mainly based on past due information unless other information is available without undue cost or effort, and year-end staging classification as at 31 December. The amounts presented are gross carrying amounts for financial assets and the exposure to credit risk for the financial guarantee contracts.

At 31 December 2022

	12-month ECLs	Lifetime ECLs			Total US\$'million
	Stage 1 US\$'million	Stage 2 US\$'million	Stage 3 US\$'million	Simplified approach US\$'million	
Trade and bills receivables	8	—	—	1,079	1,087
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	458	—	—	—	458
Pledged deposits	82	—	—	—	82
Cash and bank balances	1,394	—	—	—	1,394
	1,942	—	—	1,079	3,021

At 31 December 2021

	12-month ECLs	Lifetime ECLs			Total US\$'million
	Stage 1 US\$'million	Stage 2 US\$'million	Stage 3 US\$'million	Simplified approach US\$'million	
Trade and bills receivables	8	—	—	1,056	1,064
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	320	—	—	—	320
Pledged deposits	51	—	—	—	51
Cash and bank balances	1,556	—	—	—	1,556
	1,935	—	—	1,056	2,991

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Liquidity risk management

The ultimate responsibility for liquidity risk management rests with management, which has built an appropriate liquidity risk management framework for the management of the companies comprising the Group's short, medium and long-term funding and liquidity management requirements. The Group manages liquidity risk by maintaining adequate reserves and borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows and matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

As at 31 December 2022, the Group had available unutilised banking facilities of approximately US\$5,725 million (2021: US\$5,796 million).

The following table details the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities. The table has been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The table includes both interest and principal cash flows. To the extent that interest rates are floating, the undiscounted amount is derived from interest rate at the end of the reporting period.

In addition, the following table also details the Group's analysis of its derivative financial instruments that are settled on a net basis, based on their fair value recorded in liabilities as at the end of the reporting period.

	On demand and 1 year or less US\$'million	1 to 2 years US\$'million	2 to 5 years US\$'million	More than 5 years US\$'million	Total US\$'million
At 31 December 2022					
Trade payables	1,395	—	—	—	1,395
Other payables	683	250	—	—	933
Lease liabilities	112	99	199	312	722
Borrowings (fixed and floating rates)	952	607	829	1,518	3,906
	3,142	956	1,028	1,830	6,956
Derivative financial liabilities, net	13	5	—	—	18
At 31 December 2021					
Trade payables	1,149	—	—	—	1,149
Other payables	508	—	—	—	508
Lease liabilities	116	133	86	204	539
Borrowings (fixed and floating rates)	960	1,234	237	2,144	4,575
	2,733	1,367	323	2,348	6,771
Derivative financial liabilities, net	3	—	—	—	3

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Fair value measurement**

The directors of the Company consider that the carrying amounts of current financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate to their fair values due to the short term maturities of these instruments.

The fair values of non-current financial assets and financial liabilities have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities and management has assessed that the fair values of non-current financial assets and financial liabilities approximate to their carrying amounts. The Group's own non-performance risk for non-current financial liabilities as at 31 December 2022 and 31 December 2021 was assessed to be insignificant.

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e., derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

	2022			Total US\$'million
	Level 1 US\$'million	Level 2 US\$'million	Level 3 US\$'million	
Financial assets at fair value through profit or loss	—	11	149	160
Derivative financial assets	20	12	54	86
Other non-current assets	38	89	12	139
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	—	23	—	23
	58	135	215	408
Derivative financial liabilities	17	13	—	30

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position (Continued)**

	2021			Total US\$ million
	Level 1 US\$ million	Level 2 US\$ million	Level 3 US\$ million	
Financial assets at fair value through profit or loss	—	12	232	244
Derivative financial assets	37	22	34	93
Other non-current assets	53	114	14	181
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	—	20	—	20
	90	168	280	538
Derivative financial liabilities	12	3	—	15

Financial assets at FVPL included (a) unlisted investments in equity securities whose fair values are determined by income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (Level 2), and (b) unlisted financial products whose fair values are determined based on significant unobservable inputs (Level 3) including expected rate of return of 1.6% to 4.4% (31 December 2021: 1.5% to 4.8%).

The fair values of derivative financial assets/liabilities are determined by quoted prices in active markets (Level 1) or using the income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (Level 2), as appropriate.

Other non-current assets include mutual funds and institutional funds which are valued based on their quoted prices in active markets (Level 1) or derived from the net asset value per share of the investment (Level 3), as appropriate, and insurance contracts which are valued at their cash surrender value using the daily asset unit value which is based on the quoted market price of the underlying securities and classified within Level 2.

There were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements during the year, and no transfers into or out of Level 3 fair value measurements during the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

Sensitivity analysis

The fair value of financial assets and financial liabilities that are classified as Level 3 is determined using valuation techniques including Monte Carlo simulation. In determining the fair value, specific valuation techniques are used with reference to inputs such as RMB risk-free interest rate, LIBOR and other specific input relevant to those particular financial assets and financial liabilities.

Changing unobservable inputs used in Level 3 valuation to reasonable alternative assumptions would not have a significant impact on the Group's profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position (Continued)

Movements in fair value measurement within Level 3

The movements in fair value measurements within Level 3 during the years are as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss US\$ million	Derivative financial instruments US\$ million	Other non-current assets US\$ million
At 1 January 2021	882	(8)	30
Total gain (loss) recognised in profit or loss included in cost of sales and other gains and (losses)	24	58	(16)
Purchases	1,429	—	—
Disposals	(2,112)	(16)	—
Currency realignment	9	—	—
At 31 December 2021 and 1 January 2022	232	34	14
Total gain (loss) recognised in profit or loss included in cost of sales and other gains and (losses)	8	42	(2)
Purchases	1,078	—	—
Disposals	(1,174)	(22)	—
Currency realignment	5	—	—
At 31 December 2022	149	54	12

Fair value measurements and valuation processes

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation. The management of the Company works closely with the qualified external valuers to establish the appropriate valuation techniques and inputs to the model.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements and valuation processes (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangements and similar agreements

The disclosure set out in the tables below includes financial assets and financial liabilities that:

- are offset in the Group's consolidated statement of financial position; or
- are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement that covers similar financial instruments, irrespective of whether they are offset in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group currently has a legally enforceable right to set off the derivative financial instruments and the Group intends to settle these balances on a net basis.

At 31 December 2022

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Financial collateral US\$million	Cash collateral received US\$million	Net amount US\$million
Derivatives	20	(9)	10	(3)	—	7

	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Financial collateral US\$million	Cash collateral pledged US\$million	Net amount US\$million
Derivatives	11	(9)	2	(2)	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

37. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements and valuation processes (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangements and similar agreements (Continued)

At 31 December 2021

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$ million	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$ million	Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position US\$ million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Financial collateral US\$ million	Cash collateral received US\$ million	Net amount US\$ million
Derivatives	37	(11)	26	(2)	—	—	24

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$ million	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$ million	Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position US\$ million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position	Financial collateral US\$ million	Cash collateral pledged US\$ million	Net amount US\$ million
Derivatives	12	(11)	1	(1)	—	—	—

38. SHARE INCENTIVE SCHEMES

Pre-IPO share option scheme

The pre-IPO share option scheme was adopted pursuant to a written resolution passed by the shareholders of the Company on 21 January 2014 as amended on 4 April 2014, the purpose of which is to incentivise and reward eligible participants of the scheme, including directors and employees of the Company or its subsidiaries by reason of their contribution or potential contribution to the Company and/or any of its subsidiaries.

In July 2014, the number of shares in respect of which options had been granted under the pre-IPO share option scheme was 584,795,555, with an exercise price of HK\$6.20 per share, representing no more than 5% of the then issued share capital of the Company upon completion of the listing on the Stock Exchange. No consideration was paid by the grantees for the grant of the pre-IPO share options. The pre-IPO share option scheme will expire in 10 years after the date of listing of the Company (i.e. 5 August 2014).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

38. SHARE INCENTIVE SCHEMES (Continued)**Pre-IPO share option scheme (Continued)**

The fair value of the pre-IPO share options granted using the Binomial Option Pricing Model was HK\$1,883 million (equivalent to approximately US\$243 million), which was measured by an independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited.

The key inputs into the model were as follows:

Share price	HK\$6.66
Exercise price	HK\$6.20
Option life	10 years
Expected volatility	42%
Risk-free rate	2.06%

The expected volatility was determined by using the historical volatility of the selected comparable companies in the same industry.

The following table discloses details of the Group's outstanding share options under the pre-IPO share option scheme and their movements during the year:

Option type	Date of grant	As at 1 January 2021			As at 31 December 2021			As at 31 December 2022		
		Granted	Exercised	Cancelled	Granted	Exercised	Cancelled	Granted	Exercised	Cancelled
Pre-IPO share option scheme	July 10, 2014	407,732,547	1,942,410	—	598,500	435,191,637	—	—	2,709,927	432,481,710
Exercisable at the end of the year						435,191,637				432,481,710

In respect of the share options exercised during the year, the average share price at the dates of exercise was HK\$5.20 (2021: HK\$6.24).

For the year ended 31 December 2022, no share-based payment expense was recognised (2021: Nil) in relation to the pre-IPO share option scheme.

The total number of Shares that may be issued in respect of options granted under the pre-IPO share option scheme of the Company as at 31 December 2022 was 432,481,710 (as at 1 January 2022: 435,191,637), which represented approximately 3.4% of the weighted average number of Shares in issue for the year ended 31 December 2022 (as at 1 January 2022: approximately 3.4%).

As at the date of this annual report, the total number of Shares that may be issued in respect of options granted under the pre-IPO share option scheme of the Company was 430,145,346, which represented approximately 3.4% of the total number of Shares in issue as at that date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

39. COMMITMENTS

The Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Contracted, but not provided for:		
Acquisition of property, plant and equipment	181	564

In addition, the Group had the following commitments provided to joint ventures (including the Group's share of commitments made jointly with other joint venturers), which are not included in the above:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Contracted, but not provided for:		
Capital contribution	20	165

40. PLEDGE OF ASSETS

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Pledged bank balances	9	9

As at 31 December 2022 and 31 December 2021, certain of the Group's principal U.S. subsidiaries are jointly and severally liable for, as primary obligors, the obligations under certain banking facilities.

Smithfield Receivables Funding, LLC ("Smithfield Receivables"), a wholly-owned subsidiary of the Group, has a securitisation facility that matures in November 2023. As part of the arrangement, certain trade receivables are sold to a wholly-owned "bankruptcy remote" special purpose vehicle ("SPV"). The SPV pledges the receivables as security for loans and letters of credit. The SPV is included in the consolidated statement of financial position of the Group. However, the trade receivables owned by the SPV are separate and distinct from the other assets and are not available to other creditors of Smithfield Receivables if Smithfield Receivables was to become insolvent. As at 31 December 2022, the SPV held US\$574 million (2021: US\$632 million) of trade receivables and had outstanding borrowings of US\$25 million (2021: US\$26 million) on the securitisation facility. No financial or other support to this SPV was provided by the Group as at 31 December 2022 and 31 December 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

41. REGULATIONS AND CONTINGENCIES

The Group is subject to various laws and regulations administered by jurisdictional government entities. The Group had notices and inquiries from regulatory authorities and others asserting from time to time that the Group is not in compliance with the respective laws and regulations. In some instances, litigation ensues and individuals may initiate litigation against the Group.

The Group's policy for establishing accruals and disclosures for contingent liabilities is set out in note 3 to the financial statements. The Group established a reserve for the estimated expenses to defend against these and similar potential claims, which was subsequently re-evaluated.

Expenses and other liabilities associated with these claims will not affect the Group's profits or losses in future periods unless the provision proves to be insufficient or excessive. However, legal expenses incurred in the Group's defense of these claims and any payments made to plaintiffs through unfavorable verdicts or otherwise will negatively impact its cash flows and its liquidity position. The directors of the Company will continue to evaluate and adjust the provision as necessary upon changes in facts and circumstances.

The Group had the following significant litigations during the year ended 31 December 2022 and 31 December 2021:

Antitrust Litigations

Smithfield, a wholly-owned subsidiary of the Company, has been named as one of 16 defendants in a series of purported class actions alleging antitrust violations in the pork industry (the "Antitrust Litigations"). The purported class cases have been filed by three different classes of named plaintiffs: (i) direct purchasers (companies that purchase pork products directly from pork producers), (ii) commercial indirect purchasers (companies such as restaurants and hotels that purchase pork from wholesalers for resale), and (iii) individual indirect purchasers (such as people who purchase pork at grocery stores). In all of these cases, the plaintiffs alleged that starting in 2009 and continuing through at least June 2018, the defendant pork producers agreed to reduce the supply of hogs in the United States in order to raise the price of hogs and all pork products. The plaintiffs in all of these cases also challenged the defendant pork producers' use of benchmarking reports from defendant Agri Stats, Inc., alleging that the reports allowed the pork producers to share proprietary information and monitor each producer's compliance with the supposed agreement to reduce supply. The direct purchasers seek treble damages, attorneys' fees, and costs under the federal antitrust laws of the United States and the two groups of indirect purchasers seek treble damages, attorneys' fees, and costs under various state anti-trust and consumer-protection statutes of the United States.

In the fall of 2018, Smithfield joined with the other defendants in filing two joint motions to dismiss and also filed its own individual motion to dismiss. On 8 August 2019, the court granted the defendants' two joint motions to dismiss and dismissed all plaintiff's claims in all cases without prejudice. The court granted plaintiffs in all cases permission to file an amended complaint within 90 days. The plaintiffs filed amended complaints. Smithfield again joined with the other defendants in filing two joint motions to dismiss the amended complaints. Additionally, Smithfield filed its own individual motion to dismiss the amended complaints.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

41. REGULATIONS AND CONTINGENCIES (Continued)

Antitrust Litigations (Continued)

On 16 October 2020, the court mostly denied the defendants' renewed motions to dismiss, except it dismissed all claims against Indiana Packers Corporation, dismissed damages claims arising from certain time periods as barred by the statute of limitations, certain state law claims in the indirect purchaser suits, and a claim under Puerto Rico law.

In addition to the putative class actions filed in 2018, Smithfield has been named as a defendant in similar antitrust lawsuits brought by a number of individual purchasers and not on behalf of a class. The plaintiffs in these non-class cases assert the same antitrust claims as the plaintiffs in the putative class actions and filed amended complaints. The Attorneys General for the States of New Mexico and Alaska have each filed a similar complaint on behalf of their respective states, its agencies and its citizens.

Under an agreement dated 29 June 2021, the Group has agreed to settle all direct-purchasers class claims for a single payment up to US\$83 million. The terms of the settlement were approved by the federal court in Minnesota following notice to all class members. Due to the number of class members who elected to opt out of the settlement, under the terms of the settlement agreement, the final settlement amount was US\$77 million.

Under an agreement dated 19 March 2022, the Group agreed to settle all commercial and institutional indirect-purchaser class claims for a single payment of US\$42 million. The terms of the settlement received final approval from the court on 19 October 2022.

Under an agreement dated 4 August 2022, the Group agreed to settle all consumer indirect-purchaser class claims for a single payment of US\$75 million. The terms of the settlement were preliminarily approved by the court on 9 November 2022, but remain subject to final court approval following notice to class members. The US\$75 million payment was funded into an escrow account on 29 November 2022.

The Group intends to continue to vigorously defend against the remaining class claims on the Antitrust Litigations.

Maxwell Foods Litigation

On 13 August 2020, Maxwell Foods, LLC ("Maxwell") filed a complaint against Smithfield in the General Court of Justice, Superior Court Division for Wayne County, North Carolina. The complaint alleged that Smithfield breached the Production Sales Agreement ("PSA") between the parties (as well as the duty of good faith and fair dealing): (i) by failing to provide Maxwell with the same pricing as other major hog suppliers in violation of a purported "Most-Favored-Nation Provision" found in a 6 December 1994 letter to Maxwell; (ii) by failing to comply with an implicit duty to negotiate the PSA to provide alternative pricing to Maxwell when the Iowa-Southern Minnesota market allegedly ceased to be viable; and (iii) by failing to purchase Maxwell's entire output of hogs since April 2020.

Smithfield filed a notice of removal to the United States District Court of the Eastern District of North Carolina. Smithfield also filed a motion to dismiss several of Maxwell's claims. On 22 February 2021, the U.S. District Court granted Maxwell's motion to remand the case to the Superior Court of Wayne County and left Smithfield's partial motion to dismiss the complaint for consideration by the state court in Wayne County.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

41. REGULATIONS AND CONTINGENCIES (Continued)**Maxwell Foods Litigation (Continued)**

On 1 March 2021, Maxwell filed an amended complaint, which added a claim under the North Carolina Unfair and Deceptive Trade Practices Act. Smithfield filed a notice of designation seeking assignment of the case to the North Carolina Business Court. Maxwell objected to such designation, and on 13 April 2021 the Business Court overruled Maxwell's objection.

The Business Court has dismissed two of Maxwell's claims: the implied duty to negotiate claim and the UDTPA claim. The "Most-Favored-Nation Provision" claim and the claim that Smithfield failed to purchase Maxwell's entire output of hogs since April 2020 remain. The parties are engaging in electronic discovery.

The Group intends to vigorously defend against these claims.

Barden Hog Farm Litigation

On 18 May 2020, a claim was filed by 20 plaintiffs in the U.S. District Court for the Eastern District of North Carolina against Smithfield and Murphy-Brown LLC, a wholly-owned subsidiary of Smithfield. The claims all arise from hog farms in Magnolia, Duplin County, which purportedly allow "odor, urine, feces, manure, flies and other vectors to trespass onto Plaintiffs' properties." Counts brought by the plaintiffs are trespass, negligence, civil conspiracy, unfair and deceptive trade practices, and unjust enrichment.

On 13 July 2020, Smithfield filed a motion to dismiss to narrow plaintiffs' legal theories, and a motion to strike certain objectionable allegations in the plaintiffs' complaint. The plaintiffs voluntarily dismissed their unfair and deceptive trade practices claims, and on 15 March 2021, the court granted in part and denied in part the motion to dismiss, dismissing plaintiffs' civil conspiracy and unjust enrichment claims with prejudice. The court also denied the defendants' motion to strike certain objectionable allegations in the complaint.

Discovery has been completed, and the Group filed a motion for summary judgment seeking dismissal of all claims on 30 December 2022.

The Group intends to vigorously defend against these claims.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) The Group had the following significant transactions with associates/joint ventures during the years:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Sales of goods to associates	9	21
Sales of goods to joint ventures	20	17
Purchase of goods and services from associates	207	144
Purchase of goods and services from joint ventures	22	19

(b) Balances with associates/joint ventures at the end of the reporting period:

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Included in:		
Trade and bills receivables	—*	—
Prepayments, other receivables and other assets	—*	—*
Trade payables	8	12

Note:

The amounts due to associates/joint ventures are unsecured, interest-free and repayable on demand as 31 December 2022 and 31 December 2021.

(c) Compensation of key management personnel of the Group

The remuneration of key management personnel, representing emoluments of directors of the Company and senior management of the Group paid/payable during the period under review is set out below:

	Year ended 31 December	
	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Directors' fees	—*	—*
Basic salaries and allowances	11	10
Performance bonuses	6	9
Termination benefits	7	9
Retirement benefit scheme contributions	1	1
Total compensation paid to key management personnel	25	29

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

43. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
NON-CURRENT ASSETS		
Interests in unlisted subsidiaries	5,139	5,139
CURRENT ASSETS		
Amounts due from subsidiaries	151	151
Prepayments, other receivables and other assets	—*	1
Cash and bank balances	1	—*
	152	152
CURRENT LIABILITIES		
Amounts due to subsidiaries	1,867	1,126
Other payables	1	1
	1,868	1,127
NET CURRENT LIABILITIES	(1,716)	(975)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES	3,423	4,164
NON-CURRENT LIABILITIES		
Amounts due to subsidiaries	352	1,128
NET ASSETS	3,071	3,036
CAPITAL AND RESERVES		
Share capital (Note 36)	1	1
Share premium	1,083	1,083
Translation reserve	61	61
Other reserve	219	220
Retained profits	1,707	1,671
TOTAL EQUITY	3,071	3,036

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

43. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

Movements in the Company's reserves

	Share capital US\$'million	Share premium US\$'million	Translation reserve US\$'million	Other reserve US\$'million (Note)	Retained profits US\$'million	Total US\$'million
At 1 January 2021	1	3,011	61	221	1,609	4,903
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	—	394	394
Dividend (Note 12)	—	—	—	—	(332)	(332)
Share repurchased	—*	(1,931)	—	—	—	(1,931)
Issue of shares upon exercise of share options	—*	3	—	(1)	—	2
	—	(1,928)	—	(1)	62	(1,867)
At 31 December 2021 and 1 January 2022	1	1,083	61	220	1,671	3,036
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	—	346	346
Dividend (Note 12)	—	—	—	—	(311)	(311)
Lapsed of share option	—	—	—	(1)	1	—
	—	—	—	—	36	36
At 31 December 2022	1	1,083	61	219	1,707	3,071

Note:

Other reserve comprises the fair value of share options granted which are yet to be exercised. The amount will either be transferred to share capital when the related options are exercised, or be transferred to retained profits should the related options expire or be forfeited.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

44. NON-WHOLLY-OWNED SUBSIDIARIES THAT HAVE MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

The table below shows the details of non-wholly-owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests at the end of the reporting period:

Name of subsidiary	Country of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit attributable to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		2022	2021	2022	2021	2022	2021
				US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
河南雙滙投資發展股份有限公司 Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd. ("Shuanghui Development")	China	29.67%	29.67%	261	223	803	932
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests				19	7	9	7
				280	230	812	939

Summarised financial information in respect of Shuanghui Development that has material non-controlling interests is set out below using the same accounting policies of the Group. The summarised financial information below represents the amounts before intragroup eliminations.

	As at 31 December	
	2022	2021
	US\$ million	US\$ million
Non-current assets	2,905	2,559
Current assets	2,328	2,755
Current liabilities	(1,948)	(1,562)
Non-current liabilities	(106)	(135)
Equity attributable to owners of Shuanghui Development	(3,134)	(3,566)
Non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	45	51
Non-controlling interests of Shuanghui Development	758	881
	803	932

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

44. NON-WHOLLY-OWNED SUBSIDIARIES THAT HAVE MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS
(Continued)

	As at 31 December 2022 US\$'million	2021 US\$'million
Revenue	9,237	10,286
Total expenses	(8,396)	(9,541)
Profit and total comprehensive income for the year	841	745
Profit attributable to owners of the Company	582	522
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	14	3
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development	245	220
	841	745
Dividends paid to non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	8	18
Net cash inflow from operating activities	1,161	922
Net cash outflow used in investing activities	(555)	(78)
Net cash outflow used in financing activities	(954)	(930)
Net cash outflow	(348)	(86)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

45. OTHER COMPREHENSIVE INCOME (EXPENSE)

	2022 US\$ million	2021 US\$ million
Other comprehensive income (expense) includes:		
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</i>		
Remeasurement on defined benefit pension plans	130	23
Income tax relating to defined benefit pension plans	(28)	(19)
	102	4
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:</i>		
Exchange differences arising on translation of foreign operations	(354)	(27)
Fair value change in cash flow hedge	(45)	(36)
Income tax relating to cash flow hedge	12	10
	(387)	(53)
Other comprehensive expense, net of tax	(285)	(49)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

Year ended 31 December 2022

46. PRINCIPAL SUBSIDIARIES

Details of the Company's principal subsidiaries at 31 December 2022 and 31 December 2021 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment/ operation	Issued and fully paid share capital/registered capital	Attributable proportion of issued/registered capital indirectly held by the Company		Principal activities
			2022	2021	
Rotary Vortex Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$33,883,510,411	100%	100%	Investment holding and trading
Shuanghui Development (Note 1)	China	Shares RMB3,464,561,213	70.33%	70.33%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sale of packaging materials and meat products
Smithfield	U.S.	Note 2	100%	100%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sale of packaging materials and meat products

Note 1: This company is listed on the A-Share Market of the Shenzhen Stock Exchange and registered as a limited liability company under the Law of the People's Republic of China.

Note 2: The par value of the common shares of this subsidiary is zero.

The above table lists the principal subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors of the Company, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the consolidated net assets. To give details of all the subsidiaries would, in the opinion of the directors of the Company, result in particulars of excessive length.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし

(2) 法的手続

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の「41. 規制および偶発事象」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(「IAS」)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(「実務対応報告第18号」)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社および指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3カ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3カ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体(「SPE」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」と定義される)についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した

取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- ・ 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- ・ 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- ・ 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- ・ 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、取得関連コストは移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。また、条件付取得対価の返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額する又は負ののれんを追加的に認識する。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融資産の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVPL」）のいずれかに分類しなければならない。

- ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル
- ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分は、原則としてIFRS第9号の適用対象外である。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とされる。市場価格のない株式とは、市場において取引されていない株式である。また、出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは同様に取扱う。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。

(7) 金融負債の測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。

日本では、金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合等、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

(8) 公正価値測定の範囲

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。

資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分ではない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する場合がある。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。また、取引慣行が成熟しない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

(9) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産および金融負債について以下のように分類および測定することを認めている。

(a) 金融資産

企業は、会計上のミスマッチが生じている場合のみ、当初認識時に公正価値オプションを適用し、金融資産をFVPLに分類することができる。

(b) 金融負債

企業は、一定の要件を満たす場合には、公正価値オプションを適用できる。ただし、公正価値変動のうち、自己の信用リスクに起因する部分は、それにより会計上のミスマッチが生まれるまたは増幅される場合を除き、OCIに計上する。なお、当該OCIの純損益への振替は禁止される。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(12) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」の減損要件である「予想信用損失（ECL）モデル」に基づき、減損損失を認識する。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。

一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12カ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。

各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

また、IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入は認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12カ月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入が行われる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(13) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(14) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達等の財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(15) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(16) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(17) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(18) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（「JICPA」）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(19) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- ・ 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- ・ 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIFRS第9号「金融商品」に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(21) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」において、契約獲得の増分コストおよび契約履行に直接関連するコストの会計処理について定めている。

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準として、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」があるが、契約獲得の増分コストおよび契約履行に直接関連するコストの会計処理に関する規定はない。

ただし、IFRSを適用している企業が当該企業の個別財務諸表に企業会計基準第29号を適用する場合には、個別財務諸表においてIFRS第15号の定めに従った処理をすることは妨げられない。

(22) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(23) 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」において、法人所得税の税務処理に関する不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」の認識及び測定の要求事項をどのように適用すべきかを明確化している。そのような状況において、企業は当期税金資産・負債又は繰延税金資産・負債の認識及び測定を、IFRIC第23号を適用して決定した課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率に基づいて、IAS第12号の要求事項を適用して行わなければならない。

日本では、法人所得税の税務処理に関する不確実性に関して、特段の規定はない。

(24) リース取引

(a) リースの分類及び当初測定

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手は、リース料の支払義務であるリース負債と、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産を当初認識する。リース負債は、リース期間にわたり支払われるリース料総額の現在価値に基づいて測定される。使用権資産は、前払リース料、受領したリース・インセンティブ、借手の初期直接コスト及び解体、撤去ならびに原状回復の見積コストを調整したリース負債の金額で当初測定される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースと同様の通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。

(b) 事後測定

IFRSでは、借手は、一定の事象（例：リース期間の変更、指数又はレートに応じて決まる変動リース料の変更）が発生した時点でリース負債を再測定し、通常は使用権資産を調整する。

日本では、再測定に関する特段の規定はない。

(25) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(26) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(27) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(28) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(29) 生物資産の測定

IFRSでは、IAS第41号「農業」に基づき、生物資産は、公正価値が信頼性をもって測定できない場合を除き、その売却コスト控除後の公正価値により測定される。その公正価値の変動は発生した期の損益として報告される。

日本では、生物資産の会計処理を定めた基準はない。実務上、棚卸資産として取得原価（収益性の低下による簿価切り下げを実施）または有形固定資産として減価償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価により測定される。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は当社株式の取扱い、議決権の行使方法その他関連事項の概要である。

1【株式の募集に伴う株式事務】

当社株式の購入者（以下「当社株式購入者」という。）は、その取得の窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）に、当該当社株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社株式にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

当社株式の保管・登録

当社株式は、窓口金融商品取引業者の香港の保管機関またはブローカー（以下「当社株式保管機関」という。）を通じて保有される。当社株式保管機関は、香港の決済機関であるHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）が運営するCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）の参加者である。当社株式保管機関は当社株式に係る株券を当社株式購入者に交付せず、CCASSに預託する。預託されたこれらの当社株式は、HKSCCのノミニーであるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。CCASSに基づくあらゆる行為は随時効力を有するCCASSの一般規則およびCCASSの業務手続に従う。

当社株式の譲渡に関する手続

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者が応じうる場合に限り、窓口金融商品取引業者所定の手続を経たうえで、当社株式の保管を他の金融商品取引業者の当社株式保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該当社株式購入者と窓口金融商品取引業者との間の決済は、円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内で当該当社株式購入者が指定する外貨による。

当社株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、当社株式保管機関を通じて各窓口金融商品取引業者に送付される。窓口金融商品取引業者はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、当社株式購入者の閲覧に供する。ただし、当社株式購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口金融商品取引業者は、当該当社株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

当社株式購入者の議決権行使に関する手続

当社株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口金融商品取引業者に指示を行うことができる。当社株式購入者が窓口金融商品取引業者にかかる指示を行った場合には、当社株式保管機関は、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

当社株式購入者が窓口金融商品取引業者に対して指示を行わない場合には、当社株式保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口金融商品取引業者が当社株式保管機関を通じて当社株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じて当社株式購入者に支払う。この際窓口金融商品取引業者が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、当社株式保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、当社株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口金融商品取引業者はかかる追加当社株式を当社株式購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満の当社株式は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

2【当社株式購入者に対する株式事務】

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦には当社株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

当社株式に関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者取引口座を開設する際に、当該窓口金融商品取引業者の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

当社株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（ケイマン諸島および香港における当該配当の支払いの際にこれらの地域またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税および復興特別所得税 15.315%	所得税および復興特別所得税 15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には配当金額の多寡に関係なく、確定申告しないことを選択できる。この場合、当該配当金額は、確定申告の対象となる所得金額から除外される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等（一定の公社債等を含む。）の譲渡損失を一定の要件のもとで控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。ケイマン諸島および香港において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

1) 譲渡所得は、原則として所得税の対象となり、譲渡損失は、他の譲渡損失から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の譲渡損失については、当社株式およびその他の上場株式等（一定の公社債等を含む）の配当所得または利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、ケイマン諸島で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

ケイマン諸島および香港における税制については、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、下記の書類を提出している。

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1．有価証券報告書 | 令和4年6月29日関東財務局長に提出 |
| 2．半期報告書 | 令和4年9月29日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

独立監査人の報告書

アーンスト・アンド・ヤング	安永會計師事務所	Tel 電話: +852 2846 9888
香港 クォーリーベイ	香港鰂魚涌	Fax 傳真: +852 2868 4432
キングス ロード979	英皇道979號	ey.com
ワン タイクー プレイス 27F	太古坊一座27樓	

WHグループ・リミテッド（ケイマン諸島において設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

私たちは、64ページから182ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されているWHグループ・リミテッド（「会社」）およびその子会社（総称して「会社グループ」）の連結財務諸表、すなわち、2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに同日に終了した年度の連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して、会社グループの2022年12月31日現在の連結財政状態、ならびに同日をもって終了する年度の連結財務成績および連結キャッシュ・フローの真実かつ適正な概観を与え、香港の「会社条例」の開示に関する要求事項を遵守して適切に作成されていた。

意見の基礎

私たちは、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が発行した香港監査基準（「HKSA」）に準拠して監査を実施した。当基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに記載されている。私たちは、HKICPAの職業会計士の倫理規定（「倫理規定」）に準拠して会社グループから独立しており、倫理規定に準拠して私たちのその他の倫理上の責任を満たしている。私たちは、入手した監査証拠は監査意見の基礎の形成に十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務諸表の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対処されているが、各事項に個別の意見を表明しない。以下では、上述した内容をもとにし、各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務諸表における重要な虚偽表示のリスク評価に対応するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施した手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務諸表に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項**私たちが監査上の主要な検討事項にどのように対処したか****生物資産に含まれる生豚の公正価値測定**

2022年12月31日現在、会社グループの生物資産に含まれる生豚の帳簿価額は1,308百万米ドルであり、会社グループ資産総額の6.6%を占めている。生豚の帳簿価額は、売却コスト控除後の公正価値によって決定される。売却コスト控除後の公正価値とは、経営者によって承認された最新の予算を参照することにより、活発に取引されている市場における豚の価格から、豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用の見積額、飼育者が要求するマージンの見積額、および見積売却コストを減額した金額に基づき決定される。会社グループは、生豚の評価を実施するため、独立の資格を有する鑑定会社と契約を締結している。私たちは、生豚の売却コスト控除後の公正価値を決定するには重要な判断が伴うため、生物資産に含まれる生豚の公正価値測定を監査上の主要な検討事項として識別した。

売却コスト控除後の公正価値決定および関連する主要な仮定に関する開示については、連結財務諸表注記4および17に記載の通りである。

生物資産に含まれる生豚の公正価値測定の評価に関連する私たちの検討には、以下の手順が含まれる。

- ・生物資産に含まれる生豚の公正価値測定（独立の鑑定会社の関与を含む。）を経営者がどのように決定したかの理解。
- ・独立の鑑定会社の適性、能力、独立性および客観性の検討。
- ・生豚の売却コスト控除後の公正価値を決定する際に独立の鑑定会社が作成した評価モデルの適切性の検討。
- ・評価のためのインプットとして使用した生豚の市場価格と入手可能な市場データとの比較。
- ・過去の実績および経営者によって承認された最新の予算を参照することによる、生豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用の見積り、飼育者が要求するマージンおよび見積売却コストの見積りの合理性の検討。

その他の情報

会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報からなるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

連結財務諸表に対する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表の監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を読み、その際にその他の情報と連結財務諸表または私たちが監査上入手した知識との間に重要な不一致があるか、またはその他の重要な虚偽表示がないかを検討することである。私たちが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、私たちはその事実を報告する必要がある。この点に関して私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港の会社条例の開示に関する要求事項に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務諸表を作成すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要であると判断する内部統制にある。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての会社グループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、会社の取締役が会社グループを清算もしくは業務を停止する意思を有する場合、またはそうする他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

会社の取締役は、会社グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を一体として会社に対してのみ発行することであり、その他の目的はない。私たちは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対しても責任を引き受けておらず、また責任を負ってもいない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施した監査は、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案および実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高いが、これは、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化を伴う場合があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行うものではない。
- ・使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施することの適切性について判断し、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に関して重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私たちは監査報告書において、連結財務諸表における関連した開示への注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・開示事項を含めた連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正に表しているか否かについて評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、監査意見に対して単独で責任を負う。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、監査委員会とコミュニケーションを行う。

また、私たちは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する要求事項を遵守している旨を記載した陳述書を交付し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性およびその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するために講じられた措置や適用されたセーフガードについて監査委員会とコミュニケーションを行うことが求められる。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項から、私たちは、当事業年度の連結財務諸表の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。ただし、法令により当該事項の公表が禁止されている場合、または極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合はこの限りでない。

当独立監査人の報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、趙素顯(Ms. CHIU, Caroline Su Yuen)である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2023年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

Ernst & Young
27/F, One Taikoo Place
979 King's Road
Quarry Bay, Hong Kong

安永會計師事務所
香港鰂魚涌
英皇道979號
太古坊一座27樓

Tel 電話: +852 2846 9888
Fax 傳真: +852 2868 4432
ey.com

To the shareholders of WH Group Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of WH Group Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 64 to 182, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Fair value measurement of live hogs included in biological assets</i>	
<p>The carrying value of the Group's live hogs included in biological assets amounted to US\$1,308 million, representing 6.6% of the Group's total assets as at 31 December 2022. The carrying value of live hogs was measured at fair value less costs to sell, which was determined based on the price of hogs in the actively traded market, reduced by the estimated breeding costs required to raise the hogs to be slaughtered, the estimated margins that would be required by a raiser, and estimated costs to sell with reference to the latest budgets approved by management. The Group engaged an independent qualified valuer to perform the live hog valuations. We identified the fair value measurement of live hogs as a key audit matter because of the significant degree of judgement involved in the valuations to determine the fair value less costs to sell of live hogs.</p> <p>Disclosures of determination of the fair value less costs to sell and the key assumptions involved are included in notes 4 and 17 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to assessing the fair value measurement of live hogs included in biological assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> understanding how management determined the fair value measurement of live hogs included in biological assets, including the involvement of the independent valuer; evaluating the competence, capabilities, independence and objectivity of the independent valuer; reviewing the valuation model prepared by the independent valuer in determining the fair value less costs to sell of live hogs; comparing the market price of live hogs used as inputs for the valuations with available market data; and evaluating the estimates of breeding costs required to raise the live hogs, the estimated margins that would be required by a raiser and estimated costs to sell against the historical performance and budgets approved by management.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could

reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Ms. CHIU, Caroline Su Yuen.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong
28 March 2023